

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国 有 財 産 の 制 度

1. 国 有 財 産 と は

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいる国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国 有 財 産 の 範 囲

(1) 国 有 財 産 法 第 2 条 に 規 定 す る 国 有 財 産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地 (2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
		動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機 (2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）
	財 産	用 益 物 権	(1) 地上権 (2) 地役権 (3) 鉱業権 (4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）
		知 識 財 産 権	(1) 特許権 (2) 著作権 (3) 商標権 (4) 実用新案権 (5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）
		有 価 証 券 等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式 (2) 新株予約権 (3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。） (4) 地方債 (5) 信託の受益権 (6) 以上のものに準ずるもの (7) 出資による権利

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国 有 財 産 法 附 則 第 4 条 に 規 定 す る 国 有 財 産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国 有 財 産 の 分 類 及 び 種 類

国有財産は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類され、行政財産は、さらに用途又は目的に従って、4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行 政 財 産

イ. 公 用 財 産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舍）

ロ. 公 共 用 財 産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇 室 用 財 産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

ニ. 森 林 経 営 用 財 産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普 通 財 産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々々の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とでは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や労働保険特別会計等11の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、(イ)公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、(ロ)一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下、「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・上場有価証券…市場価格
- ・政府出資等…純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書及び国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、平成25年度国有財産増減及び現在額総計算書及び国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 国有財産関係統計の数字は、原則として単位未満を切り捨てて作成しているため、合計数字と符合しないことがある。
3. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の平成25年度末における現在額は、104兆8,131億円であり、そのうち行政財産は23兆3,998億円（22.3%）、普通財産は81兆4,132億円（77.7%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区分別現在額（統計1、2、8、20、24参照）

平成25年度末現在の国有財産を区分別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の72.3%を、土地が16.7%を占め、次いで建物、工作物、立木竹の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,651km²、17兆4,778億円であり、この面積は、国土面積377,961km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,630km²、12兆5,947億円であり、普通財産は1,021km²、4兆8,831億円である。

行政財産のうち、面積の主なもの、農林水産省所管の森林経営用財産85,321km²（1兆801億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の10兆4,851億円（1,178km²）であって、その主なものは、防衛省所管の3兆9,882億円（996km²）、国土交通省所管の1兆3,133億円（89km²）及び財務省所管の1兆3,076億円（11km²）である。

また、普通財産の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの（2兆949億円）、公園等として地方公共団体等へ貸付しているもの（1兆8,277億円）が大半を占めている。

第2表 平成25年度末国有財産区分別現在額

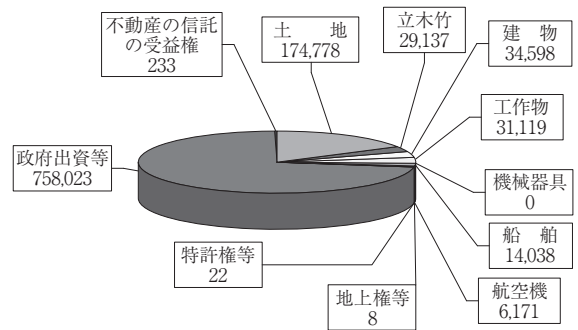
(平成26年3月31日現在) (単位 億円)

区	分	数量単位	数 量	価 格									
土	地	千平方メートル	87,651,833	174,778									
立	木	竹		29,137									
建	物	延べ千平方メートル	58,563	34,598									
工	作	物		31,119									
機	械	器 具		0									
船		舶	隻	2,281	14,038								
航	空	機		1,727	6,171								
地	上	権 等	千平方メートル	2,826	8								
特	許	権 等	千件	1,618	22								
政	府	出 資 等			758,023								
不	動	産	の	信	託	の	受	益	権		件	2	233
合	計											1,048,131	

(注) 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。

第2表 参考

(単位 億円)



第3表 行政財産（土地）の現況

(平成26年3月31日現在) (単位 千m², 億円, %)

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,178,641	1.4	104,851	83.3
うち 防 衛 省 所 管	996,701	1.2	39,882	31.7
うち 国 土 交 通 省 所 管	89,333	0.1	13,133	10.4
公 共 用 財 産	111,124	0.1	5,172	4.1
皇 室 用 財 産	19,058	0.0	5,121	4.1
森 林 経 営 用 財 産	85,321,571	98.5	10,801	8.6
合 計	86,630,396	100.0	125,947	100.0

第4表 普通財産（土地）の現況

(平成26年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	976,362	95.6	47,601	97.5
在日米軍への提供地	70,823	6.9	20,949	42.9
地方公共団体等への貸付地	90,278	8.8	18,277	37.4
時 価 貸 付	15,472	1.5	4,361	8.9
無 償 貸 付	71,516	7.0	12,725	26.1
減 額 貸 付	3,289	0.3	1,191	2.4
未 利 用 国 有 地	9,039	0.9	5,457	11.2
その他（山林原野等）	806,221	78.9	2,916	6.0
特別会計所属財産	45,073	4.4	1,229	2.5
合 計	1,021,436	100.0	48,831	100.0

(2) 立木竹

立木竹の現在額は2兆9,137億円であって、行政財産は2兆9,085億円であり、普通財産は51億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産2兆8,422億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の28億円である。

(3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km²、3兆4,598億円であって、行政財産は延べ49km²、3兆769億円であり、普通財産は延べ9km²、3,829億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ48km²、3兆97億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km²、8,704億円、財務省所管の延べ10km²、5,558億円及び法務省所管の延べ6km²、4,109億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ5km²、1,993億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,686億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は3兆1,119億円であって、行政財産は2兆7,959億円であり、普通財産は3,160億円である。

行政財産の主なものは、国土交通省所管の公用財産9,089億円、経済産業省所管の公用財産6,320億円及び防衛省所管の公用財産5,213億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の1,721億円、防衛省所管の1,415億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は48円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。これらは、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であって、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

(6) 船 舶

船舶の現在額は2,281隻、1兆4,038億円であって、行政財産は2,254隻、1兆4,035億円であり、普通財産は27隻、2億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,178隻、1兆4,035億円であって、その主なものは、防衛省所管の484隻、1兆2,084億円及び国土交通省所管の1,426隻、1,804億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の10隻、2億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,727機、6,171億円であって、行政財産は、1,717機、6,171億円であり、普通財産は10機、10円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,535機、5,725億円及び国土交通省所管の90機、278億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は2km²、8億円であって、行政財産は0.7km²、8億円であり、普通財産は2km²、4百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産0.7km²、7億円であって、その主なものは、防衛省所管の地役権0.5km²、6億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の鉱業権2km²、

第5表 政府出資現在額

(平成26年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金 融 機 関	2	951	74	1,026
事 業 団 等	8	12,204	8,671	20,876
独 立 行 政 法 人	94	184,584	111,021	295,606
国 立 大 学 法 人	86	68,107	—	68,107
大 学 共 同 利 用 機 関 法 人	4	2,881	—	2,881
特 殊 会 社	24	84,030	215,043	299,073
国 際 機 関	11	38,903	24,696	63,600
清 算 法 人	4	88	—	88
合 計	233	391,752	359,508	751,261

- (注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。
 2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。
 3. 事業団等…預金保険機構外7事業団等。
 4. 独立行政法人…国立公文書館外93法人。
 5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。
 6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。
 7. 特殊会社…特別の法律に基づき設立された株式会社で日本たばこ産業株式会社外23会社。
 8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。
 9. 清算法人…日本製鐵株式会社外1清算会社と南方開発金庫外1閉鎖機関。

3百万円である。

(9) 特許権等（統計9，10参照）

特許権等（特許権，著作権，商標権，実用新案権，意匠権）の現在額は1,618千件，22億円であって，行政財産は1,618千件，21億円であり，普通財産は0.4千件，0.4億円である。

行政財産の主なものは公用財産であって，国土交通省所管の著作権1,614千件，19億円である。

また，普通財産の主なものは，国土交通省所管の特許権0.1千件，0.2億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の72.3%に及ぶ75兆8,023億円であって，その99.1%に当たる75兆1,261億円は，国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資等を行ったことにより取得した出

資による権利，株式等の普通財産（政府出資）である。この政府出資の現在額を会計別，出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって，このうち，39兆1,752億円は一般会計からの，35兆9,508億円は特別会計からの出資である。

一般会計から出資している法人の主なものは，独立行政法人国際協力機構（9兆518億円），日本郵政株式会社（4兆8,199億円），株式会社日本政策金融公庫（3兆5,100億円），国際開発協会（2兆5,630億円）である。

特別会計から出資している法人の主なものは，国債整理基金特別会計から日本郵政株式会社（8兆5,687億円），社会資本整備事業特別会計から独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（7兆1,042億円），財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（2兆6,100億円），外国為替資金特別会計から国際通貨基金（2兆4,696億円）及

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成26年3月31日現在）

（単位 億円，%）

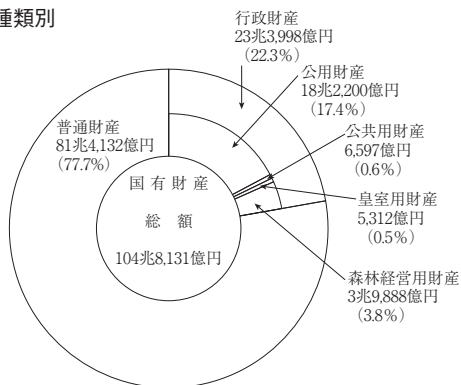
分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（ 一 般 会 計 ）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	86,550,675	114,003	44,854	27,707	62,136	立木竹 29,042	203,847	31.3
公用財産	1,098,920	92,908	44,091	27,036	32,104	船舶 13,862	152,049	23.4
公共用財産	111,124	5,172	558	573	850	工作物 756	6,597	1.0
皇室用財産	19,058	5,121	203	97	93	工作物 83	5,312	0.8
森林経営用財産	85,321,571	10,801	—	—	29,086	立木竹 28,422	39,888	6.1
普通財産	976,362	47,601	8,614	3,687	395,241	政府出資等 391,812	446,531	68.7
計	87,527,038	161,605	53,469	31,395	457,377		650,379	100.0
（ 特 別 会 計 ）								
行政財産	79,720	11,943	4,580	3,061	15,145	工作物 14,917	30,150	7.6
公用財産	79,720	11,943	4,580	3,061	15,145	工作物 14,917	30,150	7.6
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—
普通財産	45,073	1,229	514	141	366,230	政府出資等 366,211	367,601	92.4
計	124,794	13,172	5,094	3,202	381,376		397,752	100.0
（ 合 計 ）								
行政財産	86,630,396	125,947	49,434	30,769	77,281	立木竹 29,085	233,998	22.3
公用財産	1,178,641	104,851	48,671	30,097	47,250	工作物 26,454	182,200	17.4
公共用財産	111,124	5,172	558	573	850	工作物 756	6,597	0.6
皇室用財産	19,058	5,121	203	97	93	工作物 83	5,312	0.5
森林経営用財産	85,321,571	10,801	—	—	29,086	立木竹 28,422	39,888	3.8
普通財産	1,021,436	48,831	9,128	3,829	761,472	政府出資等 758,023	814,132	77.7
合計	87,651,833	174,778	58,563	34,598	838,754		1,048,131	100.0

(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は，一般会計62.1%，特別会計37.9%である。

2. 「その他」は，立木竹，工作物，機械器具，船舶，航空機，地上権等，特許権等，政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

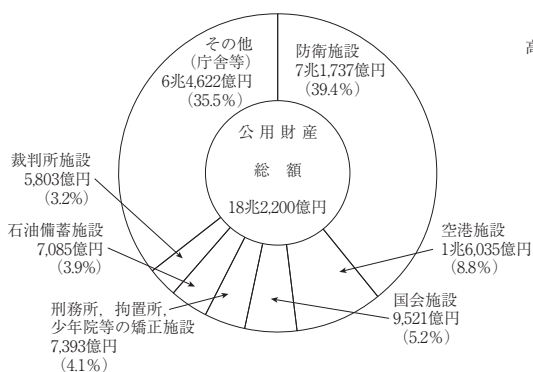
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (平成26年3月31日現在)

1. 分類・種類別

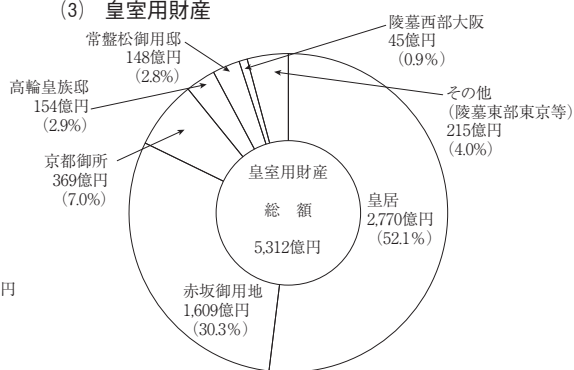


2. 行政財産

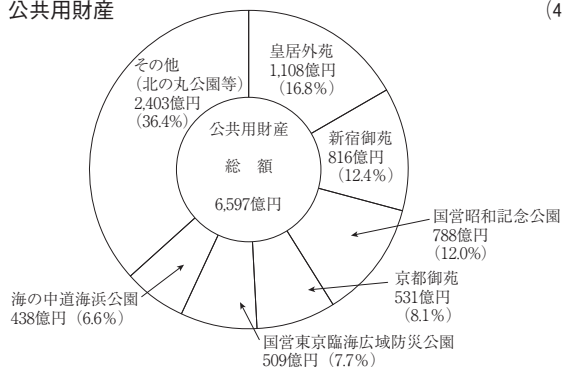
(1) 公用財産



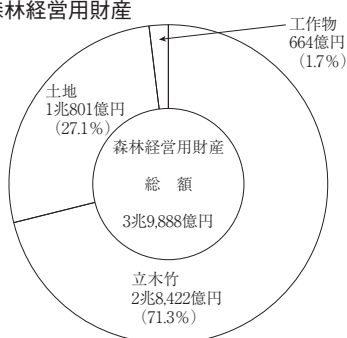
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

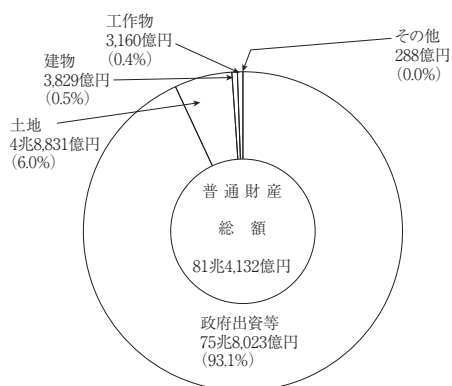


(4) 森林経営用財産

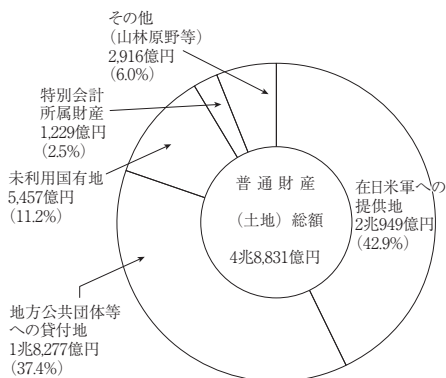


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行（2兆3,068億円）である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

(11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産2件、233億円である。

3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3、8参照）

平成25年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、森林経営用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を図示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額（統計5、18、20、24参照）

平成25年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。総額の66.5%に当たる69兆6,547億円が財務省所管に係るものであって、その97.2%は普通財産67兆6,747億円（主として政府出資等62兆5,003億円）である。

次に、国土交通省所管に係るものが総額の11.0%、11兆5,344億円であって、その73.2%は普通財産8兆4,446億円（主として政府出資等8兆4,134億円）である。

以下、防衛省所管に係るものが総額の7.2%、7兆5,031億円であって、その95.6%は行政財産7兆1,737億円（主として土地3兆9,882億円）、農林水産省所管に係るものが総額の4.1%、4兆3,375億円であって、その98.3%は行政財産4兆2,651億円（主として立木竹2兆8,711億円）の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額（統計15、16参照）

国有財産の平成25年度中の総増加額は17兆9,965億円、総減少額は18兆4,381億円であって、差し引き4,416億円の純減少となっている。

2. 区分別増減額（統計15参照）

平成25年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加の主なものは、工作物2,679億円（2兆1,016億円増加、1兆8,336億円減少）及び船舶1,887億円（2,497億円増加、610億円減少）であり、減少の主なものは、土地851億円（1兆653億円増加、1兆1,504億円減少）である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（平成26年3月31日現在）（単位 億円、%）

分類・区分	価格	割合
行政財産	233,998	22.3
土地	125,947	12.0
立木	29,085	2.8
建物	30,769	2.9
工作物	27,959	2.7
船舶・航空機	20,207	1.9
その他	29	0.0
普通財産	814,132	77.7
土地	48,831	4.7
立木	51	0.0
建物	3,829	0.4
工作物	3,160	0.3
機械器具	0	0.0
船舶・航空機	2	0.0
政府出資等	758,023	72.3
その他	233	0.0
合計	1,048,131	100.0

（注）上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。

3. 会計別増減額

平成25年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は9兆9,579億円（11兆2,406億円増加、1兆2,826億円減少）の増加、特別会計は9兆1,021億円（5,669億円増加、9兆6,691億円減少）の減少となっている。

特別会計の増加の主なものは、財政投融资特別会計2,067億円、社会資本整備事業特別会計1,226億円、東日本大震災復興特別会計1,204億円、減少の主なものは、国有林野事業特別会計9兆1,297億円、年金特別会計2,347億円である。

4. 分類別・種類別増減額

平成25年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は6,786億円（その大部分は森林経営用財産）であり、普通財産の純増加額は1,771億円である。

5. 所管別増減額（統計16参照）

平成25年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（平成26年3月31日現在）

（単位 億円、％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（行政財産）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	5,621	592	715	281	工作物	277	6,618	2.8
参議院	146	2,509	216	253	139	工作物	138	2,902	1.2
最高裁判所	2,368	3,745	2,037	1,602	455	工作物	445	5,803	2.5
会計検査院	56	38	20	7	4	工作物	3	50	0.0
内閣府	321	235	60	74	54	工作物	53	364	0.2
内閣府省	23,788	11,350	2,090	1,905	1,287	工作物	1,076	14,543	6.2
総務省	337	1,026	308	344	121	工作物	94	1,493	0.6
法務省	38,750	7,719	6,370	4,109	1,429	工作物	1,404	13,257	5.7
外務省	1,096	2,021	608	948	661	工作物	658	3,631	1.6
財務省	11,210	13,076	10,115	5,558	1,165	工作物	1,097	19,800	8.5
文部科学省	4,823	2,127	266	376	74	工作物	72	2,578	1.1
厚生労働省	9,940	3,121	2,285	1,647	477	工作物	467	5,245	2.2
農林水産省	85,326,727	12,608	1,314	524	29,518	立木竹	28,711	42,651	18.2
経済産業省	11,626	2,515	397	320	6,373	工作物	6,320	9,208	3.9
国土交通省	126,551	15,560	5,259	3,494	11,843	工作物	9,633	30,897	13.2
環境省	75,588	2,788	192	180	244	工作物	227	3,213	1.4
防衛省	996,701	39,882	17,297	8,704	23,150	船 舶	12,084	71,737	30.7
計	86,630,396	125,947	49,434	30,769	77,281			233,998	100.0
（普通財産）									
衆議院	—	—	—	—	—			—	—
参議院	—	—	—	—	—			—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—			—	—
会計検査院	—	—	—	—	—			—	—
内閣府	—	—	—	—	—			—	—
内閣府省	—	—	0	0	0	船 舶	0	0	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	89	73	—	—	1	立木竹	1	75	0.0
外務省	21	2	10	8	7	工作物	7	18	0.0
財務省	787,935	47,767	5,589	1,993	626,986	政府出資等	625,003	676,747	83.1
文部科学省	280	1	24	30	2,871	政府出資等	2,870	2,903	0.4
厚生労働省	578	89	108	31	29,510	政府出資等	29,508	29,632	3.6
農林水産省	229,493	420	191	65	238	政府出資等	230	724	0.1
経済産業省	16	6	9	6	16,277	政府出資等	16,277	16,291	2.0
国土交通省	2,197	299	24	5	84,141	政府出資等	84,134	84,446	10.4
環境省	—	—	—	—	—		—	—	—
防衛省	810	168	3,168	1,686	1,437	工作物	1,415	3,293	0.4
計	1,021,436	48,831	9,128	3,829	761,472			814,132	100.0
（合計）									
衆議院	360	5,621	592	715	281	工作物	277	6,618	0.6
参議院	146	2,509	216	253	139	工作物	138	2,902	0.3
最高裁判所	2,368	3,745	2,037	1,602	455	工作物	445	5,803	0.6
会計検査院	56	38	20	7	4	工作物	3	50	0.0
内閣府	321	235	60	74	54	工作物	53	364	0.0
内閣府省	23,788	11,350	2,090	1,905	1,287	工作物	1,076	14,544	1.4
総務省	350	1,027	310	344	121	工作物	94	1,493	0.1
法務省	38,839	7,792	6,370	4,109	1,430	工作物	1,404	13,332	1.3
外務省	1,118	2,024	619	956	669	工作物	665	3,650	0.3
財務省	799,146	60,843	15,705	7,552	628,151	政府出資等	625,003	696,547	66.5
文部科学省	5,104	2,128	290	407	2,945	政府出資等	2,870	5,481	0.5
厚生労働省	10,519	3,210	2,393	1,678	29,988	政府出資等	29,508	34,877	3.3
農林水産省	85,556,221	13,029	1,505	590	29,756	立木竹	28,712	43,375	4.1
経済産業省	11,643	2,521	406	326	22,651	政府出資等	16,277	25,499	2.4
国土交通省	128,748	15,859	5,284	3,500	95,984	政府出資等	84,134	115,344	11.0
環境省	75,588	2,788	192	180	244	工作物	227	3,213	0.3
防衛省	997,512	40,051	20,465	10,391	24,588	船 舶	12,086	75,031	7.2
計	87,651,833	174,778	58,563	34,598	838,754			1,048,131	100.0

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第9表 国有財産区分別増減額（平成25年度）

（単位 億円、%）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	85,380,917	20,122	11.2	85,385,673	13,587	7.4	△4,755	6,535	
立木竹	樹木	千本	44	691	(0.4)	88	1,098	(0.6)	△44	△406
	立木	千立方メートル	1,116,964	70,834	(39.4)	1,104,340	111,119	(60.3)	12,624	△40,284
	竹	千束	22	0	(0.0)	21	0	(0.0)	0	0
	計			71,526	39.7		112,218	60.9		△40,691
建物	建面積	千平方メートル	1,114	2,543	1.4	1,051	3,166	1.7	62	△623
	延べ面積	千平方メートル	2,185			1,952			232	
工 作 物			21,016	11.7		39,059	21.2		△18,043	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船 舶	汽 船	隻	121	918	(0.5)	120	745	(0.4)	1	172
	艦 船	千トン	41			31			9	
		隻	9	1,575	(0.9)	11	1,749	(0.9)	△2	△173
	雑 船	千トン	24			25			△0	
隻		55	4	(0.0)	47	5	(0.0)	8	△1	
計	隻	185	2,497	1.4	178	2,500	1.4	7	△2	
航 空 機	機	71	1,645	0.9	77	2,104	1.1	△6	△458	
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	0	0	0.0	0	△0	
特 許 権 等	千件	82	5	0.0	0	2	0.0	82	2	
政 府 出 資 等			60,607	33.7		11,731	6.4		48,876	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	—	11	0.0	—	△11	
合 計			179,965	100.0		184,381	100.0		△4,416	

第10表 国有財産区分別増減額（平成25年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、%）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	85,380,917	10,653	9.0	85,385,673	11,504	10.5	△4,755	△851	
立木竹	樹木	千本	44	686	(0.6)	88	694	(0.6)	△44	△8
	立木	千立方メートル	1,116,964	69,469	(58.8)	1,104,340	68,999	(63.0)	12,624	469
	竹	千束	22	0	(0.0)	21	0	(0.0)	0	0
	計			70,156	59.4		69,694	63.6		461
建物	建面積	千平方メートル	1,114	2,543	2.2	1,051	1,176	1.1	62	1,367
	延べ面積	千平方メートル	2,185			1,952			232	
工 作 物			21,016	17.8		18,336	16.7		2,679	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船 舶	汽 船	隻	121	918	(0.8)	120	480	(0.4)	1	437
	艦 船	千トン	41			31			9	
		隻	9	1,575	(1.3)	11	127	(0.1)	△2	1,447
	雑 船	千トン	24			25			△0	
隻		55	4	(0.0)	47	2	(0.0)	8	1	
計	隻	185	2,497	2.1	178	610	0.6	7	1,887	
航 空 機	機	71	1,645	1.4	77	158	0.1	△6	1,487	
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	
特 許 権 等	千件	82	4	0.0	0	0	0.0	82	4	
政 府 出 資 等			9,559	8.1		8,027	7.3		1,531	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	—	10	0.0	—	△10	
合 計			118,076	100.0		109,518	100.0		8,557	

第11表 国有財産区分別増減額（平成25年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円, %）

区 分	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	
土 地	9,469	15.3	2,082	2.8	7,386	
立 木 竹	樹 木	4	(0.0)	403	(0.5)	△398
	竹	1,365	(2.2)	42,119	(56.3)	△40,754
	計	0	(0.0)	0	(0.0)	0
建 物	1,370	2.2	42,523	56.8	△41,152	
工 作 物	機 械	—	—	1,990	2.7	△1,990
	器 具	—	—	20,723	27.7	△20,723
船 舶	汽 船	—	(—)	—	—	—
	艦 船	—	(—)	265	(0.4)	△265
	雑 船	—	(—)	1,621	(2.2)	△1,621
航 空 機	計	—	—	3	(0.0)	△3
	—	—	—	1,889	2.5	△1,889
地 上 権 等	—	—	1,945	2.6	△1,945	
特 許 権 等	0	0.0	0	0.0	△0	
政 府 出 資 等	0	0.0	2	0.0	△2	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	51,048	82.5	3,703	4.9	47,344	
合 計	—	—	1	0.0	△1	
合 計	61,888	100.0	74,863	100.0	△12,974	

第12表 国有財産会計別増減額（平成25年度）

（単位 億円, %）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	85,379,974	19,687	1,848	2,210	118,449	立 木 竹 71,525	140,347	78.0
特 別 会 計	943	435	336	333	38,849	政府出資等 38,030	39,618	22.0
合 計	85,380,917	20,122	2,185	2,543	157,299		179,965	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	22,890	9,950	977	2,120	71,976	立 木 竹 42,835	84,047	45.6
特 別 会 計	85,362,783	3,636	974	1,045	95,651	立 木 竹 69,382	100,334	54.4
合 計	85,385,673	13,587	1,952	3,166	167,628		184,381	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	85,357,084	9,736	871	89	46,473	立 木 竹 28,690	56,299	
特 別 会 計	△85,361,839	△3,201	△638	△712	△56,802	立 木 竹 △69,381	△60,716	
合 計	△4,755	6,535	232	△623	△10,328		△4,416	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第13表 国有財産会計別増減額（平成25年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円, %）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	85,379,974	10,342	1,848	2,210	99,853	立 木 竹 70,155	112,406	95.2
特 別 会 計	943	310	336	333	5,026	政府出資等 4,207	5,669	4.8
合 計	85,380,917	10,653	2,185	2,543	104,879		118,076	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	22,890	8,034	977	295	4,496	政府出資等 3,195	12,826	11.7
特 別 会 計	85,362,783	3,470	974	880	92,341	立 木 竹 69,380	96,691	88.3
合 計	85,385,673	11,504	1,952	1,176	96,837		109,518	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	85,357,084	2,307	871	1,914	95,357	立 木 竹 69,840	99,579	
特 別 会 計	△85,361,839	△3,159	△638	△547	△87,314	立 木 竹 △69,379	△91,021	
合 計	△4,755	△851	232	1,367	8,042		8,557	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（平成25年度）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	85,338,985	14,558	1,513	1,977	96,073	立木竹 71,520	112,608	62.6
公用財産	3,332	3,372	1,433	1,947	7,122	船舶 2,496	12,443	6.9
公共用財産	386	133	78	28	105	工作物 104	267	0.1
皇室用財産	0	135	0	1	9	工作物 9	146	0.1
企業用財産	25	0	1	0	68	工作物 68	69	0.0
森林経営用財産	85,335,240	10,915	—	—	88,766	立木竹 70,832	99,681	55.4
普通財産	41,932	5,564	671	565	61,226	政府出資等 60,607	67,356	37.4
合 計	85,380,917	20,122	2,185	2,543	157,299		179,965	100.0
(減 少 額)								
行政財産	85,341,573	7,865	1,340	2,548	155,198	立木竹 112,209	165,612	89.8
公用財産	2,342	4,648	770	1,945	8,155	工作物 3,161	14,750	8.0
公共用財産	3	36	0	33	107	工作物 101	177	0.1
皇室用財産	1	3	0	6	12	工作物 11	22	0.0
企業用財産	85,325,556	3,062	569	562	87,242	立木竹 69,376	90,867	49.3
森林経営用財産	13,669	113	—	—	59,679	立木竹 42,410	59,793	32.4
普通財産	44,100	5,721	611	617	12,429	政府出資等 11,731	18,769	10.2
合 計	85,385,673	13,587	1,952	3,166	167,628		184,381	100.0
(差 引 額)								
行政財産	△2,588	6,692	172	△570	△59,125	立木竹 △40,688	△53,003	
公用財産	989	△1,276	663	1	△1,032	工作物 △872	△2,307	
公共用財産	383	97	77	△5	△2	立木竹 △4	89	
皇室用財産	△1	131	0	△5	△2	工作物 △1	123	
企業用財産	△85,325,531	△3,062	△568	△561	△87,174	立木竹 △69,376	△90,797	
森林経営用財産	85,321,571	10,801	—	—	29,086	立木竹 28,422	39,888	
普通財産	△2,167	△156	59	△52	48,796	政府出資等 48,876	48,587	
合 計	△4,755	6,535	232	△623	△10,328		△4,416	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

加の主なものは、防衛省所管の4,408億円（4,932億円増加、523億円減少）、減少の主なものは、厚生労働省所管の2,376億円（148億円増加、2,525億円減少）である。

6. 事由別増減額（統計15、16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）とがあり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）とがある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各

庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

平成26年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

平成25年度における国有財産の増減額を異動の内容別に見ると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が12.7%、対内的異動が87.3%であり、減少額では、対外的異動が8.1%、対内的異動が91.9%となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 7,018億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,987億円、独立

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（平成25年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	85,338,985	5,598	1,513	1,977	94,702	立木竹	70,150	102,277	86.6
公用財産	3,332	2,667	1,433	1,947	7,117	船舶	2,496	11,733	9.9
公共用財産	386	5	78	28	105	工作物	104	139	0.1
皇室用財産	0	0	0	1	9	工作物	9	10	0.0
企業用財産	25	0	1	0	68	工作物	68	69	0.1
森林経営用財産	85,335,240	2,924	—	—	87,400	立木竹	69,466	90,324	76.5
普通財産	41,932	5,055	671	565	10,177	政府出資等	9,559	15,798	13.4
普通財産計	85,380,917	10,653	2,185	2,543	104,879			118,076	100.0
(減 少 額)									
行政財産	85,341,573	6,255	1,340	748	88,487	立木竹	69,690	95,491	87.2
公用財産	2,342	3,189	770	185	928	船舶	591	4,304	3.9
公共用財産	3	0	0	0	3	工作物	3	3	0.0
皇室用財産	1	0	0	0	0	工作物	0	0	0.0
企業用財産	85,325,556	3,062	569	562	87,242	立木竹	69,376	90,867	83.0
森林経営用財産	13,669	2	—	—	313	立木竹	300	315	0.3
普通財産	44,100	5,249	611	428	8,349	政府出資等	8,027	14,027	12.8
普通財産計	85,385,673	11,504	1,952	1,176	96,837			109,518	100.0
(差 引 額)									
行政財産	△2,588	△656	172	1,229	6,214	工作物	2,357	6,786	
公用財産	989	△521	663	1,761	6,189	工作物	2,124	7,428	
公共用財産	383	5	77	28	102	工作物	100	136	
皇室用財産	△1	△0	0	1	9	工作物	9	10	
企業用財産	△85,325,531	△3,062	△568	△561	△87,174	立木竹	△69,376	△90,797	
森林経営用財産	85,321,571	2,921	—	—	87,087	立木竹	69,166	90,008	
普通財産	△2,167	△194	59	137	1,828	政府出資等	1,531	1,771	
普通財産計	△4,755	△851	232	1,367	8,042			8,557	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

行政法人国際協力機構506億円，独立行政法人住宅金融支援機構345億円，独立行政法人森林総合研究所107億円である。

特別会計では、財政投融资特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構402億円，株式会社日本政策金融公庫400億円等のほか，東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫1,204億円，社会資本整備事業特別会計から独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構646億円である。

新 造 2,708億円

航空機970億円（22機）及び船舶1,737億円（39隻）の新造であって，航空機の主なものは，防衛省所管一般会計の公用財産891億円（15機）であり，船舶の主なものは，防衛省所管一般会計の公用財産1,311億円（3隻）である。

（ロ）歳出を伴わないもの

土地区画整理法による換地 3,989億円

土地3,989億円であって，その主なものは，財務省所管一般会計の普通財産2,079億円，及び公用財産1,145億円である。

都市再開発法による権利変換 1,868億円

土地1,868億円であり，そのすべてが，財務省所管一般

会計の普通財産である。

ロ. 対内的異動によるもの

所 属 替 9兆2,197億円

立木竹6兆9,378億円，工作物1兆7,809億円等である。立木竹の主なものは，農林水産省所管一般会計の森林経営用財産6兆8,697億円であり，工作物の主なものは，農林水産省所管一般会計の森林経営用財産1兆7,740億円である。

価 格 改 定 6兆1,888億円

政府出資等5兆1,048億円，土地9,469億円，立木竹1,370億円である。政府出資等の主なものは，財務省所管一般会計の普通財産1兆7,224億円であり，土地と立木竹の主なものは，農林水産省所管一般会計の森林経営用財産の土地7,991億円，立木竹1,365億円である。

引 受 1,022億円

財務省所管一般会計の普通財産であり，土地433億円，政府出資等385億円，建物113億円等である。

所 管 換 754億円

土地307億円，建物259億円，工作物186億円等である。土地の主なものは，財務省所管一般会計の公用財産127億円であり，建物と工作物の主なものは内閣府所管一般会計

第16表 国有財産所管別増減額（平成25年度）

（単位 億円、％）

所管別	土地		建物		その他		計		
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
(増加額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	—	0	7	20	工作物	20	27	0.0
参議院	—	—	—	0	1	工作物	1	1	0.0
最高裁判所	11	51	66	134	135	工作物	134	321	0.2
会計検査院	—	—	0	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	0	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府省	21	182	119	219	314	工作物	226	716	0.4
総務省	30	5	0	0	38	航空機	21	44	0.0
法務省	521	155	99	192	209	工作物	207	557	0.3
外務省	43	3	4	17	23	工作物	22	43	0.0
財務省	5,117	6,615	567	497	49,064	政府出資等	48,671	56,177	31.2
文部科学省	85	11	4	0	2	工作物	2	14	0.0
厚生労働省	73	94	44	33	4,203	政府出資等	4,168	4,331	2.4
農林水産省	85,373,758	11,523	629	603	90,060	立木竹	71,519	102,188	56.8
経済産業省	30	3	5	4	2,366	政府出資等	2,273	2,374	1.3
国土交通省	287	1,042	133	101	6,779	政府出資等	5,032	7,922	4.4
環境省	385	83	14	22	52	工作物	51	158	0.1
防衛省	551	350	496	705	4,027	船舶	1,575	5,083	2.8
合計	85,380,917	20,122	2,185	2,543	157,299			179,965	100.0
(減少額)									
衆議院	0	30	0	32	54	工作物	53	116	0.1
参議院	—	11	—	9	23	工作物	23	44	0.0
最高裁判所	29	73	25	72	77	工作物	76	223	0.1
会計検査院	—	0	—	0	0	工作物	0	1	0.0
内閣府	4	2	—	3	8	工作物	8	14	0.0
内閣府省	23	61	41	96	193	工作物	143	351	0.2
総務省	30	2	0	16	25	工作物	13	44	0.0
法務省	1,286	204	89	206	223	工作物	221	634	0.3
外務省	63	20	5	17	9	工作物	8	47	0.0
財務省	6,296	7,405	584	685	7,039	政府出資等	6,446	15,131	8.2
文部科学省	17	7	12	25	131	政府出資等	116	164	0.1
厚生労働省	490	136	89	108	2,880	政府出資等	2,796	3,125	1.7
農林水産省	85,376,385	3,268	660	1,033	148,183	立木竹	112,186	152,484	82.7
経済産業省	64	36	14	20	2,209	政府出資等	1,531	2,267	1.2
国土交通省	720	1,270	109	220	1,953	工作物	935	3,443	1.9
環境省	4	6	17	10	38	工作物	36	55	0.0
防衛省	253	1,048	301	605	4,577	航空機	1,830	6,231	3.4
合計	85,385,673	13,587	1,952	3,166	167,628			184,381	100.0
(差引額)									
衆議院	△0	△30	△0	△24	△33	工作物	△33	△88	
参議院	—	△11	—	△8	△22	工作物	△22	△42	
最高裁判所	△18	△22	40	61	58	工作物	58	97	
会計検査院	—	△0	0	△0	△0	工作物	△0	△0	
内閣府	△4	△2	—	△3	△7	工作物	△7	△13	
内閣府省	△1	120	77	123	120	工作物	83	364	
総務省	△0	2	0	△16	13	航空機	9	0	
法務省	△764	△49	10	△13	△13	工作物	△13	△76	
外務省	△20	△17	△0	△0	14	工作物	14	△3	
財務省	△1,179	△790	△17	△187	42,024	政府出資等	42,224	41,046	
文部科学省	67	3	△7	△25	△128	政府出資等	△115	△150	
厚生労働省	△416	△41	△45	△74	1,322	政府出資等	1,371	1,206	
農林水産省	△2,627	8,255	△30	△429	△58,122	立木竹	△40,667	△50,296	
経済産業省	△33	△33	△8	△15	156	政府出資等	742	107	
国土交通省	△433	△227	24	△119	4,826	政府出資等	4,963	4,478	
環境省	381	77	△3	11	14	工作物	14	103	
防衛省	297	△698	195	99	△549	航空機	△528	△1,148	
合計	△4,755	6,535	232	△623	△10,328			△4,416	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第17表 国有財産所管別増減額（平成25年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所管別	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	—	0	7	20	工作物	20	27	0.0
参議院	—	—	—	0	1	工作物	1	1	0.0
最高裁判所	11	26	66	134	135	工作物	134	296	0.3
会計検査院	—	—	0	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府省	21	12	119	219	314	工作物	226	546	0.5
総務省	30	1	0	0	38	航空機	21	41	0.0
法務省	521	133	99	192	209	工作物	207	535	0.5
外務省	43	3	4	17	23	工作物	22	43	0.0
財務省	5,117	6,236	567	497	7,203	政府出資等	6,810	13,938	11.8
文部科学省	85	3	4	0	2	工作物	2	6	0.0
厚生労働省	73	80	44	33	34	工作物	34	148	0.1
農林水産省	85,373,758	3,086	629	603	88,689	立木竹	70,148	92,379	78.2
経済産業省	30	3	5	4	1,732	政府出資等	1,640	1,741	1.5
国土交通省	287	863	133	101	2,393	船舶	909	3,357	2.8
環境省	385	4	14	22	52	工作物	51	79	0.1
防衛省	551	199	496	705	4,027	船舶	1,575	4,932	4.2
合 計	85,380,917	10,653	2,185	2,543	104,879			118,076	100.0
（減 少 額）									
衆議院	0	2	0	0	7	工作物	7	10	0.0
参議院	—	—	—	0	0	立木竹	0	0	0.0
最高裁判所	29	31	25	7	4	工作物	3	43	0.0
会計検査院	—	—	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	4	0	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府省	23	10	41	9	8	工作物	6	28	0.0
総務省	30	1	0	0	0	工作物	0	1	0.0
法務省	1,286	102	89	21	14	工作物	14	139	0.1
外務省	63	18	5	2	5	工作物	5	26	0.0
財務省	6,296	6,862	584	335	4,512	政府出資等	4,310	11,710	10.7
文部科学省	17	2	12	8	3	工作物	3	14	0.0
厚生労働省	490	98	89	31	2,395	政府出資等	2,388	2,525	2.3
農林水産省	85,376,385	3,116	660	609	88,360	立木竹	69,689	92,086	84.1
経済産業省	64	16	14	1	583	政府出資等	556	601	0.5
国土交通省	720	1,085	109	33	683	船舶	481	1,802	1.6
環境省	4	1	17	0	3	工作物	3	4	0.0
防衛省	253	153	301	114	254	船舶	127	523	0.5
合 計	85,385,673	11,504	1,952	1,176	96,837			109,518	100.0
（差 引 額）									
衆議院	△0	△2	△0	7	12	工作物	12	16	
参議院	—	—	—	0	1	工作物	1	1	
最高裁判所	△18	△5	40	127	131	工作物	130	253	
会計検査院	—	—	0	0	0	工作物	0	0	
内閣府	△4	△0	—	—	0	工作物	0	0	
内閣府省	△1	1	77	209	306	工作物	219	517	
総務省	△0	—	0	0	38	航空機	21	39	
法務省	△764	30	10	170	194	工作物	193	396	
外務省	△20	△14	△0	14	17	工作物	17	17	
財務省	△1,179	△625	△17	162	2,690	政府出資等	2,500	2,227	
文部科学省	67	0	△7	△7	△1	工作物	△1	△8	
厚生労働省	△416	△18	△45	2	△2,360	政府出資等	△2,388	△2,376	
農林水産省	△2,627	△30	△30	△5	328	立木竹	458	293	
経済産業省	△33	△12	△8	3	1,149	政府出資等	1,083	1,140	
国土交通省	△433	△222	24	67	1,709	政府出資等	646	1,555	
環境省	381	3	△3	22	48	工作物	48	74	
防衛省	297	45	195	590	3,773	船舶	1,447	4,408	
合 計	△4,755	△851	232	1,367	8,042			8,557	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第18表 国 有 財 産 増 減 状 況 (平成25年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対 外 的 異 動	1,462	6,172	968	1,527	15,104	政府出資等 8,769	22,804	12.7
歳出を伴うもの	933	86	867	1,515	13,348	政府出資等 7,018	14,950	8.3
歳入を伴わないもの	528	6,086	101	11	1,756	政府出資等 1,750	7,854	4.4
対 内 的 異 動	85,379,455	13,950	1,216	1,015	142,194	立 木 竹 71,339	157,160	87.3
調整上の増加	85,376,876	4,186	1,210	1,011	89,090	立 木 竹 69,402	94,288	52.4
整理上の増加	2,579	294	5	4	685	立 木 竹 566	983	0.6
価格改定上の増加	—	9,469	—	—	52,419	政府出資等 51,048	61,888	34.4
合 計	85,380,917	20,122	2,185	2,543	157,299		179,965	100.0
(減 少 額)								
対 外 的 異 動	6,997	7,183	718	161	7,670	政府出資等 7,237	15,015	8.1
歳入を伴うもの	5,606	1,225	256	70	3,568	政府出資等 3,530	4,864	2.6
歳入を伴わないもの	1,390	5,958	461	90	4,102	政府出資等 3,706	10,151	5.5
対 内 的 異 動	85,378,676	6,403	1,234	3,005	159,957	立 木 竹 111,941	169,365	91.9
調整上の減少	85,378,191	4,149	1,209	1,012	89,088	立 木 竹 69,402	94,250	51.1
整理上の減少	484	171	24	2	77	工 作 物 42	252	0.1
価格改定上の減少	—	2,082	—	1,990	70,790	立 木 竹 42,523	74,863	40.6
合 計	85,385,673	13,587	1,952	3,166	167,628		184,381	100.0
(差 引 額)	△4,755	6,535	232	△623	△10,328		△4,416	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

の公用財産の建物157億円、工作物124億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

出資金回収(現金) 2,446億円

特殊法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、厚生労働省所管年金特別会計の普通財産2,332億円等である。

売 払 2,410億円

土地1,225億円、政府出資等1,084億円、建物70億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産935億円、政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融資特別会計の普通財産1,067億円、建物の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産39億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

土地区画整理法による引渡 3,870億円

土地3,870億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1,506億円、財務省所管一般会計の公用財産1,504億円である。

資本金減少 3,333億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資等によるものである。すべて政府出資等であり、主なものは財務省所管一般会計の普通財産2,753億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

所 属 替 9兆2,187億円

立木竹6兆9,378億円、工作物1兆7,809億円等である。立木竹の主なものは、農林水産省所管国有林野事業特別会計の企業用財産6兆9,376億円である。工作物の主なものは、

農林水産省所管国有林野事業特別会計の企業用財産1兆7,797億円である。

価格改定 7兆4,863億円

立木竹4兆2,523億円、工作物2兆723億円等である。立木竹の主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産4兆2,110億円であり、工作物の主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産1兆7,255億円である。

引 継 1,022億円

土地433億円、政府出資等385億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産145億円、財務省所管一般会計の公用財産133億円、政府出資等の主なものは、農林水産省所管一般会計の普通財産385億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

平成26年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり1兆2,974億円の純減少となっている。

8. 国有財産の推移(統計1, 6, 7参照)

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、平成21年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資(政府出資等)4兆4,824億円、価格改定(政府出資等)3兆1,782億円などを挙げることができる。

平成22年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定(土地等)6兆9,028億円、資本金減少(政府出資等)2兆593億円などを挙げることができる。

平成23年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等)3兆1,035億円、出資(現金)(政府出資等)3兆1,558億円などを挙げることができる。

第19表 国有財産台帳価格改定結果

(単位 億円)

区 分	分 類	行政財産			普通財産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地	樹 木	118,306	125,655	7,349	48,787	48,824	37	167,093	174,480	7,386
	立 木	933	537	△396	40	38	△2	974	575	△398
立 木	竹 木	69,292	28,539	△40,752	13	11	△1	69,306	28,551	△40,754
	竹 計	5	5	0	1	1	△0	6	6	0
建 物	計	70,231	29,082	△41,148	55	51	△3	70,286	29,134	△41,152
	工 作	31,686	29,885	△1,800	4,010	3,821	△189	35,697	33,706	△1,990
機 器	機 具	47,668	27,306	△20,361	3,514	3,153	△361	51,182	30,459	△20,723
	汽 船	-	-	-	0	0	-	0	0	-
船 隻	汽 船	2,199	1,934	△265	0	0	△0	2,199	1,934	△265
	船 隻	13,694	12,082	△1,611	12	2	△9	13,706	12,085	△1,621
船 隻	計	21	18	△3	0	0	△0	21	18	△3
	航 空	15,916	14,035	△1,880	12	2	△9	15,928	14,038	△1,889
地 上	機 等	8,117	6,171	△1,945	0	0	-	8,117	6,171	△1,945
	特 許	8	8	△0	0	0	△0	8	8	△0
政 府	出 資	23	21	△2	0	0	0	24	22	△2
	不 動 産 の 信 託 権 の 受 益 権	-	-	-	710,679	758,023	47,344	710,679	758,023	47,344
合 計	計	-	-	-	235	233	△1	235	233	△1
	計	291,958	232,167	△59,790	767,295	814,110	46,815	1,059,253	1,046,278	△12,974

(注) 本表には、価格改定対象外財産(「外国に所在する財産」等)は含まれていない。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成21	1,073,748	50,058
22	1,011,939	△61,808
23	1,028,543	16,603
24	1,052,547	24,004
25	1,048,131	△4,416

第20表 (参考) 国有財産(土地)の推移

(単位 億平方メートル)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和30年度末	863	69	933
35	869	62	931
40	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成 2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876

平成24年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等)3兆4,810億円、出資(現物)(政府出資等)2兆8,281億円などを挙げることができる。

平成25年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、所属替(立木竹等)9兆2,187億円、価格改定(立木竹等)7兆4,863億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物、付帯施設及び敷地(借り受けているものも含む)であり、一義的には各省各庁が管理しているが、財務省が国全体の立場で、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、国有財産の総括大臣の立場から、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認するとともに、建替えと民間借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を

第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円、%)

年 度	政 府 出 資	有 価 証 券	合 計 (A)	国 有 財 産 総 額 (B)	割 合 (A/B)
平成21年	647,076	8,256	655,333	1,073,748	61.0
22	643,244	7,217	650,461	1,011,939	64.3
23	674,971	6,668	681,639	1,028,543	66.3
24	702,739	6,408	709,147	1,052,547	67.4
25	751,261	6,762	758,023	1,048,131	72.3

(注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
 2. 平成25年度の「有価証券」6,762億円のうち6,702億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したものの（旧石油公団有価証券）である。
 3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。

を選択することとしている。

なお、庁舎の建て替えに当たっては、各省各庁において、民間の創意工夫を活用するためにPFIによる庁舎整備に取り組んでいるところである。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受費用の縮減や売却可能財産の創出、耐震性能の確保等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、各省横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している。

なお、平成18年4月の国有財産法の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画制度

(1) 特定国有財産整備計画とは

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（庁舎法）第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された庁舎等の整備に関する要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(2) 特定国有財産整備特別会計の廃止

特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革の一環により平成21年度末をもって廃止され、平成21年度末までに完了していない事業の経理を行うため、平成22年度から当該事業が終了する年度までの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられており、事

業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

なお、平成22年度以降の新規事業は、一般会計で経理されている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。以下、同じ。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、平成26年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約17万5千戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25, 26, 27参照）

平成25年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり44兆2,910億円であり、国有財産総額104兆8,131億円の42.3%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 平成25年度中の増減（統計26, 29参照）

平成25年度中の総増加額は2兆7,309億円、総減少額は1兆141億円であり、差引き1兆7,167億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおり

である。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、平成25年度中の総増加額は9,765億円、総減少額は7,587億円であり、差引き2,178億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、特殊法人等に対する出資により出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。平成25年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（平成26年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量単位	増 加 額						減 少 額				現 在 額			
		数量	価 格				数量	価 格			数量	価 格			
			金額	割合				金額	割合			金額	割合		
土 地	千平方メートル	4,809	4,910	18.0	95.9	5,652	5,154	50.8	93.5	787,240	47,157	10.6	92.3		
立木竹	樹木	千本	2	0	0.0	0.0	4	1	0.0	0.0	588	17	0.0	0.0	
	立木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	516	11	0.0	0.0	
	竹	千束	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0	
	計			0	0.0	0.0		2	0.0	0.0		28	0.0	0.1	
建 物	建千平方メートル	113				65				3,129					
	延べ千平方メートル	227	115	0.4	2.3	166	149	1.5	2.7	5,394	1,961	0.4	3.8		
工 作 物			91	0.3	1.8		195	1.9	3.5		1,718	0.4	3.4		
機 械 器 具			—	—	—		—	—	—		0	0.0	0.0		
船 舶	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	艦 船	千ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	雑 船	千ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	隻	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0		
	隻	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0		
航 空 機	機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
地 上 権 等	千平方メートル	—	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	2,034	0	0.0	0.0		
政 府 出 資 等			22,190	81.3			4,628	45.6			391,812	88.5			
不 動 産 の 信 託 受 益 権	件	—	—	—	—	—	11	0.1	0.2	2	233	0.1	0.5		
合 計			27,309	100.0			10,141	100.0			442,910	100.0			
政 府 出 資 等 を 除 いた も の の 合 計			5,118		100.0		5,513		100.0		51,098		100.0		

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、平成25年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

平成25年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売払い（統計32参照）

売払いは4,890件、974億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地3,168千㎡、935億円、建物延べ125千㎡、39億円である。

次に、売払いを相手方別にみると、公共団体401件、164億円、公益法人37件、27億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,281件、574億円、その他3,171件、207億円である。

また、時価売払を契約方式別にみると、一般競争契約700件、593億円（うち価格公表512件、310億円）、随意契約4,168件、355億円である。

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、医療施

設1件、2百万円、社会福祉施設2件、0.7億円、学校施設11件、1億円、社会教育施設1件、5百万円、公営住宅4件、1億円等である。

大口売払財産（1件別1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの）は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は5件、2億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は320件、175億円である。

ニ. 所管換（統計35参照）

所管換は27件、123億円で、その内容は無償所管換（一般会計相互間）が24件、118億円、有償所管換（一般会計及び特別会計相互間）が3件、5億円である。

(2) 管理の状況

平成25年度末現在における土地及び建物についての利用の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地75件、70,012千㎡、2兆780億円、建物5件、延べ4,773千㎡、1,845億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成26年3月31日現在）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				差 引		
		数量	価 格			数量	価 格			数 量	価 格	
			金 額	割 合			金 額	割 合				金 額
土 地	千平方メートル	4,809	4,592	47.0	95.7	5,652	4,714	62.1	98.7	△842	△122	
立 木 竹	樹 木	千 本	2	0	0.0	0.0	4	0	0.0	0.0	△2	0
	立 木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0
	竹	千 束	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計			0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		0
建 物	建千平方メートル	113				65				47		
	延べ千平方メートル	227	115	1.2	2.4	166	48	0.6	1.0	60	66	
工 作 物			91	0.9	1.9		3	0.1	0.1		87	
機 械 器 具			-	-	-		-	-	-		-	
船 舶	汽 船	隻	-			-				-		
	千 ト ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	艦 船	隻	-			-				-		
	千 ト ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑 船	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計												
航 空 機	機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 上 権 等	千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政 府 出 資 等			4,966	50.9			2,809	37.0			2,157	
不 動 産 の 信 託 受 益 権	件	-	-	-	-	-	10	0.1	0.2	-	△10	
合 計			9,765	100.0			7,587	100.0			2,178	
政 府 出 資 等 を 除 いた もの の 合 計			4,799		100.0		4,778		100.0		21	

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成26年3月31日現在）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土 地	318	1.8	100.0	439	17.2	59.8	△121
立 木 竹	樹 木	—	—	1	0.0	0.1	△1
	竹	—	—	0	0.0	0.1	△0
	計	—	—	0	0.0	0.0	△0
建 物	—	—	—	100	3.9	13.6	△100
	機 器 具	—	—	—	191	7.5	△191
船 舶	汽 船	—	—	—	—	—	—
	艦 船	—	—	—	—	—	—
	雑 船	—	—	—	—	—	—
航 空 機	—	—	—	—	—	—	
地 上 権 等	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△0
政 府 出 資 等	17,224	98.2	—	1,818	71.2	—	15,405
不 動 産 の 信 託 権 の 受 益 権	—	—	—	1	0.1	0.2	△1
合 計	17,543	100.0	—	2,554	100.0	—	14,988
政 府 出 資 等 を 除 いた も の の 合 計	318	—	100.0	735	—	100.0	△416

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（平成25年度）

（単位 億円）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格				
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					%	
対 外 的 異 動	221	4,005	2	0	4,564	(4,562)	8,571	31.4	
歳 出 を 伴 う も の	1	0	—	—	3,177	(3,175)	3,177	11.6	
歳 出 を 伴 わ な い も の	220	4,005	2	0	1,387	(1,387)	5,393	19.7	
対 内 的 異 動	4,587	905	225	114	17,718	(17,628)	18,738	68.6	
調 整 上 の 増 加	2,360	522	225	114	476	(386)	1,112	4.1	
整 理 上 の 増 加	2,227	64	0	0	17	(17)	82	0.3	
価 格 改 定 上 の 増 加	—	318	—	—	17,224	(17,224)	17,543	64.2	
合 計	4,809	4,910	227	115	22,283	(22,190)	27,309	100.0	
異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格				
(減 少 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					%	
対 外 的 異 動	4,169	4,500	160	44	2,804	(2,790)	7,350	72.5	1,220
歳 入 を 伴 う も の	3,168	935	125	39	40	(37)	1,015	10.0	2,162
歳 入 を 伴 わ な い も の	1,001	3,565	35	5	2,764	(2,753)	6,334	62.5	△941
対 内 的 異 動	1,482	653	5	104	2,032	(1,837)	2,791	27.5	15,946
調 整 上 の 減 少	1,178	195	5	4	0	(0)	200	2.0	911
整 理 上 の 減 少	303	18	0	0	17	(17)	36	0.4	46
価 格 改 定 上 の 減 少	—	439	—	100	2,014	(1,818)	2,554	25.2	14,988
合 計	5,652	5,154	166	149	4,837	(4,628)	10,141	100.0	17,167

（注）「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（平成25年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合
		千平方メートル			延べ千平方メートル				%
売 払	4,869	3,168	935	21	125	39	4,890	974	76.4
時 価	4,847	3,125	910	21	123	38	4,868	948	74.4
減 額	22	43	25	-	1	0	22	25	2.0
交 換	5	5	2	-	-	-	5	2	0.2
譲 与	320	615	175	-	-	-	320	175	13.7
所 管 換	20	262	121	7	3	2	27	123	9.7
有 償	3	3	5	-	-	-	3	5	0.4
無 償	17	259	116	7	3	2	24	118	9.3
合 計	5,214	4,053	1,234	28	128	41	5,242	1,276	100.0

各省各庁に対して、その事務、又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地106件、3,088千㎡、1,486億円、建物1件、延べ1千㎡、0.2億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28, 30, 31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、（イ）時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、（ロ）法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び（ハ）時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地31,569件、90,274千㎡、1兆8,274億円、建物889件、延べ159千㎡、12億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

（イ）時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、26,552件、15,468千㎡、4,357億円である。

（ロ）無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,408件、71,516千㎡、1兆2,725億円である。主なものは、公園等2,755件、58,268千㎡、9,456億円、水道施設317件、3,204千㎡、481億円である。

（ハ）減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、609件、3,289千㎡、1,191億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,948件、74,204千㎡、1兆2,416億円、公益法人280件、1,642千㎡、710億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,977件、8,247千㎡、1,976億円、その他24,364件、6,180千㎡、3,170億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、3,186件、

9,039千㎡、5,457億円である。

（3）物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

平成25年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、平成25年度末現在額は59億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受けや物納等の増加要因及び売払いや所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると緩やかな減少傾向にある。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36, 37参照）

平成25年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、1,670億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入を含む）1,322億円であり、次いで国有財産貸付収入329億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は1,298億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

第27表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（平成25年度）

(単位 銘柄, 千株 [株式], 千口 [その他証券], 億円)

区 分	平成25年度中増		平成25年度中減		平成25年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	1,843	7	2,468	18	36	4,376	50
うち上場株式	1,185	2	2,019	8	5	1,324	3
そ の 他 証 券	0	0	235,009	1	19	1	8
合 計	1,843	7	237,477	19	55	4,377	59

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
 3. 単位未満は切り捨てている。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

(単位 億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国有財産売払収入	965	1,016	896	1,131	1,322
土地売払代	934	776	789	997	1,298
一般競争入札	574	462	269	508	851
そ の 他	360	314	520	489	447

- (注) 1. 平成24、25年度の「国有財産売払収入」は、普通財産統計37「国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」と「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。
 2. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
 3. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約による売却方式である。
 4. 単位未満は四捨五入している。

第29表 国有財産売払収入の推移

(単位 億円)

年 度	一 般 会 計			特別会計	合 計	
	土 地	証 券	そ の 他			
17年度	3,038	2,896	115	26	6,199	9,236
18年度	2,302	2,188	83	31	1,110	3,412
19年度	2,536	2,228	271	38	1,107	3,643
20年度	1,206	1,073	114	19	652	1,858
21年度	989	946	30	13	590	1,579
22年度	1,053	782	237	34	215	1,268
23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314

- (注) 1. 24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。
 2. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、平成25年度は14回開催されている（参考資料2参照）。

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	H13. 1.19	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	H13. 1.23	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	H13. 4.23	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	H13. 5.23	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	H13. 5.30	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	H13. 6.15	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	H13. 6.27	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	H13. 6.27	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	H13. 8.30	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	H13.10. 9	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) P F I 事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	H14. 4.22	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	H14. 5.30	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) P F I 方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	H14.10.15	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売却価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	H15. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	H15. 2.19	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式(J T 及びN T T 株式)の売却について (3) P F I 方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	H15. 3. 3	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	H15. 4.24	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	H15. 5.22	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	H15. 6. 3	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に関する要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	H16. 3.11	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（N T T、J T 自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	H16. 6.17	報告事項 (1) 政府保有N T T・J T株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	H17. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	H17. 2.16	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	H17. 2.28	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	H17. 3.23	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	H17. 4. 7	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	H17. 5.10	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	H17. 5.31	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	H17. 6.20	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	H17. 7.26	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	H17. 8. 3	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	H17. 8.29	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	H17. 9.13	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	H17.10. 4	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	H17.10.25	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	H17.11. 8	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	H17.11.22	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	H17.12.13	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	H18. 2. 7	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	H18. 6.15	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	H18. 6.15	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	H18.11.24	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	H18.12.12	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	H19. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	H19. 3. 2	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	H19. 6.19	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	H19.10.16	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	H20. 3.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	H20. 6.26	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	H20. 6.26	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	H21. 1.15	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	H21. 2.25	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	H21. 2.25	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	H21. 6.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	H21. 6.18	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	H22. 4.26	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	H22. 6.25	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (新成長戦略における国有財産の有効活用について等) (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	H22.12. 9	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	H23. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	H23. 1.17	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	H23. 6.28	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等(PRE戦略)についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	H24. 1.27	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	H24. 5.18	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	H24. 9.11	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	H25. 2.19	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	H25. 6. 6	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	H26. 2. 4	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	H26. 4.14	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	H26. 4.24	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村証券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	H26. 5.15	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	H26. 6. 5	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	H26. 8. 4 -6	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領

(2) 平成26年度の監査方針

イ 平成26年度監査の基本方針

平成26年度においては、①庁舎等、省庁別宿舍の公用財産、②市街地に所在する道路、河川等の公共用財産の監査に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象にかかる監査の目的等

(イ) 庁舎等、省庁別宿舍の公用財産

- ・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用の促進を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

- ・研修教育施設等の利用状況

A 監査の目的

利用状況に着目し、省庁横断的な利用の可能性、民間施設の代替性等について監査を実施し、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

- ・庁舎等の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等について、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図るため、維持管理状況の的確な把握を行うとともに、取得等調整計画案や使用調整案の策定に資する。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ロ) 市街地に所在する道路、河川等の公共用財産

A 監査の目的

未利用又は利用の程度が低いものについて、売却等の可能性など有効活用の促進を図る。また、当該公共用財産の管理を行う事務所等の公用財産を含め一体的な監査を実施し、未利用国有地の洗い出し及び空きスペースの創出を図る。

B 対象財産

市街地に所在する次の財産から、対象を選定。

- 道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する一般国道、都道府県道若しくは市町村道の用に供する国有財産又は同法第92条第1項に規定する不用物件である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの
- 河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川、同法第5条第1項に規定す

る二級河川若しくは同法第100条第1項に規定する準用河川の用に供する国有財産又は同法第91条第1項に規定する廃川敷地等である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

(ハ) 特別会計所属の普通財産

A 監査の目的

管理処分の適正化、地域や社会のニーズに対応した活用及び売却の促進を図る。

B 対象財産

未利用国有地に分類された財産のうち新規に発生した財産、策定された処理計画に基づく処分等を促進するために監査の実施が有効であると認められる財産及び処分困難財産となっている財産並びに未利用国有地以外に分類された財産。

(3) 平成25年度の監査結果について

イ 国有財産監査の結果

25年度においては、全国で571件の監査を実施し、そのうち146件（25.6%）について問題点を指摘した。

指摘事案の内容は、道路予定地として購入したにもかかわらず、未利用の状況となっている財産について売却するよう是正を求めたもの、余剰のある庁舎への移転を求め借受解消を図ったものなど国の財政への貢献が見込めるものが大半を占めるほか、行政財産の分類が不適切なものなど多岐にわたっている。

ロ 各省各庁所管財産の実態監査の結果

平成20年度に実施した「行政財産（土地）の使用状況実態監査」において、効率的な使用を推進する必要があると認められた財産（効率化検討対象財産）にかかる処理計画について、その処理を促進するため、フォローアップ監査を実施した。

また、各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、平成25年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

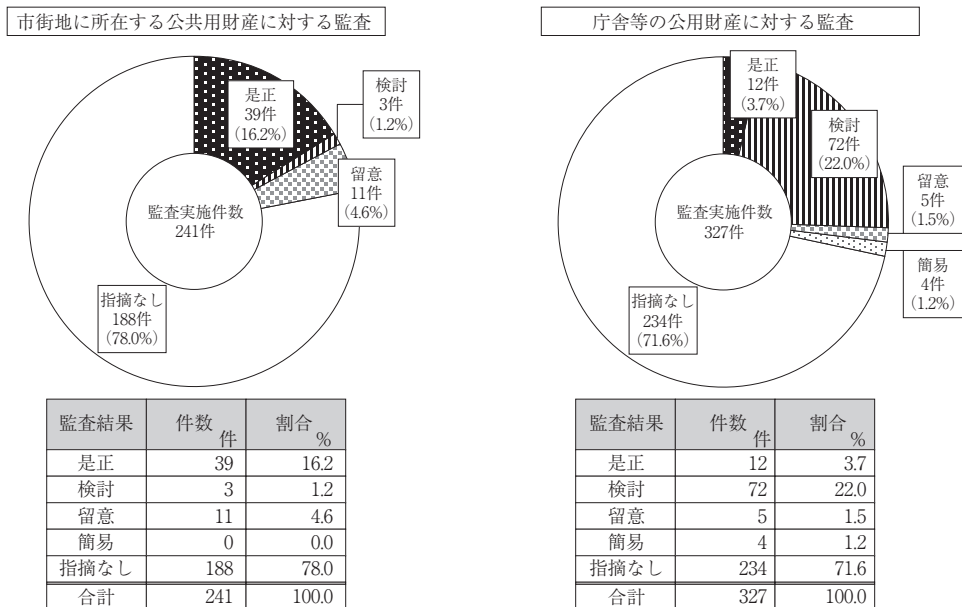
（注1）「国有財産監査結果」については、第31表を参照。

（注2）「行政財産（土地）の使用状況実態監査のフォローアップ結果」については第32表を参照。「各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第33表を参照。

（注3）平成25年度の監査結果については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 国有財産監査の結果（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2013/index.html）
- ・ 各省各庁所管財産の実態監査結果（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utlized_by_ministry/fy2013/index.htm）

第31表 平成25年度監査結果（指摘等の状況）
《監査対象財産別指摘状況》



■ 是正：その使用状況について、効率性・経済性・社会ニーズ等の観点から、他の用途への変更、用途廃止等の適切な措置を講じなければならないもの
 国有財産関係法令及びこれらの運用に係る通達に明らかに違反する処理
 ■ 検討：事案の内容等から、改善に向けた方策が種々見込まれ、部局等の中で最適な方策について慎重な検討を要するもの
 □ 留意：是正を要すると認められるが、監査対象部局において既に是正等の措置に取り組んでおり、是正されることが確実なもの
 □ 簡易：上記の指摘事項には至らないが、監査対象部局に注意喚起等を求める必要があると判断する事項及び軽微な不備事項は、通達の規定に基づき、管理責任者による通知事項（簡易指摘）として特別・統括国有財産監査官名で通知するもの

第32表 行政財産（土地）の使用状況実態監査のフォローアップ結果

（単位 件、千㎡、億円）

区分	効率化検討対象財産の処理計画	うち第1期（平成20年度から25年度）の処理計画	処理計画の処理実績		今後の処理計画
			平成25年度	平成25年度までの処理実績の累計	
件数	2,362	2,064	81	1,894	468
面積	4,764	3,617	218	2,918	1,845
台帳価格	2,357	1,577	90	1,204	1,153

（注1）「処理計画の処理実績」は、行政財産の用途廃止がなされたもの等である。
 （注2）第1期（平成20年度から25年度）の処理計画件数2,064件に対する進捗率は、91%である。
 （注3）単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

第33表 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

（単位 件、千㎡、億円）

区分	前年度末の保有財産	平成25年度の変動状況			平成25年度末の保有財産
		新規発生財産	処分等（注1）	その他（注2）	
件数	1,535	146	275	△14	1,392
面積	2,983	487	826	△25	2,619
台帳価格	583	40	109	△5	509

（注1）「処分等」とは、一般競争入札等による売却のほか、譲与、所管換、所属替、交換等である。
 （注2）「その他」とは、口座分割等による増減、国有財産台帳価格改定、実測に伴う異動等である。
 （注3）単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

第34表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法	情 報 内 容	公表等時期
国有財産増減及び現在額総計算書及び同説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台 帳価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書及び同説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台 帳価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する 調書 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台 帳価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報掲載 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台 帳価格	年1回 4月

(2) 情報提供 (PR)

① 定期刊行物

区 分	情 報 内 容	公表等時期
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の制度, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年1回 3月

② 財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分	情 報 内 容	公表等時期
国有財産レポート	国有財産の概要, 最近の国有財産行政	年1回 6月
財政制度等審議会国有財産分科会等	答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨等	随時
各省各庁所管財産の実態監査等	各省各庁所管財産の実態監査, 財務省所管普通財産 (未 利用国有地) の状況等	随時
政府保有株式	政府保有株式の概要	随時
国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権 (特許権, 著作権, 商標権, 実用新案権, 意匠権) の登録番号, 名称, 存続期間等	年1回 12月
関連資料・データ	国有財産統計, 国会に報告している情報	随時
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の制度, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通 財産統計等	年1回 3月
ご存知ですか? 国有財産	国有財産の基礎知識, 国有財産の有効活用, 購入方法等	年1回 12月
トピックス (報道発表等)	国有財産に関する各種報道発表資料等	随時
国有財産通達集	国有財産に関する通達	随時
国有財産の売却情報 (各財務局のホームページへリンク)	今後入札を予定している物件情報, 入札物件情報と開札 結果, その売却結果, 公用・公共用の取得等要望の受付 情報, 暫定活用に関する情報等	随時

③ 国有財産情報公開システム

区 分	情 報 内 容	公表等時期	
国有財産を 「買う」	国有財産の売却情報	各財務局等が一般競争入札を行っている物件や即購入 が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅等	随時
	その他の売却情報	各省各庁所有の国有財産や地方公共団体所有の公有財 産の売却情報等	随時
	国有財産物件情報メールマガ ジン	各財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公 用・公共用の取得等要望の受付開始情報, 事業用定期借 地による貸付募集, その他国有地に関する重要なお知らせ	随時
国有財産を 「調べる」	国有財産一件別情報	口座単位で一件別に, 所在地, 台帳数量, 台帳価格, 法 令上の制限, 法定容積率及び地図情報等	年1回 12月
国有財産を 「借りる」	貸付可能物件情報	事業用定期借地による貸付や暫定活用 (一時貸付) が可 能な物件の所在地, 数量等	随時

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	http://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	http://hokkaido.mof.go.jp/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	(022)263-1111	http://tohoku.mof.go.jp/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	http://kantou.mof.go.jp/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	http://hokuriku.mof.go.jp/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	http://tokai.mof.go.jp/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	(06)6949-6390	http://kinki.mof.go.jp/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	(082)221-9221	http://chugoku.mof.go.jp/
四国財務局	760-8550	香川県高松市中野町26-1	(087)831-2131	http://shikoku.mof.go.jp/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	(096)353-6351	http://kyusyu.mof.go.jp/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-7281	http://fukuoka.mof.go.jp/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにするという観点から、国有地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調査を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<http://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の統計資料を掲載しているほか、国有財産に関するご意見・ご要望を受付けている。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有

財産の入札、売却結果等の情報提供を行っている。他に「統計情報（国会に報告している情報等）」、「トピックス（報道発表等）」、「国有財産通達集」などを公開し、利用者の利便性の向上に努めることとしている。

- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

① 国有財産を「買う」

全国の財務局等で一般競争入札の手続きを行っている物件、即購入可能な物件、今後売却を行うことを予定している物件について、それぞれその所在地、面積、法令上の制限、最寄りの交通機関等の情報のほか地図情報を掲載している。

また、上記の情報等をタイムリーに配信する「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受付けている。

② 国有財産を「調べる」

国有財産について一件別に所在地、台帳数量、台帳価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。

③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等ごとに事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。

- (3) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニー

ズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

第10 未利用国有地の有効活用と 権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

平成25年度末現在の未利用国有地は、3,186件、台帳価格5,457億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2013/index.html）等で公表している。

（注1）未利用国有地の推移については第35表を、処分等結果については第36表を、平成25年度末現在の保有状況については第37表を参照。

（注2）平成16年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第38表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

平成25年度までの未利用国有地の入札実施状況は第39表のとおりである。平成25年度においては、約1,500件の一般競争入札を実施し、このうち約650件が成約に至っている。

平成26年度においては、平成25年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約1,600件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第40表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるように管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第41表のとおりである。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図

ることとしている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第42表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成20年度に二段階一般競争入札及び地区計画活用型一般競争入札を導入した。

（注1）二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

（注2）地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

3. その他の管理処分手法

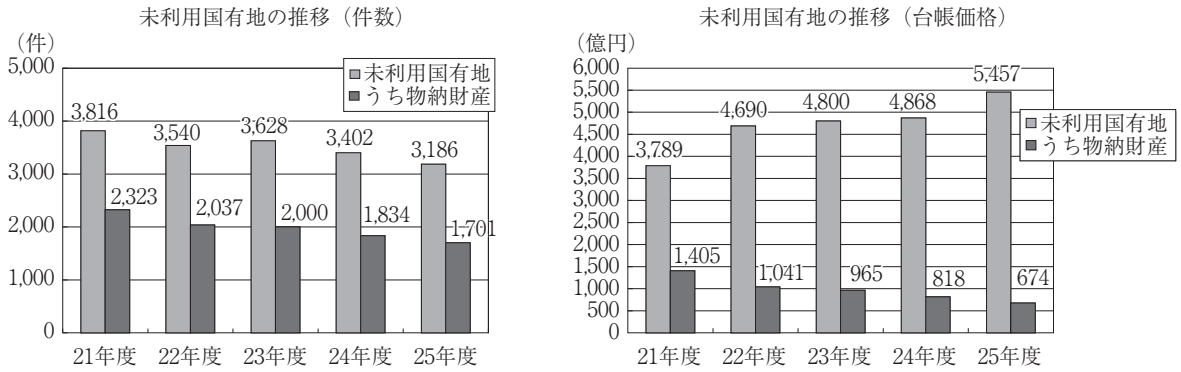
(1) 平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

（注）平成26年9月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、40ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設として貸付契約を締結した。（第43表）

(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

第35表 未利用国有地の推移



第36表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	状況			年度内の変動状況 (注1)									平成25年度末時点の保有財産		
	前年度末現在の保有財産			新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)			件数	面積	台帳価格
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格			
地方公共団体等利用財産 (注2)	208	3,299	1,324	54	111	168	98	428	286	57	243	140	221	3,226	1,347
処分対象財産 (注3)	(1,420)	(3,159)	(2,361)										(1,353)	(2,734)	(3,231)
	3,194	6,548	3,543	351	540	4,230	693	1,173	3,491	113	△102	△172	2,965	5,812	4,110
合計	3,402	9,848	4,868	405	651	4,399	791	1,601	3,778	170	140	△31	3,186	9,039	5,457
うち一般競争入札等で年度内に売却した財産 (注5)							715	1,239	689						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、平成25年度の処理実績を取りまとめたものである。
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、地方公共団体等での利用が予定されている財産である。
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札により処分する予定の財産である。
 なお、上段()内書きは、土地区画整理事業等の施行区域内に所在、境界確定等が必要ななどの特殊事情を有する財産である。
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、口座分割等、実測及び国有財産台帳価格改定等による増減である。
 5. 「うち一般競争入札等で年度内に売却した財産」の売却額は、1,047億円である。

第37表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国利用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	43	439	3,143	5,017	178	907	654	534	958	344	1,353	3,231	3,186	5,457		
	うち物納	4	4	1,697	670	13	14	285	108	536	112	863	434	1,701	674	53.3%	12.3%
	対合計比	1.3%	8.0%	98.6%	91.9%	5.5%	16.6%	20.5%	9.8%	30.0%	6.3%	42.4%	59.2%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、平成25年度末現在である。
 2. 単位未満切捨てのため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

第38表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

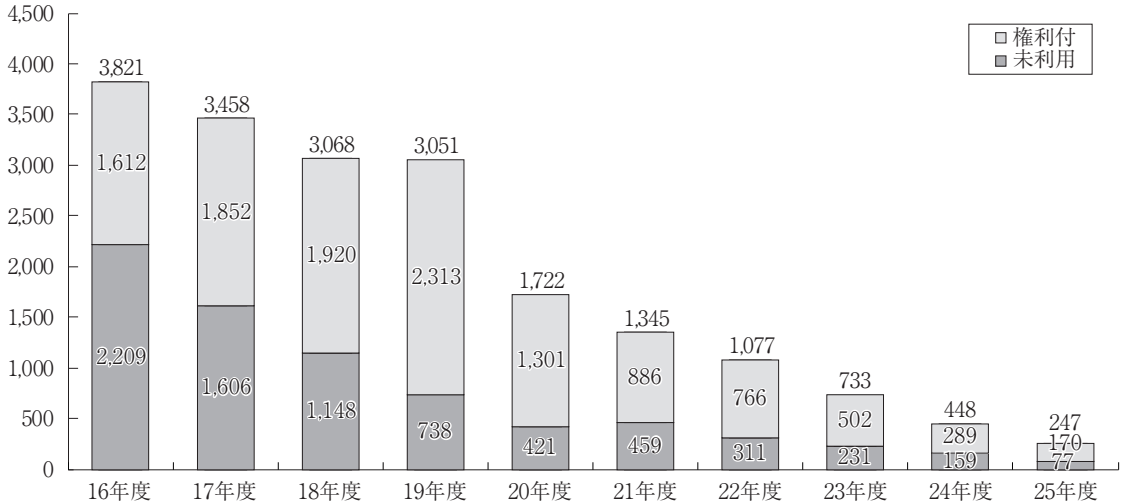
(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
未 利 用	件 数	2,209	1,606	1,148	738	421	459	311	231	159	77
	数 量	2,196	2,197	1,323	1,044	750	411	238	221	161	102
	台帳価格	1,614	995	697	445	251	319	157	109	54	29
権 利 付	件 数	1,612	1,852	1,920	2,313	1,301	886	766	502	289	170
	数 量	315	350	370	391	183	160	110	82	35	26
	台帳価格	401	441	462	447	222	181	130	70	41	22

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。
 2. 件数は、財務局における管理上の件数である。
 3. 計数は、単位未満四捨五入している。

第38表 参 考

(件)

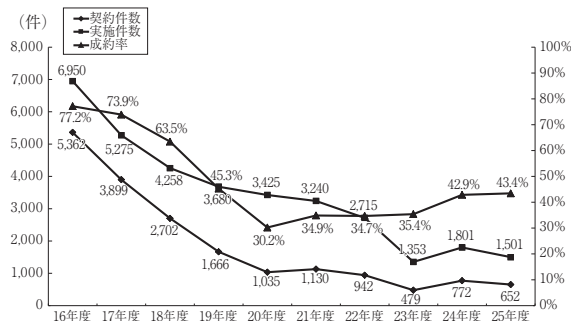


第39表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）
(単位 件, 億円, %)

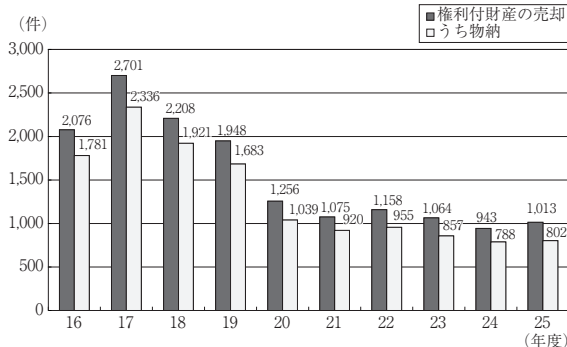
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
16	(6,089)	(4,829)	(2,575)	77.2
	6,950	5,362	2,895	
17	(4,391)	(3,379)	(1,770)	73.9
	5,275	3,899	2,059	
18	(3,291)	(2,184)	(1,249)	63.5
	4,258	2,702	1,606	
19	(2,571)	(1,213)	(490)	45.3
	3,680	1,666	1,090	
20	(2,294)	(691)	(219)	30.2
	3,425	1,035	315	
21	(2,029)	(755)	(254)	34.9
	3,240	1,130	522	
22	(1,632)	(607)	(235)	34.7
	2,715	942	428	
23	(701)	(310)	(143)	35.4
	1,353	479	268	
24	(877)	(401)	(189)	42.9
	1,801	772	499	
25	(670)	(296)	(114)	43.4
	1,501	652	777	

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したものも含まれる。
2. 計数は、単位未満四捨五入している。
3. 上段（ ）内書は物納財産である。
4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第39表 参考



第40表 参考



第40表 権利付財産の売却状況（土地）
(単位 件, 億円)

年度	全体		うち物納	
	件数	金額	件数	金額
16	2,076	309	1,781	239
17	2,701	410	2,336	349
18	2,208	417	1,921	386
19	1,948	373	1,683	343
20	1,256	214	1,039	157
21	1,075	185	920	132
22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140

第41表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取組み内容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入・対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札等の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設等の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信

第42表 土地信託の実施件数
(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
累	計		1,408	179

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と累計は必ずしも一致しない。

第43表 社会福祉分野での国有財産の活用実績
(契約件数実績)

	<社会福祉分野における国有地の活用> (平成22年6月18日～平成26年9月30日)	
	定期借地	売却
保育関係	24件	20件
高齢者関係	10件	19件
障害者関係	6件	21件
医療関係	0件	8件
合計	40件	68件

(平成26年9月30日時点)

第11 NTT, JT, 日本アルコール産業株式の売却状況

1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法（平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」、以下「NTT法」）により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（以下「NTT」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式（520万株）については財政投融資特別会計投資勘定（※1）が保有し、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計が保有し、売却益は国債償還財源に充てることとされた。

国債整理基金特別会計保有の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、同特別会計保有の株式はすべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定保有の株式については、平成22年11月及び平成23年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務超過分9,933万4,200株（※2）が生じたため、平成23年度にNTTによる2回の自己株式取得に応じて売却を行った。平成25年11月にNTTが再び自己株式消却を行い、政府保有義務超過分6,216万6,700株が生じたため、平成26年3月及び11月（※3）に当該超過分を売却した結果、現在の株式数は3億6,889万9,100株となっている（第44表参照）。

※1 NTT株式は産業投資特別会計が保有していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律により、産業投資特別会計は、財政投融資特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株）を実施している。

※3 平成26年11月には2回実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式（100万株）については財政投融資特別会計投資勘定が保有。残りの2分の1に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計が保有し、売却益は国債償還財源に充てることとされた。

JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計保有の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（JT法改正を含む）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となり、財政投融資特別会計投資勘定が保有している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替えし、売却益は復興債償還財源に充てることとされた。

国債整理基金特別会計保有の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融資特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第45表参照）。

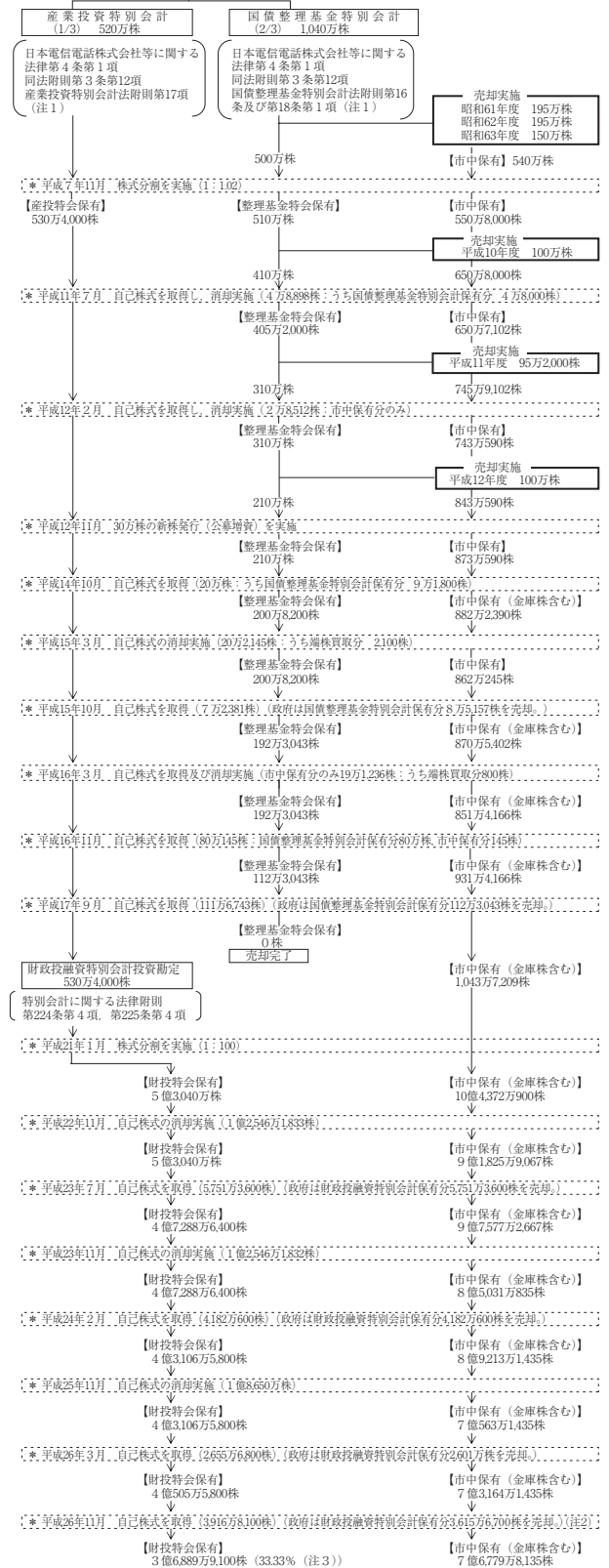
3. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法(以下「J.alco法」)により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社(以下「J.alco」)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株(資本金30億円)のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府に保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画(平成11年4月閣議決定)において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式会社部会(平成18年11月)での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式(39,999株)を一般競争入札により売却した(第46表参照)。

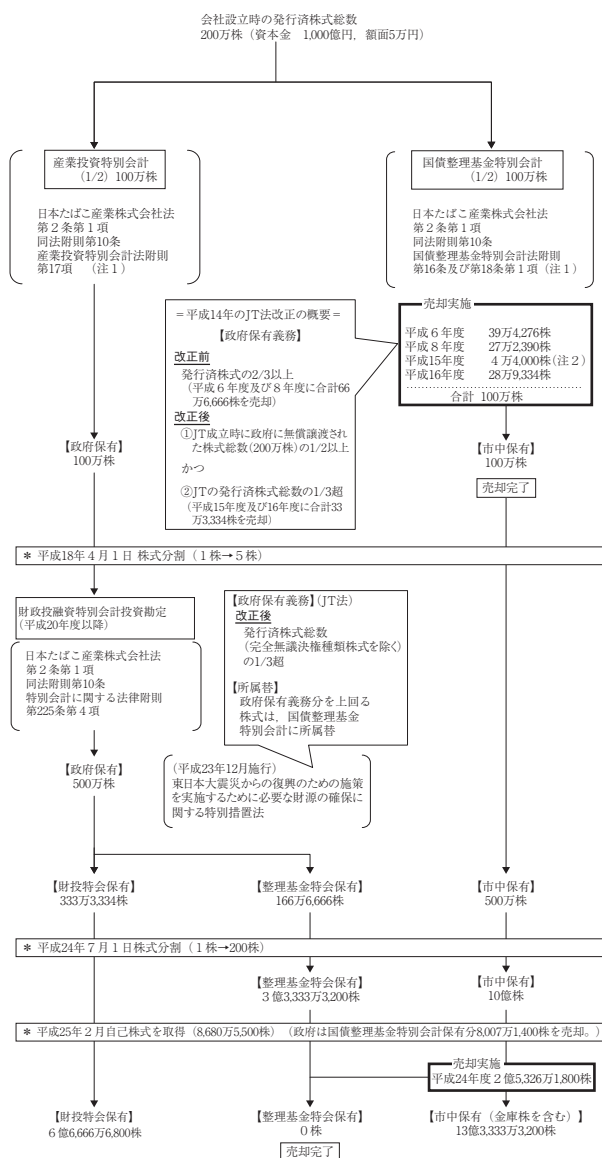
第44表 NTT株式の概況

会社設立時の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円、額面5万円)

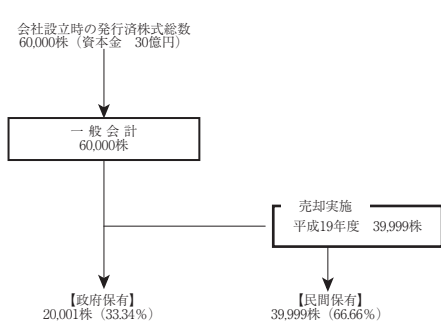


(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。
 (注2) 平成26年11月に2回行った自己株式取得の合計値。
 (注3) NTT法上の政府保有義務割合。政府保有株の総発行済株式に占める割合は32.45%。
 (注4) 株式数は単位未満四捨五入により合計が一致しない場合がある。

第45表 JT株式の概況



第46表 日本アルコール産業株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。
(注2) 平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

1. 国 有 財 産 年 度 別 ・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工 作 物	機 械 器 具
				樹 木		立 木		竹		建 物			工 作 物	機 械 器 具
		千 平 方 米	価 格	千 本	価 格	千 立 方 米	価 格	千 束	価 格	建 千 平 方 米	延 べ 千 平 方 米	価 格	価 格	価 格
平成 6 年度末	1	89,404,209	29,909,256	5,598	108,002	886,885	5,848,923	178	148	43,175	91,569	8,701,907	7,441,766	761
7.....	2	89,372,109	30,763,230	5,824	109,418	890,752	5,999,531	185	156	43,475	93,168	8,348,440	6,734,106	761
8.....	3	89,338,210	31,280,428	6,015	111,488	895,033	6,149,598	185	161	43,957	95,183	8,948,339	7,634,222	761
9.....	4	89,313,218	31,584,223	6,283	114,019	905,430	6,285,444	184	170	44,129	96,587	9,447,339	8,301,776	761
10.....	5	89,292,804	31,818,538	6,732	117,634	919,471	6,386,610	189	179	44,428	98,087	9,967,063	8,959,535	596
11.....	6	89,286,933	31,899,205	7,122	119,732	953,358	6,443,398	189	180	44,746	100,213	10,667,929	9,720,014	520
12.....	7	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13.....	8	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14.....	9	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15.....	10	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16.....	11	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17.....	12	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18.....	13	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19.....	14	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20.....	15	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21.....	16	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22.....	17	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23.....	18	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24.....	19	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25.....	20	87,651,833	17,477,843	6,593	97,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0

2. 国 有 財 産 区 分 別 ・ 分 類

区 分	数 量 単 位	番 号	行 政 財							
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		森 林 経 営 用 財 産	
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	地 木 立 竹 計	1	1,178,641	10,485,156	111,124	517,265	19,058	512,176	85,321,571	1,080,127
		2	3,362	45,245	2,083	8,006	102	805	-	-
		3	3,358	10,292	1,373	1,343	134	205	1,107,774	2,842,144
		4	671	424	1	20	6	19	21	71
		5	-	55,963	-	9,370	-	1,029	-	2,842,216
建 物	建 延 面 積 延 べ 面 積	6	20,543	-	468	-	140	-	-	
		7	48,671	3,009,798	558	57,372	203	9,754	-	-
工 作 物	機 械 器 具	8	-	2,645,442	-	75,672	-	8,309	-	66,475
		9	-	-	-	-	-	-	-	-
船 舶	汽 船 艦 船 雑 船 計	10	962	-	-	-	-	-	-	
		11	202	193,438	-	-	-	-	-	
		12	321	-	-	-	-	-	-	
		13	477	1,208,272	-	-	-	-	-	
		14	895	1,870	52	8	24	1	-	-
航 空 機	機	15	2,178	1,403,582	52	8	24	1	-	
		16	1,717	617,135	-	-	-	-	-	
地 上 権 等	特 許 権 等	17	790	757	0	30	1	17	-	
		18	1,618	2,179	-	-	-	-	-	
政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	19	-	-	-	-	-	-	-	
		20	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	割 合	21	-	18,220,016	-	659,721	-	531,289	-	3,988,818
		22	-	77.9	-	2.8	-	2.3	-	17.0
		23	-	17.4	-	0.6	-	0.5	-	3.8

(注)「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう(以下同じ)。

区 分 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

汽 船			艦 船			雑 船		航 空 機		地 上 権 等		特 許 等		政 出 資 等	不 動 産 の 信 託 受 益 権		合 計	番 号
隻	千 トン	価 格	隻	千 トン	価 格	隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
1,379	218	220,022	388	374	1,604,174	3,013	11,037	1,942	2,570,627	46,220	2,553	1,002	6,673	30,765,856	1	9,999	87,201,710	1
1,407	219	147,763	380	380	946,455	3,055	7,366	1,947	1,544,378	46,219	2,264	1,020	7,570	32,797,923	1	9,999	87,419,367	2
1,381	217	163,595	359	383	1,083,168	3,118	8,181	1,933	1,844,817	46,218	2,264	1,036	7,670	34,360,726	1	9,999	91,605,424	3
1,369	225	188,831	362	400	1,286,539	3,020	8,073	1,946	2,206,575	46,218	3,683	1,043	7,741	36,175,129	1	9,999	95,620,308	4
1,385	224	215,488	353	409	1,509,590	3,023	8,085	1,943	2,505,673	46,216	3,683	1,047	7,857	39,114,169	1	9,999	100,624,707	5
1,389	231	240,560	346	409	1,748,907	3,108	8,362	1,937	2,731,746	45,510	3,677	1,062	7,908	42,234,303	1	9,999	105,836,447	6
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418	7
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	8
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	9
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	10
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	11
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	12
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	13
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	14
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	15
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	16
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	17
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	18
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	19
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	20

別 ・ 種 類 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産 小 計				普 通 財 産			合 計			番 号
数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合		
86,630	396	12,594,725	53.8	1,021,436	4,883,118	6.0	87,651,833	17,477,843	16.7	1
5,548	54,058	(0.2)	1,044	3,851	(0.0)	6,593	57,909	(0.1)	2	
1,112,641	2,853,986	(12.2)	786	1,192	(0.0)	1,113,428	2,855,179	(2.7)	3	
701	535	(0.0)	10	118	(0.0)	711	654	(0.0)	4	
2,908,580	12.4		5,162	0.0		2,913,743	2.8		5	
21,152			5,125			26,277			6	
49,434	3,076,925	13.1	9,128	382,917	0.5	58,563	3,459,842	3.3	7	
2,795,900	11.9		316,066	0.4		3,111,966	3.0		8	
-	-		0	0.0		0	0.0		9	
962			12			974			10	
202	193,438	(0.8)	0	3	(0.0)	203	193,442	(0.2)	11	
321			9			330			12	
477	1,208,272	(5.2)	9	253	(0.0)	487	1,208,526	(1.2)	13	
971	1,880	(0.0)	6	2	(0.0)	977	1,882	(0.0)	14	
2,254	1,403,592	6.0	27	260	0.0	2,281	1,403,852	1.3	15	
1,717	617,135	2.6	10	0	0.0	1,727	617,135	0.6	16	
792	806	0.0	2,034	4	0.0	2,826	811	0.0	17	
1,618	2,179	0.0	0	47	0.0	1,618	2,227	0.0	18	
-	-			75,802,384	93.1		75,802,384	72.3	19	
-	-		2	23,338	0.0	2	23,338	0.0	20	
23,399,846	100.0		81,413,299	100.0		104,813,145	100.0		21	
100.0									22	
22.3			77.7			100.0			23	

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成26年3月31日現在）

（単位 百万円, %）

分類・種類 会計	行政財産						普通財産		合計	
	公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価 格	割合	価 格	割合
	価 格	価 格	価 格	価 格	価 格	割合				
一 般 会 計	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	87.1	44,653,143	54.8	65,037,930	62.1
[特 別 会 計 内 訳]										
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	(—)	8,806,817	(10.8)	8,806,817	(8.4)
財政投融资特別会計	—	—	—	—	—	(—)	11,725,761	(14.4)	11,725,761	(11.2)
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	(—)	2,469,680	(3.0)	2,469,680	(2.4)
エネルギー対策特別会計	708,853	—	—	—	708,853	(3.0)	1,301,679	(1.6)	2,010,532	(1.9)
労働保険特別会計	144,054	—	—	—	144,054	(0.6)	619,651	(0.8)	763,705	(0.7)
年金特別会計	41,464	—	—	—	41,464	(0.2)	2,341,646	(2.9)	2,383,111	(2.3)
食料安定供給特別会計	—	—	—	—	—	(—)	30,082	(0.0)	30,082	(0.0)
貿易再保険特別会計	—	—	—	—	—	(—)	336,433	(0.4)	336,433	(0.3)
特許特別会計	65,763	—	—	—	65,763	(0.3)	1,066	(0.0)	66,829	(0.1)
社会資本整備事業特別会計	1,983,951	—	—	—	1,983,951	(8.5)	8,410,198	(10.3)	10,394,150	(9.9)
自動車安全特別会計	70,972	—	—	—	70,972	(0.3)	34,042	(0.0)	105,014	(0.1)
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	(—)	683,094	(0.8)	683,094	(0.7)
特 別 会 計	3,015,060	—	—	—	3,015,060	12.9	36,760,155	45.2	39,775,215	37.9
合 計	18,220,016	659,721	531,289	3,988,818	23,399,846	100.0	81,413,299	100.0	104,813,145	100.0

4. 国有地の会計別・分類別現在額 (平成26年3月31日現在)

(単位 千㎡, 百万円)

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,550,675	11,400,378	976,362	4,760,187	87,527,038	16,160,565
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	695	61,036	695	61,036
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	57,600	16	662	11,529	58,262
労働保険特別会計	1,048	54,576	331	6,472	1,379	61,049
年金特別会計	43	33,738	245	2,281	289	36,019
食料安定供給特別会計	—	—	41,720	22,883	41,720	22,883
貿易再保険特別会計	—	—	—	—	—	—
特許特別会計	11	58,865	—	—	11	58,865
社会資本整備事業特別会計	65,505	929,482	2,045	28,907	67,550	958,389
自動車安全特別会計	1,599	60,083	19	687	1,619	60,770
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特別会計	79,720	1,194,346	45,073	122,930	124,794	1,317,277
合計	86,630,396	12,594,725	1,021,436	4,883,118	87,651,833	17,477,843

5. 国有財産所管別・会計別・

(1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格	土地数量	価
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	議 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	661,850	562,154	360	—
			2	290,250	250,900	146	—
			3	580,353	374,542	2,368	—
			4	5,020	3,821	56	—
			5	36,436	23,530	321	—
			6	1,454,398	1,135,094	23,788	15
			7	149,305	102,668	337	36
			8	1,325,735	771,925	38,750	7,523
			9	363,181	202,182	1,096	1,828
			10	1,980,003	1,307,646	11,210	44,291,111
			11	257,830	212,727	4,823	3,310
			12	339,010	223,787	8,848	202
			13	4,265,164	1,260,840	85,326,727	19,334
			14	146,487	135,090	104	—
			15	1,034,872	566,442	59,446	413
			16	321,089	278,763	75,586	—
			17	7,173,796	3,988,260	996,701	329,367
			18	20,384,786	11,400,378	86,550,675	44,653,143
			19	31.3	—	—	68.7
			20	19.4	—	—	42.6

(2) 特別

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格	土地数量	価
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	議 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	—	—	—	—
			2	—	—	—	—
			3	—	—	—	—
			4	—	—	—	—
			5	—	—	—	—
			6	—	—	—	—
			7	—	—	—	—
			8	—	—	—	—
			9	—	—	—	—
			10	—	—	—	23,383,635
			11	—	—	—	287,052
			12	185,518	88,314	1,092	2,963,015
			13	—	—	—	53,099
			14	774,362	116,424	11,521	1,629,111
			15	2,054,924	989,565	67,104	8,444,241
			16	254	42	2	—
			17	—	—	—	—
			18	3,015,060	1,194,346	79,720	36,760,155
			19	7.6	—	—	92.4
			20	2.9	—	—	35.1

(3) 総

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格	土地数量	価
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	議 院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	661,850	562,154	360	—
			2	290,250	250,900	146	—
			3	580,353	374,542	2,368	—
			4	5,020	3,821	56	—
			5	36,436	23,530	321	—
			6	1,454,398	1,135,094	23,788	15
			7	149,305	102,668	337	36
			8	1,325,735	771,925	38,750	7,523
			9	363,181	202,182	1,096	1,828
			10	1,980,003	1,307,646	11,210	67,674,747
			11	257,830	212,727	4,823	290,362
			12	524,529	312,102	9,940	2,963,217
			13	4,265,164	1,260,840	85,326,727	72,433
			14	920,849	251,515	11,626	1,629,111
			15	3,089,796	1,556,007	126,551	8,444,654
			16	321,344	278,805	75,586	—
			17	7,173,796	3,988,260	996,701	329,367
			18	23,399,846	12,594,725	86,630,396	81,413,299
			19	—	—	—	—
			20	22.3	—	—	77.7

(注)「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。

分類別現在額 (平成26年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計			価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	
-	-	661,850	562,154	360	1.0	1
-	-	290,250	250,900	146	0.4	2
-	-	580,353	374,542	2,368	0.9	3
-	-	5,020	3,821	56	0.0	4
-	-	36,436	23,530	321	0.1	5
-	-	1,454,414	1,135,094	23,788	2.2	6
36	12	149,342	102,704	350	0.2	7
7,367	89	1,333,258	779,292	38,839	2.0	8
272	21	365,010	202,454	1,118	0.6	9
4,715,708	787,240	46,271,114	6,023,355	798,450	71.1	10
151	280	261,140	212,878	5,104	0.4	11
187	2	339,212	223,974	8,850	0.5	12
19,196	187,773	4,284,498	1,280,036	85,514,501	6.6	13
-	-	146,487	135,090	104	0.2	14
374	131	1,035,286	566,816	59,578	1.6	15
-	-	321,089	278,763	75,586	0.5	16
16,893	810	7,503,164	4,005,154	997,512	11.5	17
4,760,187	976,362	65,037,930	16,160,565	87,527,038	100.0	18
		100.0				19
		62.1				20

会 計

財 産		合 計			価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	
-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	9
61,036	695	23,383,635	61,036	695	58.8	10
-	-	287,052	-	-	0.7	11
8,753	576	3,148,534	97,068	1,668	7.9	12
22,883	41,720	53,099	22,883	41,720	0.1	13
662	16	2,403,473	117,086	11,538	6.0	14
29,594	2,065	10,499,165	1,019,160	69,169	26.4	15
-	-	254	42	2	0.0	16
-	-	-	-	-	-	17
122,930	45,073	39,775,215	1,317,277	124,794	100.0	18
		100.0				19
		37.9				20

額

財 産		合 計			価 格 の 割	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	
-	-	661,850	562,154	360	0.6	1
-	-	290,250	250,900	146	0.3	2
-	-	580,353	374,542	2,368	0.6	3
-	-	5,020	3,821	56	0.0	4
-	-	36,436	23,530	321	0.0	5
-	-	1,454,414	1,135,094	23,788	1.4	6
36	12	149,342	102,704	350	0.1	7
7,367	89	1,333,258	779,292	38,839	1.3	8
272	21	365,010	202,454	1,118	0.3	9
4,776,745	787,935	69,654,750	6,084,392	799,146	66.5	10
151	280	548,193	212,878	5,104	0.5	11
8,940	578	3,487,747	321,042	10,519	3.3	12
42,079	229,493	4,337,597	1,302,920	85,556,221	4.1	13
662	16	2,549,961	252,177	11,643	2.4	14
29,968	2,197	11,534,451	1,585,976	128,748	11.0	15
-	-	321,344	278,805	75,588	0.3	16
16,893	810	7,503,164	4,005,154	997,512	7.2	17
4,883,118	1,021,436	104,813,145	17,477,843	87,651,833	100.0	18
		100.0				19
						20

6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別				
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産			
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計	
平成6年度末	1	18,123,347	1,095,856	1,313,337	-	20,532,541	25,718,734	46,251,275	14,176,950	13,394,845	27,571,795	
7	2	17,646,401	559,669	621,381	-	18,827,452	28,699,074	47,526,527	12,594,708	13,706,169	26,300,877	
8	3	18,666,342	573,761	623,369	-	19,863,473	30,113,355	49,976,829	13,325,475	14,070,431	27,395,906	
9	4	19,819,626	638,646	624,526	-	21,082,800	31,448,970	52,531,770	13,830,760	14,376,151	28,206,912	
10	5	20,764,163	679,940	625,891	-	22,069,995	32,510,395	54,580,391	14,383,561	14,638,383	29,021,945	
11	6	21,891,352	724,730	627,566	-	23,243,648	34,402,557	57,646,206	14,980,080	14,905,137	29,885,217	
12	7	22,231,006	622,550	471,600	-	23,325,158	34,748,236	58,073,394	15,310,325	15,078,268	30,388,594	
13	8	21,749,749	644,944	474,560	-	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025	
14	9	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695	
15	10	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312	
16	11	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198	
17	12	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928	
18	13	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922	
19	14	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854	
20	15	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890	
21	16	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775	
22	17	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652	
23	18	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615	
24	19	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673	
25	20	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060	

7. 国有財産年度別・所

所 管	番号	衆議院	参議院	最 高 裁 判 所	会 計 院 査 査 院	内 閣	総 理 府	法 務 省	外 務 省	大 蔵 省
平成6年度末	1	381,742	185,246	770,776	19,619	27,228	12,560,219	1,355,684	150,736	35,555,672
7	2	340,935	162,463	747,924	18,001	26,527	11,796,909	1,301,449	158,295	38,131,439
8	3	344,502	163,032	753,337	18,356	27,447	12,623,215	1,333,718	174,345	39,867,438
9	4	350,018	169,150	798,653	18,390	27,915	13,513,096	1,358,848	181,652	41,537,483
10	5	357,320	169,324	810,493	18,842	28,812	14,296,129	1,381,924	194,792	44,167,266
11	6	363,844	171,496	817,812	18,563	28,782	15,079,820	1,397,893	200,261	47,075,067
12	7	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13	8	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14	9	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15	10	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16	11	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17	12	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
18	13	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19	14	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20	15	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21	16	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22	17	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23	18	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24	19	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25	20	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
13,378,639	40,950,435	32,300,297	1,095,856	1,313,337	13,394,845	-	48,104,336	39,097,373	87,201,710	1
13,591,961	39,892,839	30,241,110	559,669	621,381	13,706,169	-	45,128,330	42,291,036	87,419,367	2
14,232,688	41,628,594	31,991,818	573,761	623,369	14,070,431	-	47,259,379	44,346,044	91,605,424	3
14,881,625	43,088,537	33,650,386	638,646	624,526	14,376,151	-	49,289,712	46,330,595	95,620,308	4
17,022,370	46,044,316	35,147,725	679,940	625,891	14,638,383	-	51,091,941	49,532,766	100,624,707	5
18,305,024	48,190,241	36,871,432	724,730	627,566	14,905,137	-	53,128,866	52,707,581	105,836,447	6
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	-	53,713,752	53,380,666	107,094,418	7
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	-	52,407,279	56,687,210	109,094,490	8
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	-	53,779,793	57,144,111	110,923,905	9
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	-	50,502,204	51,719,319	102,221,523	10
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	-	40,117,553	55,102,281	95,219,834	11
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	12
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	13
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	14
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	15
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	16
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	17
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	18
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	19
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

文 部 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	通 商 産 業 省	運 輸 省	郵 政 省	労 働 省	建 設 省	自 治 省	合 計	番 号
8,089,403	4,391,592	8,463,523	419,095	3,817,706	5,831,789	2,617,822	2,543,215	20,635	87,201,710	1
7,264,123	4,068,009	8,530,171	532,813	3,204,203	5,950,617	2,693,273	2,475,609	16,598	87,419,367	2
7,525,427	4,219,334	8,772,443	546,369	3,523,290	6,150,474	2,844,964	2,700,375	17,350	91,605,424	3
7,730,742	4,372,694	8,951,714	562,583	3,706,852	6,291,198	2,974,653	3,055,485	19,172	95,620,308	4
7,895,592	4,625,326	9,111,630	565,775	3,896,000	6,437,118	3,091,427	3,557,633	19,295	100,624,707	5
8,244,154	4,728,821	9,217,525	576,596	4,079,176	6,647,947	3,189,934	3,979,155	19,592	105,836,447	6

財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	合 計	番 号
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474	107,094,418	7
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	8
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	9
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	10
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	11
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	12

財 務 省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	13
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	14
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	15
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	16
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	17
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	18
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	19
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	20

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産					
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計
						一般会計	特別会計	
土 地	千平方メートル 価格	1	86,550,675	79,720	86,630,396	1,098,920	79,720	111,124
		2	11,400,378	1,194,346	12,594,725	9,290,809	1,194,346	517,265
立木竹	樹木 千本 価格	3	4,935	613	5,548	2,749	613	2,083
		4	51,049	3,008	54,058	42,237	3,008	8,006
	立木 千立方メートル 価格	5	1,112,637	4	1,112,641	3,354	4	1,373
		6	2,852,677	1,308	2,853,986	8,983	1,308	1,343
	竹 千束 価格	7	700	0	701	671	0	1
		8	535	0	535	424	0	20
	計 価格	9	2,904,261	4,318	2,908,580	51,645	4,318	9,370
建 物	建築面積 千平方メートル 延べ面積 千平方メートル 価格	10	19,007	2,144	21,152	18,398	2,144	468
		11	44,854	4,580	49,434	44,091	4,580	558
	12	2,770,787	306,138	3,076,925	2,703,660	306,138	57,372	
工 作 物	価格	13	1,304,134	1,491,766	2,795,900	1,153,676	1,491,766	75,672
機 械 器 具	価格	14	—	—	—	—	—	—
船 舶	汽船 隻 千トン 価格	15	777	185	962	777	185	—
		16	170	31	202	170	31	—
	17	176,801	16,637	193,438	176,801	16,637	—	
	艦船 隻 千トン 価格	18	321	—	321	321	—	—
		19	477	—	477	477	—	—
	20	1,208,272	—	1,208,272	1,208,272	—	—	
	雑船 隻 価格	21	625	346	971	549	346	52
		22	1,142	737	1,880	1,132	737	8
	計 隻 価格	23	1,723	531	2,254	1,647	531	52
	24	1,386,217	17,374	1,403,592	1,386,207	17,374	8	
航 空 機	機 価格	25	1,710	7	1,717	1,710	7	—
		26	616,116	1,019	617,135	616,116	1,019	—
地 上 権 等	千平方メートル 価格	27	582	209	792	580	209	0
		28	710	96	806	661	96	30
特 許 権 等	千件 価格	29	1,617	0	1,618	1,617	0	—
		30	2,179	—	2,179	2,179	—	—
政 府 出 資 等	価格	31	—	—	—	—	—	
不動産の信託 の受益権	件 価格	32	—	—	—	—	—	—
		33	—	—	—	—	—	—
合 計	価格	34	20,384,786	3,015,060	23,399,846	15,204,956	3,015,060	659,721

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
一 般 会 計	一 般 会 計							
19,058	85,321,571	976,362	45,073	1,021,436	87,527,038	124,794	87,651,833	1
512,176	1,080,127	4,760,187	122,930	4,883,118	16,160,565	1,317,277	17,477,843	2
102	—	1,029	15	1,044	5,965	628	6,593	3
805	—	3,715	136	3,851	54,764	3,145	57,909	4
134	1,107,774	783	3	786	1,113,420	7	1,113,428	5
205	2,842,144	1,185	7	1,192	2,853,862	1,316	2,855,179	6
6	21	10	—	10	711	0	711	7
19	71	118	—	118	653	0	654	8
1,029	2,842,216	5,018	143	5,162	2,909,280	4,462	2,913,743	9
140	—	4,869	256	5,125	23,876	2,401	26,277	10
203	—	8,614	514	9,128	53,469	5,094	58,563	11
9,754	—	368,787	14,130	382,917	3,139,574	320,268	3,459,842	12
8,309	66,475	314,302	1,763	316,066	1,618,437	1,493,529	3,111,966	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	12	—	12	789	185	974	15
—	—	0	—	0	171	31	203	16
—	—	3	—	3	176,805	16,637	193,442	17
—	—	9	—	9	330	—	330	18
—	—	9	—	9	487	—	487	19
—	—	253	—	253	1,208,526	—	1,208,526	20
24	—	5	1	6	630	347	977	21
1	—	0	2	2	1,142	739	1,882	22
24	—	26	1	27	1,749	532	2,281	23
1	—	257	2	260	1,386,475	17,376	1,403,852	24
—	—	10	—	10	1,720	7	1,727	25
—	—	0	—	0	616,116	1,019	617,135	26
1	—	2,034	—	2,034	2,616	209	2,826	27
17	—	4	—	4	715	96	811	28
—	—	0	0	0	1,617	0	1,618	29
—	—	21	26	47	2,201	26	2,227	30
—	—	39,181,226	36,621,157	75,802,384	39,181,226	36,621,157	75,802,384	31
—	—	2	—	2	2	—	2	32
—	—	23,338	—	23,338	23,338	—	23,338	33
531,289	3,988,818	44,653,143	36,760,155	81,413,299	65,037,930	39,775,215	104,813,145	34

9. 財産権種目別・

種目	種類	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
				数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	258	107,797	0	30,994	0	2	
地役権	〃	2	531	649,884	—	—	0	7	
鉱業権	〃	3	—	—	—	—	—	—	
その他	〃	4	—	—	—	—	0	17,740	
計	〃	5	790	757,681	0	30,994	1	17,749	
特許権	件	6	1,276	130,773	—	—	—	—	
著作権	〃	7	1,616,748	2,046,370	—	—	—	—	
商標権	〃	8	117	2,815	—	—	—	—	
実用新案権	〃	9	2	—	—	—	—	—	
その他	〃	10	2	—	—	—	—	—	
計	〃	11	1,618,145	2,179,959	—	—	—	—	
合計		12		2,937,640		30,994		17,749	

10. 財産権会計別・所管別・

種目	番号	地上権		地役権		鉱業権		その他		特許権	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	0	7	—	—	0	17,740	4	39
総務省	6	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—
法務省	7	0	7	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省	8	0	1,279	0	6,211	2,033	3,096	—	—	5	—
文部科学省	9	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
厚生労働省	10	—	—	—	—	—	—	—	—	77	—
農林水産省	11	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—
経済産業省	12	—	—	—	—	—	—	—	—	57	—
国土交通省	13	48	36,069	7	406	—	—	—	—	95	575
環境省	14	—	—	—	—	—	—	—	—	3	4,143
防衛省	15	4	6,563	520	643,664	—	—	—	—	730	126,015
計	16	54	43,921	528	650,289	2,033	3,096	0	17,740	1,020	130,773
(特別会計)											
文部科学省	17	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
経済産業省	18	206	96,151	1	—	—	—	—	—	125	2,960
国土交通省	19	—	—	1	17	—	—	—	—	482	23,110
環境省	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21	206	96,151	3	17	—	—	—	—	611	26,071
合計	22	261	140,073	531	650,307	2,033	3,096	0	17,740	1,631	156,844

種類別明細 (平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

森林経営用財産		普通財産		合計		番号
数量	価格	数量	価格	数量	価格	
-	-	0	1,279	261	140,073	1
-	-	0	415	531	650,307	2
-	-	2,033	3,096	2,033	3,096	3
-	-	-	-	0	17,740	4
-	-	2,034	4,791	2,826	811,217	5
-	-	355	26,071	1,631	156,844	6
-	-	21	21,213	1,616,769	2,067,584	7
-	-	23	-	140	2,815	8
-	-	1	-	3	-	9
-	-	28	-	30	-	10
-	-	428	47,285	1,618,573	2,227,244	11
-	-	-	52,077	-	3,038,462	12

種目別明細 (平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

著作権		商標権		実用新案権		その他		合計	番号
数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	価格	
件		件		件		件			
103	-	-	-	-	-	-	-	-	1
184	21,937	1	2,815	-	-	-	-	24,752	2
34	49	-	-	-	-	-	-	49	3
23	8,232	-	-	-	-	-	-	8,232	4
154	4,307	1	-	-	-	-	-	22,097	5
-	-	5	-	-	-	1	-	-	6
-	-	6	-	-	-	-	-	-	7
33	-	34	-	-	-	-	-	10,588	8
1,752	4,741	-	-	-	-	-	-	4,741	9
3	1,456	-	-	-	-	-	-	1,456	10
2	23,241	4	-	-	-	-	-	23,241	11
16	-	-	-	-	-	-	-	-	12
1,614,345	1,983,806	60	-	2	-	1	-	2,020,857	13
-	-	7	-	-	-	-	-	4,143	14
104	19,812	-	-	-	-	-	-	796,055	15
1,616,753	2,067,584	118	2,815	2	-	2	-	2,916,221	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
16	-	-	-	-	-	-	-	99,112	18
-	-	19	-	1	-	28	-	23,128	19
-	-	3	-	-	-	-	-	-	20
16	-	22	-	1	-	28	-	122,240	21
1,616,769	2,067,584	140	2,815	3	-	30	-	3,038,462	22

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地	最高裁判所 法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 計	1	0	27	-	-	-	-
			2	35	4,971	-	-	-	-
			3	5,855,312	8,958,440	29	190	11,215	39,698
			4	5,321	67,821	-	-	-	-
			5	3,318	44,640	-	-	-	-
			6	162,920	368	-	-	-	-
			7	99,293	2,137,884	73	477	61	23
			8	91,095	2,317,714	-	-	-	-
			9	6,217,297	13,531,869	102	668	11,277	39,721
公園	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計	10	11,116	385,989	-	-	-	-
			11	0	7	-	-	-	-
			12	51,247,475	936,108,428	57,804	125,378	240,629	361,990
			13	800,540	20,009,815	1,994	18,486	190	611
			14	20,364	386	-	-	-	-
			15	14,626	140,745	-	-	-	-
			16	240,336	9,699,826	-	-	-	-
			17	833,674	21,640,480	9,210	38,339	379	7,528
			18	114,935	2,732,501	-	-	-	-
19	53,283,070	990,718,180	69,008	182,204	241,200	370,130			
ため池	最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計 計	20	394	64,734	-	-	-	-
			21	584	40,474	-	-	-	-
			22	490	56,308	-	-	-	-
			23	856,566	656,422	-	-	-	-
			24	52	14,052	-	-	-	-
			25	10,276	51,826	-	-	-	-
			26	30	2,767	-	-	-	-
			27	189	50,521	-	-	-	-
			28	770	18,226	-	-	-	-
			29	589,744	859,935	-	-	6	2
			30	0	3	-	-	-	-
			31	61	10,963	-	-	-	-
			32	1,459,161	1,826,236	-	-	6	2
用水路	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 特別会計 特別会計 計	33	91	5,645	-	-	-	-
			34	3,438	64,245	-	-	-	-
			35	21	773	-	-	-	-
			36	18,886	35,712	-	-	-	-
			37	311,675	251,894	-	-	-	-
			38	481	12,659	-	-	-	-
			39	631	5,681	-	-	-	-
			40	298	2,945	-	-	-	-
			41	265,519	1,610,868	-	-	-	-
			42	52	1,200	-	-	-	-
			43	22	1,042	-	-	-	-
			44	5,096	90,022	-	-	-	-
			45	606,215	2,082,693	-	-	-	-
火葬場 墓地	財務省 計 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計 計 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計	46	87,432	1,948,879	-	-	-	-
			47	87,432	1,948,879	-	-	-	-
			48	683,206	5,815,096	1,063	864	193	261
			49	514	85	-	-	-	-
			50	24,366	1,074	-	-	-	-
			51	4,213	99,368	-	-	-	-
52	712,300	5,915,625	1,063	864	193	261			

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー ト ル	延 べ 平 方 メー ト ル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格						価 格	価 格
-	-	-	-	-	-	-	-	27	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,971	2
-	-	39,888	-	-	-	-	5	8,998,334	3
-	-	-	-	-	-	-	-	67,821	4
-	-	-	-	-	-	-	-	44,640	5
-	-	-	-	-	-	-	-	368	6
-	-	500	-	-	-	-	0	2,138,385	7
-	-	-	-	-	-	-	-	2,317,714	8
-	-	40,389	-	-	-	-	5	13,572,264	9
-	-	-	-	-	-	-	-	385,989	10
-	-	-	-	-	-	-	-	7	11
112	250	487,619	10,623	13,724	50,253	25,961	-	936,672,262	12
-	-	19,098	5,730	12,686	784	3,179	-	20,032,878	13
-	-	-	-	-	-	-	-	386	14
-	-	-	-	-	-	-	-	140,745	15
-	-	-	2,546	3,237	115,326	37,898	-	9,853,051	16
-	-	45,867	524	524	112,202	386,199	-	22,184,749	17
-	-	-	-	-	-	-	-	2,732,501	18
112	250	552,584	19,425	30,173	278,567	453,239	-	992,002,571	19
-	-	-	-	-	-	-	-	64,734	20
-	-	-	-	-	-	-	-	40,474	21
-	-	-	-	-	-	-	-	56,308	22
-	-	-	-	-	-	-	41	656,464	23
-	-	-	-	-	-	-	-	14,052	24
-	-	-	-	-	-	-	0	51,826	25
-	-	-	-	-	-	-	-	2,767	26
-	-	-	-	-	-	-	-	50,521	27
-	-	-	-	-	-	-	-	18,226	28
-	-	2	-	-	-	-	-	859,937	29
-	-	-	-	-	-	-	-	3	30
-	-	-	-	-	-	-	-	10,963	31
-	-	2	-	-	-	-	41	1,826,280	32
-	-	-	-	-	-	-	-	5,645	33
-	-	-	-	-	-	-	-	64,245	34
-	-	-	-	-	-	-	-	773	35
-	-	-	-	-	-	-	0	35,712	36
-	-	-	-	-	-	-	0	251,895	37
-	-	-	-	-	-	-	-	12,659	38
-	-	-	-	-	-	-	-	5,681	39
-	-	-	-	-	-	-	-	2,945	40
-	-	-	7	7	791	31,702	-	1,643,362	41
-	-	-	-	-	-	-	-	1,200	42
-	-	-	-	-	-	-	-	1,042	43
-	-	-	-	-	-	-	36	90,059	44
-	-	-	7	7	791	31,740	-	2,115,225	45
-	-	-	-	-	-	-	0	1,948,879	46
-	-	-	-	-	-	-	0	1,948,879	47
-	-	1,126	354	354	0	0	-	5,816,222	48
-	-	-	-	-	-	-	-	85	49
-	-	-	-	-	-	-	-	1,074	50
-	-	-	-	-	-	-	-	99,368	51
-	-	1,126	354	354	0	0	-	5,916,752	52

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木						
				平方メートル	価格	樹木		立木				
						本	価格	立方メートル	価格			
ごみ処理施設	財務省 財務省 農林水産省 防衛省 国土交通省	一般会計	1	6	20	-	-	-	-			
			2	127,201	3,226,526	3	1	-	-			
			3	3,317	37	-	-	-	-			
			4	48,789	1,478,352	-	-	4	2			
			5	7	240	-	-	-	-			
			6	179,322	4,705,177	3	1	4	2			
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 国土交通省	一般会計	7	79,349	577,965	-	-	8	23			
			8	40	404	-	-	-	-			
			9	-	-	-	-	-	-			
			10	6,292	130,801	-	-	6	2			
			11	6	32	-	-	-	-			
			12	85,689	709,203	-	-	14	25			
と畜場	財務省	一般会計	13	5,267	44,606	-	-	-	-			
			14	5,267	44,606	-	-	-	-			
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	一般会計	15	44	5,578	-	-	-	-			
			16	116	7,495	-	-	-	-			
			17	-	-	-	-	-	-			
			18	147	11,661	-	-	-	-			
			19	3,093	244,122	-	-	-	-			
			20	115	14,748	-	-	-	-			
			21	1	87	-	-	-	-			
			22	156	1,680	-	-	-	-			
			23	0	32	-	-	-	-			
			24	646	24,723	-	-	-	-			
			25	358	9,151	-	-	-	-			
			26	2,185	57,317	-	-	-	-			
			27	0	3	-	-	-	-			
			28	39	167	-	-	-	-			
			29	0	0	-	-	-	-			
			30	0	1,636	-	-	-	-			
			31	2,333	59,949	-	-	-	-			
			32	9,240	438,356	-	-	-	-			
			災害の応急施設	財務省 財務省 文部科学省 農林水産省 防衛省 農林水産省 国土交通省	一般会計	33	980	35,267	-	-	-	-
						34	29,128	810,017	43	430	-	-
35	25	3,230				-	-	-	-			
36	150	3,794				-	-	-	-			
37	67,686	110,135				-	-	-	-			
38	1,489	64,073				-	-	-	-			
39	1,612	45,146				-	-	-	-			
40	101,071	1,071,665				43	430	-	-			
地震防災の応急施設	内閣府 厚生労働省 国土交通省 防衛省 国土交通省	一般会計	41	1,440	145,411	-	-	-	-			
			42	15	4,184	-	-	-	-			
			43	2,112	450,643	-	-	-	-			
			44	27	40	-	-	-	-			
			45	-	-	-	-	-	-			
			46	3,595	600,279	-	-	-	-			
			47	62,532,910	1,018,268,074	70,219	184,169	252,696	410,144			
			48	216,752	5,324,699	-	-	-	-			
			49	62,749,663	1,023,592,774	70,219	184,169	252,696	410,144			

会 計 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メートル	延 べ 平 方 メートル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	20	1
-	-	1	-	-	-	-	3,226,527		2
-	-	-	-	-	-	-	37		3
-	-	2	-	-	-	0	1,478,355		4
-	-	-	-	-	-	-	240		5
-	-	4	-	-	-	0	4,705,181		6
-	-	23	-	-	-	1	577,990		7
-	-	-	-	-	-	-	404		8
-	-	-	-	-	-	0	0		9
-	-	2	-	-	-	-	130,803		10
-	-	-	-	-	-	-	32		11
-	-	25	-	-	-	1	709,231		12
-	-	-	-	-	-	-	44,606		13
-	-	-	-	-	-	-	44,606		14
-	-	-	0	0	4	0	5,583		15
-	-	-	105	105	35,835	41,043	84,374		16
-	-	-	0	0	0	-	0		17
-	-	-	0	0	21	7	11,690		18
-	-	-	65	65	4,388	0	248,511		19
-	-	-	3	3	1	-	14,749		20
-	-	-	-	1	78	-	165		21
-	-	-	14	15	1,603	0	3,284		22
-	-	-	-	-	-	-	32		23
-	-	-	474	984	128,919	11,799	165,441		24
-	-	-	115	115	10,720	-	19,872		25
-	-	-	508	518	15,951	2,564	75,834		26
-	-	-	-	-	-	-	3		27
-	-	-	-	0	54	-	222		28
-	-	-	-	-	-	-	0		29
-	-	-	-	-	-	-	1,636		30
-	-	-	4	5	199	2,311	62,460		31
-	-	-	1,292	1,817	197,779	57,727	693,863		32
-	-	-	-	1,212	64,427	-	99,695		33
-	-	430	12,300	29,041	956,294	20,108	1,786,850		34
-	-	-	128	128	7,146	-	10,376		35
-	-	-	536	804	32,782	-	36,576		36
-	-	-	-	-	-	262	110,398		37
-	-	-	312	546	8,375	162	72,611		38
-	-	-	-	1	45	-	45,191		39
-	-	430	13,277	31,734	1,069,071	20,533	2,161,701		40
-	-	-	-	-	-	-	145,411		41
-	-	-	-	-	-	-	4,184		42
-	-	-	-	-	-	-	450,643		43
-	-	-	1	1	92	-	132		44
-	-	-	0	0	36	-	36		45
-	-	-	2	2	128	-	600,408		46
112	250	594,563	34,042	63,535	1,537,628	560,779	1,020,961,045		47
-	-	-	317	554	8,711	2,510	5,335,921		48
112	250	594,563	34,360	64,090	1,546,339	563,290	1,026,296,967		49

12. 国有財産無償貸付

(1) 区分別

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	24年度末現在		25 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹	地 木 本	平方メートル	1	62,624,274	1,014,025,466	10,476,388	244,322,116
		立方メートル	2	65,718	174,863	25,071	73,271
	竹 計	立方メートル	3	252,182	434,458	18,498	20,368
		束	4	112	265	2	113
			5		609,588		93,753
建 物 工 作 物 合 計	建 面 積	平方メートル	6	36,981		25,733	
		延べ面積	7	71,250	1,967,190	85,854	6,369,451
	物 計		8		359,393		319,880
		件	9	5,140	1,016,961,638	1,185	251,105,201

(注) 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである（(2)

(ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	24年度末現在		25 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹	地 木 本	平方メートル	1	62,350,196	1,008,683,528	10,403,184	241,416,553
		立方メートル	2	65,718	174,863	25,071	73,271
	竹 計	立方メートル	3	252,182	434,458	18,498	20,368
		束	4	112	265	2	113
			5		609,588		93,753
建 物 工 作 物 合 計	建 面 積	平方メートル	6	36,664		25,421	
		延べ面積	7	70,696	1,958,104	85,306	6,360,587
	物 計		8		356,029		318,255
		件	9	4,931	1,011,607,250	1,143	248,189,149

(ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	24年度末現在		25 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹	地 木 本	平方メートル	1	274,078	5,341,937	73,203	2,905,562
		立方メートル	2	-	-	-	-
	竹 計	立方メートル	3	-	-	-	-
		束	4	-	-	-	-
			5	-	-	-	-
建 物 工 作 物 合 計	建 面 積	平方メートル	6	317		312	
		延べ面積	7	554	9,085	547	8,863
	物 計		8		3,364		1,625
		件	9	209	5,354,387	42	2,916,051

増減及び年度末現在額
会計別
計

(単位 千円)

間 増 減				25年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	10,350,999		234,754,808		125,388		9,567,307	62,749,663	1,023,592,774	1
	20,570		63,965		4,501		9,305	70,219	184,169	2
	17,984		44,682		513		△ 24,314	252,696	410,144	3
	2		129		-		△ 15	112	250	4
			108,777				△ 15,024		594,563	5
	28,354				△ 2,621			34,360		6
	93,014		6,790,302		△ 7,160		△ 420,851	64,090	1,546,339	7
			115,984				203,896		563,290	8
	1,232		241,769,872		△ 47		9,335,328	5,093	1,026,296,967	9

及び(3)においても同じ。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				25年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	10,220,470		231,832,007		182,714		9,584,546	62,532,910	1,018,268,074	1
	20,570		63,965		4,501		9,305	70,219	184,169	2
	17,984		44,682		513		△ 24,314	252,696	410,144	3
	2		129		-		△ 15	112	250	4
			108,777				△ 15,024		594,563	5
	28,042				△ 2,621			34,042		6
	92,467		6,781,063		△ 7,160		△ 420,476	63,535	1,537,628	7
			113,505				204,749		560,779	8
	1,129		238,835,354		14		9,353,794	4,945	1,020,961,045	9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				25年度末現在				番 号		
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	130,529		2,922,800		△ 57,325		△ 17,238	216,752	5,324,699	1
	-		-		-		-	-	-	2
	-		-		-		-	-	-	3
	-		-		-		-	-	-	4
	-		-		-		-	-	-	5
	312				△ 0			317		6
	547		9,238		0		△ 374	554	8,711	7
			2,478				△ 853		2,510	8
	103		2,934,518		△ 61		△ 18,466	148	5,335,921	9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

(単位 千円)

用途	24年度末現在	25年度間増減			25年度末現在
		増	減	差引	
緑地	13,183,417	3,239,925	2,851,078	388,847	13,572,264
公園	982,698,286	237,595,591	228,291,305	9,304,285	992,002,571
ため池	1,903,405	235,275	312,400	△77,124	1,826,280
用排水路	2,097,391	265,333	247,499	17,834	2,115,225
火葬場	1,965,165	285,189	301,476	△16,286	1,948,879
墓地	5,911,655	47,009	41,912	5,096	5,916,752
ごみ処理施設	4,627,301	83,626	5,746	77,879	4,705,181
尿尿処理施設	719,014	15,725	25,508	△9,783	709,231
と畜場	45,823	—	1,216	△1,216	44,606
信号機等の小規模施設	712,565	479,228	497,930	△18,701	693,863
災害の応急施設	2,514,522	8,840,958	9,193,779	△352,820	2,161,701
地震防災の応急施設	583,090	17,336	18	17,318	600,408
合計	1,016,961,638	251,105,201	241,769,872	9,335,328	1,026,296,967

(ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	24年度末現在	25年度間増減			25年度末現在
		増	減	差引	
緑地	10,993,374	3,111,968	2,850,791	261,176	11,254,550
公園	979,796,233	234,927,803	225,453,965	9,473,837	989,270,070
ため池	1,891,349	234,868	310,903	△76,035	1,815,314
用排水路	2,002,900	263,816	243,794	20,021	2,022,922
火葬場	1,965,165	285,189	301,476	△16,286	1,948,879
墓地	5,911,203	47,009	41,460	5,549	5,916,752
ごみ処理施設	4,627,034	83,626	5,719	77,906	4,704,940
尿尿処理施設	718,833	15,725	25,360	△9,634	709,198
と畜場	45,823	—	1,216	△1,216	44,606
信号機等の小規模施設	673,752	436,428	480,638	△44,210	629,541
災害の応急施設	2,398,530	8,765,378	9,120,010	△354,631	2,043,898
地震防災の応急施設	583,051	17,336	16	17,319	600,371
合計	1,011,607,250	248,189,149	238,835,354	9,353,794	1,020,961,045

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額 (続)

(ハ) 特 別 会 計

(単位 千円)

用 途	24年度末現在	25 年 度 間 増 減			25年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	2,190,043	127,957	287	127,670	2,317,714
公 園	2,902,052	2,667,788	2,837,339	△169,551	2,732,501
た め 池	12,055	407	1,496	△1,089	10,966
用 排 水 路	94,491	1,517	3,704	△2,187	92,303
火 葬 場	-	-	-	-	-
墓 地	452	-	452	△452	-
ごみ処理施設	267	-	26	△26	240
尿尿処理施設	181	-	148	△148	32
と 畜 場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	38,812	42,800	17,291	25,509	64,322
災害の応急施設	115,992	75,580	73,769	1,811	117,803
地震防災の応急施設	38	-	1	△1	36
合 計	5,354,387	2,916,051	2,934,518	△18,466	5,335,921

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

区 分 所 管 別	24年度末現在額		25 年 度 間 増 減						25年度末現在額	
			増		減		差 引			
	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最 高 裁 判 所	85	84	6	0	6	9	-	△8	85	75
内 閣 府	68	723	21	11	21	15	-	△3	68	720
総 務 省	2	0	-	-	-	0	-	△0	2	0
法 務 省	145	328	30	116	33	236	△3	△120	142	208
財 務 省	3,354	954,648	927	242,842	960	237,263	△33	5,579	3,321	960,228
文 部 科 学 省	39	19,924	4	350	3	137	1	213	40	20,138
厚 生 労 働 省	24	19	4	0	8	0	△4	△0	20	19
農 林 水 産 省	94	168	62	173	74	168	△12	4	82	172
経 済 産 業 省	3	4	-	-	-	0	-	△0	3	4
国 土 交 通 省	375	6,098	61	3,243	67	3,128	△6	115	369	6,213
環 境 省	142	9,655	5	275	10	39	△5	236	137	9,891
防 衛 省	809	25,303	65	4,089	50	771	15	3,318	824	28,621
合 計	5,140	1,016,961	1,185	251,105	1,232	241,769	△47	9,335	5,093	1,026,296

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
1. 金融機関							
(1) 公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	68,328	7,485	75,814	840,015	764,201	75,814	74,088
小 計 (1)	68,328	7,485	75,814	840,015	764,201	75,814	74,088
(2) 銀 行							(1,000,000円)
日本銀行	26,840	—	26,840	241,579,845	238,114,057	3,465,787	100
小 計 (2)	26,840	—	26,840	241,579,845	238,114,057	3,465,787	100
計 (2)	95,168	7,485	102,654	242,419,861	238,878,259	3,541,601	74,188
2. 事業団等							
預金保険機構	21,824	9,985	31,809	6,134,326	4,412,744	1,721,581	32,135
一般勘定	150	—	150	1,817,005	1,816,550	455	455
危機対応勘定	—	—	—	599,752	269,398	330,353	—
金融再生勘定	—	—	—	1,576,144	1,821,955	△245,810	—
金融機能早期健全化勘定	—	—	—	1,589,622	6	1,589,616	—
金融機能強化勘定	—	—	—	510,343	495,004	15,339	—
被害回復分配金支払勘定	—	—	—	137	169	△31	—
地域経済活性化支援勘定	2,995	9,985	12,980	22,641	9,660	12,980	13,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,679	—	18,679	18,679	0	18,679	18,680
日本私立学校振興・共済事業団	102,203	6,055	108,258	5,340,650	1,588,500	3,752,150	100,329
助成勘定	102,203	6,055	108,258	583,585	475,327	108,258	100,329
短期勘定	—	—	—	70,680	27,796	42,883	—
長期勘定	—	—	—	3,548,003	1,671	3,546,331	—
福祉勘定	—	—	—	1,120,860	1,079,173	41,686	—
共済業務勘定	—	—	—	17,521	4,530	12,990	—
日本中央競馬会	1,091,572	—	1,091,572	1,222,936	76,844	1,146,092	4,924
一般勘定	1,091,572	—	1,091,572	1,168,241	76,668	1,091,572	4,924
特別振興資金勘定	—	—	—	54,695	175	54,520	—
日本司法支援センター	3,482	—	3,482	20,562	17,085	3,477	351
一般勘定	3,482	—	3,482	17,186	13,704	3,482	351
国選弁護人確保業務勘定	—	—	—	3,375	3,381	△5	—
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	—	1,394	398,614	396,994	1,619	1,620
一般勘定	75	—	75	349,418	349,118	300	300
震災特例勘定	—	—	—	47,876	47,876	0	—
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	—	1,319	1,319	0	1,319	1,320
全国健康保険協会	—	706,866	706,866	1,355,516	648,650	706,866	7,059
健康保険勘定	—	668,533	668,533	1,313,176	644,642	668,533	6,594

- (注) 1. 政府出資現在額は、平成26年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業(株)、日本電信電話(株)及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産から総負債を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。なお、日本郵政株式会社については、連結貸借対照表の純資産額に基づいて国有財産台帳価格を算定している。
- (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないものうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは一致しない。
- ① 民間等から出資（一部の勘定含む。）を受けている法人…民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
- ② 純資産額がマイナス（一部の勘定含む。）となっている法人…純資産額がマイナスとなっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
- ③ 政府出資を受けていない勘定を有する法人…政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
- なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から平成26年3月31日までの間にに出資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て平成26年3月31日である。
- 平成25年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
66,773 (財)	7,315	74,088	—	100.00 (一) (財)	90.12 9.87	1,725	29	—
66,773	7,315	74,088	—					
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)	55.00		—	—	—
55	—	55	45	—		724,249	724,249	2,741,438
55	—	55	45			—	—	—
66,828	7,315	74,143	45					
21,830 (財)	10,000	31,830	305	99.05 (一) (財)	67.93 31.11	1,689,446	174,219	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			330,353	63,386	—
—	—	—	—			△245,810	16,192	—
—	—	—	—			1,589,616	88,359	—
—	—	—	—			15,339	6,250	—
—	—	—	—			△31	34	—
3,000 (財)	10,000	13,000	—	100.00 (一) (財)	23.07 76.92	△19	△4	—
18,680	—	18,680	—	100.00		△0	△0	—
94,717 (復)	5,612	100,329	—	100.00 (一) (復)	94.40 5.59	3,674,337	124,127	△22,516
94,717 (復)	5,612	100,329	—	100.00 (一) (復)	94.40 5.59	2,531	697	5,398
—	—	—	—			42,883	△2,651	—
—	—	—	—			3,580,529	123,958	△34,197
—	—	—	—			38,306	4,181	3,380
—	—	—	—			10,088	△2,058	2,902
4,924	—	4,924	—	100.00		1,079,551	29,690	61,616
4,924	—	4,924	—	100.00		1,079,551	29,690	7,096
—	—	—	—			—	—	54,520
351	—	351	—	100.00		3,085	3,156	40
351	—	351	—	100.00		3,091	3,156	40
—	—	—	—			△5	0	—
1,395	—	1,395	225	86.11		△0	△0	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
1,320	—	1,320	—	100.00		△0	△0	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		309,556	309,556	390,250
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		310,254	310,254	351,684

○平成25年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関

○平成25年12月31日…日本中央競馬会、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行

7. 会計の略号は、以下のとおりである。

(一) …一般会計 (債) …国債整理基金特別会計 (外) …外国為替基金特別会計 (財) …財政投融资特別会計 (工) …エネルギー対策特別会計 (年) …年金特別会計 (労) …労働保険特別会計 (林) …国有林野事業特別会計 (社) …社会資本事業特別会計 (質) …貿易再保険特別会計 (許) …特許特別会計 (自) …自動車安全特別会計 (復) …東日本大震災復興特別会計

8. 資本金の政府出資割合(小数点第2位未満切捨て)は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳(小数点第2位未満切捨て)は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。

なお、株式会社及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。

9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算上の「当期純利益又は当期総損失」である。

10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算上の「当期剰余金又は当期損失金」である。

11. 純資産額その他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金(出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。

12. 日本銀行の上段()は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段()は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。

13. 特殊会社のその他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金又は繰越欠損金及びその他は省略している。

14. 単位未満を切り捨ててあるため、合計額とは一致しない場合がある。

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
船員保険勘定	—	38,333	38,333	42,340	4,007	38,333	465
日本年金機構	—	137,260	137,260	224,338	87,077	137,260	103,111
原子力損害賠償支援機構	—	7,000	7,000	2,537,650	2,523,650	14,000	14,000
計 (8)	1,220,477	867,168	2,087,646	17,234,597	9,751,547	7,483,049	263,530
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,720	—	4,720	5,846	1,126	4,720	7,179
国民生活センター	7,943	—	7,943	10,581	2,638	7,943	8,901
北方領土問題対策協会	264	—	264	6,384	4,410	1,974	256
一般業務勘定	264	—	264	538	274	264	256
貸付業務勘定	—	—	—	5,845	4,135	1,709	—
情報通信研究機構	122,592	2,418	125,010	174,754	43,654	131,099	147,806
一般勘定	122,592	—	122,592	166,234	43,642	122,592	81,951
基盤技術研究促進勘定	—	1,880	1,880	1,936	55	1,880	59,271
債務保証勘定	—	—	—	6,107	19	6,088	3,233
出資勘定	—	538	538	538	0	538	3,350
国際協力機構	9,051,830	—	9,051,830	11,376,773	2,324,942	9,051,830	7,832,098
一般勘定	54,378	—	54,378	222,925	168,546	54,378	66,700
有償資金協力勘定	8,997,452	—	8,997,452	11,153,848	2,156,395	8,997,452	7,765,397
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	44,597	—	44,597	38,585,437	38,540,840	44,597	7,000
郵便貯金勘定	21,365	—	21,365	28,302,724	28,281,358	21,365	6,300
簡易生命保険勘定	23,231	—	23,231	10,282,713	10,259,481	23,231	700
国際交流基金	73,347	—	73,347	97,072	23,725	73,347	77,865
酒類総合研究所	6,023	—	6,023	6,770	747	6,023	9,833
造幣局	77,043	—	77,043	101,353	24,310	77,043	61,255
国立印刷局	207,459	—	207,459	294,957	87,497	207,459	148,542
日本万国博覧会記念機構	65,719	—	65,719	148,314	5,345	142,969	121,977
第一号勘定	65,719	—	65,719	129,200	5,285	123,914	121,977
第二号勘定	—	—	—	19,191	136	19,055	—
国立特別支援教育総合研究所	5,981	—	5,981	6,257	275	5,981	6,048
大学入試センター	13,110	—	13,110	14,778	1,668	13,110	11,591
国立青少年教育振興機構	90,149	—	90,149	93,941	3,791	90,149	113,514
国立女性教育会館	2,349	—	2,349	2,549	199	2,349	3,615
国立科学博物館	71,505	—	71,505	75,047	3,542	71,505	68,043
物質・材料研究機構	67,452	—	67,452	90,916	23,463	67,452	76,459
防災科学技術研究所	56,077	—	56,077	93,504	37,427	56,077	58,902
放射線医学総合研究所	25,132	—	25,132	49,090	23,958	25,132	33,509
国立美術館	170,364	—	170,364	173,954	3,589	170,364	81,019
国立文化財機構	210,311	—	210,311	220,057	9,746	210,311	104,713
教員研修センター	4,505	—	4,505	5,321	816	4,505	3,891
科学技術振興機構	89,799	14,852	104,651	222,875	118,211	104,663	214,713
一般勘定	85,615	—	85,615	148,607	62,992	85,615	120,579
文献情報提供勘定	4,184	14,852	19,036	19,459	411	19,048	94,134
革新の新技術研究開発業務勘定	—	—	—	55,000	55,000	0	—
日本学術振興会	278	—	278	93,665	93,164	501	676
一般勘定	278	—	278	9,651	9,372	278	676
学術研究助成業務勘定	—	—	—	81,044	81,044	0	—

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
— (年)	465	465	—	100.00		△ 697	△ 697	38,565
— (年)	103,111	103,111	—	100.00		42,229	29,598	△8,080
— (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	209,789	—
123,217	132,782	256,000	7,530					
7,179	—	7,179	—	100.00		△ 30	9	△2,429
8,901	—	8,901	—	100.00		2	2	△960
256	—	256	—	100.00		706	0	1,011
256	—	256	—	100.00		0	0	7
—	—	—	—			705	—	1,004
81,951 (財)	62,621	144,572	3,233	97.86 (一) (財)	55.44 42.36	△ 57,923	224	41,216
81,951	—	81,951	—	100.00		1,811	60	38,829
— (財)	59,271	59,271	—	100.00		△ 57,390	20	—
—	—	—	3,233			468	142	2,386
— (財)	3,350	3,350	—	100.00		△ 2,812	1	—
7,832,098	—	7,832,098	—	100.00		1,259,542	127,511	△39,810
66,700	—	66,700	—	100.00		4,184	1,942	△16,507
7,765,397	—	7,765,397	—	100.00		1,255,357	125,568	△23,303
7,000	—	7,000	—	100.00		37,597	7,901	—
6,300	—	6,300	—	100.00		15,065	7,901	—
700	—	700	—	100.00		22,531	—	—
77,865	—	77,865	—	100.00		△ 498	762	△4,019
9,833	—	9,833	—	100.00		2	0	△3,811
61,255	—	61,255	—	100.00		14,753	804	1,034
148,542	—	148,542	—	100.00		53,371	7,129	5,546
64,692	—	64,692	57,285	53.03		1,982	1,278	19,009
64,692	—	64,692	57,285	53.03		1,936	1,232	—
—	—	—	—			45	45	19,009
6,048	—	6,048	—	100.00		6	3	△73
11,591	—	11,591	—	100.00		2,261	369	△742
113,514	—	113,514	—	100.00		1	0	△23,366
3,615	—	3,615	—	100.00		47	33	△1,313
68,043	—	68,043	—	100.00		64	13	3,397
76,459	—	76,459	—	100.00		3,542	3,053	△12,549
58,902	—	58,902	—	100.00		54	4	△2,880
33,509	—	33,509	—	100.00		437	152	△8,815
81,019	—	81,019	—	100.00		547	69	88,797
104,713	—	104,713	—	100.00		778	30	104,819
3,891	—	3,891	—	100.00		1	0	613
141,256 (財)	73,400	214,656	57	99.97 (一) (財)	65.78 34.18	△ 73,815	495	△36,234
120,579	—	120,579	—	100.00		1,298	98	△36,262
20,676 (財)	73,400	94,076	57	99.93 (一) (財)	21.96 77.97	△ 75,113	396	28
—	—	—	—			—	—	—
676	—	676	—	100.00		279	278	△ 453
676	—	676	—			56	56	△ 453
—	—	—	—			—	—	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
先端研究助成業務勘定	—	—	—	2,370	2,370	0	—
研究者海外派遣業務勘定	—	—	—	600	377	222	—
理化学研究所	191,420	—	191,420	328,581	127,390	201,190	265,342
宇宙航空研究開発機構	238,763	—	238,763	628,567	389,801	238,766	544,265
日本スポーツ振興センター	224,937	—	224,937	344,334	110,654	233,680	233,324
投票勘定	—	—	—	80,003	74,635	5,367	—
災害共済給付勘定	—	—	—	7,150	5,349	1,801	—
免責特約勘定	—	—	—	2,558	984	1,573	—
一般勘定	224,937	—	224,937	232,914	7,977	224,937	233,324
特定業務勘定	—	—	—	27,399	27,399	0	—
日本芸術文化振興会	232,613	—	232,613	240,682	8,069	232,613	246,819
日本学生支援機構	60,663	—	60,663	8,412,151	8,351,488	60,663	100
海洋研究開発機構	75,938	—	75,938	150,297	74,355	75,942	82,232
国立高等専門学校機構	260,655	—	260,655	311,581	50,926	260,655	278,543
大学評価・学位授与機構	6,028	—	6,028	6,999	971	6,028	7,470
国立大学財務・経営センター	1,491	—	1,491	843,179	814,736	28,443	1,371
一般勘定	1,491	—	1,491	1,525	34	1,491	1,371
施設整備勘定	—	—	—	841,653	814,701	26,952	—
日本原子力研究開発機構	268,148	280,996	549,145	920,064	341,429	578,635	892,985
一般勘定	268,148	—	268,148	425,657	157,169	268,488	348,793
電源利用勘定	—	280,996	280,996	473,688	184,193	289,495	544,191
埋設処分業務勘定	—	—	—	20,718	66	20,652	—
労働安全衛生総合研究所	74	9,867	9,942	11,373	1,431	9,942	11,691
一般勘定	74	—	74	298	224	74	3
社会復帰促進等事業勘定	—	9,867	9,867	11,106	1,239	9,867	11,687
勤労者退職金共済機構	—	4,837	4,837	5,856,426	5,534,755	321,670	1
財形勘定	—	4,837	4,837	607,147	602,310	4,837	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,294,833	4,081,999	212,834	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	924,741	824,017	100,723	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	5,171	2,572	2,598	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	13,787	14,858	△ 1,070	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	10,744	8,996	1,748	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	534	423,459	423,993	492,057	67,854	424,203	426,521
高齢・障害者雇用支援勘定	13	9,621	9,634	12,859	3,225	9,634	11,103
障害者職業能力開発勘定	1	—	1	270	269	1	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	4,591	4,071	519	703
職業能力開発勘定	—	103,009	103,009	141,937	38,718	103,218	109,243
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	2,140	2,140	0	—
宿舎等勘定	—	310,828	310,828	331,205	20,376	310,828	305,441
福祉医療機構	19,839	1,319,486	1,339,326	4,770,071	3,437,630	1,332,441	1,301,835
一般勘定	19,839	168	20,007	3,202,656	3,182,648	20,007	23,793
共済勘定	—	—	—	25,813	25,813	0	—
保険勘定	—	—	—	70,727	77,953	△ 7,225	—
年金担保貸付勘定	—	—	—	150,037	149,696	341	—

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	222	222	—
252,457	—	252,457	12,884	95.14	—	4,779	1,462	△ 68,931
544,259	—	544,259	6	99.99	—	△ 16,862	△ 11,785	△ 288,636
233,324	—	233,324	—	100.00	—	8,938	1,052	△ 8,581
—	—	—	—	—	—	5,367	467	—
—	—	—	—	—	—	1,801	△ 443	—
—	—	—	—	—	—	1,573	882	—
233,324	—	233,324	—	100.00	—	194	145	△ 8,581
—	—	—	—	—	—	—	—	—
246,819	—	246,819	—	100.00	—	1,248	450	△ 15,453
100	—	100	—	100.00	—	19,901	5,611	40,662
82,228	—	82,228	4	99.99	—	7,165	6,905	△ 13,456
278,543	—	278,543	—	100.00	—	1,669	1,224	△ 19,558
7,470	—	7,470	—	100.00	—	116	116	△ 1,559
1,371	—	1,371	—	100.00	—	27,447	1,414	△ 375
1,371	—	1,371	—	100.00	—	494	367	△ 375
—	—	—	—	—	—	26,952	1,046	—
348,352 (工)	528,215	876,568	16,416	98.16 (工)	39.00 (工)	23,211	1,567	△ 337,561
348,352	—	348,352	440	99.87	—	2,984	△ 164	△ 83,289
— (工)	528,215	528,215	15,975	97.06	—	△ 424	△ 149	△ 254,271
—	—	—	—	—	—	20,652	1,881	—
3 (労)	11,687	11,691	—	100.00 (労)	0.03 (労)	73	15	△ 1,822
3	—	3	—	100.00	—	72	14	△ 2
— (労)	11,687	11,687	—	100.00	—	0	0	△ 1,820
— (労)	1	1	—	100.00	—	321,617	183,408	51
— (労)	1	1	—	100.00	—	4,835	3,424	—
—	—	—	—	—	—	212,838	160,809	△ 4
—	—	—	—	—	—	100,724	19,043	△ 1
—	—	—	—	—	—	2,541	36	57
—	—	—	—	—	—	△ 1,070	94	△ 0
—	—	—	—	—	—	1,748	—	—
748 (労)	425,551	426,300	221	99.94 (労)	0.17 (労)	26,257	4,409	△ 28,576
15 (労)	11,088	11,103	—	100.00 (労)	0.13 (労)	0	0	△ 1,469
30	—	30	—	100.00	—	0	0	△ 28
703	—	703	—	100.00	—	2	—	△ 186
— (労)	109,022	109,022	221	99.79	—	22	22	△ 6,047
—	—	—	—	—	—	0	0	—
— (労)	305,441	305,441	—	100.00	—	26,232	4,387	△ 20,844
23,593 (年・労・復)	1,278,241	1,301,835	—	100.00 (年・労・復)	1.81 (年・労・復)	32,130	43,215	△ 1,524
23,593 (復)	200	23,793	—	100.00 (復)	99.15 (復)	△ 2,280	△ 809	△ 1,505
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	△ 7,225	2,651	—
—	—	—	—	—	—	359	118	△ 18

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
労災年金担保貸付勘定	—	5,856	5,856	5,918	61	5,856	5,831
承継債権管理回収勘定	—	1,313,461	1,313,461	1,314,918	1,456	1,313,461	1,272,210
承継教育資金貸付けあわせ ん勘定	—	—	—	—	—	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,771	—	13,771	15,480	1,708	13,771	15,189
労働政策研究・研修機構	235	5,798	6,034	7,117	1,083	6,034	6,018
一 般 勘 定	235	—	235	422	186	235	156
労 災 勘 定	—	1,698	1,698	1,798	100	1,698	1,603
雇 用 勘 定	—	4,100	4,100	4,934	833	4,100	4,257
労働者健康福祉機構	—	159,106	159,106	468,056	308,950	159,106	146,412
国立病院機構	432,824	—	432,824	1,320,061	887,236	432,824	208,174
医薬品医療機器総合機構	11,550	—	11,550	69,036	37,923	31,112	1,179
副作用救済勘定	—	—	—	31,336	18,334	13,002	—
感染救済勘定	—	—	—	6,620	76	6,544	—
審査等勘定	11,550	—	11,550	24,507	12,957	11,550	1,179
特定救済勘定	—	—	—	6,293	6,293	—	—
受託・貸付勘定	—	—	—	133	118	15	—
受託給付勘定	—	—	—	149	149	△0	—
医薬基盤研究所	17,879	3,498	21,377	29,294	7,917	21,377	53,473
開発振興勘定	17,879	—	17,879	25,620	7,740	17,879	18,309
研究振興勘定	—	300	300	301	0	300	6,566
承 継 勘 定	—	3,197	3,197	3,373	175	3,197	28,598
年金・健康保険福祉施設整理 機構	—	180,338	180,338	181,372	791	180,581	85,491
厚生年金勘定	—	53,652	53,652	53,790	137	53,652	27,727
国民年金勘定	—	—	—	243	0	243	—
健康保険勘定	—	126,685	126,685	127,339	653	126,685	57,763
年金積立金管理運用	—	101	101	126,577,884	104,782,977	21,794,906	100
厚生年金勘定	—	—	—	118,525,592	98,085,445	20,440,147	—
国民年金勘定	—	—	—	8,038,635	6,683,977	1,354,657	—
総 合 勘 定	—	101	101	126,577,884	126,577,782	101	100
国立がん研究センター	95,295	—	95,295	133,487	38,192	95,295	91,662
国立循環器病研究センター	29,506	—	29,506	39,038	9,532	29,506	28,691
国立精神・神経医療研究セン ター	34,549	—	34,549	42,233	7,684	34,549	37,329
国立国際医療研究センター	65,441	—	65,441	96,252	30,811	65,441	67,888
国立成育医療研究センター	40,177	—	40,177	54,764	14,586	40,177	36,485
国立長寿医療研究センター	10,099	—	10,099	14,293	4,194	10,099	10,333
農林水産消費安全技術セン ター	7,783	—	7,783	10,476	2,692	7,783	10,172
種 苗 管 理 セ ン タ ー	8,773	—	8,773	9,759	985	8,773	9,696
家 畜 改 良 セ ン タ ー	38,407	—	38,407	43,213	4,805	38,407	48,164
水 産 大 学 校	10,828	—	10,828	11,864	1,036	10,828	8,986
農業・食品産業技術総合研究 機構	254,523	5,670	260,194	294,756	31,352	263,403	315,400
農業技術研究業務勘定	240,459	—	240,459	262,309	21,850	240,459	261,048
基礎的研究業務勘定	45	—	45	8,856	8,810	45	1,406
民間研究促進業務勘定	—	4,595	4,595	7,659	11	7,647	10,102
農業機械化促進業務勘定	14,018	—	14,018	14,861	686	14,175	15,298

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
— (労)	5,831	5,831	—	100.00		25	4	—
— (年)	1,272,210	1,272,210	—	100.00		41,251	41,251	—
—	—	—	—			—	—	—
15,189	—	15,189	—	100.00		—	—	△1,417
156 (労)	5,861	6,018	—	100.00	(一) (労) 2.60 97.3	13	1	3
156	—	156	—	100.00		0	0	77
— (労)	1,603	1,603	—	100.00		3	0	91
— (労)	4,257	4,257	—	100.00		8	0	△165
— (労)	146,412	146,412	—	100.00		△41,395	△4,013	54,089
208,174	—	208,174	—	100.00		1,816	2,053	222,833
1,179	—	1,179	—	100.00		30,671	4,671	△738
—	—	—	—			13,002	1,663	—
—	—	—	—			6,544	886	—
1,179	—	1,179	—	100.00		11,109	2,122	△738
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			15	0	—
—	—	—	—			△0	△1	—
18,309 (財)	35,164	53,473	—	100.00	(一) (財) 34.23 65.76	△30,792	214	△1,303
18,309	—	18,309	—	100.00		1,150	211	△1,580
— (財)	6,566	6,566	—	100.00		△6,542	1	276
— (財)	28,598	28,598	—	100.00		△25,400	0	—
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		198,880	86,652	△103,790
— (年)	27,727	27,727	—	100.00		96,849	24,399	△70,925
—	—	—	—			13,337	1	△13,094
— (年)	57,763	57,763	—	100.00		88,693	62,251	△19,770
— (年)	100	100	—	100.00		21,794,804	10,193,828	1
—	—	—	—			20,440,147	9,531,737	—
—	—	—	—			1,354,657	662,091	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	1
91,662	—	91,662	—	100.00		1,955	△1,751	1,677
28,691	—	28,691	—	100.00		26	△219	788
37,329	—	37,329	—	100.00		△1,618	△229	△1,162
67,888	—	67,888	—	100.00		△3,867	481	1,420
36,485	—	36,485	—	100.00		1,955	△538	1,735
10,333	—	10,333	—	100.00		1,176	577	△1,410
10,172	—	10,172	—	100.00		81	28	△2,470
9,696	—	9,696	—	100.00		2	0	△925
48,164	—	48,164	—	100.00		44	10	△9,801
8,986	—	8,986	—	100.00		31	4	1,810
277,584 (財)	33,614	311,199	4,201	98.66	(一) (財) 88.01 10.65	△28,280	366	△23,716
261,048	—	261,048	—	100.00		1,347	210	△21,937
1,406	—	1,406	—	100.00		38	5	△1,399
— (財)	6,070	6,070	4,031	60.08		△2,454	127	△0
15,129	—	15,129	169	98.89		73	20	△1,196

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
特例業務勘定	—	1,074	1,074	1,075	0	1,074	27,543
農業生物資源研究所	28,258	—	28,258	32,583	4,325	28,258	35,341
農業環境技術研究所	32,189	—	32,189	34,759	2,570	32,189	34,353
国際農林水産業研究センター	7,264	—	7,264	8,173	909	7,264	8,470
森林総合研究所	862,786	—	862,786	1,117,847	255,061	862,786	748,604
研究・育種勘定	44,042	—	44,042	47,600	3,558	44,042	49,584
特定地域整備等勘定	5,851	—	5,851	94,650	88,798	5,851	1,495
水源林勘定	812,892	—	812,892	975,599	162,706	812,892	697,524
水産総合研究センター	49,402	—	49,402	59,194	9,792	49,402	58,092
試験研究・技術開発勘定	48,105	—	48,105	56,643	8,537	48,105	56,812
海洋水産資源開発勘定	1,296	—	1,296	2,639	1,342	1,296	1,280
農畜産業振興機構	32,146	—	32,146	484,418	459,313	25,105	30,958
畜産勘定	30,835	—	30,835	381,228	350,392	30,835	29,965
野菜勘定	608	—	608	75,119	74,511	608	293
砂糖勘定	—	—	—	2,859	29,737	△ 26,878	—
補給金等勘定	—	—	—	21,231	4,321	16,909	—
肉用子牛勘定	328	—	328	676	347	328	328
債務保証勘定	374	—	374	376	2	374	371
でん粉勘定	—	—	—	3,215	287	2,927	—
農林漁業信用基金	167,814	—	167,814	311,639	100,277	211,361	183,781
農業信用保険勘定	48,680	—	48,680	94,497	17,687	76,809	55,264
林業信用保証勘定	54,645	—	54,645	130,550	68,359	62,190	60,779
漁業信用保険勘定	59,697	—	59,697	76,708	14,032	62,676	58,315
農業災害補償関係勘定	1,856	—	1,856	3,827	115	3,712	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,934	—	2,934	6,054	81	5,973	5,820
日本貿易保険	—	336,433	336,433	373,556	37,123	336,433	104,352
産業技術総合研究所	284,991	1,066	286,058	353,744	67,685	286,058	284,741
製品評価技術基盤機構	13,317	—	13,317	19,457	6,139	13,317	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,027	18,363	20,391	63,573	42,853	20,720	79,200
一般勘定	2,027	—	2,027	14,283	12,255	2,027	958
電源利用勘定	—	587	587	1,331	579	751	309
エネルギー需給勘定	—	5,058	5,058	35,190	29,989	5,200	2,460
基盤技術研究促進勘定	—	11,152	11,152	11,185	33	11,152	73,937
鉱工業承継勘定	—	1,564	1,564	1,589	1	1,587	1,534
日本貿易振興機構	48,943	—	48,943	59,030	10,087	48,943	52,327
情報処理推進機構	10,708	4,268	14,976	19,691	3,559	16,132	20,840
一般勘定	10,708	—	10,708	13,093	2,385	10,708	13,710
試験勘定	—	—	—	2,330	1,174	1,155	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	4,266	4,266	4,266	—	4,266	6,863
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	66,661	541,006	607,668	1,559,460	946,719	612,740	640,462
石油天然ガス等勘定	—	317,651	317,651	1,198,919	881,268	317,651	379,577
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	187,690	187,690	225,008	37,317	187,690	182,899

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
— (財)	27,543	27,543	—	100.00			△ 27,286	1	817
35,341	—	35,341	—	100.00			354	57	△ 7,437
34,353	—	34,353	—	100.00			103	39	△ 2,268
8,470	—	8,470	—	100.00			69	23	△ 1,275
748,604	—	748,604	—	100.00			6,288	637	107,893
49,584	—	49,584	—	100.00			284	21	△ 5,826
1,495	—	1,495	—	100.00			4,325	248	30
697,524	—	697,524	—	100.00			1,678	367	113,689
58,092	—	58,092	—	100.00			381	54	△ 9,072
56,812	—	56,812	—	100.00			381	54	△ 9,088
1,280	—	1,280	—	100.00			—	—	16
30,958	—	30,958	—	100.00			△ 5,853	3,252	—
29,965	—	29,965	—	100.00			869	0	—
293	—	293	—	100.00			314	314	—
—	—	—	—	—			△ 26,878	2,935	—
—	—	—	—	—			16,909	—	—
328	—	328	—	100.00			—	—	—
371	—	371	—	100.00			2	2	—
—	—	—	—	—			2,927	—	—
148,636	—	148,636	35,144	80.87			15,765	1,782	11,814
35,026	—	35,026	20,238	63.37			10,019	—	11,524
53,405	—	53,405	7,374	87.86			1,410	1,776	—
55,544	—	55,544	2,771	95.24			4,070	—	289
1,800	—	1,800	1,800	50.00			112	5	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13			152	—	—
— (賃)	104,352	104,352	—	100.00			88,679	15,431	143,401
283,679 (許)	1,061	284,741	—	100.00	(一) (許)	99.62 0.37	11,596	658	△ 10,279
19,010	—	19,010	—	100.00			520	14	△ 6,213
958 (財・ 工)	78,085	79,043	156	99.80	(一) (財) (工)	1.21 95.26 3.32	△ 58,441	3,838	△ 38
958	—	958	—	100.00			1,086	1,086	△ 17
— (工)	242	242	67	78.23			459	459	△ 17
— (工)	2,393	2,393	67	97.25			2,785	2,785	△ 45
— (財)	73,937	73,937	—	100.00			△ 62,784	△ 503	△ 0
— (財)	1,512	1,512	22	98.56			10	10	42
52,327	—	52,327	—	100.00			1,319	418	△ 4,703
13,710 (財・ 労)	7,130	20,840	—	100.00	(一) (財) (労)	65.78 17.74 16.46	△ 2,739	54	△ 1,969
13,710	—	13,710	—	100.00			119	119	△ 3,121
—	—	—	—	—			3	—	1,152
— (財)	267	267	—	100.00			△ 265	0	—
— (財・ 労)	6,863	6,863	—	100.00	(財) (労)	50.00 50.00	△ 2,596	△ 64	—
41,613 (財・ 工・ 復)	598,849	640,462	—	100.00	(一) (財) (工) (復)	6.49 28.55 61.78 3.16	△ 53,868	△ 28,463	26,146
— (工・ 復)	379,577	379,577	—	100.00	(工) (復)	94.66 5.33	△ 57,828	△ 30,240	△ 4,097
— (財)	182,899	182,899	—	100.00			1,227	653	3,563

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 產 (A)	負 債 (B)	純資產額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別會計	合 計				
金屬鉍業一般勘定	55,964	—	55,964	79,427	23,462	55,964	30,916
金屬鉍業鉍害防止積立金勘定	—	—	—	1,868	1,834	34	—
金屬鉍業鉍害防止事業基金勘定	—	—	—	5,333	87	5,246	—
石 炭 經 過 勘 定	10,697	35,664	46,361	49,274	3,121	46,152	47,069
中小企業基盤整備機構	1,000,778	106,592	1,107,370	11,444,257	10,520,665	923,592	1,110,976
一 般 勘 定	907,432	50,997	958,429	1,068,078	109,648	958,429	939,676
產業基盤整備勘定	45,258	—	45,258	46,420	1,162	45,258	42,580
施設整備等勘定	—	34,201	34,201	35,518	1,317	34,201	52,556
小規模企業共済勘定	0	—	0	9,294,687	9,479,291	△184,603	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,088	—	48,088	972,071	923,982	48,088	47,421
工業再配置等業務特別勘定	—	14,862	14,862	16,016	1,153	14,862	4,360
産炭地域経過業務特別勘定	—	—	—	10,511	10,516	△5	—
出 資 承 継 勘 定	—	6,530	6,530	7,401	40	7,361	8,863
土 木 研 究 所	26,908	3,128	30,037	34,265	4,228	30,037	34,993
建 築 研 究 所	13,135	—	13,135	13,745	609	13,135	20,384
交 通 安 全 環 境 研 究 所	4,894	8,435	13,330	16,520	3,190	13,330	22,624
一 般 勘 定	4,894	—	4,894	5,680	785	4,894	5,460
審 查 勘 定	—	8,435	8,435	11,023	2,588	8,435	17,163
海 上 技 術 安 全 研 究 所	32,670	—	32,670	34,710	2,039	32,670	38,352
港 灣 空 港 技 術 研 究 所	11,281	536	11,817	13,117	1,300	11,817	14,052
電 子 航 法 研 究 所	3,411	1,013	4,424	5,864	1,439	4,424	4,258
航 海 訓 練 所	3,850	—	3,850	8,713	4,862	3,850	4,812
海 技 教 育 機 構	10,740	—	10,740	12,261	1,521	10,740	12,720
航 空 大 学 校	3,896	79	3,976	6,035	2,059	3,976	4,915
自 動 車 檢 查	—	15,297	15,297	28,843	13,546	15,297	12,030
鐵道建設・運輸施設整備支援機構	465,228	373,986	839,215	10,519,171	9,124,669	1,394,502	116,006
建 設 勘 定	63,278	372,390	435,669	7,464,533	7,028,864	435,669	52,144
海 事 勘 定	16,254	1,595	17,849	239,763	221,914	17,849	63,767
基礎的研究等勘定	—	—	—	46,145	46,071	73	—
助 成 勘 定	385,695	—	385,695	2,187,126	1,801,430	385,695	94
特 例 業 務 勘 定	—	—	—	2,103,542	1,548,314	555,227	—
国 際 觀 光 振 興 機 構	484	—	484	976	454	522	958
一 般 勘 定	484	—	484	914	430	484	958
交 付 金 勘 定	—	—	—	62	24	38	—
水 資 源 機 構	98,162	—	98,162	3,981,785	3,883,623	98,162	8,541
自 動 車 事 故 对 策 機 構	—	9,622	9,622	22,708	13,018	9,690	13,174
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	1,056	1,056	3,126	1,718	1,408	400
都 市 再 生 機 構	911,556	61,488	973,045	14,190,475	13,254,269	936,205	1,058,168
都 市 再 生 勘 定	911,556	61,488	973,045	12,632,793	11,657,738	975,055	970,478

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
30,916	—	30,916	—	100.00		3,484	2,090	21,564
—	—	—	—			34	△9	—
—	—	—	—			129	△42	5,117
10,697 (エ)	36,372	47,069	—	100.00	(一) (エ) 22.72 77.27	△914	△914	△1
995,196 (財・ 復)	114,779	1,109,976	1,000	99.90	(一) (財) 89.57 (復) 5.83 4.50	△179,358	282,316	△8,025
889,676 (復)	50,000	939,676	—	100.00	(一) (復) 94.67 5.32	27,414	18,150	△8,660
42,580	—	42,580	—	100.00		1,780	1,021	897
— (財)	52,556	52,556	—	100.00		△18,354	△16	△0
15,518	—	15,518	—	100.00		△199,952	262,132	△169
47,421	—	47,421	—	100.00		744	80	△78
— (財)	4,360	4,360	—	100.00		10,510	739	△8
—	—	—	—			—	—	△5
— (財)	7,863	7,863	1,000	88.71		△1,502	209	—
31,348 (社)	3,644	34,993	—	100.00	(一) (社) 89.58 10.41	75	44	△5,031
20,384	—	20,384	—	100.00		28	8	△7,277
5,460 (自)	17,163	22,624	—	100.00	(一) (自) 24.13 75.86	246	84	△9,541
5,460	—	5,460	—	100.00		197	60	△763
— (自)	17,163	17,163	—	100.00		49	23	△8,778
38,352	—	38,352	—	100.00		254	169	△5,936
13,414 (社)	637	14,052	—	100.00	(一) (社) 95.46 4.53	320	85	△2,556
3,282 (社)	975	4,258	—	100.00	(一) (社) 77.09 22.90	12	12	153
4,812	—	4,812	—	100.00		3	1	△965
12,720	—	12,720	—	100.00		10	3	△1,990
4,816 (社)	98	4,915	—	100.00	(一) (社) 98.00 1.99	△65	△17	△873
— (自)	12,030	12,030	—	100.00		2,083	475	1,182
65,735 (財)	50,270	116,006	—	100.00	(一) (財) 56.66 43.33	902,660	77,273	375,836
7,573 (財)	44,570	52,144	—	100.00	(一) (財) 14.52 85.47	9,682	802	373,842
58,067 (財)	5,700	63,767	—	100.00	(一) (財) 91.06 8.93	△47,917	2,459	2,000
—	—	—	—	0.00		73	73	—
94	—	94	—	100.00		385,601	23	—
—	—	—	—			555,227	73,914	—
958	—	958	—	100.00		45	△4	△481
958	—	958	—	100.00		7	6	△481
—	—	—	—			38	△11	—
8,541	—	8,541	—	100.00		90,746	5,977	△1,125
— (自)	13,081	13,081	92	99.30		34	△4	△3,518
— (社)	300	300	100	75.00		1,008	150	—
994,968 (財)	61,200	1,056,168	2,000	99.81	(一) (財) 94.02 5.78	△158,529	52,470	36,565
907,278 (財)	61,200	968,478	2,000	99.79	(一) (財) 93.48 6.30	△31,989	64,428	36,565

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
宅地造成等経過勘定	0	—	0	1,557,681	1,596,531	△38,849	87,690
奄美群島振興開発基金	1,600	5,466	7,067	16,578	5,174	11,403	17,105
日本高速道路保有・債務返済機構	28,342	7,104,250	7,132,592	40,955,932	31,219,348	9,736,584	5,491,663
高速道路勘定	1,579	7,104,250	7,105,829	40,707,165	30,997,343	9,709,821	5,464,344
鉄道勘定	26,762	—	26,762	248,789	222,026	26,762	27,319
住宅金融支援機構	1,005,863	99,650	1,105,513	30,256,388	29,395,580	860,807	705,047
証券化支援勘定	517,475	99,650	617,125	12,607,118	11,989,992	617,125	550,547
住宅融資保険勘定	111,390	—	111,390	164,353	52,962	111,390	102,000
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	523,807	493,699	30,107	—
住宅資金貸付等勘定	376,997	—	376,997	2,290,064	1,913,067	376,997	42,900
既往債権管理勘定	0	—	0	15,398,207	15,673,021	△274,813	9,600
国立環境研究所	27,026	—	27,026	40,385	13,358	27,026	38,666
環境再生保全機構	79,450	—	79,450	312,019	232,569	79,450	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,909	—	45,909	57,932	12,022	45,909	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	76,670	76,670	0	—
基金勘定	14,558	—	14,558	135,396	120,838	14,558	9,401
承継勘定	18,982	—	18,982	42,020	23,038	18,982	481
駐留軍等労働者労務管理機構	1,356	—	1,356	1,765	409	1,356	848
計 (94)	18,458,466	11,102,174	29,560,640	321,101,803	266,511,128	54,590,674	25,719,969
4. 国立大学法人							
北海道大学	196,459	—	196,459	308,370	111,910	196,459	154,583
北海道教育大学	41,006	—	41,006	49,433	8,427	41,006	41,257
室蘭工業大学	13,650	—	13,650	19,138	5,487	13,650	13,355
小樽商科大学	4,119	—	4,119	7,504	3,385	4,119	3,692
帯広畜産大学	7,720	—	7,720	13,111	5,390	7,720	4,462
旭川医科大学	3,622	—	3,622	29,681	26,059	3,622	1,027
北見工業大学	7,023	—	7,023	10,633	3,610	7,023	4,333
弘前大学	42,772	—	42,772	80,559	37,787	42,772	25,532
岩手大学	53,201	—	53,201	66,183	12,981	53,201	54,334
東北大学	224,930	—	224,930	471,664	246,734	224,930	192,720
宮城教育大学	22,360	—	22,360	25,314	2,953	22,360	22,018
秋田大学	25,556	—	25,556	67,458	41,901	25,556	20,413
山形大学	66,424	—	66,424	117,203	50,779	66,424	52,827
福島大学	26,069	—	26,069	35,882	9,813	26,069	27,051
茨城大学	40,221	—	40,221	51,669	11,447	40,221	38,833
筑波大学	289,305	—	289,305	404,149	114,843	289,305	232,415
宇都宮大学	72,906	—	72,906	82,239	9,332	72,906	73,579
群馬大学	48,751	—	48,751	95,348	46,596	48,751	35,617
埼玉大学	66,397	—	66,397	78,193	11,795	66,397	66,656
千葉大学	168,350	—	168,350	234,705	66,354	168,350	150,906
東京大学	1,107,981	—	1,107,981	1,391,504	283,523	1,107,981	1,045,247
東京医科歯科大学	119,478	—	119,478	166,385	46,907	119,478	75,936
東京外国語大学	37,796	—	37,796	44,723	6,927	37,796	40,269
東京学芸大学	161,943	—	161,943	172,652	10,708	161,943	164,807
東京農工大学	88,730	—	88,730	100,779	12,049	88,730	85,173

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
87,690	—	87,690	—	100.00			△126,539	△11,957	—
2,401 (財)	8,200	10,601	6,504	61.97	(一) (財)	14.03 47.93	△5,702	34	—
28,208 (社)	3,998,020	4,026,229	1,465,434	73.31	(一) (社)	0.51 72.80	3,401,090	592,278	843,830
888 (社)	3,998,020	3,998,909	1,465,434	73.18	(一) (社)	0.01 73.16	3,397,815	591,606	847,662
27,319	—	27,319	—	100.00			3,274	672	△3,831
616,147 (財)	88,900	705,047	—	100.00	(一) (財)	87.39 12.60	157,564	245,905	△1,804
461,647 (財)	88,900	550,547	—	100.00	(一) (財)	83.85 16.14	66,968	57,171	△390
102,000	—	102,000	—	100.00			9,167	5,182	223
—	—	—	—				30,107	3,299	—
42,900	—	42,900	—	100.00			335,733	14,779	△1,636
9,600	—	9,600	—	100.00			△284,413	165,473	—
38,666	—	38,666	—	100.00			171	47	△11,811
15,954	—	15,954	—	100.00			19,912	4,039	43,583
6,071	—	6,071	—	100.00			929	230	38,908
—	—	—	—				—	—	—
9,401	—	9,401	—	100.00			460	460	4,697
481	—	481	—	100.00			18,522	3,349	△22
848	—	848	—	100.00			565	122	△58
16,270,075	7,845,149	24,115,224	1,604,744						
154,583	—	154,583	—	100.00			28,592	828	13,283
41,257	—	41,257	—	100.00			395	△21	△646
13,355	—	13,355	—	100.00			324	45	△28
3,692	—	3,692	—	100.00			101	2	325
4,462	—	4,462	—	100.00			411	66	2,846
1,027	—	1,027	—	100.00			1,597	△405	997
4,333	—	4,333	—	100.00			74	57	2,615
25,532	—	25,532	—	100.00			9,304	1,016	7,935
54,334	—	54,334	—	100.00			662	△130	△1,794
192,720	—	192,720	—	100.00			15,567	2,955	16,642
22,018	—	22,018	—	100.00			142	33	199
20,413	—	20,413	—	100.00			1,511	△329	3,631
52,827	—	52,827	—	100.00			2,558	142	11,038
27,051	—	27,051	—	100.00			231	31	△1,213
38,833	—	38,833	—	100.00			707	15	679
232,415	—	232,415	—	100.00			3,140	△1,368	53,749
73,579	—	73,579	—	100.00			244	97	△917
35,617	—	35,617	—	100.00			10,227	1,591	2,907
66,656	—	66,656	—	100.00			716	58	△975
150,906	—	150,906	—	100.00			8,899	506	8,545
1,045,247	—	1,045,247	—	100.00			43,736	4,999	18,997
75,936	—	75,936	—	100.00			27,142	2,352	16,398
40,269	—	40,269	—	100.00			112	△23	△2,585
164,807	—	164,807	—	100.00			334	34	△3,198
85,173	—	85,173	—	100.00			666	△10	2,889

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
東 京 芸 術 大 学	62,264	—	62,264	72,009	9,744	62,264	56,399
東 京 工 業 大 学	190,666	—	190,666	239,406	48,739	190,666	179,444
東 京 海 洋 大 学	96,524	—	96,524	104,367	7,842	96,524	104,718
お 茶 の 水 女 子 大 学	81,512	—	81,512	90,257	8,744	81,512	80,771
電 気 通 信 大 学	36,959	—	36,959	45,488	8,528	36,959	37,969
一 橋 大 学	154,139	—	154,139	177,209	23,069	154,139	157,843
横 浜 国 立 大 学	94,335	—	94,335	112,501	18,166	94,335	97,494
新 潟 大 学	73,860	—	73,860	136,072	62,211	73,860	65,740
長 岡 技 術 科 学 大 学	12,802	—	12,802	20,229	7,427	12,802	14,207
上 越 教 育 大 学	11,987	—	11,987	15,284	3,296	11,987	14,525
金 沢 大 学	83,186	—	83,186	143,436	60,249	83,186	58,646
福 井 大 学	59,985	—	59,985	97,475	37,490	59,985	50,665
山 梨 大 学	44,643	—	44,643	68,296	23,653	44,643	34,312
信 州 大 学	58,090	—	58,090	109,510	51,419	58,090	47,018
岐 阜 大 学	59,144	—	59,144	110,520	51,375	59,144	52,932
静 岡 大 学	51,368	—	51,368	70,948	19,579	51,368	49,165
浜 松 医 科 大 学	14,287	—	14,287	46,213	31,925	14,287	5,317
名 古 屋 大 学	123,793	—	123,793	254,766	130,972	123,793	72,592
愛 知 教 育 大 学	42,688	—	42,688	50,815	8,127	42,688	43,693
名 古 屋 工 業 大 学	27,294	—	27,294	42,439	15,144	27,294	28,576
豊 橋 技 術 科 学 大 学	17,753	—	17,753	26,059	8,306	17,753	18,443
三 重 大 学	35,950	—	35,950	84,726	48,776	35,950	17,485
滋 賀 大 学	17,646	—	17,646	22,861	5,215	17,646	20,256
滋 賀 医 科 大 学	18,547	—	18,547	46,472	27,925	18,547	14,099
京 都 大 学	324,737	—	324,737	503,451	178,713	324,737	273,709
京 都 教 育 大 学	35,638	—	35,638	39,736	4,097	35,638	35,509
京 都 工 芸 織 維 大 学	29,665	—	29,665	37,715	8,049	29,665	29,750
大 阪 大 学	330,914	—	330,914	477,750	146,835	330,914	285,043
大 阪 教 育 大 学	69,644	—	69,644	78,313	8,669	69,644	75,174
兵 庫 教 育 大 学	10,963	—	10,963	14,547	3,584	10,963	12,418
神 戸 大 学	132,593	—	132,593	214,972	82,379	132,593	121,769
奈 良 教 育 大 学	15,652	—	15,652	18,580	2,927	15,652	15,976
奈 良 女 子 大 学	29,218	—	29,218	34,848	5,629	29,218	28,793
和 歌 山 大 学	23,312	—	23,312	30,569	7,256	23,312	27,301
鳥 取 大 学	58,829	—	58,829	90,232	31,402	58,829	35,248
鳥 根 大 学	34,120	—	34,120	68,724	34,603	34,120	38,772
岡 山 大 学	82,471	—	82,471	144,350	61,879	82,471	69,804
広 島 大 学	145,657	—	145,657	213,828	68,171	145,657	147,223
山 口 大 学	38,762	—	38,762	76,731	37,969	38,762	16,235
徳 島 大 学	64,411	—	64,411	117,354	52,943	64,411	46,744
鳴 門 教 育 大 学	12,190	—	12,190	15,107	2,916	12,190	13,182
香 川 大 学	36,553	—	36,553	71,310	34,757	36,553	24,927
愛 媛 大 学	48,902	—	48,902	91,629	42,727	48,902	36,163
高 知 大 学	41,074	—	41,074	72,774	31,699	41,074	26,536
福 岡 教 育 大 学	28,330	—	28,330	32,364	4,034	28,330	25,725
九 州 大 学	264,443	—	264,443	425,858	161,414	264,443	146,151
九 州 工 業 大 学	41,993	—	41,993	53,187	11,193	41,993	41,620
佐 賀 大 学	62,390	—	62,390	90,894	28,504	62,390	47,345
長 崎 大 学	70,677	—	70,677	128,370	57,693	70,677	56,189
熊 本 大 学	70,092	—	70,092	135,496	65,403	70,092	66,954

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
56,399	—	56,399	—	100.00		128	16	5,736
179,444	—	179,444	—	100.00		668	96	10,553
104,718	—	104,718	—	100.00		603	89	△8,796
80,771	—	80,771	—	100.00		307	—	433
37,969	—	37,969	—	100.00		214	3	△1,224
157,843	—	157,843	—	100.00		759	63	△4,463
97,494	—	97,494	—	100.00		485	25	△3,644
65,740	—	65,740	—	100.00		937	△405	7,182
14,207	—	14,207	—	100.00		323	0	△1,728
14,525	—	14,525	—	100.00		105	△0	△2,643
58,646	—	58,646	—	100.00		3,870	1,154	20,668
50,665	—	50,665	—	100.00		6,723	182	2,596
34,312	—	34,312	—	100.00		9,397	436	933
47,018	—	47,018	—	100.00		13,497	1,377	△2,425
52,932	—	52,932	—	100.00		4,984	1,176	1,227
49,165	—	49,165	—	100.00		1,590	△46	612
5,317	—	5,317	—	100.00		4,366	186	4,603
72,592	—	72,592	—	100.00		9,869	1,850	41,331
43,693	—	43,693	—	100.00		174	53	△1,180
28,576	—	28,576	—	100.00		120	6	△1,402
18,443	—	18,443	—	100.00		37	△105	△728
17,485	—	17,485	—	100.00		4,217	△73	14,248
20,256	—	20,256	—	100.00		99	0	△2,709
14,099	—	14,099	—	100.00		524	△150	3,923
273,709	—	273,709	—	100.00		27,501	1,738	23,526
35,509	—	35,509	—	100.00		64	33	64
29,750	—	29,750	—	100.00		△111	△294	26
285,043	—	285,043	—	100.00		37,351	3,943	8,519
75,174	—	75,174	—	100.00		375	△26	△5,905
12,418	—	12,418	—	100.00		109	42	△1,564
121,769	—	121,769	—	100.00		4,649	8	6,173
15,976	—	15,976	—	100.00		140	9	△464
28,793	—	28,793	—	100.00		241	26	184
27,301	—	27,301	—	100.00		86	34	△4,075
35,248	—	35,248	—	100.00		15,998	1,677	7,582
38,772	—	38,772	—	100.00		△1,347	△100	△3,304
69,804	—	69,804	—	100.00		5,028	△653	7,638
147,223	—	147,223	—	100.00		7,089	△642	△8,656
16,235	—	16,235	—	100.00		14,798	1,152	7,727
46,744	—	46,744	—	100.00		7,899	487	9,766
13,182	—	13,182	—	100.00		51	12	△1,043
24,927	—	24,927	—	100.00		7,328	530	4,297
36,163	—	36,163	—	100.00		6,572	459	6,166
26,536	—	26,536	—	100.00		6,599	372	7,939
25,725	—	25,725	—	100.00		62	21	2,541
146,151	—	146,151	—	100.00		7,483	834	110,807
41,620	—	41,620	—	100.00		192	7	180
47,345	—	47,345	—	100.00		8,188	234	6,856
56,189	—	56,189	—	100.00		4,109	115	10,377
66,954	—	66,954	—	100.00		2,344	723	793

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金	
	一般会計	特別会計	合 計					
大 分 大 学	40,561	—	40,561	67,258	26,697	40,561	31,061	
宮 崎 大 学	45,794	—	45,794	79,983	34,189	45,794	41,286	
鹿 児 島 大 学	80,287	—	80,287	125,393	45,106	80,287	70,890	
鹿 屋 体 育 大 学	4,909	—	4,909	8,313	3,403	4,909	6,317	
琉 球 大 学	24,218	—	24,218	49,033	24,814	24,218	14,872	
政策研究大学院大学	22,785	—	22,785	27,629	4,843	22,785	17,506	
北陸先端科学技術大学院大学	11,343	—	11,343	19,015	7,672	11,343	16,017	
奈良先端科学技術大学院大学	19,088	—	19,088	31,254	12,166	19,088	18,814	
総合研究大学院大学	3,495	—	3,495	4,584	1,089	3,495	4,143	
富 山 大 学	38,372	—	38,372	81,719	43,346	38,372	40,072	
筑 波 技 術 大 学	10,481	—	10,481	12,337	1,855	10,481	11,008	
計 (86)	6,810,793	—	6,810,793	10,097,082	3,286,288	6,810,793	5,965,640	
5. 大学共同利用機関法人								
人 間 文 化 研 究 機 構	63,191	—	63,191	87,977	24,786	63,191	32,502	
自 然 科 学 研 究 機 構	73,731	—	73,731	130,176	56,444	73,731	75,038	
高エネルギー加速器研究機構	105,294	—	105,294	211,589	106,295	105,294	50,435	
情報・システム研究機構	45,941	—	45,941	65,488	19,547	45,941	28,485	
計 (4)	288,159	—	288,159	495,232	207,073	288,159	186,461	
6. 特 殊 会 社								
	(666,666,800株) (666,666,800株)						(2,000,000,000株)	—
日本たばこ産業株式会社	—	2,160,000	2,160,000	2,732,637	998,258	1,734,379	100,000	
	(10,926,664株)(10,926,664株)						(10,926,664株)	—
新関西国際空港株式会社	—	560,456	560,456	1,161,787	601,331	560,456	253,041	
	(405,055,800株) (405,055,800株)						(1,136,697,235株)	300,000
日本電信電話株式会社	—	2,276,008	2,276,008	7,302,096	2,973,091	4,329,004	2,672,826	
	(669,320株) (669,320株)						937,950	—
中部国際空港株式会社	—	33,352	33,352	470,212	386,827	83,384	(1,673,360株)	
	(199,742株) (1,800,258株) (2,000,000株)						83,668	—
成田国際空港株式会社	24,200	218,117	242,318	824,582	582,264	242,318	(2,000,000株)	
	(310,343,185株) (310,343,185株)						52,000	100,000
東京地下鉄株式会社	—	238,080	238,080	1,286,255	840,538	445,716	(581,000,000株)	
	(10,000株) (10,000株)						62,167	58,100
日本環境安全事業株式会社	0	—	0	82,019	126,479	△44,460	(10,000株)	
	(47,749株) (104,952,251株) (105,000,000株)						9,700	600
東日本高速道路株式会社	65	143,010	143,075	849,537	706,462	143,075	(105,000,000株)	
	(59,118株) (129,940,882株) (130,000,000株)						52,500	52,500
中日本高速道路株式会社	80	178,009	178,090	1,371,936	1,193,845	178,090	(130,000,000株)	
							65,000	65,000

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
31,061	—	31,061	—	100.00		6,121	△149	3,378	
41,286	—	41,286	—	100.00		3,585	324	922	
70,890	—	70,890	—	100.00		3,541	△702	5,854	
6,317	—	6,317	—	100.00		102	10	△1,509	
14,872	—	14,872	—	100.00		7,901	384	1,444	
17,506	—	17,506	—	100.00		660	97	4,618	
16,017	—	16,017	—	100.00		302	10	△4,976	
18,814	—	18,814	—	100.00		463	130	△189	
4,143	—	4,143	—	100.00		49	△10	△697	
40,072	—	40,072	—	100.00		2,304	△289	△4,004	
11,008	—	11,008	—	100.00		184	38	△711	
5,965,640	—	5,965,640	—						
32,502	—	32,502	—	100.00		567	15	30,121	
75,038	—	75,038	—	100.00		653	194	△1,959	
50,435	—	50,435	—	100.00		1,963	127	52,896	
28,485	—	28,485	—	100.00		2,182	301	15,273	
186,461	—	186,461	—						
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)									
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		1,224,077	168,779	410,302	
(10,926,664株) (10,926,664株)									
— (財・社)	553,041	553,041	—	100.00	(財) 8.47 (社) 91.52	7,415	3,489	—	
(405,055,800株) (405,055,800株) (731,641,435株)									
— (財)	198,581	198,581	—	35.63		873,705	279,224	△155,477	
(669,320株) (669,320株) (1,004,040株)									
— (社)	33,466	33,466	—	39.99		△283	3,168	—	
(199,742株) (1,800,258株) (2,000,000株)									
15,180 (社)	136,819	152,000	—	100.00	(一) 9.98 (社) 90.01	90,318	16,422	—	
(310,343,185株) (310,343,185株) (270,656,815株)									
— (債)	64,241	64,241	—	53.41		325,392	49,380	57	
(10,000株) (10,000株)									
10,300	—	10,300	—	100.00		△54,760	9,174	—	
(47,749株) (104,952,251株) (105,000,000株)									
47 (社)	104,952	105,000	—	100.00	(一) 0.04 (社) 99.95	31,781	△125	6,294	
(59,118株) (129,940,882株) (130,000,000株)									
59 (社)	129,940	130,000	—	100.00	(一) 0.04 (社) 99.95	41,440	△3,094	6,650	

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
西日本高速道路株式会社	(43,202株)(94,956,798株)(95,000,000株)						(95,000,000株) 47,500
	65	143,144	143,209	902,360	759,150	143,209	47,500
首都高速道路株式会社	(13,499,997株)(13,499,997株)						(27,000,000株) 13,500
	—	16,551	16,551	592,956	559,853	33,103	13,500
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)(9,999,996株)						(20,000,000株) 10,000
	—	15,860	15,860	216,454	184,733	31,720	10,000
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)(5,330,440株)						(8,000,000株) 4,000
	—	9,061	9,061	50,218	36,619	13,599	4,000
日本郵政株式会社	(54,000,000株)(96,000,000株)(150,000,000株)						(150,000,000株) 4,503,856
	4,819,914	8,568,736	13,388,650	292,246,440	278,857,789	13,388,650	3,500,000
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株) 18,060
	9,119	—	9,119	33,310	5,955	27,355	3,000
株式会社商工組合中央金庫	(1,016,000,000株)(1,016,000,000株)						(2,186,531,448株) —
	—	154,255	154,255	12,459,658	11,576,874	882,783	218,653
株式会社日本政策投資銀行	(43,632,360株)(43,632,360株)						(43,632,360株) 1,060,466
	—	2,610,081	2,610,081	16,247,962	13,637,880	2,610,081	1,206,953
株式会社日本政策金融公庫	(8,093,075,407,741株)(2,640,490,000,000株)(10,733,565,407,741株)						(10,733,565,407,741株) 2,051,708
	3,510,055	997,703	4,507,759	24,653,427	20,145,668	4,507,759	3,709,538
国民一般向け業務勘定	(1,054,142,000,000株)(157,931,000,000株)(1,212,073,000,000株)						(1,212,073,000,000株) 181,500
	521,703	78,161	599,864	6,967,617	6,367,752	599,864	1,030,573
農林水産業者向け業務勘定	(233,852,000,000株)(139,959,000,000株)(373,811,000,000株)						(373,811,000,000株) —
	235,513	140,953	376,466	2,609,060	2,232,593	376,466	373,811
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	(849,325,000,000株)(498,660,000,000株)(1,347,985,000,000株)						(1,347,985,000,000株) —
	553,571	325,015	878,586	6,022,626	5,144,039	878,586	1,347,985
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定	(24,476,000,000株)(24,476,000,000株)						(24,476,000,000株) —
	—	24,496	24,496	24,516	19	24,496	24,476

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
(43,202株)	(94,956,798株)	(95,000,000株)							
43(社)	94,956	95,000	—	100.00	(一) (社) 0.04 99.95		40,211	△533	7,997
	(13,499,997株)	(13,499,997株)	(13,500,003株)						
—(社)	13,499	13,499	—	49.99			6,103	△1,631	—
	(9,999,996株)	(9,999,996株)	(10,000,004株)						
—(社)	9,999	9,999	—	49.99			11,720	△2,382	—
	(5,330,440株)	(5,330,440株)	(2,669,560株)						
—(社)	5,330	5,330	—	66.63			5,599	459	—
(54,000,000株)	(96,000,000株)	(150,000,000株)							
2,867,952(債)	5,135,904	8,003,856	—	100.00	(一) (債) 36.00 64.00		2,967,703	479,071	2,417,090
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)						
7,020	—	7,020	—	33.33			6,295	190	—
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)						
—(財)	101,600	101,600	—	46.46			102,149	12,519	561,980
	(43,632,360株)	(43,632,360株)							
—(財)	1,453,904	1,453,904	—	100.00			275,716	123,240	66,946
(8,093,075,407,741株)	(2,640,490,000,000株)	(10,733,565,407,741株)							
4,479,837(財) (復)	1,281,408	5,761,246	—	100.00	(一) (財) (復) 77.75 9.06 13.18		△1,253,487	△35,936	—
(1,054,142,000,000株)	(157,931,000,000株)	(1,212,073,000,000株)							
1,054,142(財) (復)	157,931	1,212,073	—	100.00	(一) (財) (復) 86.97 1.03 11.99		△612,208	7,863	—
(233,852,000,000株)	(139,959,000,000株)	(373,811,000,000株)							
233,852(財) (復)	139,959	373,811	—	100.00	(一) (財) (復) 62.55 31.60 5.84		2,655	—	—
(849,325,000,000株)	(498,660,000,000株)	(1,347,985,000,000株)							
849,325(財) (復)	498,660	1,347,985	—	100.00	(一) (財) (復) 63.00 27.21 9.78		△469,398	△14,582	—
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)							
—(財)	24,476	24,476	—	100.00			20	346	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
信用保険等業務勘定	(5,172,127,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,551,527,407,741株)				(5,551,527,407,741株)
	1,567,721	289,257	1,856,979	3,239,518	1,382,539	1,856,979	1,870,208
危機対応円滑化業務勘定	(763,362,000,000株)	(169,064,000,000株)	(932,426,000,000株)				(932,426,000,000株)
	631,311	139,818	771,130	5,728,392	4,957,262	771,130	932,426
特定事業等促進円滑化業務勘定	(267,000,000株)		(267,000,000株)				(267,000,000株)
	234	—	234	62,822	62,588	234	267
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(10,000株)
	5,091	—	5,091	19,438	14,347	5,091	4,102 1,000
株式会社産業革新機構	(5,720,000株)	(5,720,000株)					(6,000,200株)
	—	806,406	806,406	1,462,740	616,831	845,909	150,005 150,005
株式会社国際協力銀行	(20,000,000,000株)	(1,340,000,000,000株)	(1,360,000,000,000株)				(1,360,000,000,000株)
	34,431	2,306,881	2,341,312	16,346,047	14,004,734	2,341,312	1,360,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構		(600,000株)	(600,000株)				(636,000株)
	—	29,201	29,201	31,061	108	30,953	14,300 17,500
株式会社民間資金等活用事業推進機構		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株)
	—	9,877	9,877	19,805	49	19,755	10,000 10,000
株式会社海外需要開拓支援機構		(600,000株)	(600,000株)				(770,000株)
	—	29,557	29,557	37,989	57	37,932	19,250 19,250
計 (24)	8,403,022	21,504,355	29,907,378	381,400,934	348,809,753	32,591,181	11,968,717
7. 国際機関							
国際通貨基金	—	2,469,680	2,469,680	44,648,102	7,019,707	37,628,394	35,180,982
国際復興開発銀行	346,373	—	346,373	31,787,966	27,914,712	3,873,254	1,316,532
国際金融公社	128,234	—	128,234	7,597,450	5,414,500	2,182,950	235,515
国際開発協会	2,563,030	—	2,563,030	16,248,988	2,189,712	14,059,276	21,981,694
アジア開発銀行	263,180	—	263,180	11,355,064	9,675,540	1,679,524	800,552
アフリカ開発基金	246,479	—	246,479	2,253,420	18,100	2,235,320	3,635,154
米州開発銀行	112,860	—	112,860	9,506,686	7,198,786	2,307,900	484,218
アフリカ開発銀行	52,247	—	52,247	3,404,870	2,459,253	945,617	510,337
米州投資公社	2,953	—	2,953	175,106	91,627	83,478	69,031
多数国間投資保証機関	4,524	—	4,524	181,155	91,911	89,244	35,831
欧州復興開発銀行	170,463	—	170,463	6,511,414	4,532,906	1,978,508	824,866
計 (11)	3,890,348	2,469,680	6,360,028	133,670,223	66,606,756	67,063,467	—

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(5,172,127,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,551,527,407,741株)						
1,578,889 (復)	291,318	1,870,208	—	100.00 (一) (復)	84.42 15.57	△ 13,229	△ 13,229	—
(763,362,000,000株)	(169,064,000,000株)	(932,426,000,000株)						
763,362 (復)	169,064	932,426	—	100.00 (一) (復)	81.86 18.13	△ 161,295	△ 16,329	—
(267,000,000株)		(267,000,000株)						
267	—	267	—	100.00		△ 32	△ 5	—
(10,000株)		(10,000株)						
5,102	—	5,102	—	100.00		△ 10	△ 24	—
	(5,720,000株)	(5,720,000株)	(280,200株)					
— (財)	286,000	286,000	—	95.33		17,627	36,216	528,271
(20,000,000,000株)	(1,340,000,000,000株)	(1,360,000,000,000株)						
20,000 (財)	1,340,000	1,360,000	—	100.00 (一) (財)	1.47 98.52	911,366	91,366	69,945
	(600,000株)	(600,000株)	(36,000株)					
— (財)	30,000	30,000	—	94.33		△ 846	△ 727	—
	(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)					
— (財)	10,000	10,000	—	50.00		△ 245	△ 245	—
	(600,000株)	(600,000株)	(170,000株)					
— (財)	30,000	30,000	—	77.92		△ 567	△ 567	—
7,405,542	11,046,979	18,452,522	—					
— (外)	2,309,048	2,309,048	—	6.56		—	—	—
119,775	—	119,775	—	9.09		—	—	—
13,835	—	13,835	—	5.87		—	—	—
4,007,292	—	4,007,292	—	18.23		—	—	—
125,038	—	125,038	—	15.61		—	—	—
400,833	—	400,833	—	11.02		—	—	—
24,245	—	24,245	—	5.00		—	—	—
28,138	—	28,138	—	5.51		—	—	—
2,442	—	2,442	—	3.53		—	—	—
1,807	—	1,807	—	5.04		—	—	—
70,889	—	70,889	—	8.59		—	—	—
4,794,297	2,309,048	7,103,345	—			—	—	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
8. 清算法人							
(1) 清算法人							
	(9,094,240株)		(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社	—	—	—	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							—
南方開発金庫	3,593	—	3,593	24,094	20,500	3,593	100
外 資 金 庫	5,260	—	5,260	72,072	66,811	5,260	50
小 計 (2)	8,854	—	8,854	96,166	87,312	8,854	150
計 (4)	8,854	—	8,854	96,336	87,482	8,854	1,198
合 計 (233)	39,175,291	35,950,863	75,126,154	1,106,516,072	934,138,290	172,377,782	44,179,706

(参考) 民間仮定 B/S 作成

法人名	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金	
					政 府
					一 般 会 計
1. 金融機関					
(1) 公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	810,646	736,049	74,597	74,088	66,773
(2) 銀 行					
日 本 銀 行	243,717,901	234,479,915	9,237,986	100	55
2. 事業団等					
預金保険機構	5,728,486	4,413,898	1,314,588	32,135	21,830
一 般 勘 定	1,818,073	1,817,673	399	455	150
危 機 対 応 勘 定	599,765	269,398	330,366	—	—
金 融 再 生 勘 定	1,169,086	1,821,975	△652,888	—	—
金融機能早期健全化勘定	1,589,759	9	1,589,750	—	—
金融機能強化勘定	510,343	495,008	15,335	—	—
被害回復分配金支払勘定	137	172	△34	—	—
地域経済活性化支援勘定	22,641	9,660	12,980	13,000	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,679	0	18,679	18,680	18,680
農水産業協同組合貯金保険機構	404,215	396,516	7,699	1,620	1,395
一 般 勘 定	355,019	348,640	6,379	300	75
震 災 特 例 勘 定	47,876	47,876	—	—	—
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	—	1,319	1,320	1,320

(注) 1. 本表は、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月、財政制度等審議会財政制度分科会公企業会計小委員会)に基づく民間企業仮定貸借対照表(民間仮定B/S)、民間企業仮定損益計算書の計数によるものである。

2. 「政府出資累計額」は、過去からの政府出資の累計額(国有財産台帳上の出資累計額)である。

3. 各法人の決算日は、全て平成26年3月31日である。

4. 会計の略号は、次のとおりである。(一)…一般会計 (財)…財政投融资特別会計

一 覧 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(9,094,240株)		— (9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83		—	—	—
341		—	341	—		—	—	—
(2,600,000株)		— (2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00		—	—	—
127		—	127	—		—	—	—
468		—	468	—		—	—	—
—		—	—	—		—	—	—
—		—	—	—		—	—	—
100		—	100	—	100.00	—	—	—
50		—	50	—	100.00	—	—	—
150		—	150	—		—	—	—
618		—	618	—		—	—	—
34,812,682	21,341,274	56,153,957				—	—	—

対 象 法 人 一 覧 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

出資累計額		その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金 又は欠損金	うち当期純利益 又は当期損失金	その他	
特別会計	合計		合計	会計別内訳				
(財)	7,315	74,088	—	100.00	(一) (財) 90.12 9.87	508	727	—
	—	55	45	55.00		7,105,118	1,024,020	2,132,769
(財)	10,000	31,830	305	99.05	(一) (財) 67.93 31.11	924,760	924,760	357,693
	—	150	305	32.96		—	—	△55
	—	—	—	—		330,379	330,379	△13
	—	—	—	—		△1,010,418	△1,010,418	357,530
	—	—	—	—		1,589,518	1,589,518	231
	—	—	—	—		15,335	15,335	—
	—	—	—	—		△34	△34	—
(財)	10,000	13,000	—	100.00	(一) (財) 23.07 76.92	△19	△19	△0
	—	18,680	—	100.00		△0	△0	△0
	—	1,395	225	86.11		△0	0	6,079
	—	75	225	25.00		—	—	6,079
	—	—	—	—		—	—	—
	—	1,320	—	100.00		△0	0	—

5. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出してあり、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。

6. 純資産額のうち、法定準備金、特別準備金等である。

7. 単位未満を切り捨ててあるので、合計額とは一致しない場合がある。

8. 日本銀行、預金保険機構の「うち当期純利益又は当期損失金」欄は、損益計算上の「当期未処分利益又は当期未処理損失」である。

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
1. 金融機関						
(1) 公 庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭 47. 5. 13) (法 第 31 号)	沖縄県那覇市おもろまち1の2の26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度一般 昭和53年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査金融担当参事官室) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
(2) 銀行・金庫						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平 9. 6. 18) (法 第 89 号)	東京都中央区日本橋本石町2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度一般	財務大臣 (理財局総務課、大臣官房信用機構課、国際局為替市場課) 金融庁長官 (総務企画局企画課、監督局総務課)
1. 事業団等						
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭 46. 4. 1) (法 第 34 号)	東京都千代田区有楽町1の12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度一般 平成21年度財投	金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課)
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平 9. 5. 9) (法 第 48 号)	東京都千代田区富士見1の10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度一般 平成24年度復興	文部科学大臣 (高等教育局私学部私学行政課、私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭 29. 7. 1) (法 第 205 号)	東京都港区西新橋1の1の19	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬(馬術競技を含む)の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度一般	農林水産大臣 (生産局畜産部競馬監督課)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平 16. 6. 2) (法 第 74 号)	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	1. 情報提供業務 2. 民事法律扶助業務 3. 国選弁護等関連業務 4. 司法過疎対策業務 5. 犯罪被害者支援業務等	平成18年度一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(林野) …国有林野事業特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(貿易) …貿易再保険特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(財投) …財政投融资特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計、(社資) …社会資本整備事業特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法人、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」が「国立研究開発法人」になる。

法 人 の 概 要

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭 48. 7. 16) (法 第 53 号)	東京都千代田区丸の内3の3の1 新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破たん処理に関し、破たん農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破たん農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和 48 年度 一 般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大 11. 4. 22) (法 第 70 号) 船員保険法 (昭 14. 4. 6) (法 第 73 号)	東京都千代田区九段北4-2-1 市ヶ谷東急ビル9F	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成 20 年度 年 金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平 19. 7. 6) (法 第 109 号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成 21 年度 年 金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償支援機構 (平成26年8月18日付けで原子力損害賠償・廃炉等支援機構へ改組)	出資による権利	原子力損害賠償支援機構法 (平 23. 8. 10) (法 第 94 号) (平成 26 年 8 月 18 日付けで原子力損害賠償・廃炉等支援機構法へ名称変更)	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 情報提供業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発 5 廃炉等の適切かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 6 廃炉等に関する情報の提供 7 上記1から6までに掲げる業務に附帯する業務	平成 23 年度 エネルギー 対策	内閣総理大臣 (原子力損害賠償支援機構担当室) 文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館	出資による権利	国立公文書館法 (平 11. 6. 23) (法 第 79 号)	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成 13 年度 一 般	内閣総理大臣 (大臣官房公文書管理課)
--------------	---------	--	-----------------	---	-----------------	------------------------

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国民生活センター	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法 (平 14. 12. 4 法 第 123 号)	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成 15 年度 一 般	内閣総理大臣 (消費者庁消費者教育・地方協力課)
独立行政法人北方領土問題対策協会	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法 (平 14. 12. 6 法 第 132 号)	東京都台東区北上野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成 15 年度 一 般	内閣総理大臣 (北方対策本部) 農林水産大臣 (水産庁漁政部水産経営課)
独立行政法人情報通信研究機構	出資による権利	独立行政法人情報通信研究機構法 (平 11. 12. 22 法 第 162 号)	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	昭和 13 年度 一 般 昭和 16 年度 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (情報通信国際戦略局技術政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人国際協力機構	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平 14. 12. 6 法 第 136 号)	東京都千代田区二番町5番地25	1. 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2. 有償資金協力の実施 3. 無償資金協力の実施 4. 国民等の協力活動の促進・助長 5. 移住者に対する援助及び指導等 6. 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成 15 年度 一 般	外務大臣 (国際協力局政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	出資による権利	郵政民営化法 (平 17. 10. 21 法 第 97 号)	東京都港区虎ノ門4-1-8 虎ノ門4丁目MTビル5階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行すること	平成 19 年度 一 般	総務大臣 (情報流通行政局郵政行政部貯金保険課)
独立行政法人国際交流基金	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平 14. 12. 6 法 第 137 号)	東京都新宿区四谷4の4の1	1. 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2. 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3. 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4. 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5. 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6. 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7. 上記業務に附帯する業務	平成 15 年度 一 般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人酒類総合研究所	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 164 号)	広島県東広島市鏡山 3 の 7 の 1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成 13 年度 一 般	財 務 大 臣 (国税庁課税部酒税課、鑑定企画官室)
独立行政法人造幣局	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平 14. 5. 10) (法 第 40 号)	大阪府大阪市北区天満 1 の 1 の 79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成 15 年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人国立印刷局	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 (平 14. 5. 10) (法 第 41 号)	東京都港区虎ノ門 2 の 2 の 5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成 15 年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人日本万国博覧会記念機構(平成 26 年 4 月 1 日解散)	出資による権利	独立行政法人日本万国博覧会記念機構法 (平 14. 12. 4) (法 第 125 号)	大阪府吹田市千里万博公園 1 の 1	日本万国博覧会跡地を文化公園として整備し、適切な運営を行うこと及び日本万国博覧会記念基金の管理運用	平成 15 年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国庫有財産業務課)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 165 号)	神奈川県横須賀市野比 5 の 1 の 1	特別支援教育に関する総合的な研究を行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (初等中等教育局特別支援教育課)
独立行政法人大学入試センター	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 (平 11. 12. 22) (法 第 166 号)	東京都目黒区駒場 2 の 1 9 の 2 3	大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局大学振興課大学入試室)
独立行政法人国立青少年教育振興機構	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 (平 11. 12. 22) (法 第 167 号)	東京都渋谷区代々木神園町 3 の 1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (スポーツ・青少年局青少年課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立女性教育会館	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 (平11.12.22 法第168号)	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局 男女共同参画学習課)
独立行政法人国立科学博物館	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 (平11.12.22 法第172号)	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局 社会教育課)
独立行政法人物質・材料研究機構	出資による権利	独立行政法人物質・材料研究機構法 (平11.12.22 法第173号)	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付)
独立行政法人防災科学技術研究所	出資による権利	独立行政法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22 法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)
独立行政法人放射線医学総合研究所	出資による権利	独立行政法人放射線医学総合研究所法 (平11.12.22 法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局研究振興戦略官付) 原子力規制委員会 原子力規制庁長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課
独立行政法人国立美術館	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22 法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化部芸術文化課)
独立行政法人国立文化財機構	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22 法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化財部 美術学芸課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人教員研修センター	出資による権利	独立行政法人教員研修センター法 (平 12. 5. 26 法 第 88 号)	茨城県つくば市立原3	学校教育関係職員に対する研修の実施並びに学校教育関係職員に対する研修に関し、指導・助言及び援助等を行う	平成 13 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (初等中等教育局 教職員課)
独立行政法人科学技術振興機構	出資証券	独立行政法人科学技術振興機構法 (平 14. 12. 13 法 第 158 号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成 15 年度 一 般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文 部 科 学 大 臣 (科学技術・学術 政策局人材政策 課)
独立行政法人日本学術振興会	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 (平 14. 12. 13 法 第 159 号)	東京都千代田区麹町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成 15 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (研究振興局振興 企画課)
独立行政法人理化学研究所	出資証券	独立行政法人理化学研究所法 (平 14. 12. 13 法 第 160 号)	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成 15 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (研究振興局基礎 研究振興課)
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	独立行政法人宇宙航空研究開発機構法 (平 14. 12. 13 法 第 161 号)	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成 15 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (研究開発局宇宙 開発利用課) 総 務 大 臣 (情報通信国際戦 略局宇宙通信政 策課) 内 閣 総 理 大 臣 (内閣府宇宙戦略 室) 経 済 産 業 大 臣 (製造産業局航空 機武器宇宙産業 課宇宙産業室)
独立行政法人日本スポーツ振興センター	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平 14. 12. 13 法 第 162 号)	東京都港区北青山2の8の35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成 15 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (スポーツ・青少 年局スポーツ・ 青少年企画課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人日本芸術文化振興会	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 (平 14. 12. 13 法 第 163 号)	東京都千代田区隼町 4 の 1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成 15 年度 一 般	文部科学大臣 (文化庁文化部芸術文化課)
独立行政法人日本学生支援機構	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平 15. 6. 18 法 第 94 号)	神奈川県横浜市緑区長津田町 4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対しての奨学金の貸与や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局学生・留学生課)
独立行政法人海洋研究開発機構	出資による権利	独立行政法人海洋研究開発機構法 (平 15. 6. 18 法 第 95 号)	神奈川県横須賀市夏島町 2 の 15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うこと	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平 15. 7. 16 法 第 113 号)	東京都八王子市東浅川町 701 の 2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の方に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学評価・学位授与機構	出資による権利	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平 15. 7. 16 法 第 114 号)	東京都小平市学園西町 1 の 29 の 1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与等	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局高等教育企画課)
独立行政法人国立大学財務・経営センター	出資による権利	独立行政法人国立大学財務・経営センター法 (平 15. 7. 16 法 第 115 号)	千葉県千葉市美浜区若葉 2 の 12	国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	出資証券	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 (平 16. 12. 3 法 第 155 号)	茨城県那珂郡東海村村松 4 の 49	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成 17 年度 一 般 電 発※ ※平成 19 年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	出資による権利	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 181 号)	東京都清瀬市梅園 1 の 4 の 6	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究	平成 13 年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局安全衛生部計画課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人勤労者退職金共済機構	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭 34. 5. 9 法 第 160 号)	東京都豊島区 東池袋1 - 24 - 1	1 中小企業退職金共済事業(附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務(附帯する業務を含む)	平成 23 年度 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平 14. 12. 13 法 第 165 号)	千葉県千葉市 美浜区若葉 3 の 1 の 2	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成 15 年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発部企画課)
独立行政法人福祉医療機構	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平 14. 12. 13 法 第 166 号) 年金積立金管理運用独立行政法人法 (平 16. 6. 11 法 第 105 号)	東京都港区虎ノ門 4 の 3 の 13 ヒューリック神谷町ビル 9 階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成 15 年度 一 般 平成 16 年度 労 働 平成 18 年度 厚 生※ 船 員※ 国 民※ ※平成 19 年度より、厚生年金特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成 22 年 1 月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。 平成 24 年度 復 興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、労働基準局労災補償部労災保険業務課)
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 (平 14. 12. 13 法 第 167 号)	群馬県高崎市 寺尾町 2120 の 2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成 15 年度 一 般	厚生労働大臣 (社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室)
独立行政法人労働政策研究・研修機構	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 (平 14. 12. 13 法 第 169 号)	東京都練馬区 上石神井 4 の 8 の 23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成 15 年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室)

14. 政 府 出 資

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人労働者健康福祉機構	出資による権利	独立行政法人労働者健康福祉機構法 (平 14. 12. 13 法 第 171 号)	川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエアビル東館 18 階	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉に寄与することを目的とする。	平成 16 年度 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局労災管理課)
独立行政法人国立病院機構	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平 14. 12. 20 法 第 191 号)	東京都目黒区東が丘 2 の 5 の 21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 16 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平 14. 12. 20 法 第 192 号)	東京都千代田区霞が関 3 の 2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成 16 年度 一 般	厚生労働大臣 (医薬食品局総務課)
独立行政法人医薬基盤研究所(平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に改組)	出資による権利	独立行政法人医薬基盤研究所法 (平 16. 6. 23 法 第 135 号) (平成 27 年 4 月 1 日付けで国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法へ名称変更)	大阪府茨木市彩都あさぎ 7 の 6 の 8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。 (平成 27 年 4 月 1 日付けで「医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他の国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。」へ変更)	平成 17 年度 一 般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) (平成 27 年 4 月 1 日付けで変更) 厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 (平成26年4月1日付けで独立行政法人地域医療機能推進機構へ改組)	出資による権利	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法 (平 17. 6. 22) 法 第 71 号 (平成26年4月1日付けで独立行政法人地域医療機能推進機構法へ名称変更)	千葉県船橋市海神町西1-1042-2 社会保険船橋保険看護専門学校5階 (平成26年4月1日付けで東京都港区高輪3-22-12へ移転)	<ul style="list-style-type: none"> 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。 上記業務に付随する業務を行うこと。 (平成26年4月1日付けで「病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。」へ変更)	平成17年度厚生※国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局事業企画課 (平成26年4月1日付けで医政局医療経営支援課へ変更))
年金積立金管理運用独立行政法人	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平 16. 6. 11) 法 第 105 号	東京都千代田区霞が関1の4の1	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度厚生※国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局総務課)
独立行政法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) 法 第 93 号	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) 法 第 93 号	大阪府吹田市藤白台5の7の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) 法 第 93 号	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害 (以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) (法 第 93 号)	東京都新宿区戸山 1 の 21 の 1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 22 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
独立行政法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) (法 第 93 号)	東京都世田谷区大蔵 2 の 10 の 1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、育成するために特に治療を必要とするもの(以下「育成に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、育成に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 22 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
独立行政法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平 20. 12. 19) (法 第 93 号)	愛知県大府市森岡町 7 丁目 430 番地	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成 22 年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平 11. 12. 22) (法 第 183 号)	埼玉県さいたま市中央区新都心 2 の 1 さいたま新都心合同庁舎検査棟	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物(飼料添加物のうち抗生物質製剤)の検定等 ・農薬の品質適正化のための登録検査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等 	平成 13 年度 一 般	農林水産大臣 (消費・安全局総) 務課

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人種苗管理センター	出資による権利	独立行政法人種苗管理センター法 (平 11. 12. 22 法 第 184 号)	茨城県つくば市藤本 2 の 2	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (食料産業局新事業創出課)
独立行政法人家畜改良センター	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平 11. 12. 22 法 第 185 号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原 1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (生産局畜産部畜産振興課)
独立行政法人水産大学校	出資による権利	独立行政法人水産大学校法 (平 11. 12. 22 法 第 191 号)	山口県下関市永田本町 2 の 7 の 1	水産に関する学理及び技術の教授及び研究	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (法 第 192 号)	茨城県つくば市観音台 3 の 1 の 1	農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験及び研究に対する支援を実施するほか、農業を担う人材の育成を図るため、近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を実施。また、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等を実施	平成 13 年度 一 般 産 投 注 ※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課) 財 務 大 臣 (理財局たばこ塩事業室・国税庁酒税課)
独立行政法人農業生物資源研究所	出資による権利	独立行政法人農業生物資源研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 193 号)	茨城県つくば市観音台 2 の 1 の 2	生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を実施	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人農業環境技術研究所	出資による権利	独立行政法人農業環境技術研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 194 号)	茨城県つくば市観音台 3 の 1 の 3	農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究並びにこれに関連する分析、鑑定及び講習等を実施	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	独立行政法人森林総合研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 197 号)	茨城県つくば市大わし 1 の 1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人森林総合研究所	出資による権利	独立行政法人森林総合研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 198 号)	茨城県つくば市松の里 1	森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 旧緑資源機構から承継した業務(水源林造成事業等)	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (林野庁森林整備部研究指導課、整備課、農村振興局農村整備官)
独立行政法人水産総合研究センター	出資による権利	独立行政法人水産総合研究センター法 (平 11. 12. 22 法 第 199 号)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 の 3 の 3 クイーンズタワー B 棟 15 階	水産に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等	平成 13 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人農畜産業振興機構	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 (平 14. 12. 4) 法 第 126 号)	東京都港区麻布台 2 の 2 の 1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定、価格安定のための補給金等交付業務及び輸入調整業務、補助事業並びに情報収集提供業務	平成 15 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (生産局総務課)
独立行政法人農林漁業信用基金	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 (平 14. 12. 4) 法 第 128 号)	東京都千代田区内神田 1 の 1 の 12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、農業共済団体・漁業共済団体への資金の貸付け、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通等	平成 15 年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (経営局金融調整課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本貿易保険	出資による権利	貿易保険法 (昭 25. 3. 31) 法 第 67 号)	東京都千代田区西神田 3 の 8 の 1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク(戦争、為替取引の制限、大型案件等)をカバーする保険事業	平成 13 年度 貿 易	経 済 産 業 大 臣 (貿易経済協力局貿易保険課)
独立行政法人産業技術総合研究所	出資による権利	独立行政法人産業技術総合研究所法 (平 11. 12. 22) 法 第 203 号)	東京都千代田区霞が関 1 の 3 の 1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成 13 年度 一 般 特 許	経 済 産 業 大 臣 (産業技術環境局技術振興・大学連携推進課)
独立行政法人製品評価技術基盤機構	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 (平 11. 12. 22) 法 第 204 号)	東京都渋谷区西原 2 の 49 の 10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成 13 年度 一 般	経 済 産 業 大 臣 (産業技術環境局基準認証政策課)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平 14. 12. 11) 法 第 145 号)	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に規定する排出削減単位の取得に通ずる行動、認証された排出削減量の取得及び排出量取引に参加すること	平成 15 年度 一 般 電 発※ 石 油※ 産 投※ ※平成 19 年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経 済 産 業 大 臣 (産業技術環境局技術振興・大学連携推進課) 環 境 大 臣 (地球環境局地球温暖化対策課)
独立行政法人日本貿易振興機構	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平 11. 12. 13) 法 第 172 号)	東京都港区赤坂 1 の 12 の 32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成 15 年度 一 般	経 済 産 業 大 臣 (通商政策局通商政策課)

法 人 の 概 要 (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人情報処理推進機構	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭 45. 5. 22) (法 第 90 号)	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和 45 年度 一 般 産 投※ 労 働 ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局) (情報処理振興課) 厚生労働大臣 (職業能力開発局) (育成支援課)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (平 14. 7. 26) (法 第 94 号)	東京都港区虎ノ門 2 の 10 の 1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務	平成 15 年度 一 般 産 投※ 石 油※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成 19 年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成 24 年度 復 興	経済産業大臣 (資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 (平 14. 12. 11) (法 第 147 号)	東京都港区虎ノ門 3 の 5 の 1 虎ノ門 37 森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助言及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成 16 年度 一 般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成 24 年度 復 興	経済産業大臣 (中小企業庁長官) (官房参事官室、経済産業政策局産業施設課及び産業資金課、資源エネルギー庁石炭課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人土木研究所	出資による権利	独立行政法人土木研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 205 号)	茨城県つくば市南原 1 の 6	土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及、委託に基づき実施する土木技術に関する調査、試験、研究、開発及び検定等	平成 13 年度 一 般 道 路※ 治 水※ 平成 18 年度 港 湾※ 土 改※ ※平成 20 年度より、道路整備特別会計、港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。 ※平成 20 年度より、国営土地改良事業特別会計、治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課) 農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人建築研究所	出資による権利	独立行政法人建築研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 206 号)	茨城県つくば市市原 1	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究、開発、指導及び成果の普及、委託に基づき行う建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発等、地震工学に関する研修生の研修等	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課)
独立行政法人交通安全環境研究所	出資による権利	独立行政法人交通安全環境研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 207 号)	東京都調布市深大寺東町 7 の 42 の 27	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証	平成 13 年度 一 般 車 検※ ※自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術政策課)
独立行政法人海上技術安全研究所	出資による権利	独立行政法人海上技術安全研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 208 号)	東京都三鷹市新川 6 の 38 の 1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発、当該成果の普及並びに情報提供を行う	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海洋・環境政策課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人港湾空港技術研究所	出資による権利	独立行政法人港湾空港技術研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 209 号)	神奈川県横浜 賀市長瀬 3 の 1 の 1	港湾の整備、利用及び保安、航路の整備及び保安、港湾内の公有水面の埋立及び干拓、港湾内の海岸の整備、利用及び保安、飛行場の整備及び保安に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発	平成 13 年度 一 般 港 湾※ 空 港※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 20 年度より、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (港湾局技術企画課)
独立行政法人電子航法研究所	出資による権利	独立行政法人電子航法研究所法 (平 11. 12. 22 法 第 210 号)	東京都調布市 深大寺東町 7 の 42 の 23	電子航法に関する試験、調査、研究及び開発、研究成果の普及、電子航法に関する情報収集、整理及び提供	平成 13 年度 一 般 空 港※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局交通管制部管制技術課)
独立行政法人航海訓練所	出資による権利	独立行政法人航海訓練所法 (平 11. 12. 22 法 第 213 号)	神奈川県横浜 市中区北仲通 5 の 57 横浜 第 2 合同庁舎 20 階	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対する航海訓練等	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人海技教育機構	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 (平 11. 12. 22 法 第 214 号)	静岡県静岡市清水区折戸 3 の 18 の 1	船員(船員であった者及び船員となろうとする者を含む。)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等	平成 13 年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技課)
独立行政法人航空大学校	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平 11. 12. 22 法 第 215 号)	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田 652 の 2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成 13 年度 一 般 空 港※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局安全部運航安全課)
自動車検査独立行政法人	出資による権利	自動車検査独立行政法人法 (平 11. 12. 22 法 第 218 号)	東京都新宿区本塩町 8 の 2	自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査	平成 14 年度 車 検※ ※自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局整備課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平 14. 12. 18 法 第 180 号)	神奈川県横浜市中区本町 6 の 50 の 1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、船舶の共有建造、高度船舶技術の実用化支援、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成 15 年度 一 般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業課、海事局総務課、船舶産業課、内航課)
独立行政法人国際観光振興機構	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法 (平 14. 12. 18 法 第 181 号)	東京都千代田区有楽町 2 の 10 の 1 東京交通会館 10 階	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成 15 年度 一 般	国土交通大臣 (観光庁国際観光課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人水資源機構	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 (平 14. 12. 18) (法 第 182 号)	埼玉県さいたま市中央区新都心 11 の 2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成 15 年度 一 般	国土交通大臣 (水管理・国土保 全局水資源部水 資源政策課、河 川環境課、治水 課) 厚生労働大臣 (健康局水道課) 農林水産大臣 (農村振興局水資 源課水資源機構 業務班) 経済産業大臣 (経済産業政策局 産業施設課)
独立行政法人自動車事故対策機構	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平 14. 12. 18) (法 第 183 号)	東京都墨田区錦糸 3 の 2 の 1 アルカイースト 19 階	自動車事故の防止対策(運行管理者等の指導講習、運転者の適性診断、自動車の安全情報の提供等)並びに自動車事故による被害者の保護対策(交通遺児等に対する貸付け、介護料の支給、療護施設の設置及び運営等)	平成 15 年度 自 賠※ ※自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制 度参事官室)
独立行政法人空港周辺整備機構	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 (昭 42. 8. 1) (法 第 110 号)	福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 17 番 5 号	周辺整備空港(福岡空港)の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成 15 年度 空 港※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネッ トワーク部環 境・地域振興課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人都市再生機構	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平 15. 6. 20) (法 第 100 号)	神奈川県横浜市中区本町 6 の 50 の 1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成 16 年度 一般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭 29. 6. 21) (法 第 189 号)	鹿児島県奄美市名瀬港町 1 の 5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和 30 年度 一般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平 16. 6. 9) (法 第 100 号)	東京都港区西新橋 2 の 8 の 6 (平成 27 年 3 月 31 日付けで神奈川県横浜西区高島 1-1-2 横浜三井ビルディング 5 階に移転)	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成 17 年度 一般 道 路※ ※平成 20 年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平 17. 7. 6) (法 第 82 号)	東京都文京区後楽 1 の 4 の 10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成 19 年度 一般 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、市街地建築課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人国立環境研究所	出資による権利	独立行政法人国立環境研究所法 (平 11. 12. 22) (法 第 216 号)	茨城県つくば市小野川16の2	環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究(水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。)並びに環境の保全に関する国内及び国外の情報(水俣病に関するものを除く。)の収集、整理備及び提供等	平成 13 年度 一 般	環 境 大 臣 (総合環境政策局) (総務課)
独立行政法人環境再生保全機構	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法 (平 15. 5. 16) (法 第 43 号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー 8 階	公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済等	平成 16 年度 一 般	環 境 大 臣 (総合環境政策局) (総務課)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法 (平 11. 12. 22) (法 第 217 号)	東京都港区三田3-13-12 三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与、福利厚生等	平成 14 年度 一 般	防 衛 大 臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道帯広市稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道旭川市緑が丘東2条1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	北海道北見市公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	青森県弘前市 文京町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	岩手県盛岡市 上田 3 の 18 の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	宮城県仙台市 青葉区片平 2 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉 149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	秋田県秋田市 手形学園町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	山形県山形市 小白川町 1 の 4 の 12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福島県福島市 金谷川 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	茨城県水戸市 文京 2 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	茨城県つくば 市天王台 1 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	栃木県宇都宮 市峰町 350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	群馬県前橋市 荒牧町 4 の 2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	千葉県千葉市 稲毛区弥生町 1 の 33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都文京区 本郷7の3の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都文京区 湯島1の5の 45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都府中市 朝日町3の11 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都小金井 市貫井北町4 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都府中市 晴見町3の8 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都台東区 上野公園12 の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都目黒区 大岡山2の12 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都港区港 南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都文京区 大塚2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都調布市 調布ヶ丘1の 5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都国立市 中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	神奈川県横浜 市保土ヶ谷区 常盤台79の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	新潟県新潟市 西区五十嵐2 の町 8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	新潟県長岡市 上富岡町 1603 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	新潟県上越市 山屋敷町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	石川県金沢市 角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福井県福井市 文京 3 の 9 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	山梨県甲府市 武田 4 の 4 の 37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	長野県松本市 旭 3 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	岐阜県岐阜市 柳戸 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	静岡県静岡市 駿河区大谷 836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	静岡県浜松市 東区半田山 1 の 20 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県名古屋市 千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県名古屋市 昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	三重県津市栗真町屋町 1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	滋賀県彦根市馬場 1 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	滋賀県大津市瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	京都府京都市左京区吉田本町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	京都府京都市伏見区深草藤森町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	大阪府吹田市山田丘 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	大阪府柏原市旭ヶ丘 4 の 698 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	兵庫県加東市下久米 942 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	兵庫県神戸市灘区六甲台町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	奈良県奈良市高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	奈良県奈良市北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	和歌山県和歌山市栄谷 930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	鳥取県鳥取市 湖山町南 4 の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	鳥根県松江市 西川津町 1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	岡山県岡山市 津島中 1 の 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	広島県東広島市 鏡山 1 の 3 の 2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	山口県山口市 吉田1677 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	徳島県徳島市 新蔵町 2 の 24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島 748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	香川県高松市 幸町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	愛媛県松山市 道後樋又 10 の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	高知県高知市 曙町 2 の 5 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福岡県宗像市 赤間文教町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福岡県福岡市 東区箱崎 6 の 10 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	福岡県北九州市 戸畑区仙水 町 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	佐賀県佐賀市 本庄町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	長崎県長崎市 文教町 1 の 14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	熊本県熊本市 黒 髪 2 の 39 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	大分県大分市 大 字 旦 野 原 700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	宮崎県宮崎市 学園木花台西 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	鹿児島県鹿児島市 郡元 1 の 21 の 24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	鹿児島県鹿屋市 白水町 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	沖縄県中頭郡 西原町字千原 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	東京都港区六 本木 7 の 22 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	石川県能美市 旭台 1 の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	奈良県生駒市 高 山 町 8916 の 5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	神奈川県三浦 郡葉山町(湘 南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16 法 第 112 号)	富山県富山市 五福 3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 17 年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	茨城県つくば市天久保 4 の 3 の 15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 17 年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	東京都立川市 緑町 10 番 3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	東京都三鷹市 大沢 2 の 21 の 1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	茨城県つくば市大穂 1 の 1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平 15. 7. 16) (法 第 112 号)	東京都立川市 緑町 10 番 3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成 16 年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)

6. 特殊会社

日本たばこ産業株式会社	株 式	日本たばこ産業株式会社法 (昭 59. 8. 10) (法 第 69 号)	東京都港区虎ノ門 2 の 2 の 1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和 60 年度 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財 務 大 臣 (理財局総務課たばこ塩事業室)
新関西国際空港株式会社	株 式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平 23. 5. 25) (法 第 54 号)	大阪府泉佐野市泉州空港北 1	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成 24 年度 財 投 社 資※ ※平成 26 年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室)
日本電信電話株式会社	株 式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭 59. 12. 25) (法 第 85 号)	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア イーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基礎的研究開発	昭和 60 年度 産 投※ ※平成 20 年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総 務 大 臣 (総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
中部国際空港株式会社	株 式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 (平 10. 3. 31) (法 第 36 号)	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室)
成田国際空港株式会社	株 式	成田国際空港株式会社法 (平 15. 7. 18) (法 第 124 号)	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度一般空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部首都圏空港課)
東京地下鉄株式会社	株 式	東京地下鉄株式会社法 (平 14. 12. 18) (法 第 188 号)	東京都台東区東上野3の19の6	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国 債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道政策課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
日本環境安全事業株式会社(平成26年12月24日付けで中間貯蔵・環境安全事業株式会社へ改組)	株式	日本環境安全事業株式会社法 (平 15. 5. 16 法 第 44 号) (平成26年12月24日付けで中間貯蔵・環境安全事業株式会社へ名称変更)	東京都港区芝1の7の17住友不動産芝ビル3号館4階	1 中間貯蔵に係る事業(除去土壌等の保管又は処分、収集及び運搬、それらの事業に関する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発) 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業 3 環境の保全に関する情報及び技術的知識の提供に係る事業	平成16年度 一 般	環 境 大 臣 (総合環境政策局) (総務課)
東日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関3の3の2	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国 土 交 通 大 臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国 土 交 通 大 臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
西日本高速 道路株式会 社	株 式	高速道路株式会 社 法 (平 16. 6. 9) 法 第 99 号)	大阪府大阪市 北区堂島 1 の 6 の 20	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度 一 般 道 路※ ※平成 20 年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成 26 年 度より、社 会資本整備 事業特別会 計は一般会 計及び自動 車安全特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
首都高速道 路株式会 社	株 式	高速道路株式会 社 法 (平 16. 6. 9) 法 第 99 号)	東京都千代田 区霞が関 1 の 4 の 1	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度 道 路※ ※平成 20 年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成 26 年 度より、社 会資本整備 事業特別会 計は一般会 計及び自動 車安全特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
阪神高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	大阪府大阪市 中央区久太郎 町 4 の 1 の 3	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道路※ ※平成20年 度より、空港 整備特別会 計、道路整備 特別会計、 治水特別会 計、港湾整備 特別会計及 び都市開発 資金通特別 会計は社会 資本整備事 業特別会計 へ統合され ている。また、平成26 年度より、社 会資本整備 事業特別会 計は一般会 計及び自動 車安全特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
本州四国連絡高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平 16. 6. 9 法 第 99 号)	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通 4 の 1 の 22	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成 17 年度 道 路※ ※平成 20 年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 通特別会計 は社会資本 整備事業特 別会計へ統 合されている。 また、平成 26 年度より、 社会資本整 備事業特別 会計は一般 会計及び自 動車安全特 別会計へ統 合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
日本郵政株式会社	株式	郵政民営化法 (平 17. 10. 21 法 第 97 号)	東京都千代田 区霞が関 1 の 3 の 2	日本郵便株式会社が発行する株 式の引受け及び保有、同社の経 営の基本方針の策定及びその実 施の確保、同社の株主としての 権利の行使等	平成 17 年度 一 般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部企画 課)
日本アルコール産業株式会社	株式	日本アルコール産 業株式会社法 (平 17. 4. 20 法 第 32 号)	東京都中央区 日本橋小舟町 6 - 6 小倉 ビル 6 階	アルコールの製造及び販売の事 業等	平成 18 年度 一 般	経済産業大臣 (製造産業局化学 課アルコール室)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
株式会社商工組合中央金庫	株 式	株式会社商工組合中央金庫法 (平 19. 6. 1) (法 第 74 号)	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (中小企業庁事業環境部金融課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課) 金融庁長官 (監督局総務課協同組織金融室)
株式会社日本政策投資銀行	株 式	株式会社日本政策投資銀行法 (平 19. 6. 13) (法 第 85 号)	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融資等	平成20年度財投	財務大臣 (大臣官房政策金融課)
株式会社日本政策金融公庫	株 式	株式会社日本政策金融公庫法 (平 19. 5. 25) (法 第 57 号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度一般財投産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	財務大臣 (大臣官房政策金融課) 厚生労働大臣 (健康局生活衛生課) 農林水産大臣 (経営局金融調整課) 経済産業大臣 (中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株 式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭 52. 5. 31) (法 第 54 号)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館8F	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度一般	財務大臣 (関税局総務課事務管理室)
株式会社産業革新機構	株 式	産業競争力強化法 (平 25. 12. 11) (法 第 98 号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	産業や組織の壁を超えた“オープンイノベーション”を活用し、新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して、「中長期の産業資本」の提供等。	平成21年度財投	経済産業大臣 (経済産業政策局産業再生課)
株式会社国際協力銀行	株 式	株式会社国際協力銀行法 (平 23. 5. 2) (法 第 39 号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度一般財投	財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平 24. 9. 5) (法 第 83 号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエスト20階	農林水産物等の特色を活かしつつ、1次産業から2次・3次産業を通じて消費者までのバリューチェーンを築く事業活動に対する、資本の提供等	平成 24 年度 財 投	農 林 水 産 大 臣 (食料産業局産業連携課)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平 25. 6. 12) (法 第 34 号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業(選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。)又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成 25 年度 財 投	内 閣 総 理 大 臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平 25. 6. 19) (法 第 51 号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成 25 年度 財 投	経 済 産 業 大 臣 (商務情報政策局生活文化創造産業課)

7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 27. 6. 14) (法 第 191 号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和 27 年度 外 為	財 務 大 臣 (国際局国際機構課)
国際復興開発銀行	株式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 27. 6. 14) (法 第 191 号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和 27 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 27. 7. 2) (法 第 167 号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和 31 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 35. 12. 22) (法 第 153 号)	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和 35 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アジア開発銀行	株式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 41. 8. 24) (法 第 138 号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和 41 年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭 48. 6. 26) (法 第 38 号)	アビジャン (本部は2003年以降チュニスに一時移転していたが、2014年夏にアビジャンに帰還)	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株 式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 51. 5. 29) (法 第 40 号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株 式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 56. 5. 15) (法 第 41 号)	アビジャン (本部は2003年以降チュニスに一時移転していたが、2014年夏にアビジャンに帰還)	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株 式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 60. 6. 14) (法 第 64 号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株 式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭 62. 5. 15) (法 第 42 号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的棄権に対する保証等	昭和63年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株 式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平 3. 3. 30) (法 第 22 号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	1,462	617,245	18,742	968	152,752	272,423	—
1. 歳出を伴うもの	2	933	8,617	18,712	867	151,595	271,882	—
(1) 購入	3	932	8,537	105	156	21,695	13,912	—
(2) 売払取消・その他	4	1	80	150	0	—	—	—
売払解除	5	1	80	—	0	—	—	—
分収育林契約解除	6	—	—	150	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	7	0	0	18,456	706	108,696	213,300	—
地均	8	—	0	—	—	—	—	—
収用	9	0	0	—	—	—	—	—
新植	10	—	—	2,487	—	—	—	—
移植	11	—	—	0	—	—	—	—
補植	12	—	—	15,968	—	—	—	—
新築	13	—	—	—	698	106,134	—	—
増築	14	—	—	—	8	1,429	—	—
改築	15	—	—	—	0	0	—	—
移築	16	—	—	—	0	0	—	—
復旧	17	—	—	—	—	7	450	—
移転	18	—	—	—	0	1	317	—
従物新設	19	—	—	—	—	688	—	—
従物増設	20	—	—	—	—	336	—	—
従物移設	21	—	—	—	—	5	—	—
従物改設	22	—	—	—	—	91	—	—
新設	23	—	—	—	—	—	183,666	—
増設	24	—	—	—	—	—	20,865	—
移設	25	—	—	—	—	—	183	—
改設	26	—	—	—	—	—	1,235	—
新造	27	—	—	—	—	—	—	—
改造	28	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	29	—	—	—	—	—	—	—
属具移設	30	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	31	—	—	—	—	—	6,580	—
設定	32	—	—	—	—	—	—	—
登録	33	—	—	—	—	—	—	—
創作	34	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	35	—	—	—	3	21,203	44,669	—
修繕	36	—	—	—	—	6,447	5,816	—
模様替	37	—	—	—	3	14,755	38,853	—
(5) 出資(現金)	38	—	—	—	—	—	—	—

区分別増減状況 (平成25年度)

加

(単位 百万円)

船		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
65	191,673	40	150,606	0	0	82	44	876,970	-	-	2,280,460	1
65	191,673	40	150,606	0	0	82	44	701,893	-	-	1,495,025	2
26	490	18	15,039	-	-	-	-	-	-	-	59,781	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	230	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	6
39	191,014	22	135,566	0	0	82	44	-	-	-	667,078	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,487	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,968	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,134	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,429	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	458	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	319	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	688	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	336	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183,666	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,865	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,235	26
39	173,771	22	97,072	-	-	-	-	-	-	-	270,843	27
-	102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	28
-	17,140	-	38,493	-	-	-	-	-	-	-	55,634	29
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,580	31
-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	32
-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	4	33
-	-	-	-	-	-	82	40	-	-	-	40	34
-	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,041	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,264	36
-	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,777	37
-	-	-	-	-	-	-	-	701,893	-	-	701,893	38

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	1	528	608,628	30	101	1,157	541	—
(1) 寄附	2	0	—	0	76	317	23	—
(2) 帰属	3	184	17,232	30	24	770	502	—
(3) 租税物納	4	128	5,168	—	1	69	—	—
(4) 現物賠償	5	—	—	—	—	—	2	—
(5) 譲与取消	6	90	0	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	7	12	0	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	8	112	586,226	—	—	—	12	—
交換	9	16	437	—	—	—	10	—
土地区画整理法による換地	10	96	398,929	—	—	—	1	—
都市再開発法による権利変換	11	—	186,860	—	—	—	—	—
(8) 出資(現物)	12	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	13	85,379,455	1,395,015	7,133,955	1,216	101,586	1,829,194	—
1. 調整上の増加	14	85,376,876	418,670	6,940,251	1,210	101,169	1,820,029	—
(1) 所管換	15	628	30,731	67	193	25,982	18,668	—
(2) 所屬替	16	85,360,780	330,576	6,937,858	734	61,189	1,780,970	—
(3) 引受・その他	17	1,850	48,687	84	223	11,682	9,084	—
引受	18	1,607	43,369	84	218	11,360	8,887	—
公共物より編入	19	242	5,318	—	5	321	196	—
(4) 整理替・その他	20	13,617	8,675	2,241	60	2,314	11,306	—
整理替	21	11,975	3,253	2,195	15	732	2,107	—
種別替	22	27	169	—	1	77	120	—
行政財産より組替	23	1,289	3,634	45	34	958	547	—
用途変更	24	61	276	0	0	3	15	—
種目変更	25	264	1,340	0	9	543	8,515	—
2. 整理上の増加	26	2,579	29,431	56,617	5	416	9,164	—
(1) 登録修正	27	2,579	29,431	56,617	5	416	9,164	—
誤謬訂正	28	12	23,002	1	1	62	2,218	—
新規登載	29	2,105	5,002	77	0	40	3,105	—
報告洩	30	268	445	1	3	311	3,840	—
端数合算	31	0	—	—	0	—	—	—
実測	32	193	981	—	0	2	0	—
実査	33	—	—	56,537	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	34	—	946,912	137,086	—	—	—	—
(1) 価格改定	35	—	946,912	137,086	—	—	—	—
合 計	36	85,380,917	2,012,261	7,152,698	2,185	254,338	2,101,618	—

区分別増減状況 (平成25年度) (続)

加(続)

(単位 百万円)

船		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
-	-	-	-	-	-	0	0	175,076	-	-	785,434	1
-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	341	2
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	18,537	3
-	-	-	-	-	-	-	-	412	-	-	5,650	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	586,238	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	448	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	398,930	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,860	11
-	-	-	-	-	-	-	-	174,664	-	-	174,664	12
120	58,085	31	13,961	-	0	0	492	5,183,786	-	-	15,716,078	13
119	57,580	30	13,950	-	-	0	-	77,202	-	-	9,428,854	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,449	15
63	56,665	18	13,942	-	-	0	-	38,586	-	-	9,219,789	16
-	-	-	-	-	-	-	-	38,586	-	-	108,124	17
-	-	-	-	-	-	-	-	38,586	-	-	102,288	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,836	19
56	915	12	8	-	-	-	-	30	-	-	25,490	20
18	789	2	8	-	-	-	-	30	-	-	9,117	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	367	22
38	125	10	0	-	-	-	-	-	-	-	5,311	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,399	25
1	504	1	11	-	-	0	436	1,770	-	-	98,354	26
1	504	1	11	-	-	0	436	1,770	-	-	98,354	27
-	500	-	4	-	-	0	435	1,770	-	-	27,995	28
1	3	-	-	-	-	0	-	-	-	-	8,229	29
-	1	1	6	-	-	0	0	-	-	-	4,608	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	983	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,537	33
-	-	-	-	-	0	-	55	5,104,813	-	-	6,188,868	34
-	-	-	-	-	0	-	55	5,104,813	-	-	6,188,868	35
185	249,759	71	164,568	0	0	82	537	6,060,756	-	-	17,996,538	36

15. 国 有 財 産 事 由 別・

(2) 減

減 少 の 事 由	番 号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物	機 械 器 具
		千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	延 べ 千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	価 格
I 対 外 的 異 動	1	6,997	718,388	27,690	718	16,114	9,543	—
1. 歳入を伴うもの	2	5,606	122,582	946	256	7,058	975	—
(1) 売却	3	5,606	122,582	149	256	7,058	975	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	796	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	796	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	1,390	595,805	26,744	461	9,056	8,567	—
(1) 譲与・その他	8	944	17,695	—	—	—	3	—
譲	9	944	17,695	—	—	—	3	—
(2) 交換・その他	10	259	387,502	0	—	—	0	—
交換	11	9	408	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	12	127	6	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	13	122	387,075	0	—	—	0	—
都市再開発法による引渡	14	0	12	—	—	—	—	—
(3) 取こわし・その他	15	186	190,608	26,744	461	9,056	8,563	—
取こわし	16	—	—	—	453	6,871	5,586	—
消費税物納取消・撤回	17	24	188,572	0	6	888	135	—
喪失	18	2	16	—	—	—	—	—
(うち取得時効によるもの)	19	159	2,019	33	0	4	14	—
伐採	20	63	1,975	—	—	—	—	—
移植	21	—	—	26,711	—	—	—	—
移築	22	—	—	0	—	—	—	—
模様替	23	—	—	—	—	0	—	—
移設	24	—	—	—	1	1,253	2,323	—
物移	25	—	—	—	0	1	317	—
物移	26	—	—	—	—	5	—	—
物改	27	—	—	—	—	1	—	—
物取	28	—	—	—	—	30	—	—
移設	29	—	—	—	—	—	54	—
改設	30	—	—	—	—	—	42	—
属具移	31	—	—	—	—	—	—	—
属具取	32	—	—	—	—	—	—	—
林道改	33	—	—	—	—	—	89	—
出資金回収(現物)	34	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	35	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	36	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託取	37	—	—	—	—	—	—	—
信託	38	—	—	—	—	—	—	—
II 対 内 的 異 動	39	85,378,676	640,341	11,194,139	1,234	300,524	3,896,424	—
1. 調整上の減少	40	85,378,191	414,957	6,940,262	1,209	101,239	1,819,859	—
(1) 所管	41	628	30,690	67	193	25,982	18,668	—
(2) 所属	42	85,360,780	329,328	6,937,859	734	61,423	1,780,974	—
(3) 引継	43	3,165	46,264	93	221	11,499	8,929	—
引継	44	1,607	43,369	84	218	11,360	8,887	—
公物へ編入	45	1,558	2,894	9	3	138	41	—
(4) 整理替	46	13,617	8,675	2,242	60	2,333	11,286	—
整理替	47	11,975	3,253	2,195	15	732	2,107	—
種別	48	27	169	—	1	77	120	—
用途廃止	49	1,289	3,634	45	34	958	547	—
用途変更	50	61	276	0	0	3	15	—
種目変更	51	264	1,340	0	9	562	8,496	—
2. 整理上の減少	52	484	17,150	1,508	24	270	4,257	—
(1) 登録	53	484	17,150	1,508	24	270	4,257	—
誤謬	54	78	16,007	8	20	58	2,395	—
報告	55	104	590	6	4	211	1,861	—
端数	56	0	—	—	—	—	—	—
実測	57	301	552	—	0	1	0	—
調査	58	—	—	1,493	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	59	—	208,233	4,252,368	—	199,014	2,072,308	—
(1) 価格改	60	—	208,233	4,252,368	—	199,014	2,072,308	—
合 計	61	85,385,673	1,358,730	11,221,830	1,952	316,639	3,905,967	—

区分別増減状況(平成25年度)(続)

少

(単位 百万円)

船		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
56	3,248	46	1,854	0	0	0	7	723,749	-	1,003	1,501,599	1
43	1,825	8	4	-	-	-	-	353,070	-	-	486,463	2
43	1,825	8	4	-	-	-	-	108,468	-	-	241,065	3
-	-	-	-	-	-	-	-	244,601	-	-	245,397	4
-	-	-	-	-	-	-	-	244,601	-	-	244,601	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	796	6
13	1,422	38	1,849	0	0	0	7	370,679	-	1,003	1,015,136	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,698	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,698	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	387,502	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	408	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	387,075	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	14
13	1,422	38	1,849	0	0	0	7	333,359	-	-	571,612	15
13	43	38	0	-	-	-	-	-	-	-	12,500	16
-	-	-	-	0	0	0	7	-	-	-	189,603	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,070	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,975	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,711	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	23
-	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,641	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	319	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	30
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	31
-	1,313	-	1,849	-	-	-	-	-	-	-	3,163	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	33
-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	34
-	-	-	-	-	-	-	-	333,351	-	-	333,351	35
-	-	-	-	-	-	-	-	37,319	-	-	37,319	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003	-	1,003	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003	-	1,003	38
122	246,779	31	208,577	-	21	0	257	449,354	-	165	16,936,585	39
120	57,582	30	13,950	-	-	0	-	77,202	-	-	9,425,053	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,407	41
63	56,665	18	13,942	-	-	0	-	38,586	-	-	9,218,780	42
1	1	-	-	-	-	-	-	38,586	-	-	105,374	43
-	-	-	-	-	-	-	-	38,586	-	-	102,288	44
1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,086	45
56	915	12	8	-	-	-	-	30	-	-	25,490	46
18	789	2	8	-	-	-	-	30	-	-	9,117	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	367	48
38	125	10	0	-	-	-	-	-	-	-	5,311	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,399	51
2	197	1	38	-	-	0	-	1,795	-	-	25,218	52
2	197	1	38	-	-	0	-	1,795	-	-	25,218	53
-	197	-	29	-	-	-	-	1,795	-	-	20,491	54
2	0	1	9	-	-	0	-	-	-	-	2,679	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,493	58
-	188,999	-	194,589	-	21	-	257	370,356	-	165	7,486,313	59
-	188,999	-	194,589	-	21	-	257	370,356	-	165	7,486,313	60
178	250,027	77	210,432	0	21	0	264	1,173,104	-	1,168	18,438,185	61

16. 国有財産主要事由別・

省	庁	名	土地		立木竹	建物		工作物	船舶		航空機		その他	合計	
			千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	隻	価格	機	価格	価格	価格	
購	入	最高裁判所	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
		総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,108	-	2,108
		法務省	-	-	-	2	407	472	-	-	-	-	-	-	879
		外務省	5	123	1	0	226	48	-	-	-	-	-	-	399
		財務省	0	409	43	95	16,751	13,057	-	-	-	-	-	-	30,263
		文部科学省	6	200	-	-	-	62	-	-	-	-	-	-	263
		厚生労働省	0	26	-	0	12	35	-	-	-	-	-	-	73
		農林水産省	0	3	-	7	215	2	2	0	-	-	-	-	222
		経済産業省	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		国土交通省	55	3,879	-	1	289	36	23	489	5	10,283	-	-	14,977
新植・新築・新設・新造	（立木竹・建物・工作物・船舶整備）	環境衛生省	368	77	50	-	-	85	-	-	-	-	-	213	
		防衛省	494	3,817	9	48	3,792	110	1	1	11	2,647	-	10,378	
		計	932	8,537	105	156	21,695	13,912	26	490	18	15,039	-	59,781	
		衆議院	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
		参議院	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	13
		最高裁判所	-	-	30	66	11,751	8,194	-	-	-	-	-	-	19,976
		会計検査院	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0
		内閣府	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		内閣府	-	-	8	31	5,589	8,796	11	702	7	7,880	-	-	22,978
		総務省	-	-	0	-	-	49	-	-	-	-	-	-	49
所管	（換増）	法務省	-	-	8	74	16,056	17,230	-	-	-	-	-	33,295	
		財務省	-	-	1	3	1,103	1,321	-	-	-	-	-	2,426	
		外務省	-	-	14	47	7,385	8,910	1	363	-	-	-	16,674	
		文部科学省	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	17	
		厚生労働省	-	-	6	15	2,150	2,204	-	-	-	-	-	4,360	
		農林水産省	-	-	2,290	3	707	5,232	-	-	-	-	-	8,230	
		経済産業省	-	-	-	1	366	2,584	-	-	-	-	-	2,950	
		国土交通省	-	-	69	24	4,675	27,329	24	41,532	-	-	-	73,605	
		環境衛生省	-	-	28	2	1,123	3,715	-	-	-	-	-	4,866	
		防衛省	-	-	28	427	55,225	98,059	3	131,172	15	89,191	-	373,678	
所管	（換減）	計	-	-	2,487	698	106,134	183,666	39	173,771	22	97,072	-	563,132	
		内閣府	0	409	42	87	15,781	12,484	-	-	-	-	-	28,718	
		法務省	-	-	-	0	8	0	-	-	-	-	-	8	
		財務省	238	10,195	-	-	-	1	-	-	-	-	-	10,196	
		外務省	168	17,417	20	89	9,255	5,802	-	-	-	-	-	32,495	
		文部科学省	44	52	-	1	0	0	-	-	-	-	-	52	
		厚生労働省	1	193	0	2	122	8	-	-	-	-	-	325	
		農林水産省	120	50	-	0	2	0	-	-	-	-	-	53	
		国土交通省	4	478	-	0	29	6	-	-	-	-	-	515	
		環境衛生省	15	242	3	9	749	349	-	-	-	-	-	1,345	
所管	（出資増）	防衛省	34	1,691	0	1	32	13	-	-	-	-	-	1,737	
		計	628	30,731	67	193	25,982	18,668	-	-	-	-	-	75,449	
		最高裁判所	7	705	0	4	76	19	-	-	-	-	-	802	
		法務省	21	3,354	3	11	607	118	-	-	-	-	-	4,083	
		外務省	2	475	0	0	23	1	-	-	-	-	-	500	
		財務省	266	12,734	55	145	24,086	18,084	-	-	-	-	-	54,961	
		文部科学省	14	242	3	9	743	349	-	-	-	-	-	1,339	
		厚生労働省	4	780	0	2	53	17	-	-	-	-	-	851	
		農林水産省	89	678	0	3	189	18	-	-	-	-	-	886	
		経済産業省	4	404	0	3	27	1	-	-	-	-	-	433	
出資	（減）	国土交通省	215	11,121	2	10	163	37	-	-	-	-	-	11,325	
		防衛省	1	192	-	0	10	21	-	-	-	-	-	223	
		計	628	30,690	67	193	25,982	18,668	-	-	-	-	-	75,407	
		財務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	640,298	640,298	
		農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,491	7,491	
		経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164,072	164,072	
		国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,696	64,696	
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	876,557	876,557	
		経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,319	37,319	
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,319	37,319	
売却	（減）	内閣府	-	-	-	-	-	18	11	2	0	-	-	11	
		外務省	21	381	-	1	115	104	-	-	-	-	-	601	
		財務省	3,446	113,143	105	210	5,377	413	2	0	-	-	108,468	227,509	
		文部科学省	-	-	-	0	21	1	-	-	-	-	-	23	
厚生労働省	414	3,224	10	32	1,151	123	-	-	-	-	-	4,510			

所管別・区分別増減状況(平成25年度)

(単位 百万円)

省	庁	名	土地		立木竹	建物		工作物	船舶		航空機		その他	合計
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格
売払	農林水産省	農林水産省	1,457	298	29	3	164	36	-	-	-	-	-	529
		経済産業省	3	45	-	1	84	0	-	-	-	-	-	129
		国土交通省	264	5,488	4	6	142	295	18	2	6	4	-	5,938
		国土衛生省	-	-	-	-	-	-	5	1,810	-	-	-	1,810
物租	計	計	5,606	122,582	149	256	7,058	975	43	1,825	8	4	108,468	241,065
		財務省	128	5,168	-	1	69	-	-	-	-	-	412	5,650
納税	計	計	128	5,168	-	1	69	-	-	-	-	-	412	5,650
		衆議院	0	272	-	0	6	3	-	-	-	-	-	282
引	最高裁判所	最高裁判所	10	707	0	0	1	2	-	-	-	-	-	712
		内閣府	1	233	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233
		総務省	30	182	-	-	-	0	-	-	-	-	-	182
		法務省	983	3,818	9	17	520	61	-	-	-	-	-	4,410
外務省	財務省	外務省	1	752	-	2	61	2	-	-	-	-	-	817
		財務省	160	27,964	30	74	1,204	108	-	-	-	-	-	29,307
継	文部科学省	文部科学省	3	55	-	0	12	0	-	-	-	-	-	68
		厚生労働省	8	1,710	1	0	1	0	-	-	-	-	-	1,714
		農林水産省	93	2,333	4	12	594	26	-	-	-	-	38,586	41,545
		経済産業省	38	1,177	20	9	69	2	-	-	-	-	-	1,270
環	国土交通省	国土交通省	70	2,385	1	12	151	33	-	-	-	-	-	2,571
		環境省	4	101	-	0	0	2	-	-	-	-	-	103
		防衛省	197	1,673	15	87	8,735	8,643	-	-	-	-	-	19,067
		計	1,607	43,369	84	218	11,360	8,887	-	-	-	-	38,586	102,288
用途	最高裁判所	最高裁判所	0	57	-	-	-	0	-	-	-	-	-	57
		内閣府	-	-	-	0	13	0	15	9	6	0	-	23
		法務省	162	463	0	6	50	36	-	-	-	-	-	550
		財務省	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-	-	0
廃止	文部科学省	文部科学省	-	-	-	0	21	1	-	-	-	-	-	23
		厚生労働省	46	1,283	9	17	552	62	1	0	-	-	-	1,908
		農林水産省	1,008	79	35	1	121	37	-	-	-	-	-	274
		経済産業省	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
止	国土交通省	国土交通省	71	1,750	0	7	199	400	15	5	4	0	-	2,355
		国土交通省	-	-	-	-	-	7	5	110	-	-	-	117
		防衛省	1,289	3,634	45	34	958	547	38	125	10	0	-	5,311
		計	-	2,512	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,513
内閣府	最高裁判所	内閣府	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
		最高裁判所	-	17,024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,024
価格改定(増)	内閣府	内閣府	-	369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	369
		法務省	-	2,159	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2,162
		財務省	-	37,921	-	-	-	-	-	-	-	-	4,186,009	4,223,931
		文部科学省	-	783	-	-	-	-	-	-	-	-	28	812
厚生労働省	農林水産省	厚生労働省	-	1,439	-	-	-	-	-	-	-	-	416,844	418,284
		農林水産省	-	843,712	137,084	-	-	-	-	-	-	-	54	980,850
		経済産業省	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	63,322	63,336
		国土交通省	-	17,874	-	-	-	-	-	-	-	-	438,602	456,476
環境省	防衛省	環境省	-	7,983	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7,983
		防衛省	-	15,117	-	-	-	-	-	-	-	-	0	15,117
		計	-	946,912	137,086	-	-	-	-	-	-	-	5,104,869	6,188,868
		衆議院	-	2,753	25	-	3,206	4,601	-	-	-	-	-	10,587
参議院	最高裁判所	参議院	-	1,138	10	-	923	2,345	-	-	-	-	-	4,418
		最高裁判所	-	4,207	53	-	6,579	7,252	-	-	-	-	1	18,095
		会計検査院	-	27	4	-	50	70	-	-	-	-	0	152
		内閣府	-	239	3	-	359	789	-	-	-	-	6	1,400
内閣府	総務省	内閣府	-	5,135	202	-	8,668	13,629	-	578	-	4,099	0	32,315
		総務省	-	71	5	-	1,690	1,327	-	-	-	1,197	-	4,292
		法務省	-	10,155	152	-	18,471	20,723	-	8	-	-	0	49,512
		外務省	-	259	1	-	1,492	376	-	-	-	-	-	2,129
財務省	文部科学省	財務省	-	54,340	374	-	34,990	37,984	-	589	-	-	213,757	342,036
		文部科学省	-	423	6	-	1,747	1,126	-	4	-	-	11,624	14,933
		厚生労働省	-	3,743	56	-	7,711	7,647	-	15	-	-	40,789	59,965
		農林水産省	-	15,136	4,249,714	-	42,407	1,732,007	-	487	-	-	13	6,039,767
経済産業省	国土交通省	経済産業省	-	2,057	90	-	1,860	63,668	-	1,442	-	-	97,487	166,606
		国土交通省	-	18,460	678	-	18,696	87,405	-	23,679	-	8,078	7,101	164,101
		国土交通省	-	587	107	-	1,087	3,366	-	0	-	-	0	5,148
		環境省	-	89,493	880	-	49,068	87,985	-	162,194	-	181,213	16	570,851
計	計	計	-	208,233	4,252,368	-	199,014	2,072,308	-	188,999	-	194,589	370,800	7,486,313

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得							種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立					
衆議院 参議院 最高裁判所 会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内閣府 内閣省 総務省 法務省	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8	2	-	-	-	8	-	-	-	-	3	-	
外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	11	2	12	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
	12	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	
農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	13	9	4	25	-	1	-	-	-	2	-	-	
	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	15	119	10	-	2	5	-	-	1	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防衛省	17	14	61	-	-	56	-	-	-	-	-		
合 計	18	156	87	26	4	82	-	-	1	4	3	-	

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（平成26年3月31日現在）

（単位 百万円）

所管別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 用 財 産	公共用 財 産	皇室用 財 産	森林経営 用 財 産	計	公 用 財 産	計	公 用 財 産	公共用 財 産	皇室用 財 産	森林経営 用 財 産	計
衆議院	661,850	-	-	-	661,850	-	-	661,850	-	-	-	661,850
参議院	290,250	-	-	-	290,250	-	-	290,250	-	-	-	290,250
最高裁判所	580,353	-	-	-	580,353	-	-	580,353	-	-	-	580,353
会計検査院	5,020	-	-	-	5,020	-	-	5,020	-	-	-	5,020
内閣府	36,436	-	-	-	36,436	-	-	36,436	-	-	-	36,436
内閣省	923,109	-	531,289	-	1,454,398	-	-	923,109	-	531,289	-	1,454,398
総務省	149,231	73	-	-	149,305	-	-	149,231	73	-	-	149,305
法務省	1,325,735	-	-	-	1,325,735	-	-	1,325,735	-	-	-	1,325,735
外務省	363,181	-	-	-	363,181	-	-	363,181	-	-	-	363,181
財務省	1,980,003	-	-	-	1,980,003	-	-	1,980,003	-	-	-	1,980,003
文部科学省	257,830	-	-	-	257,830	-	-	257,830	-	-	-	257,830
厚生労働省	339,010	-	-	-	339,010	185,518	185,518	524,529	-	-	-	524,529
農林水産省	276,345	-	-	3,988,818	4,265,164	-	-	276,345	-	-	3,988,818	4,265,164
経済産業省	146,487	-	-	-	146,487	774,362	774,362	920,849	-	-	-	920,849
国土交通省	686,236	348,635	-	-	1,034,872	2,054,924	2,054,924	2,741,160	348,635	-	-	3,089,796
環境省	10,077	311,012	-	-	321,089	254	254	10,332	311,012	-	-	321,344
防衛省	7,173,796	-	-	-	7,173,796	-	-	7,173,796	-	-	-	7,173,796
合 計	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	3,015,060	3,015,060	18,220,016	659,721	531,289	3,988,818	23,399,846

処 理 状 況 (平成25年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 取 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	そ の 他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	1	-	-	-	-	14	15	-	38	3
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	4
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	5
-	-	8	-	-	-	-	3	25	-	37	6
-	-	2	-	-	-	-	3	-	-	5	7
-	1	14	-	-	-	-	48	20	4	100	8
-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	9
-	11	133	-	-	-	-	146	9	-	310	10
-	-	-	-	-	-	-	6	4	-	25	11
-	-	7	-	34	1	-	6	19	-	73	12
-	-	7	-	12	-	-	131	121	-	312	13
-	-	-	-	4	-	-	9	-	-	13	14
-	3	364	1	20	-	83	184	551	-	1,343	15
-	3	90	-	-	-	-	5	24	-	122	16
-	13	134	-	-	-	1	41	88	6	414	17
-	31	761	1	70	1	84	605	878	10	2,804	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成17年度末	所 管 別	18	19	20	21	22	23	24	25
衆 議 院	616,327	衆 議 院	630,558	633,527	634,307	630,312	746,499	685,313	670,747	661,850
参 議 院	251,948	参 議 院	252,891	253,832	254,749	254,746	323,312	301,310	294,493	290,250
最高裁判所	622,790	最高裁判所	634,538	644,489	677,844	686,429	615,863	585,061	570,606	580,353
会計検査院	30,937	会計検査院	31,049	7,313	7,270	7,337	5,701	5,326	5,112	5,020
内 閣	46,908	内 閣	47,452	48,056	46,887	48,015	42,394	39,164	37,825	36,436
内 閣 府	11,406,595	内 閣 府	1,461,640	1,479,393	1,507,702	1,533,281	1,468,242	1,424,508	1,417,937	1,454,398
総 務 省	174,005	総 務 省	181,442	181,283	181,123	180,962	157,660	152,447	149,295	149,305
法 務 省	1,472,895	法 務 省	1,563,700	1,592,448	1,657,210	1,697,497	1,404,965	1,376,632	1,333,717	1,325,735
外 務 省	318,053	外 務 省	326,439	327,405	330,008	332,775	363,900	367,934	362,930	363,181
財 務 省	2,411,866	財 務 省	2,437,864	2,452,051	2,479,156	2,494,346	2,231,059	2,146,495	2,058,011	1,980,003
文部科学省	167,836	文部科学省	172,298	241,852	244,004	244,513	279,160	266,393	261,122	257,830
厚生労働省	1,547,400	厚生労働省	1,535,542	1,531,248	1,146,408	1,005,838	587,973	561,938	536,960	524,529
農林水産省	8,962,115	農林水産省	8,994,456	9,053,547	9,118,078	9,200,706	9,184,621	9,230,282	9,279,079	4,265,164
経済産業省	988,370	経済産業省	993,459	1,018,584	1,030,498	1,033,418	796,107	737,051	983,911	920,849
国土交通省	3,317,157	国土交通省	3,470,419	3,565,205	3,680,842	3,802,887	3,647,182	3,366,847	3,134,367	3,089,796
環境省	285,320	環 境 省	290,178	295,470	297,659	305,318	308,265	303,756	311,035	321,344
防 衛 省	-	防 衛 省	10,377,680	10,793,643	11,385,926	11,805,056	8,026,961	7,412,035	7,293,071	7,173,796
合 計	32,620,530	合 計	33,401,614	34,119,355	34,679,681	35,263,444	30,189,872	28,962,500	28,700,225	23,399,846

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
衆議院	一般	公用	1	360	562,154	400	592	71,568	27,727
参議院	一般	公用	2	146	250,900	167	216	25,358	13,824
最高裁判所		行政	3	2,368	374,542	900	2,037	160,292	44,592
最高裁判所	一般	公用	4	208	112,528	221	216	19,318	5,202
高等裁判所	一般	公用	5	226	113,062	175	429	25,293	6,731
地方裁判所	一般	公用	6	1,839	114,956	401	1,244	103,621	29,716
家庭裁判所	一般	公用	7	93	33,995	101	146	12,060	2,942
会計検査院	一般	公用	8	56	3,821	77	20	778	343
内閣		行政	9	321	23,530	58	60	7,478	5,361
内閣官房	一般	公用	10	276	4,454	42	28	5,449	4,953
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	44	19,075	15	31	2,029	407
内閣府		行政	13	23,788	1,135,094	3,218	2,090	190,523	107,628
内閣府本府	一般	公用	14	271	234,674	1,522	242	46,107	21,397
宮内庁	一般	公用	15	29	10,644	7	11	675	208
警察庁	一般	公用	16	4,428	377,598	658	1,632	133,987	77,712
宮内庁	一般	皇室用	17	19,058	512,176	1,029	203	9,754	8,309
総務省		行政	18	337	102,668	86	308	34,480	9,451
総務省本省	一般	公用	19	125	89,222	77	224	28,966	6,006
消防庁	一般	公用	20	62	8,251	4	35	4,198	2,715
総合通信局	一般	公用	21	150	5,193	4	47	1,315	655
総務省本省	一般	公共用	22	-	-	-	-	-	73
法務省		行政	23	38,750	771,925	2,414	6,370	410,907	140,419
法務本省	一般	公用	24	320	217,575	67	226	15,072	2,382
法務局	一般	公用	25	752	68,605	312	865	58,653	13,701
検察庁	一般	公用	26	898	85,910	224	893	65,047	16,690
矯正官署	一般	公用	27	36,576	385,551	1,712	4,219	250,546	101,448
更生保護官署	一般	公用	28	8	786	1	5	279	54
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	29	187	10,821	95	156	21,245	6,139
公安調査庁	一般	公用	30	5	2,674	0	2	62	1

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成26年 3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	103	-	661,850	1
-	-	-	-	-	-	-	-	290,250	2
-	-	-	-	-	-	185	24	580,353	3
-	-	-	-	-	-	185	24	137,295	4
-	-	-	-	-	-	-	-	145,262	5
-	-	-	-	-	-	-	-	248,695	6
-	-	-	-	-	-	-	-	49,099	7
-	-	-	-	-	-	34	0	5,020	8
-	-	-	-	-	-	23	8	36,436	9
-	-	-	-	-	-	1	-	14,899	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	8	21,536	12
187	3,822	87	14,089	1	17	159	4	1,454,398	13
-	-	-	-	-	-	4	4	303,706	14
-	-	-	-	-	-	149	-	11,535	15
163	3,821	87	14,089	-	-	6	0	607,868	16
24	1	-	-	1	17	-	-	531,289	17
-	-	5	2,618	-	-	43	-	149,305	18
-	-	-	-	-	-	18	-	124,273	19
-	-	5	2,618	-	-	25	-	17,788	20
-	-	-	-	-	-	-	-	7,169	21
-	-	-	-	-	-	-	-	73	22
5	67	-	-	0	0	-	-	1,325,735	23
-	-	-	-	-	-	-	-	235,098	24
-	-	-	-	-	-	-	-	141,273	25
-	-	-	-	-	-	-	-	167,872	26
5	67	-	-	0	0	-	-	739,326	27
-	-	-	-	-	-	-	-	1,122	28
-	-	-	-	-	-	-	-	38,302	29
-	-	-	-	-	-	-	-	2,739	30

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
外 務 省		行政	1	1,096	202,182	351	608	94,811	65,836
外 務 本 省	一般	公用	2	71	173,024	22	109	6,468	2,925
在 外 公 館	一般	公用	3	1,025	29,157	328	499	88,343	62,910
財 務 省		行政	4	11,210	1,307,646	3,035	10,115	555,827	109,737
財 務 本 省	一般	公用	5	162	207,858	59	196	8,249	2,308
財 務 局	一般	公用	6	490	97,840	224	930	84,255	21,723
税 関	一般	公用	7	494	42,430	168	766	57,482	13,906
国 税 庁	一般	公用	8	2,069	318,319	489	1,966	121,257	29,970
共 用 会 議 所	一般	公用	9	18	20,159	36	17	2,012	329
合 同 宿 舎	一般	公用	10	7,974	621,037	2,056	6,238	282,571	41,500
文 部 科 学 省		行政	11	4,823	212,727	101	266	37,684	7,285
文 部 科 学 本 省	一般	公用	12	59	139,397	37	218	31,636	6,241
文部科学省施設等機関	一般	公用	13	8	1,880	9	9	849	138
文 化 庁	一般	公用	14	4,755	71,449	54	37	5,198	905
エ ネ ル ギ ー 対 策	特別	公用	15	—	—	—	—	—	—
厚 生 労 働 省		行政	16	9,940	312,102	858	2,285	164,701	46,773
厚 生 労 働 本 省	一般	公用	17	291	89,703	109	263	22,812	4,444
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	18	125	18,705	24	115	11,340	7,212
国立ハンセン病療養所	一般	公用	19	7,437	46,853	85	468	29,841	10,795
検 疫 所	一般	公用	20	77	5,237	3	23	1,447	666
更 正 援 護 機 関	一般	公用	21	617	36,747	63	209	13,225	3,038
地 方 厚 生 局	一般	公用	22	4	1,551	0	2	43	1
都 道 府 県 労 働 局	一般	公用	23	291	22,743	47	163	8,330	1,282
中 央 労 働 委 員 会	一般	公用	24	1	2,243	—	9	294	17
労 働 保 険	特別	公用	25	1,048	54,576	489	969	71,757	17,230
年 金	特別	公用	26	43	33,738	34	59	5,609	2,082
農 林 水 産 省		行政	27	85,326,727	1,260,840	2,871,165	1,314	52,499	77,477
農 林 水 産 本 省	一般	公用	28	1,130	105,935	69	246	8,355	3,110
農林水産省地方官署	一般	公用	29	392	20,179	52	281	15,868	2,458
農林水産省検査指導機関	一般	公用	30	300	12,229	14	84	5,869	3,422

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	363,181	1
-	-	-	-	-	-	-	-	182,440	2
-	-	-	-	-	-	-	-	180,740	3
36	3,750	-	-	0	5	72	-	1,980,003	4
-	-	-	-	-	-	-	55	218,475	5
-	-	-	-	-	-	-	-	204,043	6
36	3,750	-	-	-	-	-	-	117,738	7
-	-	-	-	-	-	-	17	470,037	8
-	-	-	-	-	-	-	-	22,537	9
-	-	-	-	0	5	-	-	947,170	10
10	25	-	-	-	-	1,756	4	257,830	11
10	25	-	-	-	-	1,752	4	177,343	12
-	-	-	-	-	-	-	-	2,878	13
-	-	-	-	-	-	-	-	77,608	14
-	-	-	-	-	-	-	4	-	15
4	92	-	-	-	-	80	1	524,529	16
-	-	-	-	-	-	-	3	117,071	17
-	-	-	-	-	-	-	77	37,282	18
2	87	-	-	-	-	-	-	87,663	19
2	4	-	-	-	-	-	-	7,360	20
-	-	-	-	-	-	-	-	53,075	21
-	-	-	-	-	-	-	-	1,597	22
-	-	-	-	-	-	-	-	32,403	23
-	-	-	-	-	-	-	-	2,555	24
-	-	-	-	-	-	-	-	144,054	25
-	-	-	-	-	-	-	-	41,464	26
21	3,178	-	-	-	-	-	2	4,265,164	27
-	-	-	-	-	-	-	1	117,470	28
2	1	-	-	-	-	-	-	38,560	29
-	-	-	-	-	-	-	-	21,535	30

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
農林水産研修所	一般	公用	1	426	898	1	17	587	206
林野庁	一般	公用	2	2,074	38,617	28,810	605	19,439	1,419
水産庁	一般	公用	3	565	755	0	18	491	125
北海道開発局	一般	公用	4	266	2,098	1	60	1,885	258
沖縄総合事務局	一般	公用	5	-	-	-	0	2	-
林野庁	一般	森林経営用	6	85,321,571	1,080,127	2,842,216	-	-	66,475
経済産業省	行政	行政	7	11,626	251,515	1,392	397	32,012	632,057
経済産業本省	一般	公用	8	85	132,104	19	150	9,087	1,572
経済産業局	一般	公用	9	18	2,985	1	18	619	96
特許	特別	公用	10	11	58,865	41	85	5,929	927
エネルギー対策	特別	公用	11	11,510	57,558	1,330	143	16,376	629,461
国土交通省	行政	行政	12	126,551	1,556,007	10,688	5,259	349,479	963,325
国土交通本省	一般	公用	13	95	75,632	36	113	6,628	462
国土交通省施設等機関	一般	公用	14	1,030	23,691	119	123	7,475	2,702
特別の機関	一般	公用	15	304	7,242	31	55	5,194	3,035
国土交通省地方官署	一般	公用	16	11,150	49,163	223	435	34,538	9,115
航空官署	一般	公用	17	42	553	-	-	-	7
気象庁	一般	公用	18	1,526	123,420	101	244	14,251	12,736
海上保安庁	一般	公用	19	8,078	44,056	82	542	31,238	38,853
国土交通省地方官署	一般	公共用	20	37,217	242,681	7,669	428	43,886	54,360
社会資本整備事業	特別	公用	21	65,505	929,482	2,220	3,194	198,507	839,124
自動車安全	特別	公用	22	1,599	60,083	202	122	7,757	2,927
環境省	行政	行政	23	75,588	278,805	1,760	192	18,061	22,710
環境本省	一般	公用	24	1,664	3,954	55	50	3,707	1,159
原子力規制委員会	一般	公用	25	14	224	3	6	666	300
環境本省	一般	公共用	26	73,907	274,584	1,701	130	13,486	21,238
エネルギー対策	特別	公用	27	2	42	0	5	200	11
防衛省	一般	公用	28	996,701	3,988,260	11,904	17,297	870,457	521,349
総計			29	86,630,396	12,594,725	2,908,580	49,434	3,076,925	2,795,900

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	1,694	1
2	0	-	-	-	-	1	2	88,289	2
14	3,172	-	-	-	-	-	-	4,545	3
3	4	-	-	-	-	-	-	4,248	4
-	-	-	-	-	-	-	-	2	5
-	-	-	-	-	-	-	-	3,988,818	6
29	3,776	-	-	208	96	12	-	920,849	7
-	-	-	-	-	-	-	-	142,784	8
-	-	-	-	-	-	-	-	3,702	9
-	-	-	-	-	-	12	-	65,763	10
29	3,776	-	-	208	96	-	-	708,599	11
1,472	180,433	90	27,841	57	36	1,614,829	1,984	3,089,796	12
-	-	7	137	-	-	43	-	82,896	13
-	-	-	-	-	-	12	-	33,988	14
2	0	1	84	1	0	1,612,254	1,090	16,678	15
51	11	1	0	-	-	25	-	93,052	16
-	-	-	-	-	-	-	-	561	17
2	903	-	-	44	1	6	-	151,415	18
869	165,912	74	26,600	9	3	2,141	893	307,642	19
46	7	-	-	0	30	-	-	348,635	20
502	13,598	7	1,019	1	0	348	-	1,983,951	21
-	-	-	-	-	-	-	-	70,972	22
6	1	-	-	-	-	13	4	321,344	23
-	-	-	-	-	-	10	4	8,882	24
-	-	-	-	-	-	-	-	1,195	25
6	1	-	-	-	-	-	-	311,012	26
-	-	-	-	-	-	3	-	254	27
484	1,208,442	1,535	572,586	525	650	834	145	7,173,796	28
2,254	1,403,592	1,717	617,135	792	806	1,618,145	2,179	23,399,846	29

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	皇 居 外 苑	958	108,567	3	0	—	119	4	589	1,605	(雑船) 4	1	110,883	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	583	77,463	23	1	0	69	13	2,990	1,135	—	—	81,658	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	651	52,387	3	3	—	22	4	185	528	(雑船) 1	0	53,124	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	193	22,701	134	—	—	411	1	71	382	(雑船) 1	0	23,566	東京都千代田区
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	15	1,667	1	—	—	14	1	30	103	—	—	1,816	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	3,816	702	—	26	—	98	21	3,019	4,563	—	—	8,382	北海道札幌市南区
環境省	阿寒国立公園阿寒湖畔集団施設地区	70	131	0	1	—	7	1	70	50	—	—	259	北海道釧路市
環境省	釧路湿原国立公園広里地区	2,569	138	—	—	—	—	0	0	13	—	—	151	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	21	55	0	—	—	8	2	1	13	—	—	78	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	ウトナイ湖鳥獣保護センター	20	166	0	—	—	0	1	54	204	—	—	425	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	北海道美瑛市
環境省	風蓮湖一級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	2	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園モラップ地区	68	16	0	0	—	1	0	13	26	—	—	57	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖集団施設地区	295	435	1	1	—	4	1	142	253	—	—	836	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園登別園地	1	0	0	—	—	0	0	25	61	—	—	86	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園登別地域エントランス標識	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園姫沼園地	—	—	—	—	—	—	0	24	25	—	—	49	北海道稚内市
環境省	支笏洞爺国立公園真狩野営場	60	19	0	—	—	0	0	48	38	—	—	106	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園勇駒別園地	—	—	—	—	—	—	—	—	53	—	—	53	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園ヤンベタツップ五色岳線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	18	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園沼の平 姿見の池(歩道)地区	—	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	12	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園層雲峡集団施設地区	284	207	0	0	—	4	3	192	313	—	—	717	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	—	37	北海道大川郡上川町
環境省	白 金 野 鳥 の 森	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道大川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道大川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	0	0	—	—	—	—	0	4	0	—	—	5	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	—	—	—	—	—	—	0	4	2	—	—	6	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園バンケ沼畔地区	4,564	0	—	—	—	—	0	1	16	—	—	18	北海道天塩郡幌延町

産 明 細 (平成26年 3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園バンケ沼畔地区2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	242	0	-	-	-	-	0	5	66	-	-	72	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	-	-	0	-	-	0	0	1	1	-	-	2	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	9,122	41	28	-	-	11	1	187	329	-	-	569	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリソウ保護増殖事業地	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	-	-	-	-	-	-	0	8	60	-	-	68	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鴛泊登山線歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	49	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(沓形登山歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園 斜里地区	5	1	0	-	-	0	0	199	124	-	-	325	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	1,695	304	-	41	-	102	0	105	557	-	-	1,070	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	44	北海道斜里郡斜里町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回道)	-	-	0	-	-	0	-	-	18	-	-	18	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	43	96	0	-	-	8	1	61	96	-	-	263	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	17	285	0	-	-	1	1	86	154	-	-	529	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	181	5	-	0	-	0	-	-	3	-	-	9	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園十勝三股集団施設地区	479	20	0	2	-	1	-	-	2	-	-	24	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	北海道上川郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	633	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園達古武地区	1,513	28	87	-	-	28	-	-	39	-	-	96	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	-	-	-	-	-	-	0	1	11	-	-	13	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園シラルト口園地	-	-	-	-	-	-	0	7	3	-	-	10	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園塘路地区	-	-	-	-	-	-	0	22	7	-	-	30	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35	北海道川上郡標茶町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
環境省	阿寒国立公園川湯集団施設地区	118	9	0	0	-	1	0	32	115	--	-	158	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒国立公園和琴集団施設地区	511	24	0	8	-	10	0	158	100	--	-	294	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園温根内地区	24	0	-	-	-	-	0	1	199	--	-	201	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜地区	21	4	-	-	-	-	0	55	30	--	-	91	北海道日梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼温泉集団施設地区	30	122	1	-	-	3	1	133	71	--	-	330	北海道日梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼湖地区	-	-	-	-	-	-	-	-	91	--	-	91	北海道日梨郡羅臼町
環境省	国指定瀧沸湖鳥獣保護区 瀧沸湖水鳥・湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	96	120	--	-	216	北海道網走市
環境省	十和田八幡平国立公園酸ヶ湯集団施設地区	293	2	2	0	-	2	0	65	128	--	-	199	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋集団施設地区	299	668	0	1	-	7	2	220	403	--	-	1,299	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園焼山地区	8	47	-	0	-	0	0	4	28	--	-	81	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	青森県十和田市
環境省	三陸復興国立公園種差海岸集団施設地区	8	72	-	-	-	-	-	-	-	--	-	72	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)青森	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境保全地域(青森)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	青森県西津軽郡鯨ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産センター(西目屋館)	-	-	0	-	-	0	0	56	6	--	-	63	青森県中津軽郡西目屋村
環境省	三陸復興国立公園宮古姉ヶ崎集団施設地区	0	2	1	-	-	7	0	105	357	--	-	473	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	108	78	10	0	-	23	1	405	579	--	-	1,086	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碓石海岸集団施設地区	0	1	-	-	-	-	-	-	-	--	-	1	岩手県大船渡市
環境省	十和田八幡平国立公園岩手山麓集団施設地区	49	40	0	0	-	1	1	68	211	--	-	322	岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	-	-	-	-	-	-	-	-	49	--	-	49	岩手県岩手郡雫石町
環境省	三陸復興国立公園北山崎集団施設地区	23	14	0	1	-	4	-	-	66	--	-	85	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	15	2	0	-	-	3	0	45	93	--	-	145	宮城県気仙沼市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	2,323	5,324	487	-	0	997	19	1,671	2,728	--	-	10,721	宮城県柴田郡川崎町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	209	47	-	1	-	0	1	120	96	--	-	265	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	176	9	15	-	-	8	0	66	42	--	-	126	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園田沢湖高原集団施設地区	-	-	-	-	-	-	1	42	84	--	-	126	秋田県仙北市

産 明 細 (平成26年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	7	37	0	0	-	0	-	-	5	--	-	44	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生息集団施設地区	161	84	0	0	-	0	0	39	61	--	-	186	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	-	-	-	-	-	-	0	61	5	--	-	66	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	198	31	8	-	-	34	1	75	157	--	-	299	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	-	-	-	-	-	-	0	24	39	--	-	64	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	373	21	-	0	-	0	0	35	37	--	-	94	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	-	-	-	-	-	-	-	-	12	--	-	12	福島県福島市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	36	0	-	0	-	0	0	315	91	--	-	407	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	58	4	2	0	-	1	1	27	204	--	-	237	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	60	--	-	60	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	-	-	-	-	-	-	-	-	62	--	-	62	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼地区(尾瀬沼集団施設地区以外)	-	-	-	-	-	-	-	-	107	--	-	107	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	11	9	1	-	-	4	1	60	131	--	-	205	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	2,292	239	1	31	-	59	0	44	50	--	-	394	福島県耶麻郡北塩原村
国土交通省	国営常陸海浜公園	3,500	491	126	5	0	230	82	1,438	2,043	--	-	4,203	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	185	7	0	1	-	0	0	1	10	--	-	20	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	-	-	-	-	-	-	0	25	378	--	-	404	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	187	906	1	0	-	7	1	48	148	--	-	1,111	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	5,651	407	0	14	-	6	2	433	436	--	-	1,283	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	2	22	0	0	-	0	-	-	0	--	-	22	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	-	-	-	-	-	-	0	329	111	--	-	441	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	64	--	-	64	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園鹿沢国民休暇村集団施設地区	191	20	0	0	-	4	1	70	144	--	-	240	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	405	4	0	1	-	0	0	10	34	--	-	49	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園四万温泉集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	--	-	17	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	-	-	-	-	-	-	-	-	14	--	-	14	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	--	-	10	群馬県吾妻郡嬬恋村

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻、千平方メートル				
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	74	3	4	0	-	0	0	18	25	--	-	48	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	-	-	-	-	-	-	-	-	41	--	-	41	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	3,045	1,357	11	40	-	76	10	577	431	--	-	2,442	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	-	-	-	-	-	-	-	-	73	--	-	73	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	0	19	-	-	-	-	-	-	10	--	-	29	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	64	49,530	0	-	-	0	4	1,022	405	(地上権等)0	30	50,988	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	1,733	73,371	23	-	-	220	27	3,617	1,660	--	-	78,869	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	-	-	-	-	-	-	0	4	1	--	-	5	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	8	--	-	8	東京都神津島村
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	13	18	-	0	-	1	-	-	-	--	-	20	東京都小笠原村
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	7	136	-	-	-	-	-	-	-	--	-	136	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	5	34	0	-	-	0	0	65	36	--	-	137	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	35	7	0	0	-	0	-	-	0	--	-	9	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	4	5	--	-	9	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	-	-	-	-	-	-	0	4	0	--	-	4	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン フォリーの丘区	-	-	-	-	-	-	0	60	172	--	-	233	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン ふれあいの森区	-	-	-	-	-	-	0	66	153	--	-	219	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 越の街区	-	-	-	-	-	-	2	229	156	--	-	385	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 越の池区	-	-	-	-	-	-	0	62	875	--	-	938	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 管理施設区	-	-	-	-	-	-	2	248	118	--	-	367	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 健康の森区	-	-	-	-	-	-	0	8	220	--	-	229	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 駐車場区	-	-	-	-	-	-	-	-	194	--	-	194	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 展望台区	-	-	-	-	-	-	0	215	40	--	-	255	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 入口広場区	-	-	0	-	-	0	3	1,171	274	--	-	1,447	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 緑の千畳敷区	-	-	-	-	-	-	0	1	341	--	-	343	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 文化ゾーン	-	-	-	-	-	-	-	-	85	--	-	85	新潟県長岡市

産 明 細 (平成26年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻	千平方 メートル	価 格		
国土交通省	越後丘陵 野生ゾー ン	-	-	-	-	-	-	1	354	952	--	-	1,307	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	3,983	10,962	91	3	-	350	-	-	785	--	-	12,098	新潟県長岡市
環境省	上信越高原国立公園 五最杉集団施設地区	58	28	0	-	-	1	0	1	84	--	-	116	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 笹ヶ峰集団施設地区	-	-	0	-	-	0	1	53	161	--	-	215	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 池の平地区	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 杉野沢地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 関山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 赤倉地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	(新)佐渡トキ保護セ ンター	-	-	0	-	-	0	1	71	1	--	-	73	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後 立山地区(糸魚川市)	-	-	-	-	-	-	-	-	29	--	-	29	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	-	-	-	-	-	-	-	-	14	--	-	14	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園 苗場地区	-	-	-	-	-	-	-	-	132	--	-	132	新潟県南魚沼郡 湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹 ノ巣集団施設地区	85	9	0	0	-	2	0	29	128	--	-	169	新潟県岩船郡関 川村
環境省	中部山岳国立公園立 山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	131	--	-	131	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ス テーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立 山・後立山・中部山 岳南部地区	-	-	-	-	-	-	-	-	362	--	-	362	富山県黒部市
環境省	中部山岳国立公園樺 平地区	-	-	-	-	-	-	0	280	-	--	-	280	富山県黒部市
環境省	白山国立公園(桂大 笠山ブナオ峠歩道)	-	-	-	-	-	-	0	17	-	--	-	17	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室 堂集団施設地区	571	6	-	0	-	0	0	12	209	--	-	228	富山県中新川郡 立山町
環境省	白山国立公園中部地 区(尾添)	-	-	-	-	-	-	-	-	12	--	-	12	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪 谷地区	698	27	-	14	-	26	-	-	32	--	-	86	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷 地区	59	5	-	2	-	0	-	-	26	--	-	32	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬 集団施設地区	0	2	-	-	-	-	0	93	56	--	-	152	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温 泉集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	4	89	--	-	94	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地 区(白峰)	-	-	-	-	-	-	0	67	206	--	-	273	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室 堂地区	-	-	-	-	-	-	-	-	49	--	-	49	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地 区(小池)	-	-	-	-	-	-	-	-	34	--	-	34	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測 ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	福井県丹生郡越 前町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	-	-	-	-	-	-	0	44	31	-	-	75	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	3	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	132	51	-	-	183	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	山梨県南アルプス市
環境省	上信越高原国立公園戸隠地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	651	572	0	5	-	1	2	191	419	-	-	1,185	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	4	59	-	-	64	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	154	3	-	1	-	0	0	0	5	-	-	10	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園涸沢地区	-	-	-	-	-	-	0	4	79	-	-	84	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	13	24	1	-	-	15	1	275	283	-	-	600	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	長野県上田市
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	3,264	13,723	3	54	-	123	14	3,810	705	-	-	18,362	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	-	-	-	-	-	-	0	0	17	-	-	18	長野県南佐久郡川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	-	-	-	-	-	-	0	0	8	-	-	8	長野県北佐久郡軽井沢町
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	-	-	-	-	-	-	0	37	7	-	-	45	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	上信越高原国立公園小谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長野県北安曇郡小谷村
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	28	41	0	0	-	0	0	8	22	-	-	72	岐阜県高山市
環境省	恵那二級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	岐阜県瑞浪市
国土交通省	河川環境楽園	49	1,728	10	-	-	372	1	181	725(雑船)	2	0	3,008	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-	-	53	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	-	-	0	-	-	3	0	24	57	-	-	84	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曾三川公園アクアワールド水郷	78	1,113	0	-	-	2	2	142	100(雑船)	5	0	1,358	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	-	-	-	-	-	3	0	666	738(雑船)	33	6	1,414	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	99	1,333	2	-	-	83	4	253	309(雑船)	2	0	1,980	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川大江緑道地区	7	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	岐阜県海津市

産 明 細 (平成26年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
環境省	白山国立公園白川地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曾三川公園羽鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	-	103	-	-	103	岐阜県羽鳥市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	46	75	0	0	-	10	3	226	299	-	-	612	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	-	-	-	-	-	-	0	30	78	-	-	109	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	8	0	-	-	-	-	0	21	44	-	-	65	静岡県御殿場市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	18	93	0	0	-	2	0	14	13	-	-	123	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	-	-	-	-	-	-	0	41	6	-	-	47	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	134	1,964	5	-	-	157	4	521	691	-	-	3,334	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	30	639	11	-	-	47	2	631	826	-	-	2,145	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	-	-	1	-	-	1	73	241(雑船)	1	0	0	316	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	-	-	0	-	-	2	-	-	15	-	-	18	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	-	-	0	-	-	6	-	-	69	-	-	75	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	139	2,303	1	-	-	34	7	1,063	464	-	-	3,865	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	8	646	-	-	-	-	-	-	28	-	-	674	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	131	133	0	38	-	17	0	24	85	-	-	261	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	0	10	-	-	-	-	0	1	0	-	-	12	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県度会郡南伊勢町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻	千平方 メートル			
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	-	-	-	-	-	-	0	9	128	--	-	138	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	118	--	-	118	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	42	23	--	-	65	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園 背割堤地区	-	-	0	-	-	0	-	-	132	--	-	133	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	-	-	-	-	-	-	-	-	8	--	-	8	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園 大山崎地区	-	-	-	-	-	-	-	-	97	--	-	97	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園 毛馬地区	-	-	-	-	-	-	-	-	28	--	-	28	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 赤川地区	-	-	0	-	-	0	-	-	57	--	-	57	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 海老江地区	-	-	0	-	-	0	-	-	23	--	-	24	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園 太子橋地区	-	-	-	0	-	0	-	-	37	--	-	37	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 城北地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 十三野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 豊里地区	-	-	-	-	-	-	-	-	6	--	-	6	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 西中島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	25	--	-	25	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 大淀野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄河畔地区	-	-	-	-	-	-	-	-	14	--	-	14	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄地区	-	-	-	-	-	-	0	2	21	--	-	24	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 三島江地区	-	-	-	-	-	-	-	-	47	--	-	47	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 三島江野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	34	--	-	34	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 大塚地区	-	-	-	0	-	0	-	-	97	--	-	97	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 八雲サービスセンター	1	64	0	-	-	1	0	5	0	--	-	71	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲地区	-	-	-	0	-	1	-	-	28	--	-	29	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 外島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	16	--	-	16	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 佐太西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	36	--	-	36	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 守口地区	15	1,397	0	-	-	1	0	39	38	--	-	1,477	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 大日地区	-	-	-	-	-	-	-	-	12	--	-	12	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 庭窪河畔地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府守口市

産 明 細 (平成26年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻	千平方 メートル			
国土交通省	淀川河川公園 出口地区	-	-	-	-	-	-	-	-	29	--	-	29	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 松ヶ鼻地区	-	-	-	-	-	-	-	-	3	--	-	3	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 伊加賀野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 三矢地区	-	-	-	-	-	-	-	-	3	--	-	3	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 出口野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 枚方地区	-	-	-	13	-	5	0	6	323	--	-	334	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太間サービスセンター	0	60	0	-	-	0	0	10	5	--	-	77	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 木屋元町地区	-	-	-	-	-	-	-	-	27	--	-	27	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 仁和寺野草地区	-	-	0	-	-	0	0	4	21	--	-	26	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 太間地区	-	-	0	-	-	1	-	-	49	--	-	51	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 点野野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼上地区	-	-	-	0	-	0	-	-	56	--	-	56	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 一津屋地区	-	-	-	-	-	-	-	-	62	--	-	62	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼サービスセンター	1	160	0	0	-	4	0	79	28	--	-	273	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼下地区	-	-	0	-	-	0	-	-	250	--	-	250	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	6	--	-	6	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 和道地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 島本地区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	--	-	10	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園(神戸地区)	2,337	11,170	0	-	-	17	3	591	1,946	--	-	13,725	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園六甲地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区	227	107	0	2	-	1	0	11	53	--	-	173	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区(生石地区)	30	967	0	0	-	0	0	43	63	--	-	1,074	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園竹野集団施設地区	1	7	1	-	-	5	1	122	303	--	-	439	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	-	-	-	-	-	-	-	-	5	--	-	5	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	-	-	-	-	-	-	-	-	29	--	-	29	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	-	-	0	0	-	0	0	16	201	--	-	219	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園(淡路地区)	515	6,312	6	-	-	287	7	1,065	2,598	--	-	10,263	兵庫県淡路市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計 価 格	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県洲本市
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域	18	739	-	-	-	-	-	-	114	-	-	854	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園甘樫丘地区	245	2,335	11	-	-	67	0	77	262	-	-	2,742	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	89	1,711	6	-	0	64	0	21	148	-	-	1,946	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	135	1,593	0	-	-	31	-	-	532	-	-	2,157	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	71	360	6	-	0	27	0	0	119	-	-	507	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	43	562	2	-	-	10	0	26	192	-	-	791	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	-	-	-	-	-	-	0	23	11	-	-	35	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	8,631	129	-	202	-	56	0	35	133	-	-	354	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	8,139	271	-	152	-	274	0	53	336	-	-	935	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	473	215	4	0	-	11	0	45	243	-	-	515	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区(地ノ島地区)	451	3	-	0	-	0	-	-	-	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	87	180	2	-	-	3	0	94	54	-	-	332	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	139	104	-	-	-	-	1	91	54	-	-	250	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園榊水原集団施設地区	198	38	0	-	-	1	0	25	17	-	-	82	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡ヶ成集団施設地区	-	-	1	-	-	1	1	137	188	-	-	327	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園船上山地区	-	-	-	-	-	-	0	10	13	-	-	24	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦富地区	-	-	-	-	-	-	-	-	42	-	-	42	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐国賀浜地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	島根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐浄土ヶ浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐赤ハゲ山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	島根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠岐白島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐明屋海岸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	島根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園王子ヶ岳渋川集団施設地区	2	6	-	-	-	-	0	4	12	-	-	23	岡山県玉野市

産 明 細 (平成26年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	大山隠岐国立公園蒜山集団施設地区	-	-	4	-	-	9	2	119	148	--	-	276	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園野呂山集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	5	--	-	5	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区	710	40	4	-	-	16	6	77	475	--	-	610	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園仙酔島集団施設地区	859	163	0	8	-	3	0	0	363	--	-	529	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	3,026	8,121	99	37	0	1,070	18	1,610	3,980	--	-	14,781	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園宮島地区	4	2	0	-	-	0	0	0	0	--	-	3	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園包ヶ浦集団施設地区	26	2	0	1	-	1	0	6	5	--	-	15	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園弥山地区	-	-	-	-	-	-	0	219	25	--	-	244	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園火の山地区	-	-	0	-	-	0	0	1	44	--	-	47	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園鳴門集団施設地区	-	-	-	-	-	-	0	27	30	--	-	57	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	-	-	-	-	-	-	0	6	0	--	-	7	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園屋島集団施設地区	136	5	0	1	-	1	0	1	1	--	-	9	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園五色台集団施設地区	121	155	8	0	-	22	2	95	128	--	-	402	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	-	-	28	-	-	61	2	224	357	--	-	643	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	サイクリングセンター	-	-	-	-	-	-	0	50	36	--	-	86	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	-	-	14	-	-	31	0	29	427	--	-	488	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 讃岐公園	3,436	2,901	77	51	-	386	1	90	544	--	-	3,922	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 中央広場	-	-	28	-	-	151	2	371	672	--	-	1,196	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園事務所 健康ゾーン	-	-	5	-	-	59	2	359	501	--	-	919	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園事務所 湖畔ゾーン	-	-	-	-	-	-	0	21	77	--	-	98	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	-	-	0	-	-	9	0	88	356	--	-	454	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	総合センター	-	-	7	-	-	24	2	347	67	--	-	439	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	中央駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	17	--	-	17	香川県仲多度郡まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園近見山集団施設地区	25	1	-	-	-	-	-	-	1	--	-	2	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園東予集団施設地区	135	3	3	0	-	6	1	150	166	--	-	326	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園大岐海岸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	11	--	-	11	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	4,188	35,051	392	572	0	1,081	41	2,990	4,723 (雑船)	1	0	43,846	福岡県福岡市東区

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量		
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻、千平方メートル		
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	36	272	24	-	-	557	15	2,808	2,481	-	6,120	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前集団施設地区	31	127	0	-	-	1	0	128	138	-	395	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地地区	48	14	0	-	-	0	0	157	84	-	256	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	216	8	-	7	-	10	-	-	0	-	19	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	-	-	0	-	-	0	1	129	44	-	174	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	-	-	0	-	-	0	0	154	104	-	259	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区(五島)	-	-	-	-	-	-	0	5	61	-	67	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	183	2,413	0	-	-	4	1	119	141	-	2,678	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	-	-	1	-	-	5	1	151	49	-	206	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	49	7	0	0	-	0	0	1	15	-	25	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	-	-	-	-	-	-	0	3	29	-	32	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区(小値賀島)	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	25	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	6,266	31	-	-	-	-	-	-	161	-	193	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	17	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	4	29	-	-	-	-	-	-	-	-	29	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	398	114	20	-	-	38	1	36	129	-	318	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	46	大分県玖珠郡九重町

産 明 細 (平成26年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	468	138	0	0	—	1	0	82	148	—	—	370	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	527	23	4	1	—	4	1	108	287	—	—	423	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	—	—	—	—	—	—	0	0	9	—	—	9	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	271	127	22	0	—	103	0	41	103	—	—	375	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿・佐多地区	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	25	4	—	0	—	0	0	2	18	—	—	26	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	9	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	—	—	—	—	—	—	0	141	0	—	—	141	鹿児島県奄美市
環境省	屋久島世界遺産センター	—	—	0	—	—	0	0	86	101	—	—	187	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	—	—	—	—	—	—	0	26	118	—	—	145	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	6,175	58	—	—	—	—	0	10	72	—	—	141	鹿児島県熊毛郡屋久島町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	46	2,995	3	—	—	65	4	954	1,933	—	—	5,948	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	—	—	—	—	—	—	—	—	31	—	—	31	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園米原園地	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—	13	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	—	—	—	—	—	—	0	128	25	—	—	153	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	—	—	—	—	—	—	—	—	94	—	—	94	沖縄県豊見城市
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	—	—	0	—	—	0	0	126	40	—	—	167	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物保護センター	5	35	0	—	—	2	0	59	37	—	—	134	沖縄県国頭郡国頭村
国土交通省	国営沖縄記念公園	728	1,625	161	—	—	833	102	10,872	9,293 (雑船)	2	0	22,625	沖縄県国頭郡本部町
環境省	西表石垣国立公園石西礁湖地区	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護センター	6	4	—	—	—	—	0	49	28	—	—	81	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園黒島地区	—	—	—	—	—	—	0	4	14	—	—	19	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園西表島地区	0	2	—	—	—	—	0	4	20	—	—	27	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園竹富島地区	3	7	0	0	—	4	0	34	69	—	—	115	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	慶良間国立公園渡嘉敷地区	—	—	—	—	—	—	—	—	22	—	—	22	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
	合 計	111,124	517,265	2,083	1,373	1	9,370	558	57,372	75,672	(雑船) 52 (地上権等) 0	8 30	659,721	

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	267,714	47	—	—	406	107
赤 坂 御 用 地	2	508	158,623	9	—	0	96	21
常 盤 松 御 用 邸	3	19	14,653	0	—	—	14	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,345	0	9	0	14	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,986	7	0	0	40	19
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	7	3
新 浜 鴨 場	7	195	51	1	—	0	4	0
埼 玉 鴨 場	8	116	211	1	—	1	19	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	179	0	16	—	6	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	15,311	0	—	—	48	3
京 都 御 所	11	201	36,593	3	—	—	5	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,124	0	6	0	13	1
桂 離 宮	13	69	1,996	1	—	0	14	2
正 倉 院	14	90	406	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,516	8,995	19	101	4	330	6
合 計	16	19,058	512,176	102	134	6	1,029	203

産 明 細 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

物	工 作 物	船 舶		地 上 権 等		合 計	所 在 地	番 号
		価 格	価 格	数 量	価 格			
			隻		千平方メートル			
6,391	2,531	1	0	—	—	277,044	東京都千代田区	1
1,195	1,045	1	0	—	—	160,961	〃 港区	2
121	41	—	—	—	—	14,831	〃 渋谷区	3
107	142	—	—	—	—	1,609	静岡県下田市	4
316	477	—	—	—	—	2,820	栃木県塩谷郡	5
177	117	—	—	—	—	3,287	神奈川県三浦郡	6
7	133	4	0	—	—	196	千葉県市川市	7
8	19	3	0	—	—	259	埼玉県越谷市	8
45	109	—	—	1	17	358	栃木県那須郡	9
65	10	—	—	—	—	15,436	東京都港区	10
86	266	2	0	—	—	36,951	京都府京都市	11
18	224	1	0	—	—	1,381	京都府京都市	12
40	127	1	0	—	—	2,178	京都府京都市	13
957	455	—	—	—	—	1,826	奈良県奈良市	14
213	2,605	11	0	—	—	12,145	大阪府堺市ほか	15
9,754	8,309	24	1	1	17	531,289		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

平成26年9月1日現在 (単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	74,809
省 庁 別 宿 舎	100,560
衆 議 院	191
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	1,844
会 計 検 査 院	15
内 閣 府	40
内 務 省	1,878
法 務 省	207
外 務 省	13,671
財 務 省	547
文 部 科 学 省	5,630
厚 生 省	324
農 林 省	2,311
経 済 産 業 省	5,862
国 土 交 通 省	372
環 境 省	16,036
防 衛 省	352
復 興 庁	51,212
	8
合 計	175,369

(注) 宿舎戸数は、被災者の方々に提供している886戸を除いている(総戸数に含まれない廃止決定済宿舎397戸と合わせ、全体で1,283戸を被災者の方々に提供)。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格	価 格
内閣府	一般	1	-	-	-	0	12	0	-	
	一般	2	12	36	-	2	0	0	-	
	法務省	一般	3	89	7,367	155	-	0	-	
	外務省	一般	4	21	272	0	10	813	743	
	財務省	一般	5	787,240	4,715,708	2,819	5,395	196,129	171,884	
文部科学省	特別	6	695	61,036	34	193	3,246	231	-	
	一般	7	280	151	3	24	3,083	72	-	
厚生労働省	特別	8	-	-	-	-	-	-	-	
	一般	9	2	187	-	0	11	3	-	
農林水産省	特別	10	576	8,753	33	107	3,168	254	-	
	一般	11	187,773	19,196	93	12	21	1	-	
経済産業省	特別	12	41,720	22,883	39	178	6,515	644	-	
	一般	13	-	-	-	-	-	-	-	
国土交通省	特別	14	16	662	23	9	670	14	-	
	一般	15	131	374	0	0	16	20	-	
防衛省	特別	16	2,065	29,594	12	24	530	619	-	
	一般	17	810	16,893	1,944	3,168	168,698	141,576	-	
計	一般	18	976,362	4,760,187	5,018	8,614	368,787	314,302	0	
	特別	19	45,073	122,930	143	514	14,130	1,763	-	
合計		20	1,021,436	4,883,118	5,162	9,128	382,917	316,066	0	

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹					建物			工作物	機械器具		
				樹木		立木		竹	計	建物					
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格	価 格	千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
平成6	1	848,000	6,136,482	533	1,331	533	1,850	10	3	3,184	2,798	4,138	253,877	216,266	761
7	2	855,569	7,653,535	544	1,374	542	1,968	10	2	3,345	2,853	4,255	248,436	175,270	761
8	3	858,762	8,059,154	553	1,416	544	1,969	10	2	3,389	2,844	4,269	258,921	181,491	761
9	4	861,751	8,210,327	559	1,445	542	1,969	10	2	3,417	2,843	4,358	282,711	202,509	761
10	5	863,978	8,348,088	574	1,661	543	1,969	10	2	3,634	2,829	4,412	303,117	224,043	596
11	6	872,217	8,391,208	583	1,705	561	2,021	10	3	3,730	2,841	4,495	330,628	253,039	520
12	7	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13	8	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14	9	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15	10	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16	11	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17	12	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18	13	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19	14	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20	15	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21	16	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22	17	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23	18	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24	19	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25	20	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0

区 分 別 現 在 額 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号	
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格		
9	2	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	
-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	7,523	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,828	
4	0	-	-	2,034	4	-	-	39,181,226	2	23,338	44,291,111	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	23,319,085	-	-	23,383,635	6	
-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	3,310	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	287,052	-	-	287,052	8	
1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	2,950,806	-	-	2,963,015	10	
-	-	-	-	-	-	12	21	-	-	-	19,334	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	23,016	-	-	53,099	12	
-	-	-	-	-	-	73	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	129	2	1,627,738	-	-	1,629,111	14	
2	1	1	0	-	-	22	-	-	-	-	413	15	
1	2	-	-	-	-	182	23	8,413,458	-	-	8,444,241	16	
10	253	3	0	-	-	-	-	-	-	-	329,367	17	
26	257	10	0	2,034	4	117	21	39,181,226	2	23,338	44,653,143	18	
1	2	-	-	-	-	311	26	36,621,157	-	-	36,760,155	19	
27	260	10	0	2,034	4	428	47	75,802,384	2	23,338	81,413,299	20	

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船		艦 船		雑 船		計				政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計			
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	千 平 方 メートル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
1	0	3	-	-	-	12	24	13	28	4,847	131	18,413,625	-	-	25,024,358	1
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,032,598	-	-	28,114,089	2
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,958,673	-	-	29,462,534	3
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	22,062,740	-	-	30,762,610	4
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	22,895,142	-	-	31,774,765	5
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	24,687,114	-	-	33,666,384	6
-	-	-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	7
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	8
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	9
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	10
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	11
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	12
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	13
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	14
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	15
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	16
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	17
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	18
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	19
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	20

26. 財務省所管一般会計所属普通

区 分	数 量 単 位	24年度末現在額		25年度中増加額		25年度中減少額		25年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	788,082	4,740,101	4,809	491,077	5,652	515,469	787,240	4,715,708	
立 木 竹	樹 木	千 本	590	1,781	2	75	4	154	588	1,702
	立 木	千立方メートル	515	1,176	0	9	0	71	516	1,114
	竹	千 束	10	2	—	—	—	0	10	2
	計			2,960		84		225		2,819
建 物	建千平方メートル	3,082		113		65		3,129		
	延べ千平方メートル	5,333	199,512	227	11,529	166	14,930	5,394	196,111	
工 作 物			182,292		9,161		19,569		171,884	
機 械 器 具			0		—		—		0	

財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	24年度末現在額		25年度中増加額		25年度中減少額		25年度末現在額	
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格
船 隻	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—
	艦 船	千トン	—	—	—	—	—	—	—
	雑 船	隻	—	—	—	—	—	—	—
	計	隻	4	0	—	—	—	—	4
航 空 機	機	—	—	—	—	—	—	—	—
地 上 権 等	千平方メートル	2,034	4	—	0	—	0	2,034	4
政 府 出 資 等			37,424,950		2,219,091		462,815		39,181,226
不動産の信託の受益権	件	2	24,507	—	—	—	1,168	2	23,338
合 計			42,574,330		2,730,944		1,014,180		44,291,093
政府出資等を除いたものの合計			5,149,379		511,852		551,364		5,109,867

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具		
				樹木		立木		竹							計	
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格	
北海道財務局	1	549,384	40,646	1	9	99	361	-	-	371	11	17	465	70	-	
	東北財務局	2	42,724	162,832	76	220	72	239	2	0	460	347	526	26,633	12,436	-
		3	25,470	125,638	73	214	64	224	-	-	439	341	516	26,284	12,311	-
青森	4	1,022	1,262	0	0	1	2	-	-	2	-	-	-	0	-	
	宮城	5	6,649	29,763	0	1	3	5	2	0	7	3	4	25	41	-
	秋田	6	3,557	1,859	0	0	0	0	-	-	1	0	0	71	44	-
山形	7	3,330	1,596	0	0	2	5	-	-	5	0	0	23	8	-	
	福島	8	2,694	2,712	1	4	0	0	-	-	4	2	4	227	29	-
	関東財務局	9	88,685	3,602,698	397	1,094	67	144	0	0	1,240	2,125	3,692	116,365	55,131	0
茨城	10	7,264	39,246	2	3	3	12	-	-	15	16	19	89	6	-	
	栃木	11	3,493	14,423	0	1	2	4	-	-	6	5	7	205	52	-
	群馬	12	2,994	5,996	0	0	1	1	-	-	1	2	3	76	30	-
埼玉	13	5,359	235,799	38	24	2	3	-	-	28	13	16	478	253	-	
	千葉	14	9,828	94,538	2	4	5	14	0	0	18	57	65	399	216	-
	東京	15	24,467	1,817,181	158	522	14	78	0	0	601	563	1,132	40,262	16,301	-
奈川	16	28,462	1,379,616	193	533	34	28	0	0	561	1,462	2,440	74,657	38,258	0	
	神奈川	17	4,753	7,122	0	3	1	1	-	-	4	0	1	59	7	-
	新潟	18	1,387	4,205	0	0	0	0	-	-	1	0	1	6	0	-
山梨	19	673	4,567	0	0	0	0	-	-	0	2	3	129	3	-	
	長野	20	1,873	17,230	1	13	0	0	-	-	13	2	7	190	17	-
	北陸財務局	21	713	2,262	0	1	0	0	-	-	1	0	1	19	0	-
富山	22	890	14,057	1	12	0	0	-	-	12	1	4	136	13	-	
	石川	23	269	910	0	0	0	0	-	-	0	0	1	33	3	-
	福井	24	12,134	116,017	19	32	24	21	-	-	53	29	59	1,855	219	-
東海財務局	25	1,223	9,607	0	1	6	11	-	-	12	1	1	66	4	-	
	岐阜	26	3,394	26,439	9	12	0	2	-	-	15	20	42	1,439	204	-
	静岡	27	5,142	54,686	5	10	18	7	-	-	17	7	12	287	3	-
愛知	28	2,374	25,283	4	7	0	0	-	-	7	1	1	62	6	-	
	三重	29	16,907	255,440	23	25	80	87	6	0	113	61	119	2,930	1,619	-
	近畿財務局	30	560	5,006	1	0	0	2	-	-	2	0	0	0	0	-
滋賀	31	4,721	30,540	1	20	12	12	6	0	33	37	67	2,520	1,530	-	
	京都	32	2,743	145,612	21	2	-	-	0	0	3	18	38	301	58	-
	大阪	33	2,674	70,597	0	1	0	1	-	-	2	3	5	30	7	-
兵庫	34	5,288	1,169	0	0	67	71	-	-	71	0	0	0	0	-	
	奈良	35	918	2,513	0	0	0	0	-	-	0	1	6	77	22	-
	和歌山	36	34,056	275,739	43	182	109	189	0	0	371	328	554	28,320	72,273	-
中国財務局	37	1,378	4,643	0	0	0	1	0	0	2	1	1	54	7	-	
	鳥取	38	1,883	2,400	0	1	0	0	-	-	1	1	2	91	11	-
	島根	39	5,961	13,624	0	1	1	2	0	0	4	7	11	145	33	-
岡山	40	12,748	92,431	3	35	103	181	0	0	216	59	88	946	1,229	-	
	広島	41	12,084	162,639	38	143	3	3	0	0	147	259	450	27,081	70,992	-
	山口	42	9,848	21,300	0	0	16	29	0	0	30	2	4	49	13	-
四国財務局	43	468	4,974	0	0	0	0	-	-	0	0	0	35	2	-	
	徳島	44	1,191	2,299	0	0	13	24	-	-	25	0	1	14	1	-
	香川	45	666	11,396	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-
愛媛	46	7,522	2,630	0	0	2	4	0	0	4	1	1	0	9	-	
	高知	47	17,190	123,034	23	122	41	27	0	0	150	211	398	18,873	29,997	0
	福岡財務支局	48	7,764	81,388	4	43	35	21	-	-	64	11	15	128	215	-
福岡	49	359	1,037	0	1	0	2	0	0	3	0	0	4	17	-	
	佐賀	50	9,066	40,608	18	77	5	4	0	0	82	199	382	18,740	29,764	0
	長崎	51	5,806	28,692	1	1	3	11	0	0	13	5	13	353	80	-
九州財務局	52	1,382	15,150	0	0	2	4	-	-	4	2	3	92	6	-	
	熊本	53	1,733	8,037	1	0	1	7	-	-	8	2	5	208	50	-
	大宮	54	813	2,666	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	17	-
鹿児島	55	1,876	2,838	0	0	0	0	0	0	0	0	3	52	5	-	
	沖繩総合事務局	56	8,629	72,076	0	0	-	-	-	-	0	1	2	74	23	-
理財局	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	58	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。
 (イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。
 (ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

都道府県別・区分別現在額 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

船										地上権等		政府出資等		不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格		
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	41,562	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,363	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164,673	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,265	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,838	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,977	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,635	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,973	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	5,048	2	23,338	3,803,824	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,359	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,688	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,104	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,048	1	8,237	249,846	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,172	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,100	1,889,448	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1,493,095	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,193	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,214	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,700	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,451	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,283	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,219	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	948	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	118,149	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,690	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,100	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	54,998	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,360	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	-	-	260,977	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,008	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,625	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	-	-	146,849	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,637	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,241	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,613	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,705	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,707	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,503	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,808	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,824	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,861	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	21,394	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,012	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2,340	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,396	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2,644	46	
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	172,055	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,797	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,063	49	
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	89,194	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,140	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,254	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,304	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,683	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,897	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,174	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,175,295	-	-	39,175,295	57	
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	58	

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機械 器具	
				樹 木		立 木		竹		計					
		千平方 メートル	価 格	千本	価 格	千立方 メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	9,387	7,492	0	0	12	46	-	-	47	2	2	1	0	-
東北財務局	2	5,112	23,483	0	1	5	13	-	-	15	1	2	91	13	-
青森	3	454	852	0	0	1	4	-	-	4	-	-	-	0	-
岩手	4	44	354	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
宮城	5	4,315	20,459	0	1	2	4	-	-	5	-	-	-	0	-
秋田	6	50	314	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
山形	7	196	720	-	-	1	4	-	-	4	-	-	-	-	-
福島	8	50	783	0	0	-	-	-	-	0	1	2	91	13	-
関東財務局	9	12,624	562,362	35	52	11	18	0	0	71	4	7	75	31	-
茨城	10	1,012	9,247	1	0	1	6	-	-	6	-	-	-	0	-
栃木	11	419	6,025	0	0	2	1	-	-	1	-	-	-	2	-
群馬	12	407	1,565	0	0	1	0	-	-	0	-	-	-	0	-
埼玉	13	1,498	26,139	4	9	2	0	-	-	9	-	-	-	-	-
千葉	14	2,634	23,419	1	3	1	5	0	0	8	0	0	0	3	-
東京	15	3,271	385,623	9	28	0	0	0	0	28	3	6	75	7	-
神奈川	16	2,881	105,435	16	9	1	3	-	-	13	0	0	0	18	-
新潟	17	284	2,537	0	1	0	0	-	-	1	0	0	0	0	-
山梨	18	119	605	-	-	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
長野	19	96	1,762	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-
北陸財務局	20	793	14,416	1	9	0	0	-	-	9	0	0	0	0	-
富山	21	410	1,567	0	1	-	-	-	-	1	-	-	-	0	-
石川	22	369	12,551	0	8	0	0	-	-	8	0	0	0	0	-
福井	23	14	297	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
東海財務局	24	4,890	63,913	14	14	6	11	-	-	25	0	0	0	0	-
岐阜	25	1,089	7,606	0	0	6	10	-	-	11	-	-	-	0	-
静岡	26	493	11,447	5	1	0	0	-	-	1	0	0	0	0	-
愛知	27	2,175	27,374	4	6	0	0	-	-	6	0	0	0	0	-
三重	28	1,131	17,484	4	6	0	0	-	-	6	-	-	-	0	-
近畿財務局	29	9,701	164,399	2	3	71	80	-	-	83	0	0	0	0	-
滋賀	30	404	1,728	1	0	0	1	-	-	1	-	-	-	0	-
京都	31	745	3,999	0	0	3	5	-	-	6	0	0	0	0	-
大阪	32	1,870	109,977	0	1	-	-	-	-	1	0	0	0	0	-
兵庫	33	797	46,750	0	0	0	0	-	-	1	-	-	-	0	-
奈良	34	5,150	626	0	0	67	71	-	-	71	0	0	0	0	-
和歌山	35	733	1,317	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
中国財務局	36	9,013	37,152	0	1	98	176	0	0	178	0	0	48	0	-
鳥取	37	178	832	-	-	0	1	-	-	1	-	-	-	0	-
島根	38	352	1,398	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
岡山	39	667	8,295	0	0	1	2	-	-	2	0	0	48	0	-
広島	40	5,417	21,162	0	1	94	171	-	-	172	0	0	0	0	-
山口	41	2,397	5,464	-	-	1	2	0	0	2	-	-	-	0	-
四国財務局	42	1,889	14,776	0	0	16	29	-	-	29	0	0	0	0	-
徳島	43	115	3,176	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
香川	44	939	1,038	0	0	13	24	-	-	25	0	0	0	0	-
愛媛	45	314	9,284	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
高知	46	520	1,277	-	-	2	3	-	-	3	0	0	0	0	-
福岡財務支局	47	4,568	52,630	3	41	26	14	-	-	56	2	2	0	0	-
福岡	48	4,185	49,764	3	40	24	9	-	-	50	2	2	0	0	-
佐賀	49	120	508	0	1	0	2	-	-	3	-	-	-	0	-
長崎	50	262	2,358	-	-	1	3	-	-	3	-	-	-	0	-
九州財務局	51	1,117	14,675	0	0	3	11	-	-	11	0	0	0	0	-
熊本	52	596	9,242	0	0	2	3	-	-	3	-	-	-	0	-
大分	53	296	4,450	0	0	1	7	-	-	7	0	0	0	0	-
宮崎	54	143	579	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-
鹿児島	55	81	402	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0	-
沖縄総合事務局	56	179	2,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理財局	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	58	59,278	957,997	58	126	252	401	0	0	529	12	17	217	46	-

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船			艦船			雑船		計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,540	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,604	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	856	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,464	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	724	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	888	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	562,541	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,254	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,029	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,149	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,431	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385,734	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,466	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,539	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	605	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,762	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,426	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,568	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,560	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	297	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,939	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,617	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,449	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,381	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,491	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164,483	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,730	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,005	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,978	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,751	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	697	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,380	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	833	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,398	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,346	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,334	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,466	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,806	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,177	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,063	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,284	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,281	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,687	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,814	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	511	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,361	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,686	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,246	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,457	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	579	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,693	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	958,789	58

29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
				樹 木		立 木		竹		計				
		千平方 メートル	価 格	千本	価格	千立方 メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
I 対外的異動	1	221	400,559	0	0	-	-	-	-	0	2	73	255	-
1. 歳出を伴うもの	2	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	-
(1) 購入	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 売払取消・その他 売払取消	4	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売払解除	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 新築, その他 新築・新設等	6	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増築・増設	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	-
改築・改設	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	-
移築・移設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地均	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 修繕, その他 修繕	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
模様替	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 出資(現金)	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 設定	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳出を伴わないもの	15	220	400,550	0	0	-	-	-	-	0	2	73	2	-
(1) 寄附	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 帰属	17	40	340	0	0	-	-	-	-	0	4	4	-	-
(3) 租税物納	18	128	5,168	-	-	-	-	-	-	1	69	-	-	-
(4) 現物賠償	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
(5) 譲与取消	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 交換, その他 交 換	21	51	395,041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法 による換地	22	4	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による 換地	23	46	207,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による 権利変換	24	-	186,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 出資(現物)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 出資金回収(現物)	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 株式分割	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10) 再交	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 信託	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12) 信託終了	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 信託取消	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	32	4,587	90,517	2	75	0	9	-	84	225	11,456	8,905	-	-
1. 調整上の増加	33	2,360	52,200	2	75	0	9	-	84	225	11,453	8,902	-	-
(1) 所管換	34	76	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 所屬替	35	5	2,544	0	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
(3) 引受, その他 引 受	36	1,795	46,640	2	75	0	9	-	84	218	11,360	8,887	-	-
公共物より編入	37	1,607	43,369	2	75	0	9	-	84	218	11,360	8,887	-	-
(4) 整理替, その他 整 理 替	38	187	3,270	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
種目変更	39	483	2,965	-	-	-	-	-	-	0	92	14	-	-
2. 整理上の増加	40	2,227	6,443	-	-	0	0	-	0	0	2	3	-	-
登録修正	41	2,227	6,443	-	-	0	0	-	0	0	2	3	-	-
誤謬訂正	42	0	1,881	-	-	-	0	-	0	0	0	3	-	-
報告洩	43	1	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規登載	44	2,101	4,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実測	45	123	537	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	-
実査	46	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-
端数合算	47	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	49	-	31,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50	4,809	491,077	2	75	0	9	-	84	227	11,529	9,161	-	-

財産事由別・区分別増減状況 (平成25年度)

(単位 百万円)

船											航空機		地上権等		政 府 出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		機	価 格	千平方 メートル	価 格	価 格	件	価 格	価 格		
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456,231	-	-	857,120	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317,526	-	-	317,789	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317,526	-	-	317,526	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,704	-	-	539,331	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	345	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412	-	-	5,650	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395,041	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207,927	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,860	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,291	-	-	138,291	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,762,859	-	-	1,873,823	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,616	-	-	111,256	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,544	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,586	-	-	105,559	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,586	-	-	102,288	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,270	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	3,102	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	1,800	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,302	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,770	-	-	8,220	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,770	-	-	8,220	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,770	-	-	3,656	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,007	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	539	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,722,472	-	-	1,754,345	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2,219,091	-	-	2,730,944	56	

29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計	延べ千平方メートル			価格
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	4,169	450,090	4	45	0	0	-	-	45	160	4,436	350	-
1. 歳入を伴うもの	2	3,168	93,528	4	39	0	0	-	-	39	125	3,916	311	-
(1) 売払	3	3,168	93,528	4	39	0	0	-	-	39	125	3,916	311	-
(2) 出資金回収(現金)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	5	1,001	356,562	0	6	0	0	-	-	6	35	520	38	-
(1) 譲与	6	615	17,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
(2) 交換, その他	7	200	150,917	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交換	8	5	274	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法による引渡	9	67	150,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による引渡	10	127	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による引渡	11	0	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他引渡	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 取こわし, その他	13	184	188,115	0	6	0	0	-	-	6	35	520	35	-
取こわし	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	520	35	-
消滅	15	22	186,079	0	0	-	-	-	-	0	-	-	0	-
移築	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税物納取消・撤回	17	2	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
喪失	18	159	2,019	0	0	-	-	-	-	0	-	-	0	-
(うち取得時効によるもの)	19	(62)	(1,975)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伐採	20	-	-	0	6	0	0	-	-	6	-	-	-	-
模様替	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収(現物)	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収不能	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金減少	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出資(現物)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 信託	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 信託終了	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 信託取消	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	29	1,482	65,378	-	108	0	71	-	0	179	5	10,494	19,219	-
1. 調整上の減少	30	1,178	19,570	-	-	-	-	-	-	-	5	456	41	-
(1) 所管換	31	262	12,134	-	-	-	-	-	-	-	3	234	26	-
(2) 所屬替	32	5	2,328	-	-	-	-	-	-	-	1	129	-	-
(3) 公共物へ編入	33	426	2,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(4) 整理替, その他	34	483	2,965	-	-	-	-	-	-	-	0	92	14	-
整理替	35	247	1,663	-	-	-	-	-	-	-	0	92	14	-
引受取消	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種目変更	37	235	1,302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 整理上の減少	38	303	1,809	-	-	0	0	-	-	0	0	4	3	-
登録修正	39	303	1,809	-	-	0	0	-	-	0	0	4	3	-
誤謬訂正	40	60	1,265	-	-	-	0	-	-	0	-	4	0	-
報告洩	41	55	173	-	-	0	0	-	-	0	0	0	3	-
実測	42	188	371	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実査	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端数切捨	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	46	-	43,998	-	108	-	71	-	0	179	-	10,033	19,174	-
合計	47	5,652	515,469	4	154	0	71	-	0	225	166	14,930	19,569	-

財産事由別・区分別増減状況 (平成25年度) (続)

(単位 百万円)

船										航空機	地上権等		政 府 出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号	
汽 船			艦 船			雑 船		計			機	価 格		千平方 メートル	価 格			価 格
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	機			価 格			千平方 メートル	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279,094	-	1,003	735,021	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,729	-	-	101,525	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,697	-	-	99,493	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,032	-	-	2,032	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,364	-	1,003	633,495	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,532	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,917	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,623	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,364	-	-	464,041	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	555	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,079	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,019	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,975)	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,364	-	-	275,364	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003	1,003	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	183,721	-	165	279,159	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	20,098	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,395	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,458	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,141	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	3,102	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	1,800	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,302	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792	-	-	3,610	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792	-	-	3,610	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792	-	-	3,062	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	371	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	181,898	-	165	255,450	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	462,815	-	1,168	1,014,180	47

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	24 年 度 末 貸 付 中				25 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	27,430	621	4,429	32,480	12,225	188	899
	数量(千平方メートル)	2	15,576	3,307	71,736	90,620	7,667	1,231	13,001
	台帳価格	3	492,869	124,203	1,282,921	1,899,994	401,514	36,106	318,374
建 物	件 数	4	950	2	4	956	504	1	2
	数量(延べ千平方メートル)	5	134	0	36	171	105	0	23
	台帳価格	6	1,429	0	228	1,657	560	0	97

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,948	74,204	1,241,644	280	1,642	71,088	1,977
建 物	延べ千平方メートル	11	19	249	3	6	0	80

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表(1)及び参考、33表並びに34表において同じ。）
 2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表(1)において同じ。）

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	5	39	984	33	95	2,532	453	2,774	98,510	14	14	343
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・尿尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の取容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,755	58,268	945,651	108	982	11,613	108	2	174	12	23	558
建 物	延べ千平方メートル	2	13	50	1	0	0	-	-	-	1	3	167

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	25年度中の減				25年度末貸付中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
13,312	13,103	200	920	14,223	26,552	609	4,408	31,569	1
21,901	7,775	1,249	13,221	22,246	15,468	3,289	71,516	90,274	2
755,995	458,642	41,183	328,732	828,557	435,741	119,126	1,272,564	1,827,432	3
507	571	1	2	574	883	2	4	889	4
129	116	0	24	140	123	0	35	159	5
657	915	0	108	1,023	1,074	0	217	1,292	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（平成26年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
8,247	197,642	24,364	6,180	317,057	31,569	90,274	1,827,432
84	634	795	48	409	889	159	1,292

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表(1)において同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
60	304	14,933	2	2	3	12	51	1,431	27	4	67	3	3	320	609	3,289	119,126
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
317	3,204	48,168	30	129	2,818	197	457	34,973	52	206	1,055	829	8,239	227,551	4,408	71,516	1,272,564
-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	0	-	17	0	4	35	217

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地 建物	千平方 メートル	399	614	15,483	26,754	26,206	36	25	2,650	3,271	2,037
	延べ千平方 メートル	2	32	1,000	69	70	1	1	93	2	1

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地 建物	千平方 メートル	688 (500)	1,256 (941)	56,584 (28,686)	54,853 (24,420)	87,463 (39,815)	-	-	-	-
	延べ千平方 メートル	12 (12)	85 (68)	2,747 (2,319)	595 (580)	607 (591)	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地 建物	千平方 メートル	1	0	2	3	1	2	1	54	45	36	11
	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	0	18	2	1	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地 建物	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						そ	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	件数	数量
土地 建物	千平方 メートル	2	3	179	179	-	-	3	2
	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（平成25年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地 建物	千平方 メートル	305	615	17,524	17,523	15	0	4	4	320	615	17,528	17,527
	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。

普通財産（土地・建物）売払状況（平成25年度）

別 売 払

(単位 百万円)

法 人					そ の 他					合 計				
件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格
1,270	1,460	55,295	56,593	88,006	3,164	1,068	20,099	18,826	20,057	4,869	3,168	93,528	105,445	136,307
11	66	2,192	344	354	7	24	629	278	280	21	125	3,916	694	707

別 時 価 売 払

(単位 百万円)

札	随 意 契 約 (うち価格公示売却)						合 計				
売払価格	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	売払価格	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	売払価格	
-	4,159	1,868	34,428	46,093	46,275	4,847	3,125	91,012	100,947	133,739	
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
-	9	38	1,137	96	98	21	123	3,885	691	705	
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						

減 額 売 払

(単位 百万円)

校 施 設				社 会 教 育 施 設					住 宅				
数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格
7	157	262	144	1	5	5	355	248	4	13	145	985	526
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	12	-	-
災 施 設				そ の 他					合 計				
数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	評 価 額	売 払 価 格
-	-	-	-	3	14	2,149	2,845	1,610	22	43	2,516	4,498	2,567
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	30	2	1

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（平成25年度）

(単位 百万円)

の 他				合 計							
台帳価格	評 価 額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金		
95	74	-	0	5	5	274	253	-	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

35. 財務省所管一般会計所属普通財産(土地・建物)有償無償別所管換(減)状況（平成25年度）

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格
土 地	千 平 方 米	3	3	509	17	259	11,625	20	262	12,134
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	7	3	234	7	3	234

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（平成25年度）

（単位 千円, %）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	975,452	9,440	1.0	81,865,476	81,857,096	99.9	82,840,928	81,866,536	98.8
土地売払代	102,254	9,440	9.2	79,536,145	79,527,765	99.9	79,638,399	79,537,205	99.9
立木竹売払代	—	—	—	142	142	100.0	142	142	100.0
建物売払代	—	—	—	654,432	654,432	100.0	654,432	654,432	100.0
工作物売払代	—	—	—	12,725	12,725	100.0	12,725	12,725	100.0
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	873,198	—	—	1,662,031	1,662,031	100.0	2,535,229	1,662,031	65.6
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	50,289,685	50,289,685	100.0	50,289,685	50,289,685	100.0
土地売払代	—	—	—	50,248,130	50,248,130	100.0	50,248,130	50,248,130	100.0
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	41,555	41,555	100.0	41,555	41,555	100.0
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入	1,441,281	136,205	9.5	32,826,557	32,714,545	99.7	34,267,838	32,850,751	95.9
土地及水面貸付料	735,838	121,562	16.5	17,793,926	17,694,190	99.4	18,529,764	17,815,752	96.1
建物及物件貸付料	705,107	14,343	2.0	853,618	841,343	98.6	1,558,725	855,686	54.9
公務員宿舍貸付料	336	300	89.5	14,179,013	14,179,013	100.0	14,179,348	14,179,313	99.9
(小 計)	2,416,733	145,646	6.0	164,981,718	164,861,326	99.9	167,398,451	165,006,972	98.6
有償管理換収入	—	—	—	434,003	434,003	100.0	434,003	434,003	100.0
配 当 金 収 入	—	—	—	26,930	26,930	100.0	26,930	26,930	100.0
利 子 収 入	33,985	1,980	5.8	69,875	69,201	99.0	103,861	71,181	68.5
弁償及返納金	1,264,211	31,415	2.5	1,240,308	1,004,560	81.0	2,504,518	1,035,975	41.4
物品売払収入	—	—	—	2,968	2,968	100.0	2,968	2,968	100.0
雑 入	24,657	777	3.2	464,111	442,840	95.4	488,768	443,617	90.8
(小 計)	1,322,853	34,172	2.6	2,238,195	1,980,501	88.5	3,561,048	2,014,673	56.6
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	76,203	—	—	—	—	—	76,203	—	—
(小 計)	76,203	—	—	—	—	—	76,203	—	—
合 計	3,815,789	179,818	4.7	167,219,913	166,841,827	99.8	171,035,702	167,021,645	97.7

（注）金額は百円位、収納割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度										
	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26 予算額
国有財産売払収入	381,331	300,093	223,157	248,276	118,427	96,537	101,578	89,636	93,126	81,867	88,903
土地売払代	363,975	287,762	214,524	220,799	106,781	93,358	77,612	78,939	80,203	79,537	87,000
立木竹売払代	1	5	0	4	16	16	64	—	0	0	22
建物売払代	656	806	329	395	226	123	211	53	388	654	189
工作物売払代	14	2	8	10	3	2	0	0	0	13	0
船舶売払代	—	0	3	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	16,685	11,518	8,293	27,068	11,402	3,039	23,691	10,643	12,534	1,662	1,692
特定国有財産 売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	309
特定施設売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	309
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	19,928	50,290	3,600
土地売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	19,472	50,248	3,600
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	23	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	420	42	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—
国有財産貸付収入	38,438	35,562	34,603	34,973	34,343	33,687	33,485	35,657	33,924	32,851	32,084
土地及水面貸付料	22,182	19,677	18,702	18,042	17,482	17,186	16,983	18,917	17,612	17,816	14,868
建物及物件貸付料	1,710	1,483	1,358	1,256	1,260	1,121	1,023	962	972	856	999
公務員宿舍貸付料	14,546	14,401	14,543	15,675	15,601	15,380	15,479	15,779	15,340	14,179	16,217
（小計）	419,769	335,655	257,760	283,249	152,770	130,224	135,063	125,293	146,978	165,007	124,896
有償管理換収入	1,003	359	5	26	5	167	12	217	15	434	—
配当金収入	173	111	89	348	88	225	411	247	107	27	—
利子収入	80	137	145	164	162	154	147	115	91	71	114
弁償及返納金	1,186	880	792	837	929	685	707	675	667	1,036	603
物品売払収入	—	—	—	7	4	1	17	8	1	3	9
雑収入	866	930	634	668	711	547	613	723	329	444	555
（小計）	3,308	2,416	1,665	2,050	1,899	1,778	1,907	1,985	1,209	2,015	1,281
特別会計整理収入	0	0	—	1	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	—	—	0	0	—	—	—	—	0	—	—
（小計）	0	0	0	1	—	—	—	—	0	0	0
合計	423,078	338,071	259,425	285,300	154,669	132,002	136,970	127,278	148,187	167,022	126,176
割合（%） （16年度=100）	100.0	79.9	61.3	67.4	36.6	31.2	32.4	30.1	35.0	39.5	29.8

（注）金額は十万円位、割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成25年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
東京都	高輪議員宿舎, 高輪職員宿舎	東京都港区高輪3-417-23	土地	13,691.79	15,850,000	H25.11.11	
法人	麴町住宅	東京都千代田区麴町5-1-1外1筆	土地	2,791.24	14,520,888	H26.2.20	
			建物	954.13/ 4,657.85			
法人	方南町住宅, 方南独身宿舎	東京都杉並区方南2-459-1外7筆	土地	10,483.46	10,523,000	H25.12.24	
			建物	293.97/ 961.77			
法人	厚生労働省西大久保宿舎	東京都新宿区大久保3-170-316	土地	2,619.84	6,512,000	H26.2.20	
			建物	798.57/ 3,194.16			
法人	旧近畿財務局京都財務事務所	京都府京都市上京区河原町通荒神口下る上生洲町197-11	土地	5,102.26	6,319,000	H25.10.23	
			建物	867.00/ 1,392.72			
法人	二葉の里土地区画整理事業地	広島県広島市東区二葉の里三丁目79番2外1筆(仮換地: 二葉の里土地区画整理事業施行地区内2街区1及び2画地)	土地	22,683.03 (仮換地: 18,822)	4,705,500	H25.7.18	
法人	立川陸軍飛行場	東京都立川市緑町4-1	土地	14,935.52	4,698,720	H25.4.9	
法人	筑波竹園3丁目住宅	茨城県つくば市竹園3-15外3筆	土地	32,557.07	3,055,000	H25.11.15	
			建物	4,723.57/ 19,628.44			
品川区	最高裁判所上大崎分館	東京都品川区上大崎3-316-3	土地	3,357.25	2,718,000	H25.5.1	
船橋市	国家公務員船橋体育センター	千葉県船橋市行田2-15-14	土地	33,479.60	2,470,000	H25.4.18	
			建物	2,138.38/ 4,489.01			
法人	旧堺合同宿舎	大阪府堺市北区長曾根町1180-15	土地	16,876.10	1,885,000	H26.3.17	
法人	萩山宿舎	愛知県名古屋市長久区萩山町1-54-1外1筆	土地	7,846.17	1,740,000	H26.1.30	
			建物	1,462.06/ 6,637.45			
法人	西麻布宿舎	東京都港区西麻布4-176-16	土地	1,097.54	1,600,000	H25.5.15	
			建物	266.40/ 799.20			
法人	二葉の里土地区画整理事業地	広島県広島市東区二葉の里三丁目187番2外1筆(仮換地: 二葉の里土地区画整理事業施行地区内1街区1-2及び2-2画地)	土地	5,600.35 (仮換地: 4,266)	1,587,500	H25.7.19	
法人	合同宿舎海田住宅	広島県安芸郡海田町つくも町1710番3	土地	12,954.02	1,400,895	H25.11.14	
法人	柏通信所	千葉県柏市柏の葉5-1-8	土地	19,963.95	1,310,001	H25.11.15	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成25年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	陸軍少年通信兵学校	東京都東村山市富士見町1-2-32	土地	3,917.12	1,252,100	H 25.11.6	
法人	合同宿舍西田町(一)住宅	福岡県福岡市城南区別府4-1	土地	3,788.04	1,210,000	H 26.2.13	
			建物	813.95/ 2,748.65			
法人	合同宿舍下落合住宅	東京都新宿区下落合2-310-20	土地	1,091.85	1,205,000	H 26.3.25	
			建物	221.98/ 543.4			
法人	合同宿舍薬院住宅	福岡県福岡市中央区薬院4-396	土地	1,879.11	1,100,000	H 26.2.18	
			建物	440.27/ 1,308.69			
法人		東京都港区芝公園3-501-1	土地	6,575.47	1,095,000	H 25.4.30	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
法人	税務大学校札幌研修所	北海道札幌市西区八軒5条西8-95-35	土地	16,570.47	960,900	H 26.2.24	
			建物	912.64/ 1,094.05			
法人	旧下山手住宅	兵庫県神戸市中央区山本通5丁目6-1	土地	1,897.94	950,800	H 26.2.28	
			建物	290.20/ 1,277.04			
法人	西川口税務署戸田宿舍	埼玉県戸田市喜沢南2-3217-4	土地	4,791.03	948,000	H 26.3.27	
			建物	1,341.06/ 4,842.89			
法人	二葉の里土地区画整理事業地	広島県広島市東区二葉の里三丁目186番1外1筆(仮換地:二葉の里土地区画整理事業施行地区内3街区1-1及び2-1画地)	土地	6,108.14 (仮換地: 4,905)	930,000	H 25.7.16	
法人	旧広島地方検察庁比治山宿舍1号 旧広島高等検察庁比治山宿舍2号 旧広島地方検察庁比治山宿舍3号	広島県広島市南区比治山本町1039番7外2筆	土地	2,050.37	903,840	H 25.10.31	
			建物	338.62/ 338.62			
法人	名古屋高検白壁宿舍	愛知県名古屋市東区白壁4-11	土地	1,235.57	902,000	H 25.12.9	
			建物	172.23/ 172.23			
個人	独立行政法人国際協力機構旧大阪国際センター	大阪府茨木市西豊川町2-1	土地	11,739.16	888,000	H 25.4.8	
			建物	4,833.13/ 16,806.42			
法人	西里第2住宅	愛知県名古屋市東区西里町5-30	土地	5,796.65	825,000	H 25.12.11	
			建物	630.88/ 1,995.38			
法人	旧八尾合同宿舍	大阪府八尾市八尾木東2-25-1外1筆	土地	8,761.11	814,990	H 26.2.25	
			建物	1,278.72/ 6,393.60			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成25年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	上目黒5丁目宿舍	東京都目黒区五本木2-2475-1	土地	1,141.55	720,000	H 25. 11. 15	
			建物	209.76/ 403.54			
法人	会計検査院駒込寮	東京都文京区本駒込2-280-3	土地	1,146.07	652,000	H 25. 7. 22	
			建物	266.40/ 799.20			
名古屋 市	猪高住宅	愛知県名古屋市長東区 亀の井1-214-2	土地	3,380.67	605,139	H 26. 1. 10	
			建物	470.07/ 1,855.09			
法人		東京都板橋区弥生町79-1	土地	2,127.33	561,080	H 25. 7. 24	
法人	旧熊本地方气象台	熊本県熊本市中央区京町2-122-4外1筆	土地	2,866.29	529,700	H 25. 7. 18	
法人		神奈川県相模原市中央区共和3-1140-3	土地	1,875.55	515,000	H 25. 11. 15	
法人	旧大江住宅	熊本県熊本市中央区大江2-153-7	土地	5,184.29	500,000	H 25. 10. 7	
			建物	689.04/ 3,445.20			
法人	旧空第571部隊城北練兵場	愛媛県松山市文京町2-15	土地	6,991.67	499,000	H 26. 3. 31	
法人	旧九州総合通信局電波監理部庁舎	熊本県熊本市東区小峯3-2614-2外1筆	土地	12,847.88	491,400	H 25. 11. 14	
法人	筑波松代3丁目住宅	茨城県つくば市松代3-26	土地	9,009.04	481,010	H 25. 11. 15	
			建物	913.45/ 2,528.77			
法人	歩行町1号宿舍, 歩行町2号宿舍	愛媛県松山市歩行町1-6-5	土地	1,109.51	463,000	H 25. 6. 26	
個人	福岡国税局高取寮	福岡県福岡市早良区高取1-303	土地	1,167.81	450,000	H 26. 2. 14	
			建物	330.30/ 898.61			
法人	旧牛田町宿舍, 旧合同宿舍牛田町住宅	広島県広島市東区牛田本町6丁目1922番15外1筆	土地	1,891.30	440,000	H 26. 2. 26	
			建物	159.82/ 559.42			
法人	筑波並木2丁目住宅	茨城県つくば市並木2-14	土地	12,200.87	432,000	H 25. 11. 14	
			建物	727.32/ 5,762.14			
法人	旧陸軍兵器補給廠及び陸軍兵器本部東京出張所	東京都北区西が丘3-1442-1	土地	1,319.38	414,000	H 25. 7. 19	
習志野 市	大久保住宅	千葉県習志野市泉町3-76-157	土地	7,620.07	405,000	H 26. 2. 6	
法人	大分財務部別府職員宿舍	大分県別府市大字別府字野口原3088-23外1筆	土地	7,100.57	350,100	H 25. 7. 17	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成25年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
高槻市	旧大阪法務局高槻出張所	大阪府高槻市城内町1498番6	土地	1,470.58	349,250	H 26. 3. 10	
			建物	782.03/ 1,331.87			
法人	北海道開発局山元町職員宿舎	北海道札幌市中央区南17条西16-20	土地	2,431.52	332,000	H 25. 7. 17	
大分市	旧大分法務総合庁舎	大分県大分市城崎町2-5932-1外5筆	土地	2,627.25	326,300	H 25. 5. 20	
法人	名古屋地検白壁1号宿舎, 白壁2号宿舎	愛知県名古屋市東区白壁2-2801	土地	1,005.20	321,000	H 25. 12. 9	
			建物	217.34/ 217.34			

(注) 1. 相手方が売買契約金額の公表に同意している物件を掲載している。

2. 売買契約金額は、単位未満切捨てである。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成25年度)

審議会名	開催 年月日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
北海道地方審議会	25. 11. 27 (89回)	地方公共団体への売払い (公共駐輪場敷地)	北円山住宅 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	北海道札幌市中央区北 5条西27丁目2番	土 地 建 物	1, 300. 00㎡ ／4, 816. 80㎡ 1, 310. 50㎡ ／3, 672. 54㎡	可決
		社会福祉法人への売払い (社会福祉施設敷地)	桑園住宅 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	北海道札幌市中央区北 4条西18丁目8番1	土 地 建 物	3, 339. 26㎡ 2, 517. 52㎡	可決
		社会福祉法人への売払い (社会福祉施設敷地)	南14条西16丁目宿舎 (一般会計)	北海道札幌市中央区南 14条西16丁目1504番1	土 地 建 物	2, 456. 87㎡ 1, 381. 04㎡	可決
東北地方審議会	25. 6. 11 (99回)	地方公共団体への売払い (都市再生整備計画事業用 地)	海上自衛隊大湊地方 総監部職員宿舎 (一般会計)	青森県むつ市桜木町 376 外4筆	土 地 建 物	7, 390. 33㎡ 130. 21㎡	可決
関東地方審議会	25. 6. 18 (242回)	地方公共団体への時価貸 付、無償貸付及び売払い (①保育所敷地、②都市公 園敷地)	筑波大学下馬地区 (一般会計)	東京都世田谷区下馬4 丁目35番2	①土地 ②土地	約1, 500㎡ 約5, 253㎡	可決
		地方公共団体への売払い (水道施設敷地)	国家公務員宿舎大久 保住宅 (一般会計)	千葉県習志野市泉町3 丁目76番157	土 地	6, 485㎡	可決
		地方公共団体への売払い (都市公園敷地)	春日部税務署岩槻宿 舎 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	埼玉県さいたま市岩槻 区仲町2丁目404番1	土 地 建 物 工作物 立木竹	5, 647㎡ 2, 561㎡ 一式 245本	可決
	25. 9. 4 (243回)	法務省への所管換 (研修・矯正施設及び宿舎 敷地)	立川陸軍飛行場 (一般会計)	東京都昭島市中神町, 築地町	土 地	約126, 000㎡	可決
		地方公共団体への売払い (メガソーラー施設敷地)	鹿島海軍航空隊 (一般会計)	茨城県稲敷郡美浦村大 字大山字作畝1879番地 3 外6筆	土 地	36, 829㎡	可決
25. 12. 4 (244回)	地方公共団体への無償貸 付及び売払い (都市公園敷地)	土木研究所鹿島試験 所 (一般会計)	茨城県神栖市木崎字三 ノ分1219番5 外1筆	土 地	18, 541㎡	可決	
	[了解を求める事項] 神栖市に対し処理した財 産の利用計画の一部を変 更することについて (変更前) 都市公園敷地 (変更後) 警察署敷地	土木研究所鹿島試験 所 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘 定)	茨城県神栖市木崎字二 ノ分1203番1 外	土 地	200, 907㎡	了解	

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成25年度) (続)

審議会名	開催 年月日	付 議 事 項				審 議 結 果	
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分 数 量		
関東地方審議会	25. 12. 4 (244回)	[了解を求める事項] 大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業により権利変換を受ける再開発ビルの一部を千代田区霞が関に所在する日本郵政ビルと交換することについて (日本郵政グループ本社敷地) 参考：交換受財産 (国庁舎敷地)	— (一般会計)	【従前地】 東京都千代田区大手町2丁目1番4 外5筆	土 地	19, 898. 75 m ² のうち下記建物に相当する共有持分 A棟事務所の約3フロア (専有面積約12, 700m ² ほか)	了解
				【仮換地】 東京都市計画土地区画整理事業大手町土地区画整理事業地内3B街区2-1 外8画地	建 物		
					参考：交換受財産 東京都千代田区霞が関1丁目10番	土 地 建 物	6, 611. 60m ² 50, 470. 32m ²
		[了解を求める事項] 在日合衆国軍隊の用に供している神奈川県座間市に所在する土地を座間市が地区計画決定することについて	陸軍士官学校 (一般会計)	神奈川県座間市座間入谷字明王谷 外	土 地	約54, 000m ²	了解
	26. 2. 10 (245回)	① 地方公共団体への時価貸付 (保育所敷地) ② 社会福祉法人への時価貸付 (社会福祉施設敷地)	合同宿舍深沢住宅 (一般会計)	東京都世田谷区深沢1丁目29番1	土 地 土 地	1, 180m ² 4, 180m ²	可決
		[了解を求める事項] 東京都杉並区天沼3丁目に所在する土地及び建物を東京都杉並区荻窪5丁目に所在する土地及び建物と交換することについて (社会福祉施設敷地等) 参考：交換受財産 (国庁舎敷地)	荻窪・天沼第2宿舍 (一般会計)	東京都杉並区天沼3丁目190番1 外1筆	土 地 建 物	6, 331m ² 2, 060m ²	了解
				参考：交換受財産 東京都杉並区荻窪5丁目168番1 外1筆	土 地 建 物	1, 734m ² 6, 500m ²	
東海地方審議会	25. 11. 22 (105回)	地方公共団体への売払い (①民間航空機生産・整備拠点用地, ②公共用駐機場等用地)	名古屋空港 旧小牧住宅 旧豊山公務員宿舍 (社会資本整備事業特別会計空港整備勘定及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定) 名古屋空港 (社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字岡山1番2 外10筆 愛知県西春日井郡豊山町大字青山字西北野3667番2 外7筆	土 地 立木竹 工作物 土 地 工作物	51, 587. 69m ² 420本 一式 29, 397. 91m ² 一式	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成25年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
東海地方審議会	25. 11. 22 (105回)	地方公共団体への売払い (都市計画公園事業の代替地)	旧猪高住宅 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	愛知県名古屋市長区 亀の井1丁目214番2	土地 建物 立木竹 工作物	3,380.67㎡ 470.07㎡ /1,855.09㎡ 77本 一式	可決
		学校法人への売払い (大学体育館等敷地)	旧款山宿舍 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	愛知県名古屋市長区 萩山町1丁目54番1 外1筆	土地 建物 立木竹 工作物	7,846.17㎡ 1,462.06㎡ /6,637.45㎡ 21本 一式	可決
近畿地方審議会	25. 5. 28 (120回)	独立行政法人への売払い (職員宿舍等)	旧堺合同宿舍 (一般会計)	大阪府堺市北区長曾根 町1180番15	土地 工作物	16,876.10㎡ 一式	可決
		地方公共団体との交換 (街区公園用地) 参考：交換受財産 (売払い)	旧歩兵第61連隊 (一般会計)	和歌山県和歌山市砂山 南3丁目671番61 外 1筆 参考：交換受財産 和歌山県和歌山市関戸 4丁目377番26 外26筆	土地 土地	3,355.55㎡ 4,206.27㎡	可決
中国地方審議会	25. 4. 11 (113回)	地方公共団体への売払い (警察署用地)	旧広島国税局二葉宿 舎 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定) 旧広島国税局集中耐 火書庫 (一般会計(特定国有 財産整備諸費)) 旧捜索第5連隊 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定) 二葉の里土地区画整 理事業地 (一般会計) 二葉の里土地区画整 理事業地 (食料安定供給特別会 計)	広島県広島市長区二葉 の里3丁目187番 外 1筆 (二葉の里土地区画整 理事業地施行地区内1街 区1-1画地及び2- 1画地)	土地	5,613㎡	可決
		25. 9. 18 (114回)	広島駅新幹線口の二葉の 里地区に所在する土地を 二段階一般競争入札に付 すことについて	二葉の里土地区画整 理事業地 (一般会計)	広島県広島市長区二葉 の里3丁目79番11 外 1筆 (二葉の里土地区画整 理事業地施行地区内5街 区1画地及び2画地)	土地	14,822㎡
		学校法人及び社会福祉法 人への売払い (①運動場用地, ②総合福 祉施設用地)	旧合同宿舍牛田住宅 (一般会計)	広島県広島市長区牛田 本町6丁目1505-1	①土地 ②土地	17,200㎡ 2,000㎡	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成25年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
四国地方審議会	25. 6. 12 (73回)	日本赤十字社への売払い (病院敷地)	旧空第571部隊城北練兵場 (一般会計)	愛媛県松山市文京町2番1のうち	土地	6,875.58㎡	可決
		地方公共団体との交換 (臨港交通施設等) 参考：交換受財産 (国庁舎敷地)	今治庁舎 (一般会計)	愛媛県今治市片原町1丁目100番3 参考：交換受財産 愛媛県今治市片原町1丁目3番2 外2筆	土地 土地	2,583.19㎡ 2,600.00㎡	可決
九州地方審議会	25. 5. 22 (64回)	地方公共団体への売払い (警察航空隊施設用地等)	旧長崎空港 (A滑走路地区) (社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)	長崎県大村市今津町188番ほか	土地 工作物	13,350.70㎡ 一式	可決
		民間放送事業者への売払い (本社用地)	合同宿舍大江住宅 (一般会計)	熊本県熊本市中央区大江2丁目153番7	土地 建物 工作物	5,184.29㎡ 689.04㎡ /3,445.20㎡ 一式	可決
	25. 11. 7 (65回)	地方公共団体への売払い (防災拠点整備事業用地)	独立行政法人国立病院機構筑後病院跡地 (一般会計)	福岡県筑後市大字蔵数字大谷515番1 外1筆	土地 工作物	43,768.72㎡ 一式	可決
沖縄地方審議会	25. 4. 23 (31回)	地方公共団体への売払い (観光拠点整備事業用地)	— (一般会計)	沖縄県豊見城市字瀬長瀬長原174番2 外1筆	土地	9,282.86㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。

北陸地方審議会 平成26年3月11日 第72回
近畿地方審議会 平成26年3月18日 第121回

- 1日 ○財務省、2014年7-9月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+2.9%で5期連続の増加、経常利益は同+7.6%で11期連続の増加、設備投資は同+5.5%で6期連続の増加
- 自販連、11月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
41万6,139台で前年比△9.0%と5か月連続のマイナス
- 米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は58.7ポイント（前月差△0.3ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の境目である50を18か月連続で上回った
- 中国国家統計局、11月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.3ポイント（前月50.8ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50を26か月連続で上回った
- 2日 ○厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比+0.5%で8か月連続の増加（うち所定内給与は同+0.4%、うち所定外給与は同+0.4%、うち特別給与は同+6.0%）
- 4日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定
・政策金利の据え置き（0.05%）
・預金ファシリティ金利を△0.20%に、貸出ファシリティ金利を0.30%に据置き
- イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買入れプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
- 5日 ○内閣府、10月の景気動向指数（速報）を発表
先行指数104.0（前月差△1.6ポイント）で2か月ぶりの下降、一致指数110.2（前月差+0.4ポイント）で2か月連続の上昇、遅行指数118.1（前月差+1.1ポイント）で4か月ぶりの上昇
- 米労働省、11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比32.1万人増となった、失業率は5.8%と前月から不変
- 8日 ○財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は8,334億円の黒字となり、4か月連続の黒字
- 内閣府、2014年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.5%（年率換算△1.9%）、名目GDPは同△0.9%、GDPデフレーターは前年比+2.0%
- 東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は736件（前年比△14.6%）で2か月連続のマイナス、負債総額は1,154億円（同△16.2%）で10か月連続のマイナス、倒産企業の従業員数は3,626人（同△33.6%）で3か月連続のマイナス、上場企業倒産は0件
- 内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△2.5ポイントの41.5と2か月連続の低下、先行き判断DIは前月差△2.6ポイントの44.0と6か月連続の低下
- 中国海関総署、11月の貿易収支を発表
545億ドルと9か月連続の黒字、輸出は2,117億ドルで前年比+4.7%、輸入は1,572億ドルで前年比△6.7%
- 9日 ○日本銀行、11月のマネースtock（速報）を発表
M2は前年比+3.6%、M3は同+2.9%、広義流動性は同+3.3%
- 10日 ○日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+2.7%となり、20か月連続のプラス消費税率引上げの影響を除くベースでは同△0.2%
- 財務省・内閣府、2014年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+5.0%ポイント、2014年10-12月期見通しは+5.0%ポイント、2014年度（平成26年度）設備投資（全規模・全産業）は+4.9%の見通し
- 中国国家統計局、11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.4%、前月（+1.6%）から下落
- 11日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△6.4%と5か月ぶりの減少、基調判断は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 米商務省、11月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.7%と2か月連続の増加、変動の大きい自動車を除くベースでは同+0.5%と10か月連続の増加
- 15日 ○日本銀行、短観（概要、2014年12月調査）を発表
大企業の業況判断DIは製造業12（前回調査13）、非製造業16（前回調査13）
- 米FRB、11月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+1.3%となり3か月連続の上昇、生産指数は106.7
設備稼働率は80.1%となり、前月から上昇
- 16日 ○米商務省、11月の住宅着工件数を発表
季調済前月比△1.6%の年率102.8万件
- 17日 ○財務省、11月の貿易統計（速報）を発表
輸出額は半導体等電子部品、科学光学機器等が増加し前年比+4.9%、輸入額は原油、石油製品等が減少し同△1.7%、貿易収支は△8,919億円で29か月連続の赤字
- FRB（米連邦準備制度理事会）、FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（16日～）
・現在の政策金利を維持する時間軸に関する文言（フォワードガイダンスを「金融政策スタンスの正常化を開始するに当たっては忍耐強くなり得る（can be patient）」に修正
・ただし、新たな文言は前回までの文言の主旨（相当な期間）と整合的である旨を声明文に追加
・政策金利、償還債券の再投資については現状維持

経 済 日 誌

(12 月 中)

- 米労働省, 11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比 $\Delta 0.3\%$, 前年比 $+1.3\%$, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比 $+0.1\%$, 前年比 $+1.7\%$
- 18日 ○日本銀行, 9月末の資金循環統計(速報)を発表
家計の金融資産残高は前年比 $+2.7\%$ の1,653兆6,447億円, 16四半期連続のプラス
- 19日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催, 以下の事項を決定(18日~)
・金融市場調節方針: 現状維持
「マネタリーベースが, 年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行う。」
○政府, 12月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は, 個人消費などに弱さがみられるが, 緩やかな回復基調が続いている」として, 景気判断を据置き
- 22日 ○日本銀行, 金融経済月報(12月)を発表
景気の現状について, 「わが国の景気は, 基調的に緩やかな回復を続けており, 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる」とした
○平成26年第20回経済財政諮問会議を開催
「新内閣における今後の検討課題」「歳出の重点化・効率化(地方財政・地域活性化)」「平成27年度予算編成の基本方針(案)」について議論
○米商務省, 11月の中古住宅販売件数を発表
季調済前月比 $\Delta 6.1\%$ の年率493万件となり, 3か月ぶりの減少
- 23日 ○米商務省, 2014年7-9月期GDP(確報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率 $+5.0\%$, 2次速報値(同 $+3.9\%$)から上方修正
○米商務省, 11月の新築住宅販売件数を発表
前月比 $\Delta 1.6\%$ の年率43.8万件となり, 2か月連続の減少
○米商務省, 11月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比 $\Delta 0.7\%$, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比横ばい
- 25日 ○国土交通省, 11月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数は, 78,364戸の前年比 $\Delta 14.3\%$ と9か月連続のマイナス, 季調済年率80.8万戸(前月比 $\Delta 1.8\%$)
- 26日 ○総務省, 11月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比 $+2.7\%$ と18か月連続のプラス, 消費税率引き上げの影響を除くと同 $+0.7\%$
○総務省, 11月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比 $\Delta 2.5\%$ と8か月連続の減少, 季調済前月比は $+0.9\%$ と2か月連続の増加
- 総務省, 11月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は 3.5% となり, 前月比横ばい
○厚生労働省, 11月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は 1.12 倍となり, 前月比 $+0.02$ ポイント
○経済産業省, 11月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比 $\Delta 0.6\%$, 出荷は同 $\Delta 1.4\%$, 在庫は同 1.0%
基調判断は「生産は一進一退にある」(据置き)
○厚生労働省, 11月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比 $\Delta 1.5\%$ で9か月ぶりの減少(うち所定内給与は同 $+0.2\%$, うち所定外給与は同 $\Delta 0.9\%$, うち特別給与は同 $\Delta 27.0\%$)
- 27日 ○平成26年第21回経済財政諮問会議を開催
「平成27年度予算編成の基本方針」「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」「経済財政諮問会議の今後の課題」について議論
○政府, 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,447.58(8日)
　　〃 最安値 1,352.01(17日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 17,935.64円(8日)
　　〃 最安値 16,755.32円(16日)
東京外為市場(円相場, 銀行間直物, 対1ドル)
月間最高値 117.34円(16日)
　　〃 最安値 121.35円(8日)

〔公社債・株式〕

年度	公社債				株式 (期中平均)				手交換高東	不渡手形 (実数)		取引停止処分 (注)		業倒産			
	国債		地方債		金融債		普通債			債額		債額		債額		債額	
	億	億	億	億	億	億	億	億		億	億	億	億	億	億	億	億
45年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	138	3.47	CY	1,708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	7,857	7.9	37.9	
50	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	179	2.31	CY	4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	21.9		
55	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	352	1.63	CY	9,728,824	5,134	16,517	14,485	18,212	10.0	21.7		
60	228,978	8,073	27,479	9,433	263,004	415	0.99	CY	22,566,468	5,479	19,082	19,000	18,319	10.0	27.1		
7	390,323	9,419	30,663	20,460	469,079	484	0.92	CY	39,338,030	8,023	29,437	19,153	17,157	7.5	176.0		
9	684,306	19,740	32,370	43,643	836,363	357	0.92	CY	13,121,355	5,306	10,762	25,805	15,162	32.7	32.7		
7	710,838	18,510	28,704	36,895	282,609	431	0.99	CY	11,121,963	5,435	12,631	34,453	17,496	16.4	56.8		
10	958,429	17,540	26,100	104,534	492,492	415	1.20	CY	9,217,281	4,660	11,926	36,009	17,272	11.2	4.2		
11	998,065	20,610	33,246	77,875	233,045	617	1.04	CY	8,315,589	3,220	11,328	30,922	16,741	13.0	25.4		
12	1,053,917	22,690	34,821	76,371	210,427	684	0.98	CY	7,287,447	2,853	11,868	30,096	18,787	12.2	131.4		
13	1,444,933	22,366	33,154	81,724	168,670	811	1.22	CY	6,181,680	3,016	11,790	28,146	19,565	4.1	37.6		
14	1,472,984	28,250	44,456	73,182	202,232	843	1.41	CY	4,668,992	2,576	10,111	28,045	18,587	4.9	18.5		
15	1,577,975	46,212	68,978	69,928	92,707	843	1.42	CY	4,427,717	1,608	6,443	15,226	15,466	16.7	22.5		
16	1,851,005	56,596	87,521	58,950	79,595	843	1.20	CY	4,172,159	1,003	6,034	11,556	13,186	14.7	29.2		
17	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	843	1.14	CY	3,445,450	1,874	5,390	10,334	13,170	15.0	15.7		
18	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	927	1.10	CY	3,199,238	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	11.0		
19	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	927	1.30	CY	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	54.9		
20	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	927	1.99	CY	2,901,851	2,217	5,739	15,898	16,146	12.3	141.8		
21	1,604,108	73,608	46,671	103,002	41,802	927	2.30	CY	2,607,816	1,018	3,986	11,230	14,732	8.7	49.0		
22	1,672,834	81,821	41,973	99,333	37,773	927	2.04	CY	2,670,982	1,337	2,993	7,756	13,065	11.3	33.7		
23	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	927	2.12	CY	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	2.7	15.5		
24	1,749,568	66,627	47,221	81,524	30,002	927	2.23	CY	2,629,217	949	2,299	5,300	11,719	7.7	22.9		
25	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	927	1.70	CY	2,666,665	1,166	1,703	3,759	10,536	10.0	29.7		
4-6	455,558	17,143	12,290	31,051	6,526	927	1.75	CY	710,174	348	469	1,089	2,841	9.1	79.3		
7-9	461,897	17,742	10,200	17,653	6,539	927	1.63	CY	629,745	230	454	930	2,664	8.8	50.1		
10-12	447,242	21,147	13,750	17,809	6,892	927	1.52	CY	668,080	194	416	913	2,571	0	39.9		
26	436,975	14,663	12,357	14,915	6,225	927	1.62	CY	658,664	394	364	827	2,460	11.4	48.3		
4-6	444,690	16,755	13,100	26,726	6,511	927	1.68	CY	665,268	328	443	1,030	2,613	8.0	59.3		
7-9	434,743	17,498	11,750	25,402	5,653	927	1.59	CY	544,156	265	340	716	2,436	8.5	27.6		
10-12	140,795	6,879	7,200	3,895	2,404	927	1.51	CY	515,962	348	317	743	2,222	13.5	47.2		
11	155,583	7,090	4,300	8,275	2,347	927	1.57	CY	205,407	44	133	310	862	10.5	47.7		
12	144,919	4,780	3,950	3,875	2,347	927	1.52	CY	229,521	87	120	226	750	15.7	35.5		
1	137,399	4,444	4,200	6,060	2,164	927	1.58	CY	217,459	73	130	335	864	7.4	40.3		
2	154,657	5,439	4,207	4,980	2,099	927	1.63	CY	205,547	84	110	244	782	14.6	32.4		
3	143,975	5,498	2,950	7,905	2,099	927	1.62	CY	235,691	237	124	304	814	12.3	26.4		
4	140,533	5,961	5,500	7,800	2,205	927	1.68	CY	220,991	156	139	304	914	12.0	79.4		
5	160,182	6,450	5,000	11,021	2,344	927	1.79	CY	212,838	81	158	371	884	20.1	0.3		
6	140,796	6,440	2,100	9,491	2,344	927	1.68	CY	198,343	91	146	355	862	3.5	49.9		
7	151,569	6,243	4,900	11,680	2,140	927	1.64	CY	161,324	33	114	234	855	13.9	35.1		
8	152,379	6,243	4,750	14,231	2,138	927	1.63	CY	184,483	162	111	196	727	11.2	18.3		
9	142,558	6,584	3,200	5,110	1,825	927	1.59	CY	175,758	70	115	286	827	10.8	28.0		
10	139,717	6,599	2,500	1,380	2,259	927	1.60	CY	147,927	157	124	315	800	16.5	20.1		
11						927	1.53	CY	192,226	152	90	264	736	14.6	16.2		
12						927	1.51	CY	192,226	39	103	164	686	8.5	32.6		
発表機関	日本証券業協会	東京証券取引所	手形交換所	銀行協会	東京商工リサーチ												

(注) 有配平均利回り：月と四半期は未現在の数値。株式会社(日経平均)：平成12年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより、入替えの前後を連綴して比較することに問題があるという意味において指數の連続性が失われている。

(注) 取引停止処分：平成19年4月以降、算出方法変更。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

発表機関	45年度	鉱工業生産指数		特殊分類生産指数			生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		製造工業生産能力指数(末)(原指数)	製造工業稼働率指数(季調済)
		原指数	前年比	季節調整済	資本財	建設財	耐用消費財	非耐用消費財	生産財	(季調済)		
平成22年												
= 100 (注) %												
発表機関	1-3	93.6	△7.8	94.6	94.6	94.6	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
1-3	93.6	△7.8	94.6	94.6	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
4-6	94.3	△3.0	96.1	96.1	95.7	95.7	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
7-9	99.5	2.3	97.8	97.8	96.8	96.8	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6
10-12	100.7	5.8	99.6	99.6	98.0	98.0	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1
26	101.3	8.2	102.5	102.5	106.5	106.5	93.4	93.4	93.4	93.4	93.4	93.4
4-6	96.8	2.7	98.9	98.9	106.7	106.7	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6
7-9	98.5	△1.0	96.7	96.7	100.4	100.4	83.1	83.1	83.1	83.1	83.1	83.1
25	102.2	5.4	99.2	99.2	106.1	106.1	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
11	99.8	4.8	99.5	99.5	105.4	105.4	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
12	100.0	7.2	100.0	100.0	106.8	106.8	93.4	93.4	93.4	93.4	93.4	93.4
1	96.1	7.0	103.9	103.9	114.1	114.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
2	97.8	7.0	101.5	101.5	109.8	109.8	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
3	110.0	7.4	102.2	102.2	105.7	105.7	103.2	103.2	103.2	103.2	103.2	103.2
4	96.3	3.8	99.3	99.3	107.3	107.3	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8
5	94.0	1.0	100.0	100.0	104.4	104.4	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5
6	100.0	3.1	96.6	96.6	102.7	102.7	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
7	103.4	△0.7	97.0	97.0	108.4	108.4	84.4	84.4	84.4	84.4	84.4	84.4
8	109.1	△3.3	95.2	95.2	98.6	98.6	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4
9	83.0	0.8	98.0	98.0	105.2	105.2	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
10	101.4	△0.8	98.4	98.4	109.8	109.8	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4
11	96.1	△3.7	97.9	97.9	106.2	106.2	81.6	81.6	81.6	81.6	81.6	81.6
12	104.4	△0.5	97.9	97.9	98.8	98.8	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2

(注) 平成25年6月、基準年次改訂。平成20年度以前の指数は、平成22年基準指数に接続させたものである。

業 省

〔設備・住宅〕

年度	建設工事受注 (50社) (注)															新設住宅着工					
	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)									建設工事受注 (50社) (注)						新設住宅着工					
	総額	民需		製造業		非製造業 (勿論除く)		総額	民間非住宅		戸数	季調済		利用関係別							
		億円	前期比	億円	前期比	億円	前期比		億円	前期比		千戸	千戸	前年比	前期	前年	前年				
			%		%		%											%	%	%	%
45年度	66,440	25.1	40,036	29,232	19,202	10,179	18.5	36,001	15.7	1,491	5.9	-	-	-	-						
50	86,040	△0.0	38,599	32,593	17,104	15,607	2.1	25,520	△17.3	1,428	13.2	-	-	9.8	20.5						
55	146,409	13.3	74,602	55,174	29,674	25,871	14.1	41,549	11.6	1,254	△18.3	-	-	△18.5	△25.8						
60	159,584	△2.8	80,053	67,000	37,262	29,861	8.1	62,723	11.0	1,214	△3.6	-	-	△2.8	△11.4						
7	283,949	△8.3	167,625	145,762	73,297	72,656	11.3	268,167	30.4	1,665	△0.4	-	-	△5.0	△6.5						
9	286,212	4.2	142,394	119,380	52,149	47,488	8.1	197,556	88.846	1,485	△4.9	-	-	△1.8	△8.7						
7	286,212	△0.3	150,471	127,867	56,592	71,475	△8.1	185,247	△7.5	1,341	△17.7	-	-	△5.2	△8.4						
10	236,990	△17.2	122,535	104,067	43,274	60,939	△23.5	167,743	79.698	1,180	△12.1	-	-	△29.1	△16.3						
11	236,311	△0.3	119,547	104,693	43,596	61,323	0.6	160,328	△2.1	1,226	△14.7	-	-	△2.9	△13.9						
12	265,489	12.3	134,044	122,028	51,905	70,254	14.6	149,680	△11.8	1,213	△1.1	-	-	△8.0	△1.8						
13	282,808	△12.3	124,138	106,822	39,575	67,362	△4.4	137,470	△9.6	1,173	△3.3	-	-	△13.9	5.8						
14	228,343	△1.9	115,509	102,664	64,143	64,143	△4.8	125,330	56.587	1,146	△2.4	-	-	△3.1	△8.1						
15	254,636	11.5	120,393	111,078	45,500	65,764	2.5	125,485	8.4	1,174	△2.5	-	-	△2.1	2.8						
16	265,050	4.1	128,260	118,292	51,183	67,341	2.4	135,913	68.711	1,193	1.5	-	-	△1.6	0.9						
17	276,779	4.1	124,425	112,340	54,880	57,721	12.5	134,537	70.895	1,249	4.7	-	-	△4.0	10.8						
18	291,148	5.2	129,603	116,296	58,183	58,403	1.2	138,396	75.464	1,285	2.9	-	-	△0.9	3.9						
19	302,637	3.9	127,931	111,841	56,114	56,157	△3.8	141,141	81.128	1,086	△19.4	-	-	△12.3	△19.9						
20	247,049	△18.4	112,839	97,221	43,487	54,363	△27.9	123,767	72.342	1,039	0.3	-	-	△0.4	3.2						
21	200,800	△18.7	94,917	77,405	31,366	46,346	△14.7	106,162	60.464	775	△25.4	-	-	△7.6	△30.0						
22	243,646	21.3	104,817	84,480	37,112	47,576	18.3	100,885	56.214	819	5.6	-	-	△7.5	△6.3						
23	250,226	2.7	108,746	89,742	39,284	50,698	6.6	107,829	59.446	841	2.7	-	-	△1.2	△0.7						
24	233,338	△6.7	103,223	87,026	36,313	52,125	2.8	110,447	61.182	893	6.2	-	-	△3.8	△10.7						
25	263,702	13.0	114,991	97,030	38,904	58,441	12.1	132,677	71.714	987	10.6	-	-	11.5	15.3						
1-3	59,911	5.8	25,412	21,530	8,948	12,996	△2.9	36,493	19.166	210	5.1	-	-	7.4	3.4						
4-6	62,232	3.9	26,882	23,908	8,909	14,377	10.6	42,908	14.670	241	11.8	-	-	14.9	10.8						
7-9	65,886	5.9	28,259	23,997	9,633	14,344	8.1	41,075	24.293	258	13.5	-	-	12.2	15.8						
10-12	65,764	△0.2	28,822	24,442	9,829	15,052	2.0	29,000	16.139	271	12.9	-	-	19.7	15.8						
1-3	68,594	4.3	30,577	25,474	10,213	14,898	△1.0	37,094	16.611	217	3.4	-	-	△2.7	18.8						
4-6	78,446	14.4	27,527	22,824	9,343	13,905	△6.7	33,852	16.487	219	△9.3	-	-	△19.3	5.5						
7-9	66,785	△14.9	28,930	24,110	10,523	13,737	△1.2	34,926	17.628	223	13.6	-	-	△23.8	△5.7						
10-12	22,889	△4.4	10,036	8,144	3,354	5,009	5.6	10,119	6.237	90	7.1	-	-	17.6	3.3						
1	21,522	△5.9	9,755	8,674	3,370	5,328	6.4	8,130	3,990	91	14.1	-	-	22.6	17.1						
2	21,343	△0.8	9,031	7,624	3,106	4,715	△11.5	11,351	5,912	90	18.0	-	-	19.1	29.8						
3	23,082	8.1	10,633	8,244	3,259	5,002	6.1	8,264	4,244	78	12.3	-	-	12.3	21.5						
4	22,313	△3.3	9,179	7,863	3,108	4,746	△4.6	11,197	4,538	70	1.0	-	-	5.9	24.7						
5	23,198	4.0	10,765	9,367	3,846	5,151	8.5	17,633	7,829	69	△2.9	-	-	△13.0	△8.5						
6	21,260	△34.8	10,541	8,513	3,484	5,195	0.9	13,465	5,918	75	△3.3	-	-	△16.1	12.0						
7	21,735	△30.5	8,472	6,858	2,895	4,270	△17.8	8,849	4,455	68	△15.0	-	-	△22.9	3.1						
8	25,451	17.1	10,513	9,458	3,024	4,441	4.0	11,538	6,114	76	△9.5	-	-	1.8	△27.1						
9	22,013	△13.5	9,906	7,717	3,659	4,250	△4.3	10,588	5,085	73	△14.1	-	-	△19.0	1.8						
10	21,527	△2.2	8,678	8,078	3,246	4,704	10.7	10,877	4,870	74	△12.5	-	-	△25.3	△7.7						
11	23,246	△2.9	10,346	8,316	3,637	4,783	1.7	13,461	7,674	76	△14.3	-	-	△23.4	3.8						
12	22,563	△2.0	9,532	7,780	3,438	4,426	△5.5	11,711	6,207	79	△12.3	-	-	△45.9	△5.7						
13	20,222	△10.4	8,525	7,880	3,198	4,429	0.5	9,504	4,834	78	△14.3	-	-	△28.6	△4.7						
14	20,222	△10.4	8,525	7,880	3,198	4,429	0.5	9,504	4,834	78	△14.3	-	-	△28.6	△4.7						

(注) 機械受注 (280社)：昭和61年度以前は178社ベース、四半期の前期比は四半期平均の伸び率。
 平成17年4月より、季節調整方法がセリ局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
 平成17年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。
 建設工事受注 (50社)：昭和59年度以前は43社ベース。

発表機関

国土交通省

[賃金・労働]

年次	賃金指数			常規雇用指数			5人以上			所定外労働時間指数			労働力人口 万人	業者数 万人	就業者 万人	用業 業者数	完全失業 業者数	完全失業率		新規有 効求人 倍率	
	実質		名目	前年比		前年比		前年比		前年比		(季調)						有効求人 倍率	倍		
	前年比		前年比			前年比			前年比		前年比							%			
	%		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比										
45年度	19.8	17.2	18.1	79.4	132.0	3.6	130.0	103.9	△7.9	—	5.170	5.109	61	1.2	1.95	1.52					
50	46.9	39.1	9.9	80.4	121.6	△5.0	83.5	55.9	△8.5	—	5.344	3.940	104	1.9	0.99	1.08					
55	66.9	57.3	7.1	84.7	117.3	1.2	105.7	92.2	△2.6	—	5.522	3.969	118	2.1	0.73	1.02					
60	80.2	69.4	3.1	88.7	121.9	1.4	131.2	102.1	△0.7	—	5.817	4.328	154	2.6	0.67	0.95					
2	101.7	86.7	—	87.5	132.6	—	—	125.9	—	—	6.414	4.882	138	2.1	1.43	2.11					
7	110.8	95.5	2.5	95.2	129.1	△1.5	97.1	89.1	6.4	—	6.672	6.457	216	3.5	0.60	1.09					
9	113.9	99.8	1.7	96.7	125.5	△1.3	102.1	99.7	—	—	6.794	6.502	206	3.5	0.69	1.13					
10	111.7	98.6	△1.1	96.4	122.1	△2.7	94.2	85.2	△14.5	—	6.789	6.353	294	4.3	0.90	0.89					
11	110.5	98.0	△0.7	96.0	118.3	△3.1	95.1	91.2	6.9	—	6.775	6.455	320	4.7	0.49	0.90					
12	110.5	99.5	1.4	95.7	115.6	△2.4	98.5	100.7	10.5	—	6.772	6.453	319	4.7	0.62	1.08					
13	108.2	△2.0	△0.8	95.2	111.3	△3.7	93.7	89.4	△11.2	—	6.737	6.359	348	5.2	0.56	0.96					
14	105.4	△2.7	△1.8	94.2	106.0	△4.8	96.7	89.6	△11.5	—	6.677	6.318	360	5.4	0.56	0.96					
15	104.4	△2.9	△0.8	93.5	103.5	△2.3	100.8	108.2	8.6	—	6.662	6.320	342	5.1	0.69	1.12					
16	104.1	△0.3	△0.3	93.8	102.6	△0.9	103.2	113.1	4.5	—	6.639	6.355	388	4.6	0.96	1.35					
17	104.8	0.7	1.1	93.8	102.2	0.2	104.8	114.3	1.0	—	6.655	6.366	399	4.3	0.98	1.49					
18	104.8	0.1	△0.3	94.7	102.8	0.4	107.5	118.5	3.7	—	6.669	6.398	271	4.1	1.06	1.56					
19	104.1	△0.7	△1.1	97.2	103.4	0.6	108.8	118.5	0.1	—	6.686	6.431	255	3.8	1.02	1.47					
20	102.9	△1.1	△2.4	99.1	103.3	△0.1	101.2	96.4	△18.7	—	6.674	6.399	275	4.1	0.77	1.08					
21	99.5	△3.4	△1.6	99.7	100.4	△2.8	93.3	82.6	△14.3	—	6.643	6.488	343	5.2	0.45	0.79					
22	100.0	0.5	1.1	100.2	99.9	△0.3	100.7	101.4	22.7	—	6.630	6.301	288	4.9	0.56	0.93					
23	99.7	△0.3	△0.2	100.8	99.6	△0.3	101.5	103.1	1.7	—	6.578	6.280	290	4.5	0.82	1.11					
24	99.1	△0.7	△0.5	101.5	99.1	△0.3	101.2	102.3	△0.8	—	6.555	6.511	280	4.3	0.88	1.32					
25	99.1	△0.1	△1.0	102.4	98.1	△1.0	105.7	109.8	△7.3	—	6.578	6.322	266	3.9	0.97	1.53					
1-3	84.9	△0.6	0.1	84.4	98.1	△0.2	98.1	100.5	△5.1	2.9	6.516	6.239	276	4.2	0.86	1.36					
4-6	102.7	0.3	0.5	101.2	98.7	△1.3	102.6	102.9	△0.7	4.0	6.605	6.328	266	4.0	0.90	1.43					
7-9	94.3	△0.4	△1.7	102.4	98.2	0.9	102.6	106.9	4.7	0.1	6.588	6.327	263	4.0	0.95	1.48					
10-12	114.4	△1.3	1.4	102.8	97.9	△1.0	109.5	115.4	11.9	4.5	6.598	6.352	256	3.9	1.01	1.57					
1-3	85.0	0.1	△1.8	86.0	97.4	△0.7	108.2	114.0	13.4	4.1	6.520	6.281	237	3.6	1.05	1.65					
4-6	103.5	0.8	△3.4	103.6	98.3	△0.4	107.8	110.2	7.1	△1.6	6.622	6.375	228	3.6	1.09	1.63					
7-9	95.7	1.5	△2.3	104.2	97.8	△0.4	104.9	110.4	3.3	△3.3	6.611	6.374	238	3.6	1.10	1.65					
25	84.2	△0.1	△1.5	84.8	97.9	△1.2	106.9	112.1	9.8	4.4	6.629	6.366	264	4.0	0.98	1.57					
11	87.4	0.6	△1.4	88.7	102.9	△1.0	109.8	116.3	13.1	2.4	6.620	6.371	260	3.9	1.01	1.55					
12	171.6	0.5	△1.3	189.9	97.8	△0.9	111.8	117.7	12.8	0.4	6.544	6.319	244	3.7	1.03	1.61					
2	85.0	△0.2	△1.8	86.0	97.6	△0.6	103.9	105.0	15.0	2.0	6.501	6.282	242	3.7	1.04	1.63					
1	82.7	△0.7	△2.0	84.3	97.4	△0.7	106.9	116.3	11.5	△0.2	6.516	6.283	233	3.6	1.05	1.67					
3	87.4	0.7	△1.3	87.7	97.3	△0.6	113.7	120.6	13.3	3.3	6.544	6.298	236	3.6	1.07	1.64					
4	86.6	0.7	△3.4	87.5	98.4	△0.5	104.9	115.6	8.6	△2.1	6.592	6.338	236	3.6	1.08	1.64					
5	84.9	0.6	△3.8	85.5	98.3	△0.4	104.9	105.7	8.0	△0.9	6.640	6.398	233	3.5	1.09	1.64					
6	139.0	1.0	△3.2	138.8	98.2	△0.3	104.9	109.2	4.7	△3.3	6.634	6.389	244	3.7	1.10	1.67					
7	116.5	2.4	△1.7	144.1	98.0	△0.2	106.9	112.8	6.0	0.3	6.604	6.357	248	3.8	1.10	1.66					
8	86.4	0.9	△3.1	89.0	97.7	△0.2	102.0	106.4	2.0	△2.3	6.595	6.363	230	3.5	1.10	1.62					
9	84.1	0.7	△3.0	85.9	97.7	△0.4	105.9	112.1	2.0	1.3	6.635	6.402	237	3.6	1.09	1.67					
10	84.4	0.2	△3.0	86.0	97.7	△0.2	108.8	114.2	1.9	1.3	6.623	6.390	234	3.5	1.10	1.69					
11	87.5	0.1	△2.7	90.0	97.7	△0.2	109.8	117.7	1.2	1.7	6.590	6.371	229	3.5	1.12	1.66					
発表機関	厚生労働省																				

(注) 平成24年4月基準年次改訂。平成元年度以前は事業所規模30人以上（平成17年基準）。
 労働力調査：平成24年1月分より算出の基礎となる人口が平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
 平成17年度から21年度までの数値は新基準による測及ないし補正を行ったもの。
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値（平成22年国勢調査基準）。

〔消費・物価〕

45年度 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 00 05 10 15 20 25	家計調査			商業販売統計			企業物価指数			消費者物価指数			原油価格 <円> 期中平均 \$/bl		
	消費支出(二人以上の世帯)			小売業販売額			国内			全				東 京	
	名目実質			前年比(注)			輸出入(円ベース)			前年比					前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	81,668	5.2	79.8												
	162,041	13.6	77.3												
	293,465	6.5	78.2												
	273,907	4.1	77.1	3.6											
	314,641	2.1	75.2	8.0	6.9	5.2									
	330,736	0.3	72.7	0.3	1.0	△1.7									
	330,987	0.1	71.2	0.3	4.5	△1.4									
	326,974	△1.2	71.1	△4.4	3.6	△3.9									
	321,167	△1.8	71.7	△4.4	3.8	△2.3									
	317,903	△1.2	72.5	△2.0	4.7	△2.7									
	306,268	△3.7	71.4	△3.3	2.9	△2.3									
	304,463	0.6	73.6	△2.1	2.0	△1.7									
	303,265	△0.4	74.1	△0.7	3.3	△2.4									
	301,776	△0.5	74.3	0.3	4.0	△3.2									
	299,156	△0.9	74.7	1.2	1.7	△3.2									
	295,394	△1.3	72.0	△1.1	0.9	△0.8									
	295,067	1.2	73.6	△1.1	1.0	△0.8									
	294,428	△1.6	73.3	△1.0	4.2	△6.7									
	292,146	△0.8	74.7	△0.5	6.4	△8.6									
	287,645	△1.5	73.4	1.1	2.0	△3.1									
	284,044	△1.3	73.3	0.8	0.9	△0.0									
	287,700	1.3	74.8	△1.1	1.4	△1.3									
	293,448	2.0	75.5	2.9	1.5	△1.1									
	285,388	△0.4	74.0	0.7	0.2	3.3									
	283,812	1.8	74.8	1.2	0.4	0.9									
	301,552	2.4	74.6	3.0	0.2	1.5									
	303,041	4.1	78.8	6.6	6.0	11.0									
	282,114	△1.1	73.8	△1.8	3.2	△4.7									
	279,214	△1.6	74.7	△1.4	0.5	1.0									
	279,546	2.1	74.9	4.1	0.6	2.6									
	334,433	2.7	75.0	2.5	0.2	1.9									
	297,070	0.6	75.9	4.4	0.0	3.3									
	266,610	△2.6	75.9	3.6	1.3	2.9									
	345,443	3.3	85.1	11.0	16.1	23.2									
	302,141	△0.7	74.2	△4.3	△6.7	△10.0									
	271,411	△3.9	70.3	△4.4	△6.2	△2.1									
	272,791	1.3	74.8	0.6	1.8	△2.4									
	280,263	△2.0	75.3	0.6	0.6	△0.4									
	282,124	△0.9	73.0	1.2	1.6	2.0									
	275,226	△1.9	75.5	2.3	0.5	1.8									
	288,579	△0.7	74.2	1.4	0.0	0.2									
	280,271	△0.3	75.8	0.4	1.2	1.5									
P	11	280,271	△0.3	75.8	0.4	1.2	1.5								
発表機関	総務省	経産省	日 本 銀 行	日 本 銀 行	日 本 銀 行	日 本 銀 行	Bloomberg	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	

(注) 統計調査：平成12年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁業世帯を含む）。

商業販売統計：店舗調整による。

企業物価指数：平成24年7月、2010年基準企業物価指数への移行。

消費者物価指数：平成23年8月、基準年改訂。東京都の四半期は月次の数字より当課試算。

〔通 関〕

年 度	輸 出						買 易												輸 入									
	金 属 及 同 品 類		風 機		一 般 機 械		電 氣 器 機		輸 送 用 機 器		ア メ リ カ		E U		ア ジ ア		総 額	原 数 値 前 年 比 %	季 調 済 前 期 比 %	食 料 品	原 材 料	原 油 油 品	機 械	機 器	事 務 用 機 器	ア メ リ カ	E U	ア ジ ア
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%												
45年度	72,901	20.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,671	20.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	170,268	△ 0.3	47,141	—	42,419	53,704	54,996	71,260	38,978	84,110	—	—	—	—	—	—	173,963	△ 4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
55	300,588	22.8	20,847	—	69,664	89,749	82,111	123,454	88,836	103,908	—	—	—	—	—	—	314,771	14.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
60	407,312	△ 1.1	28,248	—	92,345	19,624	73,912	158,622	79,815	133,795	—	—	—	—	—	—	340,797	△ 11.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	418,750	△ 7.7	27,518	—	101,690	108,279	48,655	113,541	67,049	195,578	—	—	—	—	—	—	329,530	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	420,694	3.2	32,700	—	120,311	37,585	121,239	140,453	82,908	270,474	—	—	—	—	—	—	399,618	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	514,112	△ 1.7	30,506	—	110,533	35,242	114,129	171,912	92,623	170,474	—	—	—	—	—	—	433,998	△ 11.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	494,949	△ 3.8	32,792	—	103,239	30,479	147,352	84,591	125,852	165,852	—	—	—	—	—	—	364,516	3.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	485,476	△ 1.7	28,992	—	112,600	31,359	137,256	69,137	155,353	84,536	214,680	—	—	—	—	—	424,494	16.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	520,452	△ 2.2	29,449	—	99,390	7,478	10,247	76,127	145,896	74,767	196,842	—	—	—	—	—	415,091	△ 2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	485,026	△ 6.6	35,090	—	107,132	29,183	121,350	88,700	144,442	78,973	232,323	—	—	—	—	—	430,671	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	527,271	8.5	36,110	—	113,317	26,105	133,501	99,224	133,811	85,797	263,654	—	—	—	—	—	448,552	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	590,603	6.3	42,344	—	128,028	26,039	142,485	94,823	138,622	94,823	299,577	—	—	—	—	—	503,868	12.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	682,902	10.6	49,944	—	137,360	25,956	150,212	105,018	154,132	99,451	328,869	—	—	—	—	—	503,868	20.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	774,606	13.4	60,428	—	152,592	28,225	164,104	128,367	171,272	113,039	368,519	—	—	—	—	—	684,473	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	851,134	9.9	68,950	—	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,088	410,953	—	—	—	—	—	749,581	9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	711,456	△ 16.4	64,831	—	140,285	22,281	135,712	111,290	120,876	97,068	355,657	—	—	—	—	—	719,104	△ 4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	590,079	△ 17.1	50,606	—	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	—	—	—	—	—	538,209	△ 15.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	677,888	14.9	61,150	—	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	381,732	—	—	—	—	—	624,567	26.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23	652,885	△ 3.7	59,130	—	137,600	15,589	15,463	85,479	103,220	74,383	361,207	—	—	—	—	—	697,106	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24	639,400	△ 2.1	68,977	—	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	—	—	—	—	—	720,978	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
25	708,574	10.8	64,015	—	136,499	16,422	122,272	106,171	132,066	72,378	384,069	—	—	—	—	—	846,129	17.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1-3	163,521	1.2	15,487	—	31,665	3,952	27,055	23,502	29,447	16,293	67,767	—	—	—	—	—	191,154	8.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4-6	175,996	7.0	16,290	—	33,339	4,017	30,260	25,747	32,737	16,537	96,777	—	—	—	—	—	196,488	10.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7-9	177,116	12.7	15,926	—	33,609	4,257	31,537	26,725	32,842	17,970	96,220	—	—	—	—	—	206,587	17.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10-12	181,110	17.4	15,821	—	34,976	4,223	31,664	28,152	34,257	19,186	98,590	—	—	—	—	—	218,196	24.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1-3	174,353	6.6	13,979	—	34,574	3,926	28,810	25,548	32,231	18,668	92,492	—	—	—	—	—	224,858	17.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4-6	176,154	0.1	16,326	—	34,721	3,896	30,312	25,928	32,412	18,345	95,534	—	—	—	—	—	201,696	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7-9	182,808	3.2	16,534	—	34,705	3,966	32,310	27,909	33,096	18,926	99,709	—	—	—	—	—	211,625	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	61,030	18.6	5,247	—	11,248	1,318	10,896	9,559	11,642	6,467	32,595	—	—	—	—	—	72,034	26.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	58,988	18.4	5,024	—	11,390	1,444	10,243	9,519	11,313	5,995	32,418	—	—	—	—	—	71,999	21.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	61,092	13.3	5,550	—	12,399	1,460	10,325	9,074	11,302	6,724	33,578	—	—	—	—	—	74,163	21.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	52,524	9.5	4,931	—	9,857	1,266	8,588	7,791	10,236	6,111	27,021	—	—	—	—	—	80,474	25.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	57,993	9.8	5,113	—	11,632	1,280	10,438	8,586	10,637	6,096	31,013	—	—	—	—	—	66,041	9.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	63,836	1.8	5,356	—	11,086	1,280	10,743	8,923	9,129	11,358	6,462	34,629	—	—	—	—	78,343	18.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	60,675	5.1	5,356	—	11,942	1,280	10,633	9,129	11,229	6,339	32,625	—	—	—	—	—	68,824	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	56,074	△ 2.7	5,416	—	11,159	1,340	9,884	7,596	10,109	6,001	30,874	—	—	—	—	—	65,182	△ 3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	59,405	△ 1.9	5,555	—	11,620	1,276	10,345	9,203	11,074	6,006	32,035	—	—	—	—	—	67,637	8.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	61,920	3.9	5,332	—	11,732	1,226	10,615	9,951	11,283	6,471	33,300	—	—	—	—	—	71,569	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	57,063	△ 1.3	5,396	—	11,170	1,429	10,219	7,239	10,227	5,964	31,996	—	—	—	—	—	66,590	△ 1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	63,825	6.9	5,705	—	11,803	1,310	11,214	10,110	11,219	6,491	34,006	—	—	—	—	—	73,466	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	66,887	9.6	5,761	—	12,346	1,455	12,077	10,151	12,683	6,818	36,002	—	—	—	—	—	74,294	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	61,885	4.9	5,285	—	12,030	1,532	11,004	9,456	12,086	5,917	34,298	—	—	—	—	—	70,821	△ 1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

省 財 務

(注) 昭和51年1月1日「金鉱」及び「非貨幣用金」を含む。「EU」は昭和56年度以降10カ国、昭和61年度以降12カ国、平成7年度以降15カ国、平成16年度以降25カ国、平成19年度以降加盟国27カ国へ入る。

〔通関〕

45年度	貿易			指数		
	(価格:円建)			(数量)		
	輸出	輸入	易案件	輸出	輸入	輸入
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
1	65.9	60.6	—	15.7	18.6	20.8
2	97.2	123.8	—	25.3	23.0	△12.5
3	111.3	185.3	—	39.2	28.5	△5.6
4	111.7	164.3	—	55.7	31.1	0.3
5	96.1	112.4	—	64.0	49.6	5.8
6	89.1	76.1	117.1	69.1	68.3	12.5
7	96.7	92.0	105.1	78.2	73.3	1.7
8	97.4	86.9	112.1	77.2	69.4	△5.3
9	89.5	76.3	117.3	78.8	76.1	9.7
10	88.9	79.8	105.2	86.2	84.4	10.9
11	93.1	84.3	106.2	78.1	82.8	△1.9
12	91.7	80.8	108.1	88.4	84.4	1.9
13	91.5	82.3	106.2	84.3	80.4	7.1
14	92.8	83.7	105.7	97.8	90.4	1.9
15	99.8	94.2	104.9	98.6	99.5	2.9
16	105.1	107.3	97.9	106.3	103.3	3.8
17	111.8	116.7	95.8	111.4	103.2	△0.2
18	109.6	126.7	86.5	109.7	102.5	0.6
19	99.8	96.5	103.4	80.5	87.8	△14.4
20	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△3.9
21	101.1	109.3	92.5	96.2	102.6	2.6
22	103.3	110.8	93.2	91.6	105.0	2.4
23	114.8	127.0	90.4	90.2	105.3	0.3
24	112.2	123.2	91.1	86.5	102.1	△1.7
25	114.9	127.3	90.3	90.9	101.6	△1.0
1-3	114.9	127.4	90.2	91.4	106.8	△0.5
4-6	117.0	129.8	90.1	91.9	110.7	4.8
7-9	118.9	136.0	87.4	87.0	108.8	6.6
10-12	116.2	130.1	89.3	90.0	102.1	0.5
1-3	118.2	131.3	90.0	91.8	106.1	△0.6
4-6	116.3	128.1	90.8	93.4	111.1	6.4
7-9	115.8	128.6	90.0	90.7	110.5	3.4
10-12	118.8	132.7	89.5	91.6	110.4	4.7
1	20.4	136.7	88.1	77.7	116.3	8.0
2	117.9	136.6	86.3	87.5	96.5	△0.5
3	118.5	134.9	87.8	95.9	114.7	11.6
4	116.1	131.4	88.5	92.9	103.5	△1.3
5	116.3	128.5	90.4	86.0	100.2	△4.0
6	116.1	130.4	89.0	91.1	102.5	7.2
7	116.8	129.9	89.0	94.4	108.8	△0.3
8	117.3	130.5	89.9	80.6	100.8	△4.5
9	120.6	133.5	90.3	94.3	108.7	3.0
10	121.7	134.3	90.6	97.9	109.2	△1.7
11	123.6	136.0	90.9	89.2	102.8	△7.0
発表機関	財務省					

(注) 平成25年8月、基準年次改訂。

〔国際収支〕

45年度	経常収支状況 (IMF 統計ベース) (注)						第一次 所得収支 億	第二次 所得収支 億		
	貿易			サービス						
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
	億								億	
	円								円	
1	131,632	72,789	58,843	—	355,958	—	—			
2	143,485	95,630	47,855	492,512	309,858	△64,152	△10,349			
3	136,060	78,044	58,016	470,823	322,883	△12,9	△14,589			
4	135,804	67,573	68,231	461,775	322,883	△65,335	△10,835			
5	113,988	38,567	75,421	492,224	375,095	△16,2	△9,373			
6	131,449	63,607	67,842	496,473	362,915	△3,2	△1,696			
7	178,305	95,024	83,281	495,284	376,042	△3,6	△9,941			
8	178,305	96,033	82,272	527,584	392,530	△3,4	△8,201			
9	192,342	95,624	96,718	504,556	445,918	△13,6	△9,686			
10	194,128	74,072	120,056	655,948	545,271	△22,3	△8,934			
11	218,885	81,860	137,025	740,012	618,836	△21,3	△12,866			
12	243,376	99,902	143,474	812,627	675,765	△36,7	△13,002			
13	106,885	△8,878	26,003	679,452	652,769	△26,7	△13,290			
14	166,926	47,813	119,113	569,068	478,818	△88,3	△10,755			
15	179,736	52,205	127,531	648,175	568,843	△79,3	△11,749			
16	79,194	△53,964	△22,091	628,438	600,335	△28,1	△10,927			
17	42,233	△94,338	△52,474	622,026	674,499	△52,5	△9,577			
18	8,312	△144,232	△108,709	697,844	807,553	△110,0	△14,470			
19	15,844	△25,653	△19,809	559,896	179,152	7.3	△4,458			
20	17,287	△22,688	△5,401	170,967	6.7	10.6	△3,202			
21	13,523	△31,569	△18,046	171,742	13.0	19.2	△9,106			
22	△14,311	△42,320	△28,009	173,644	17.2	23.8	△11,319			
23	△18,187	△47,884	△29,697	173,640	12.2	22.2	△6,194			
24	3,571	△29,200	△25,629	178,020	4.1	198.250	△4,632			
25	16,345	△33,425	△17,080	183,819	7.0	208.046	△4,486			
1	△1,543	△14,933	△13,390	59,054	18.0	68.275	△8,839			
2	△3,969	△13,229	△9,260	57,651	17.7	68.099	△2,481			
3	△5,799	△14,479	△8,680	59,539	16.1	70.272	△8,433			
4	△15,861	△27,963	△12,102	54,929	16.2	78.975	△3,746			
5	6,077	△7,333	△13,410	50,907	15.7	65.027	13.425			
6	1,597	△12,108	△10,511	50,574	15.7	76.678	14.616			
7	2,188	△14,174	△11,986	59,812	6.2	76.678	17.904			
8	3,112	△7,888	△4,776	59,812	6.2	67.689	18.366			
9	△3,679	△7,698	△4,019	57,129	1.9	64.059	14.584			
10	4,016	△13,124	△9,108	62,565	4.3	66.324	△2,186			
11	2,488	△11,188	△8,700	65,944	8.1	71.144	18.637			
12	9,830	△9,103	△7,107	64,711	11.8	71.879	15.194			
1	8,334	△9,833	△1,499	65,669	11.2	73.335	20.435			
2	4,330	△7,431	△3,101	63,221	10.8	69.590	20.186			
発表機関	財務省						省			

(注) IMFの国際収支マニユアル第6版ベース。

〔国際収支〕

45年度 50 55 60 2 7 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 25 7 9 10 12 26 1 3 4 6 7 9 10 12 25 11 12 26 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 発表機関	資本 移転 取支	国際収支							経常							為替レート								
		金			融		収支		誤差		支(季節調整済)							外 貨 準備高 (期末) (「ゴールド・ ドランド・ 」を算入)		平均				
		直 投	接 資	証 投	券 資	金 派 商	融 生 品	その 他 投 資	外 準 備	差 漏	収		支		サ ー ビ ス		第 一 次 得 取	第 二 次 得 取	円	ドルにつき円				
											出 出	入 入	取 取	取 取	取	取				取	前 比	前 比	最 高	最 低
											%	%	億	億	億	億				%				
	△ 9,122	153,992	30,038	△ 45,058	6,769	154,627	7,617	31,481	—	—	—	—	—	—	—	5,458	290.60	~	306.85					
	△ 21,066	135,387	14,900	553	△ 3,610	82,450	9,911	12,970	—	—	—	—	—	—	—	14,182	199.00	~	262.50					
	△ 15,667	135,703	9,099	△ 15,811	781	43,223	97,911	15,320	—	—	—	—	—	—	—	27,020	174.80	~	255.55					
	△ 15,657	132,932	9,291	64,373	8,170	28,213	34,343	3,646	—	—	—	—	—	—	—	69,894	124.30	~	161.10					
	△ 3,936	127,151	26,183	116,077	△ 2,586	64,341	51,818	17,088	—	—	—	—	—	—	—	203,951	80.30	~	107.40					
	△ 3,629	126,426	21,212	146,123	△ 8,064	114,832	81,998	△ 1,394	—	—	—	—	—	—	—	223,593	111.35	~	134.30					
	△ 5,598	137,128	31,523	34,662	△ 2,958	288,869	342,770	△ 35,579	—	—	—	—	—	—	—	222,523	110.35	~	147.20					
	△ 4,086	169,630	37,819	1,616	△ 4,491	112,903	21,784	△ 18,626	—	—	—	—	—	—	—	305,512	102.15	~	124.32					
	△ 7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	△ 23,668	—	—	—	—	—	—	—	361,472	104.20	~	124.60					
	△ 5,086	193,171	78,683	151,887	△ 3,455	230,369	39,452	△ 20,608	—	—	—	—	—	—	—	401,518	117.20	~	134.80					
	△ 3,856	256,670	64,399	60,863	△ 11,739	102,307	40,839	17,150	—	—	—	—	—	—	—	496,181	115.90	~	133.40					
	△ 4,940	173,886	81,901	255,956	8,580	169,349	24,758	71,740	—	—	—	—	—	—	—	826,577	104.30	~	120.75					
	△ 4,886	175,124	56,538	137,832	△ 8,040	35,198	23,992	13,084	—	—	—	—	—	—	—	837,718	102.15	~	114.40					
	△ 4,804	216,009	65,293	71,770	△ 6,701	34,222	52,035	41,078	—	—	—	—	—	—	—	852,030	104.68	~	121.35					
	△ 2,961	90,897	97,889	△ 57,239	14,062	60,640	114,939	9,142	—	—	—	—	—	—	—	908,958	109.65	~	121.99					
	△ 3,710	20,255	97,904	△ 128,960	34,760	40,484	△ 23,934	△ 18,268	—	—	—	—	—	—	—	1,015,587	97.00	~	123.95					
	△ 5,694	△ 23,521	132,457	△ 199,179	31,788	△ 35,468	46,891	△ 26,139	—	—	—	—	—	—	—	1,279,346	77.57	~	96.50					
	△ 3,477	△ 12,894	31,428	△ 156,548	18,131	80,461	13,635	△ 26,704	—	—	—	—	—	—	—	1,293,713	93.05	~	103.10					
	△ 1,111	30,689	47,016	54,033	3,391	98,494	24,343	18,277	—	—	—	—	—	—	—	1,273,446	96.22	~	101.35					
	△ 546	△ 28,031	31,397	△ 60,465	4,336	△ 3,768	2,579	△ 13,173	—	—	—	—	—	—	—	2,266,815	96.75	~	105.30					
	△ 561	△ 13,285	22,706	△ 36,579	5,910	△ 11,657	6,335	△ 4,538	—	—	—	—	—	—	—	2,279,346	101.25	~	104.93					
	△ 390	18,909	33,222	25,883	2,816	△ 41,216	△ 1,795	15,727	—	—	—	—	—	—	—	2,283,921	100.95	~	103.97					
	△ 679	27,583	19,172	31,696	5,567	△ 31,729	2,878	11,917	—	—	—	—	—	—	—	2,264,405	101.25	~	109.37					
	△ 261	△ 4,703	4,286	△ 839	2,904	△ 13,053	1,999	1,527	—	—	—	—	—	—	—	2,260,548	106.00	~	121.52					
	△ 110	△ 19,224	17,981	13,556	2,968	△ 54,235	5,066	△ 12,314	—	—	—	—	—	—	—	1,275,352	97.95	~	102.40					
	△ 58	△ 11,757	11,884	△ 62,973	5,418	△ 11,393	3,521	△ 3,047	—	—	—	—	—	—	—	2,266,815	101.85	~	105.30					
	57	△ 2,708	8,513	8,909	994	△ 26,289	5,805	△ 8,841	—	—	—	—	—	—	—	1,277,058	102.45	~	104.93					
	△ 560	1,180	3,009	17,855	△ 502,022	△ 15,920	△ 2,992	△ 2,992	—	—	—	—	—	—	—	1,288,206	101.25	~	102.58					
	△ 89	△ 600	21,731	△ 24,480	1,575	3,892	△ 167	△ 2,649	—	—	—	—	—	—	—	1,279,346	101.45	~	103.30					
	△ 190	9,862	7,043	△ 1,339	1,189	3,155	13	△ 2,649	—	—	—	—	—	—	—	1,282,822	100.95	~	103.90					
	△ 151	9,646	4,447	△ 1,804	3,202	△ 48,263	△ 1,641	13,476	—	—	—	—	—	—	—	2,283,920	100.95	~	102.34					
	△ 496	8,899	22,824	△ 16,971	1,973	46,971	852	2,370	—	—	—	—	—	—	—	1,283,921	101.30	~	102.65					
	△ 114	5,044	6,133	15,409	270	△ 18,506	1,738	2,659	—	—	—	—	—	—	—	1,276,027	101.25	~	102.78					
	△ 69	16,649	4,100	39,091	3,324	△ 30,194	1,988	6,888	—	—	—	—	—	—	—	1,278,011	102.09	~	104.18					
	△ 139	12,077	16,553	△ 36,380	6,027	25,324	753	8,894	—	—	—	—	—	—	—	2,264,405	104.17	~	109.37					
	△ 66	5,064	14,231	△ 30,502	12,218	8,286	831	800	—	—	—	—	—	—	—	1,265,925	106.00	~	110.57					
	△ 119,23	1,260,548	116.91	△ 119,23	18,332	△ 1,583	74,287	5.1	—	—	—	—	—	—	—	1,269,079	113.60	~	118.21					
																1,260,548	116.91	~	121.52					

(注) IMFの国際収支文書マニュアル第6版ベース。

(国内総支出・国民所得・貯蓄率)

	政						国内											国民所得	貯蓄率				
	最終消費支出			政府支			支						出							財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入(控除)		
	前期比	名目	構成比	前期比	名目	構成比	前期比	名目	実質	前期比	名目	実質	前期比	名目	実質	前期比	名目					実質	前期比
%	10億円	%	%	10億円	%	%	10億円	%	%	10億円	%	%	10億円	%	%	10億円	%	%	10億円	%	%		
45年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
P	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
発表機関	—																						

(注) 国内総支出：93SSNA、平成26年7-9月期2次速報値（進捗方式）、平成5年度までは平成12暦年基準、平成6年度以降は平成17暦年基準）による。
 25年度実績見込み、26年度見通し：平成26年1月24日閣議決定。
 国民所得・貯蓄率：平成17暦年基準（ただし、平成5年度以前は平成12暦年基準）による。

府

関

内

〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業)		日銀短観 (全産業)		日銀短観 (製造業)		日銀短観 (製造業)					
	売上高前年比	経常利益前年比	売上高前年比	経常利益前年比	大企業前年比	大企業前年比	大企業前年比	大企業前年比				
60年度	6.9	4.2	12.8	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04				
2	9.2	△2.0	14.1	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15				
7	3.2	20.2	3.9	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81				
12	3.7	33.2	8.6	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61				
17	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	16.5	4.01	6.48				
20	△4.6	△33.7	△38.3	△4.5	△9.2	△61.9	2.44	2.70				
21	△9.3	△9.4	20.5	△12.6	△12.7	△4.3	2.73	2.98				
22	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	3.61	4.68				
23	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	3.42	4.11				
24	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	3.65	4.64				
25	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	4.44	6.45				
26	(0.9)	(0.3)	(5.0)	*1.4	*1.1	*△0.3	*△0.4	*6.40				
22	10-12	22:下	4.1	27.3	3.8	1.7	1.0	12.6	△0.9	3.54	4.33	
23	1-3	23:上	0.3	11.4	3.0	3.0	0.2	△2.3	△4.4	△8.5	3.52	4.71
7	2-9	23:上	△11.6	△14.6	△7.8	0.2	△2.3	△4.4	△8.5	△8.5	3.52	4.71
10	1-3	23:下	△1.3	△10.3	△9.8	7.6	3.0	△2.0	△15.3	3.33	3.57	
24	4-6	24:上	0.6	9.3	3.3	4.0	3.0	△2.0	△15.3	3.33	3.57	
7	7-9	24:上	△1.0	11.5	7.7	1.9	1.8	△1.2	△15.2	3.41	3.92	
10	1-3	24:下	△5.8	6.0	△3.9	△8.7	△0.6	△2.5	15.4	46.1	3.87	5.34
25	4-6	25:上	△0.5	24.0	0.0	2.9	4.0	36.5	83.9	4.52	6.93	
7	7-9	25:下	0.8	24.1	1.5	7.9	10.0	21.7	23.7	4.36	6.01	
26	1-3	26:上	1.1	4.5	3.0	*2.8	*1.8	*△4.9	*1.3	*4.61	*6.90	
4	4-6	26:上	2.9	7.6	5.5	*0.1	*0.4	*△5.2	*△0.6	*4.13	*5.95	
10	1-3	26:下	(△0.5)	(△6.6)	(3.3)	*0.1	*0.4	*△5.2	*△0.6	*4.13	*5.95	

(注) 日銀短観：*印は平成26年12月調査による前画である。
 法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。
 平成20年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む数である。
 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵政事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。
 設備投資は平成14年度以降はソフトウェア投資を除いた数である。
 なお、〔 〕は「法人企業収益予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の見通しの計数である。

最近の財政金融政策 (平成27年1月16日現在)

(注) 前年比, 前期比, 前月比は増減(△)率である。

25.	2.	4	財政演説	
	2.	26	平成24年度補正予算(第1号)成立	
	2.	28	施政方針演説	
	〃	〃	平成25年度予算(国会提出)	
	〃	〃	平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議決定)	
	3.	27	平成25年度暫定予算(国会提出)	
	3.	29	平成25年度暫定予算成立	
	4.	4	平成25年度税制改正法案成立	
	5.	15	[量的・質的金融緩和]の導入(日銀金融政策決定会合)	
	6.	14	平成25年度予算成立	
	〃	〃	日本再興戦略(閣議決定)	
	8.	8	経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)(閣議決定)	
	〃	〃	当面の財政健全化に向けた取組等について(中期財政計画)(閣議了解)	
	10.	1	平成26年度予算の概算要求に当たっての基本方針について(閣議了解)	
	12.	5	消費税率及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について(閣議決定)	
	12.	12	[好循環実現のための経済対策](閣議決定)	
	〃	〃	平成26年度予算編成の基本方針(閣議決定)	
	12.	21	平成26年度補正予算(閣議決定)	
	12.	24	平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議了解)	
	〃	〃	平成26年度一般会計歳入歳出概算について(閣議決定)	
	〃	〃	平成26年度税制改正の大綱について(閣議決定)	
	26.	1.	24	施政方針演説
	〃	〃	財政演説	
	〃	〃	平成25年度補正予算(国会提出)	
	〃	〃	平成26年度予算(国会提出)	
	〃	〃	平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議決定)	
	〃	〃	産業競争力強化に関する実行計画(閣議決定)	
	2.	6	平成25年度補正予算成立	
	3.	20	平成26年度一般会計予算成立	
	〃	〃	平成26年度税制改正法案成立	
	6.	24	日本再興戦略改訂2014(閣議決定)	
	〃	〃	経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)(閣議決定)	
	7.	25	平成27年度予算の概算要求に当たっての基本方針について(閣議了解)	
	10.	31	[量的・質的金融緩和]の拡大(日銀金融政策決定会合)	
	12.	27	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(閣議決定)	
	〃	〃	平成27年度予算編成の基本方針(閣議決定)	
	〃	〃	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(閣議決定)	
	〃	〃	まち・ひと・しごと創生総合戦略(閣議決定)	
	〃	〃	平成26年度補正予算(閣議決定)	
	27.	1.	9	平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解)
	1.	12	平成27年度一般会計歳入歳出概算について(閣議決定)	
	1.	14	平成27年度税制改正の大綱について(閣議決定)	
	〃	〃		